

まちづくり通信 2013

〔第六期帯広市総合計画
政策・施策評価報告書〕

平成25年9月

帯 広 市

目 次

はじめに	1
I 政策・施策評価とは	2
1. 総合計画とは	2
2. 政策・施策評価とは	2
3. 政策・施策評価のしくみ	5
4. 第六期帯広市総合計画の体系図	11
II 施策評価結果の概要	12
政策・施策評価表	14

資料編

はじめに

わが国では、地域自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むための「地域の自主性及び自立性を高める改革」が進められています。地域の創意工夫により、個性と魅力あるまちを目指し、市民と行政が協働して主体的にまちづくりを進めていくことがますます重要になっています。

本市では、平成 22 年度から平成 31 年度までの 10 年間を計画期間とする「第六期帯広市総合計画」を策定し、「人と環境にやさしい活力ある 田園都市 おびひろ」を都市像にかかげ、市民協働によるまちづくりに取り組んでいます。

計画を実現するためには、社会経済情勢の変化や市民ニーズを的確に捉え、8 つのまちづくりの目標に向け、政策・施策を効果的かつ効率的に進めていくことが必要です。

このため、本市では、計画を立て事業を実施した成果を評価し、その結果を次の計画や事業に反映させる仕組みを取り入れ、計画の円滑な推進をはかることとしています。

政策・施策評価は、国をはじめ各自治体において広く実施されていますが、評価の仕組みなどについては確立されておらず、各自治体では、より良いものとするための工夫や改善が行われています。

本報告書は、帯広市まちづくり基本条例の趣旨を踏まえ、平成 24 年度の取り組みを対象に実施した政策・施策評価の結果を市民の皆さんにわかりやすくお知らせし、行政情報の共有化をはかることにより、協働のまちづくりをより一層進めるため作成したものです。

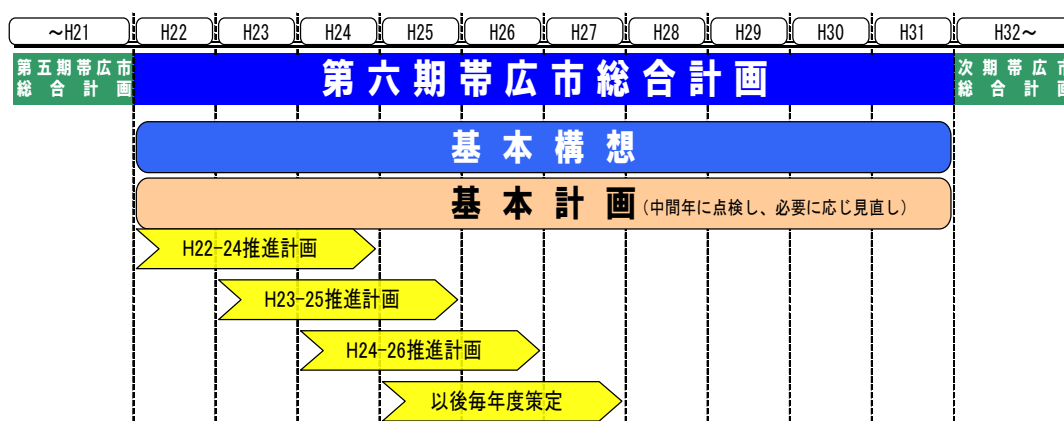
今回の評価結果を推進計画の策定や予算編成など、これからのまちづくりの推進に活用していくため、市民の皆さんから幅広いご意見、ご提言をお寄せいただきますようお願いいたします。

I. 政策・施策評価とは

1. 総合計画とは

総合計画とは、めざすべき都市像やまちづくりの目標、それを実現するための施策等を示したもので、市民協働のまちづくりを進める指針として、本市の計画の中で最も重要な計画です。平成 22 年 3 月に策定した第六期帯広市総合計画は、基本構想、基本計画、推進計画で構成されています。

図 1 第六期帯広市総合計画の構成



「基本構想」は、まちづくりの基本方向などを示すもので、地方自治法に基づき議会の議決を経て策定したものです。期間は、平成 22 年度から平成 31 年度までの 10 年間としています。

「基本計画」は、基本構想を実現するために取り組む政策・施策などを示すものです。期間は、基本構想と同様に 10 年間としていますが、社会経済状況などの変化に柔軟に対応するため、中間年において点検し、必要に応じて見直しを行います。

「推進計画」は、基本計画の政策・施策を実現するために取り組む事務事業を示すものです。行財政状況や国等の政策動向などを踏まえ、効果的・効率的に政策や施策を推進する必要があることから、期間を 3 年間とし、毎年度策定します。

2. 政策・施策評価とは

（1）これまでの取り組み

本市では、成果重視の視点から総合的に進捗状況を評価し、総合計画の効果的かつ効率的な推進をはかるため、平成 17 年 3 月に策定した第五期帯広市総合計画の

後期推進計画より、政策・施策評価を試行的に実施し、毎年度、評価手法の改善を行いながら、第六期総合計画における政策・施策評価の実施に向けて課題の整理を行ってきました。

第六期帯広市総合計画は、政策・施策評価の試行実施における課題や総合計画策定審議会等における議論を踏まえ、政策・施策評価の実施により、計画を効果的かつ効率的に推進していくための仕組みを取り入れています。

(2) 第六期帯広市総合計画の体系と政策・施策評価

第六期帯広市総合計画は、8つのまちづくりの「目標」、目標を実現するためのまちづくりの基本方向を示した17項目の「政策」、政策を実現するための方策を示した50項目の「施策」、施策の取り組みの方向性を示す「基本事業」、施策を推進するための手段である約700項目の「事務事業」を目的と手段の関係で体系化しています。

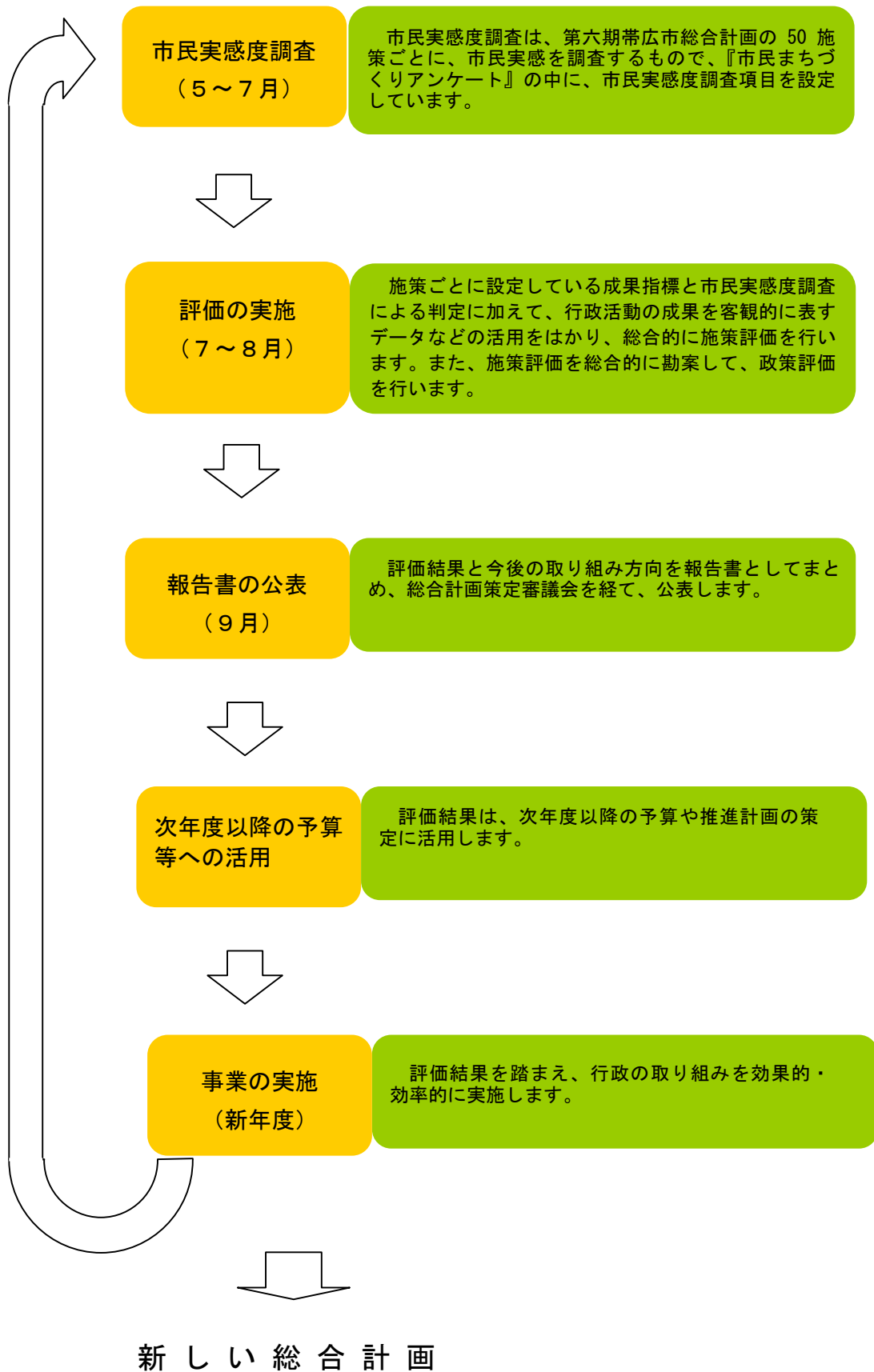
このうち、第六期帯広市総合計画の政策・施策評価では、「政策」と「施策」を評価の対象として、それぞれの目標に向かっての進み具合や取り組みの状況を毎年度評価することとしています。各施策には、取り組みの成果を客観的・定量的に測る「成果指標」と、市民の実感を測る「市民実感度調査項目」を設定しています。

評価結果は、市民に分かりやすく公表し、意見をいただくとともに、推進計画や予算編成等に反映し、効果的・効率的な政策・施策の推進に活用します。

図2 総合計画と政策・施策評価

都 市 像	計画体系		施策体系〈例〉	実施事項
	基本構想	まちづくりの目標	まちづくりの目標1 安全に暮らせるまち	
	基本計画	政策	政策1-1 災害に強い 安全なまちづくり	【政策評価】 ・ 施策評価を踏まえ、総合的に政策を評価する
		施策	施策1-1-1 地域防災の推進	【施策評価】 ・ 成果指標の分析 ・ 市民実感の分析 ・ 上記を踏まえ、総合的に施策を評価する。
		基本事業	基本事業1-1-1- (2) 防災体制の充実	・ 基本事業の方向性や重点化の検討を行う。
	推進計画 予算編成	事務事業	事務事業1-1-1- (2) -3 自主防災組織育成事業	・ 事務事業の改善の検討を行う。

図3 第六期帯広市総合計画におけるPDCAサイクル

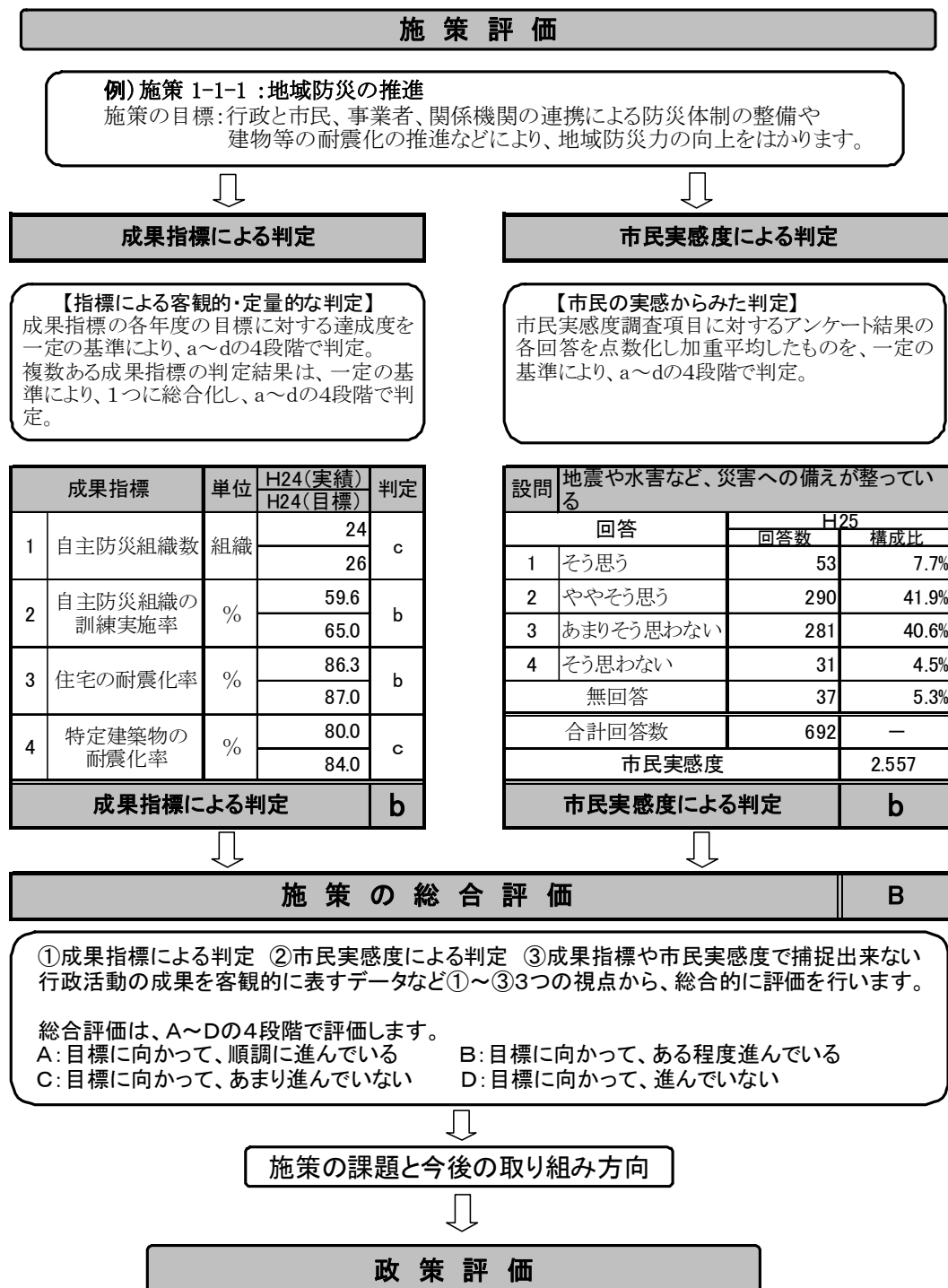


3. 政策・施策評価のしくみ

第六期帯広市総合計画の政策・施策評価は、総合計画の17項目の「政策」と50項目の「施策」について、それぞれの目標に向かっての進み具合や取り組みの状況を評価するものです。

- ① 第六期帯広市総合計画では、各施策に「成果指標」と「市民実感度調査項目」を設定しており、この2つの判定結果に加えて、行政活動の成果を客観的に表すデータなどを活用しながら、総合的に施策の評価を行います。（施策評価）
- ② 各施策の評価結果をもとに、総合的に政策の評価を行います。（政策評価）

図4 政策・施策評価のしくみ



(1) 施策評価表の見方

①総合計画体系

評価の対象となる「施策」について、第六期帯広市総合計画の体系における位置付けと施策の目標を記載しています。

②評価担当部・関係部

施策を担当している部を評価担当部として記載しています。

複数の部が担当している場合は、主となる部を評価担当部に記載し、評価担当部以外の施策の担当部は、関係部欄に記載しています。

③成果指標による判定

成果指標の評価対象年度の目標値と実績値、判定について記載しています。

また、基準値（基準年）と実績値の推移、平成 31 年度の目標値について、折れ線グラフで表しています。

なお、各指標の判定基準については、別途、市ホームページに掲載している『指標管理表』をご覧ください。

④成果指標の実績値に対する考え方

各成果指標の実績値について、目標を下（上）回った要因について、記載しています。

⑤市民実感度による判定

市民まちづくりアンケートにおける「市民実感度調査項目」の設問に対する回答結果を記載しており、回答数の構成比を棒グラフで表しています。

回答の結果は、加重平均（P 9 参照）し、市民実感度として記載しています。

また、実感が低い（「あまりそう思わない」「そう思わない」）理由についての回答結果を記載しています。

⑥市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度が低い（高い）要因について、記載しています。

⑦施策の総合評価

成果指標による判定と市民実感度による判定結果に加えて、成果指標や市民実感度で捕捉できない行政活動の成果を客観的に表すデータなどを勘案し、評価者が総合的に評価した結果を記載しています。

⑧施策の課題と今後の取り組み方向

総合評価を踏まえた、施策の課題と今後の取り組み方向について、記載しています。

⑨基本事業の取り組み内容

評価対象年度に実施した行政の取り組みについて記載しています。

(2) 成果指標による判定について

第六期総合計画では、50 項目の各施策ごとに合計 158 本の成果指標を設定しており、各指標には、計画の目標年度である平成 31 年度における目標値を設定しています。

また、毎年度評価を行うため、各年度に目標値を分割して設定しており、これに対する実績値の達成率をもとに、各指標に設定した判定基準により、a b c d の 4 段階で「判定」を行います。

①成果指標の判定基準について

158 本の成果指標を、目標値設定の違い等により、3 区分に類型化（A 類型・B 類型・C 類型）し、それぞれに判定基準を設定しています。

A 類型：基準値を向上させる目標値を設定している指標に適用する判定基準

達成率（％）＝（実績値－基準値）÷（目標値－基準値）×100

達成率が、100.00％以上の場合を a と設定し、以下を 3 等分して 4 段階（a b c d）で判定します。

成果指標の判定基準	
a	達成率が 100.00％以上
b	達成率が 66.66％以上 100.00％未満
c	達成率が 33.33％以上 66.66％未満
d	達成率が 33.33％未満

自主防災組織の訓練実施率(単位:％)

基準年	評価対象年度	H23	H31
H19	実績値	60.4	—
基準値	目標値	60.0	100.0
45.5	達成率	102.8％	—

目標値設定の考え方(↑)

45.5％(H19)⇒100.0％(H31)

達成率＝（実績値－基準値）÷（目標値－基準値）×100
 ＝（60.4－45.5）÷（60.0－45.5）×100
 ＝102.8％ ⇒ 判定:a

B 類型：基準値を維持する目標値を設定している指標に適用する判定基準

達成率（％）＝実績値÷基準値×100

達成率が、100.00％以上の場合を a と設定し、以下を 5 ％ごとに区分し、4 段階（a b c d）で判定します。

成果指標の判定基準	
a	達成率が 100.00％以上
b	達成率が 95.00％以上 100.00％未満
c	達成率が 90.00％以上 95.00％未満
d	達成率が 90.00％未満

救命率(単位:％)

基準年	評価対象年度	H23	H31
H19	実績値	11.2	—
基準値	目標値	5.1	5.1
5.1	達成率	219.6％	—

目標値設定の考え方(→)

5.1％(H19)⇒5.1％(H31)

達成率＝実績値÷目標値
 ＝11.2÷5.1×100
 ＝219.6％ ⇒ 判定:a

C類型：A類型、B類型の判定基準を用いることが適切でない指標に適用する判定基準

成果指標の判定基準	
a	目標値を達成した場合
d	目標値を達成できない場合

初期救急医療の対応可能日数(単位:日)

基準年	評価対象年度	H23	H31
H19	実績値	366	—
基準値	目標値	366	365
365			

年間(365日、うるう年は366日)を通して、診療が行えることが必要であるため、目標値を達成した場合はa、目標値を下回る場合は、dとする。(2段階判定)

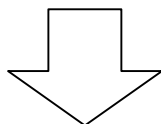
②成果指標の総合化について

複数の成果指標の判定結果を、施策全体の成果指標による判定として、1つにまとめることを総合化といいます。

総合化の方法：各指標の判定を点数化（a：3点、b：2点、c：1点、d：0点）し、それぞれに該当する指標数を乗じて合算した点数が、最高点（3点×全指標数）に占める割合を、4段階（a b c d）に判定しています。

(成果指標の総合化の算出方法)

$(3点 \times a\text{判定の指標数} + 2点 \times b\text{判定の指標数} + 1点 \times c\text{判定の指標数} + 0点 \times d\text{判定の指標数}) \div (3点 \times \text{全指標数})$



a	最高点に占める割合が 75.00%以上 100.00%以下
b	最高点に占める割合が 50.00%以上 75.00%未満
c	最高点に占める割合が 25.00%以上 50.00%未満
d	最高点に占める割合が 25.00%未満

(例)

成果指標1:c ⇒1点

成果指標2:a ⇒3点

成果指標3:d ⇒0点

成果指標4:b ⇒2点

$(1点 + 3点 + 0点 + 2点) \div (3点(最高点) \times 4(指標)) = 50.00\%$
⇒成果指標による判定:b

(3) 市民実感性による判定について

毎年実施する市民まちづくりアンケートにおいて、各施策の目標達成状況について、市民の実感を問う質問である「市民実感性調査項目」を設定しています。

回答の選択肢は、「そう思う」、「ややそう思う」、「あまりそう思わない」、「そう思わない」の4択となっています。

政策・施策評価では、市民実感性調査項目の回答結果を加重平均した値を「市民実感性」と呼び、1.000～4.000（中間値 2.500）の間の数値で表します。

市民実感性は下記の判定基準で4段階（a b c d）に判定しています。

（市民実感性の算出方法）～加重平均～

「そう思う」は4、「ややそう思う」は3、「あまりそう思わない」は2、「そう思わない」は1と重み付けを行い、各回答数を乗じて合計したものを、有効回答数で除したものです。

例):「おいしい水道水が、いつでも安心して利用できる」の場合

回答:「そう思う」391人、「ややそう思う」208人、「あまりそう思わない」45人、「そう思わない」15人

$$(4 \times 391(\text{人}) + 3 \times 208(\text{人}) + 2 \times 45(\text{人}) + 1 \times 15(\text{人})) \div 659(\text{人}) = 3.480$$

⇒ 市民実感性:3.480 市民実感性による判定:a

市民実感性の判定基準		
4.000	a	市民実感性が 3.250以上
3.250		
2.500	b	市民実感性が 2.500以上
1.750	c	市民実感性が 1.750以上
1.000	d	市民実感性が 1.750未満

(4) 政策評価表の見方

①総合計画体系

評価の対象となる「政策」について、第六期帯広市総合計画の体系における位置付けと政策を構成する施策名を記載しています。

②評価担当部・関係部

政策評価は政策推進部が行います。関係部欄には、施策を所管する部の名称を記載しています。

③政策の基本的な考え方

まちづくりの目標における政策の位置付けや目標について記載しています。

④政策の総合評価

政策の総合評価は、複数の施策から構成され、広範にわたるものであることから、施策の総合評価結果に基づき政策の取り組み状況や今後の方向性を記載しています。

⑤政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策の総合評価結果について、記載しています。

⑥政策を構成する各施策の市民実感度の散布図

政策を構成する各施策の市民実感度について、散布図で表しています。

4. 第六期帯広市総合計画の体系図

都市像	まちづくりの目標	政策:17項目	掲載頁	施策:50項目	掲載頁
人と環境にやさしい 活力ある 田園都市 おびひろ	安全に暮らせるまち	政策1-1 災害に強い安全なまちづくり	P14	施策1-1-1 地域防災の推進	P16
		政策1-2 安心して生活できるまちづくり	P24	施策1-1-2 消防・救急の充実	P20
	健康でやすらぐまち	政策2-1 健康に暮らせるまちづくり	P38	施策1-2-1 防犯の推進	P26
		政策2-2 やすらぎのあるまちづくり	P48	施策1-2-2 交通安全の推進	P30
		政策2-3 子どもたちが健やかに育つまちづくり	P66	施策1-2-3 消費生活の向上	P34
	活力あふれるまち	政策3-1 力強い産業が育つまちづくり	P76	施策2-1-1 保健予防の推進	P40
		政策3-2 にぎわいのあるまちづくり	P102	施策2-1-2 医療体制の充実	P44
				施策2-2-1 地域福祉の推進	P50
	自然と共生するまち	政策4-1 地球環境を守るまちづくり	P112	施策2-2-2 高齢者福祉の推進	P54
		政策4-2 うるおいのあるまちづくり	P122	施策2-2-3 障害者福祉の推進	P58
	快適で住みよいまち	政策5-1 快適で住みごこちのよいまちづくり	P136	施策2-2-4 社会保障の推進	P62
		政策5-2 交流を支えるまちづくり	P150	施策2-3-1 子育て支援の充実	P68
	生涯にわたる学びのまち	政策6-1 次代を担う人を育むまちづくり	P164	施策2-3-2 青少年の健全育成	P72
		政策6-2 とともに学び地域のきずなを育むまちづくり	P182	施策3-1-1 農林業の振興	P78
	思いやりとふれあいのあるまち	政策7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり	P196	施策3-1-2 工業の振興	P82
		政策7-2 ふれあいのあるまちづくり	P214	施策3-1-3 商業の振興	P86
	自立と協働のまち	政策8-1 市民とともにすすめる自治体経営	P224	施策3-1-4 中小企業の基盤強化	P90
		政策8-2 質の高い行政の推進	P238	施策3-1-5 産業間連携の促進	P94
				施策3-1-6 雇用環境の充実	P98
				施策3-2-1 中心市街地の活性化	P104
				施策3-2-2 観光の振興	P108
				施策4-1-1 地球環境の保全	P114
				施策4-1-2 廃棄物の資源化と適正処理	P118
				施策4-2-1 公園・緑地の整備	P124
				施策4-2-2 水道水の安定供給	P128
				施策4-2-3 下水道の整備	P132
				施策5-1-1 住環境の充実	P138
				施策5-1-2 魅力ある景観の形成	P142
				施策5-1-3 墓地・火葬場の整備	P146
				施策5-2-1 道路網の整備	P152
				施策5-2-2 総合的な交通体系の充実	P156
				施策5-2-3 地域情報化の推進	P160
				施策6-1-1 学校教育の推進	P166
				施策6-1-2 教育環境の充実	P170
				施策6-1-3 高等学校教育の推進	P174
				施策6-1-4 高等教育の充実	P178
				施策6-2-1 学習活動の推進	P184
				施策6-2-2 芸術・文化の振興	P188
				施策6-2-3 スポーツの振興	P192
				施策7-1-1 人権尊重と平和な社会の形成	P198
				施策7-1-2 男女共同参画社会の推進	P202
				施策7-1-3 ユニバーサルデザインの推進	P206
				施策7-1-4 アイヌの人たちの誇りの尊重	P210
				施策7-2-1 地域コミュニティの形成	P216
				施策7-2-2 国内・国際交流の推進	P220
				施策8-1-1 市民協働のまちづくりの推進	P226
				施策8-1-2 自治体経営の推進	P230
				施策8-1-3 広域行政の推進	P234
				施策8-2-1 行政サービスの充実	P240
				施策8-2-2 行政事務の適正な執行	P244

II. 施策評価結果の概要

目標に向かって、順調に進んでいる 【A】

- 1 施策1-1-2 消防・救急の充実
- 2 施策2-1-1 保健予防の推進
- 3 施策2-2-1 地域福祉の推進
- 4 施策2-2-2 高齢者福祉の推進
- 5 施策2-2-3 障害者福祉の推進
- 6 施策3-1-1 農林業の振興
- 7 施策4-2-2 水道水の安定供給
- 8 施策4-2-3 下水道の整備
- 9 施策6-1-2 教育環境の充実
- 10 施策6-1-3 高等学校教育の推進
- 11 施策8-1-3 広域行政の推進
- 12 施策8-2-1 行政サービスの充実

【12施策;24.0%】

目標に向かって、ある程度進んでいる 【B】

- 1 施策1-1-1 地域防災の推進
- 2 施策1-2-1 防犯の推進
- 3 施策1-2-2 交通安全の推進
- 4 施策1-2-3 消費生活の向上
- 5 施策2-1-2 医療体制の充実
- 6 施策2-2-4 社会保障の推進
- 7 施策2-3-1 子育て支援の充実
- 8 施策2-3-2 青少年の健全育成
- 9 施策3-1-2 工業の振興
- 10 施策3-1-3 商業の振興
- 11 施策3-2-2 観光の振興
- 12 施策4-1-1 地球環境の保全
- 13 施策4-1-2 廃棄物の資源化と適正処理
- 14 施策4-2-1 公園・緑地の整備
- 15 施策5-1-1 住環境の充実
- 16 施策5-1-2 魅力ある景観の形成
- 17 施策5-1-3 墓地・火葬場の整備
- 18 施策5-2-1 道路網の整備
- 19 施策5-2-2 総合的な交通体系の充実
- 20 施策5-2-3 地域情報化の推進
- 21 施策6-1-1 学校教育の推進
- 22 施策6-2-1 学習活動の推進
- 23 施策6-2-3 スポーツの振興
- 24 施策7-1-1 人権尊重と平和な社会の形成
- 25 施策7-1-2 男女共同参画社会の推進
- 26 施策7-1-3 ユニバーサルデザインの推進
- 27 施策7-1-4 アイヌの人たちの誇りの尊重
- 28 施策7-2-2 国内・国際交流の推進
- 29 施策8-1-1 市民協働のまちづくりの推進
- 30 施策8-1-2 自治体経営の推進
- 31 施策8-2-2 行政事務の適正な執行

【31施策;62.0%】

目標に向かって、あまり進んでいない 【C】

目標に向かって、進んでいない 【D】

- 1 施策3-1-4 中小企業の基盤強化
- 2 施策3-1-5 産業間連携の促進
- 3 施策3-1-6 雇用環境の充実
- 4 施策3-2-1 中心市街地の活性化
- 5 施策6-1-4 高等教育の充実
- 6 施策6-2-2 芸術・文化の振興
- 7 施策7-2-1 地域コミュニティの形成

なし

【0施策;0.0%】

【7施策;14.0%】

□施策の総合評価

総合評価の区分	施策数	構成比
A 目標に向かって、順調に進んでいる	12	24.0%
B 目標に向かって、ある程度進んでいる	31	62.0%
C 目標に向かって、あまり進んでいない	7	14.0%
D 目標に向かって、進んでいない	0	0.0%
合計	50	100.0%

□施策の総合評価(まちづくりの目標別)

まちづくりの目標 ()内は施策数	A評価	B評価	C評価	D評価
1 安全に暮らせるまち (5)	20.0%	80.0%	－	－
2 健康でやすらぐまち (8)	50.0%	50.0%	－	－
3 活力あふれるまち (8)	12.5%	37.5%	50.0%	－
4 自然と共生するまち (5)	40.0%	60.0%	－	－
5 快適で住みよいまち (6)	－	100.0%	－	－
6 生涯にわたる学びのまち (7)	28.6%	42.9%	28.6%	－
7 思いやりとふれあいのまち (6)	－	83.3%	16.7%	－
8 自立と協働のまち (5)	40.0%	60.0%	－	－

※小数点以下を四捨五入しているため、100%にならない場合があります。

平成25年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		1 安全に暮らせるまち	評価担当部	政策推進部
	政策		1-1 災害に強い安全なまちづくり	関係部	総務部・都市建設部 ・消防本部
	施策	1-1-1	地域防災の推進		
		1-1-2	消防・救急の充実		

1. 政策の基本的な考え方

安全・安心に関する人々の意識が高まる中で、安心して日常生活を送ることができる地域社会づくりが求められています。災害や事故などから市民の生命と財産を守り、安全で安心して暮らすことができるまちをつくる必要があります。

政策1-1では、建物等の耐震化や防災体制の整備、消防・救急体制の充実などに取り組み、災害に強い安全なまちづくりをすすめます。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「消防・救急の充実」が上位、「地域防災の推進」は中位(上位)にあります。災害に強い安全なまちづくりを一層進めていくため、自助・共助・公助の役割を踏まえ、災害による被害を最小限に抑える「減災」の視点に立って、地域防災を推進していくことが何より重要であります。

このため、各種防災訓練の実施や自主防災組織づくりや民間建築物の耐震化の促進などを進める必要があります。

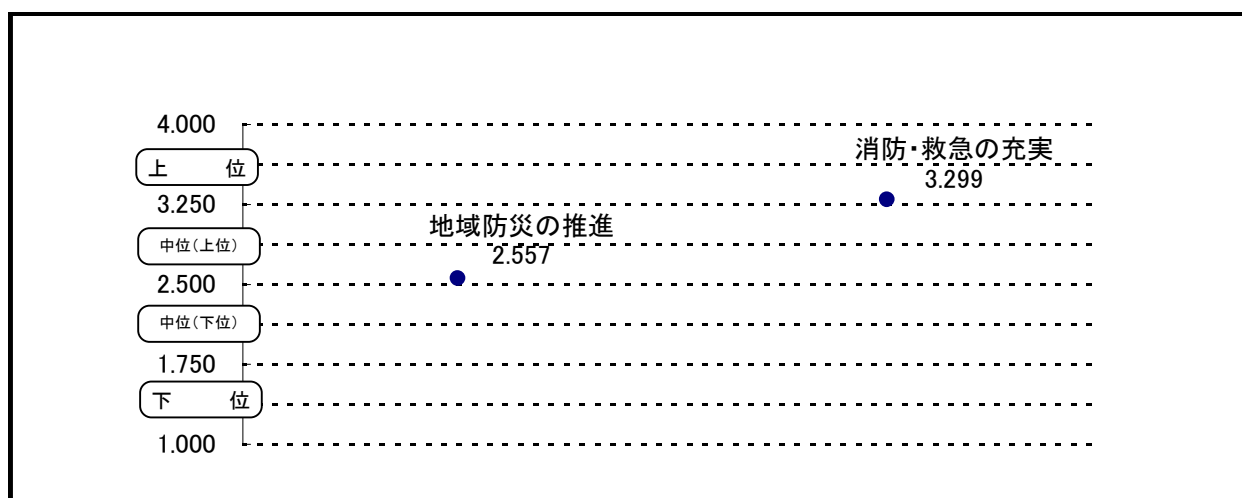
消防・救急の充実に向けては、消防団員の確保など、火災や事故などに迅速に対応できる消防体制の強化をはかるとともに、防火意識の啓発や応急知識の普及などを通して、市民の自主的な防火活動や、救命の初期対応力の向上に取り組む必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
1-1-1	地域防災の推進	B
1-1-2	消防・救急の充実	A

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	1 安全に暮らせるまち	評価担当部	総務部
	政策	1-1 災害に強い安全なまちづくり	関係部	都市建設部、上下水道部
	施策	1-1-1 地域防災の推進		
	施策の目標	行政と市民、事業者、関係機関の連携による防災体制の整備や建物等の耐震化の推進などにより、地域防災力の向上をはかります。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移														
1	自主防災組織数	組織	24	c	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>22</td></tr><tr><td>H21</td><td>24</td></tr><tr><td>H22</td><td>24</td></tr><tr><td>H23</td><td>24</td></tr><tr><td>H24</td><td>24</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>33</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	22	H21	24	H22	24	H23	24	H24	24	H31(目標)	33
			年度			実績値													
H19(基準)	22																		
H21	24																		
H22	24																		
H23	24																		
H24	24																		
H31(目標)	33																		
			26																
2	自主防災組織の訓練実施率	%	59.6	b	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>45.5</td></tr><tr><td>H21</td><td>58.3</td></tr><tr><td>H22</td><td>61.3</td></tr><tr><td>H23</td><td>60.4</td></tr><tr><td>H24</td><td>59.6</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>100.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	45.5	H21	58.3	H22	61.3	H23	60.4	H24	59.6	H31(目標)	100.0
			年度			実績値													
H19(基準)	45.5																		
H21	58.3																		
H22	61.3																		
H23	60.4																		
H24	59.6																		
H31(目標)	100.0																		
			65.0																
3	住宅の耐震化率	%	86.3	b	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>83.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>84.1</td></tr><tr><td>H22</td><td>85.1</td></tr><tr><td>H23</td><td>85.6</td></tr><tr><td>H24</td><td>86.3</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>90.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	83.0	H21	84.1	H22	85.1	H23	85.6	H24	86.3	H31(目標)	90.0
			年度			実績値													
H19(基準)	83.0																		
H21	84.1																		
H22	85.1																		
H23	85.6																		
H24	86.3																		
H31(目標)	90.0																		
			87.0																
4	特定建築物の耐震化率	%	80.0	c	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>73.7</td></tr><tr><td>H21</td><td>76.2</td></tr><tr><td>H22</td><td>78.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>78.7</td></tr><tr><td>H24</td><td>80.0</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>90.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	73.7	H21	76.2	H22	78.0	H23	78.7	H24	80.0	H31(目標)	90.0
			年度			実績値													
H19(基準)	73.7																		
H21	76.2																		
H22	78.0																		
H23	78.7																		
H24	80.0																		
H31(目標)	90.0																		
			84.0																
成果指標による判定				b															

2. 成果指標の実績値に対する考え方

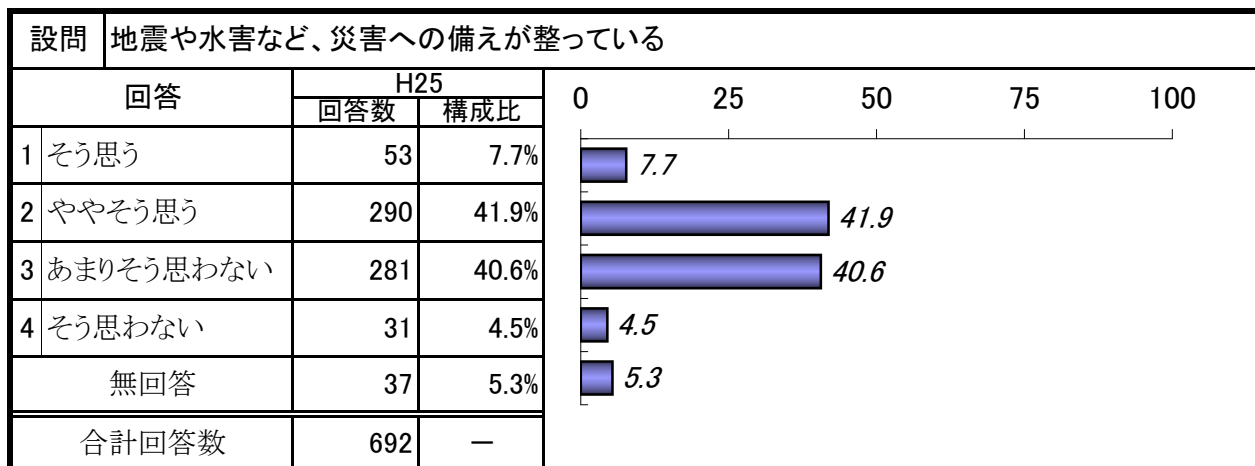
「自主防災組織数」は、目標値を下回っています。これは、東日本大震災の発生以降、市民の防災意識は高まっており、単位町内会での組織は増えているものの、組織結成をまとめるリーダーや担い手不足などから、連合町内会単位の組織結成が思うように進んでいないことが要因です。

「自主防災組織の訓練実施率」は、目標値を下回っています。これは、自主防災組織を更に細分化した単位町内会毎の訓練が行われてきているものの、連合町内会による大規模な訓練実施が少ないことが要因として考えられます。

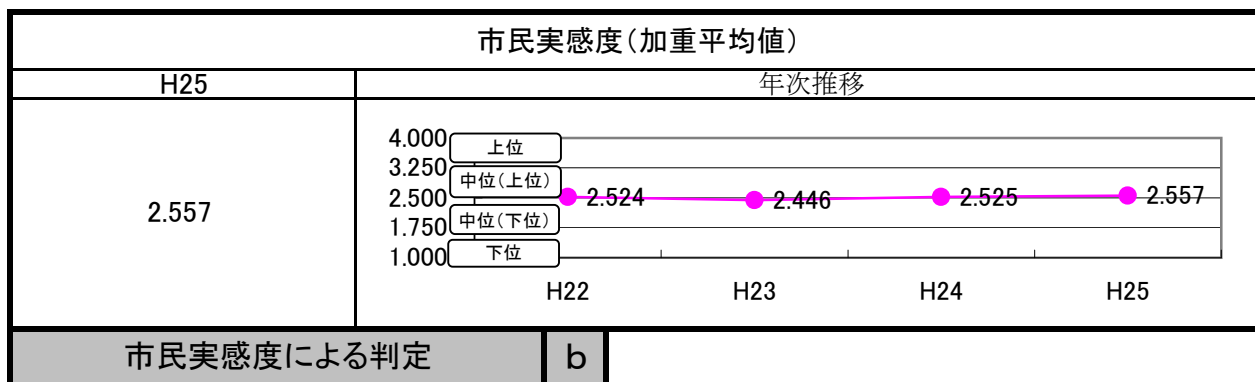
「住宅の耐震化率」は、主に新築や老朽建物の解体により、前年より上昇したものの、目標値をやや下回っています。これは、既存建物の耐震化があまり進んでいないことが要因として考えられます。

「特定建築物の耐震化率」は、市有建築物の耐震化が計画的に進められ、前年より上昇したものの、目標値をやや下回っています。住宅の耐震化率と同様、民間建築物の耐震化があまり進んでいないことが要因として考えられます。

3. 市民実感性による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	防災に関する意識が低いから	43	15.1%
b	行政の取り組みや周知が十分でないから	96	33.8%
c	食料の備蓄や避難経路の確認など、自らの災害への備えができていないから	63	22.2%
d	災害時に地域で助け合う仕組みが整っていないから	45	15.8%
e	自宅の耐震性が不安だから	23	8.1%
f	避難所の耐震性が不安だから	10	3.5%
g	その他	4	1.4%
有効回答数		284	—



4. 市民実感性調査結果に対する考え方

市民実感性では、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、49.6%となっており、中位(上位)にあります。

実感が低い理由として、「行政の取り組みや周知が十分でないから」と「食料の備蓄や避難経路の確認など、自らの災害への備えができていないから」の回答数の割合が合わせて5割以上を占めています。様々な機会を通して防災に関する啓発を行っているものの、さらに市民への浸透をはかっていく必要があることや、災害への備えを実践していない割合が比較的にあることがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定		b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		自主防災組織を結成した単位町内会数(平成24年度累計)			
成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。 また、施策の成果を表す客観的なデータとして、自主防災組織を結成した単位町内会数(平成24年度累計)は、平成22年度の242組織に対し、平成24年度は284組織(全体の組織率は37.2%)と増加しています。 施策の主な取り組みとしては、防災訓練の実施や子育て世代を対象とした親子防災講座などによる防災意識の向上に取り組んでいるほか、学校や児童保育施設など公共施設の耐震化を進めています。また、今年度は、行政や地域、市民が防災のために必要な取り組みを示す「防災・減災まちづくり指針」の策定作業を進めています。 単位町内会や連合町内会においては、防災訓練の実施や市の防災出前講座への依頼が増加傾向にあり、地域で助け合う意識が徐々に高まってきていることがうかがえます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。					
目標に向かって、ある程度進んでいる		B			

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	防災意識の向上に向けて、自助・共助・公助の役割を踏まえた防災施策の実施が重要であり、地域住民自らが主体的に訓練等の防災事業を実施できる地域の体制づくりのため、更なる防災意識の普及啓発が課題となっています。 自主防災組織については、東日本大震災をきっかけとして結成の機運が高まっているなか、単位町内会での自主防災組織の組織化は増加傾向にあるものの、より大きな組織をまとめられるリーダーの不足などの要因から、連合町内会での自主防災組織の結成はあまり進んでいません。また、災害時要援護者の避難支援対策を進めていくためには、その支援の根幹となる地域コミュニティ活動を促進していくことが課題となっています。 耐震化について、市有建築物は計画的に耐震化が進んでいますが、民間建築物では、耐震化促進に向けた啓発や支援を進めてきているものの、一定規模以上の民間建築物において、経済的な理由などにより耐震化が進んでいないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	市町内会連合会と連携し、地域防災訓練や防災リーダー研修会など、より実効性のあるものを実施していくとともに、新たに取り組んでいる市PTA連合会との連携による親子防災講座などを継続して実施しながら、幅広い世代層に対して防災意識の普及啓発をはかっていきます。 現在実施している各種研修会に加え、避難所運営ゲームなど新たな防災教材の活用等により地域の防災リーダーを育成するなど、自主防災組織結成への支援に継続して取り組みます。また、災害時要援護者対策を効率的に進めるため、地図情報システムと連携した要援護者支援システムを活用し、各地域における個別計画作成協議会の設置拡大に努めます。 より多くの市民に対して耐震化の必要性や支援制度について周知をはかるため、PRの取り組みを進めるとともに、平成25年11月末に不特定多数の人が利用する大規模建築物等の耐震診断義務化等に関して耐震改修促進法が改正される予定であり、所有者に対する情報提供等により、民間建築物の耐震化の促進をはかっていきます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1)防災意識の向上	・地域防災訓練の実施(550名参加) ・冬季防災訓練の実施(206名参加) ・防災セミナーinとかち2012の開催(237名参加) ・とかち防災・減災ゼミナールの開催(238名参加) ・防災グッズ展の開催(500名来場) ・職員による防災出前講座の実施(73件)
(2)防災体制の充実	・自主防災組織研修会講師派遣事業の実施(17回) ・自主防災組織助成事業の実施(32団体) ・防災リーダー研修会の開催(105名参加) ・防災協定の締結(新規6件) ・災害時要援護者避難支援計画の作成 ・災害用備蓄品の更新・購入 ・職員による防災出前講座の実施(73件) ・応急給水車両(2t車及び4t車)購入、応急給水所用具(テント、ジェットヒーター、発電機、照明器具など)4箇所分購入
(3)災害に強い都市づくり	・市有施設の耐震化工事(14施設) ・木造住宅耐震診断・改修補助、貸付制度 ・耐震診断補助(1件あたり3万円上限)2件、(1件あたり30万円上限)2件 ・防災セミナー、耐震化促進のためのセミナー(1回)、啓発イベント(6回) ・稲田浄水場整備(低区配水池耐震補強等工事) ・帯広川下水終末処理場整備(反応タンク耐震補強)
(4)治水対策の推進	・北海道河川環境整備促進協議会及び十勝川治水促進期成会による要望活動の実施 ・道路横断管渠整備(18m) ・道より管理点検を受託している樋門(35箇所)のうち、22箇所が地域住民による委嘱管理、13箇所が帯広市による管理 ・道による直轄管理又は、委託費の増額の要望を実施

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	1 安全に暮らせるまち	評価担当部	消防本部
	政策	1-1 災害に強い安全なまちづくり	関係部	
	施策	1-1-2 消防・救急の充実		
	施策の目標	消防・救急体制の充実とともに、行政と市民、事業者、関係機関が連携して、防火活動や救急活動を行い、火災や事故などから市民の生命や財産を守ります。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移														
1	人口1万人当たりの 火災発生件数	件	2.5	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H20(基準)</td><td>3.7</td></tr><tr><td>H21</td><td>3.4</td></tr><tr><td>H22</td><td>3.4</td></tr><tr><td>H23</td><td>3.1</td></tr><tr><td>H24</td><td>2.5</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>3.7</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H20(基準)	3.7	H21	3.4	H22	3.4	H23	3.1	H24	2.5	H31(目標)	3.7
			年度			実績値													
H20(基準)	3.7																		
H21	3.4																		
H22	3.4																		
H23	3.1																		
H24	2.5																		
H31(目標)	3.7																		
			3.7																
2	防火活動の参加率	%	54.7	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H20(基準)</td><td>39.1</td></tr><tr><td>H21</td><td>35.4</td></tr><tr><td>H22</td><td>38.2</td></tr><tr><td>H23</td><td>49.7</td></tr><tr><td>H24</td><td>54.7</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>40.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H20(基準)	39.1	H21	35.4	H22	38.2	H23	49.7	H24	54.7	H31(目標)	40.0
			年度			実績値													
H20(基準)	39.1																		
H21	35.4																		
H22	38.2																		
H23	49.7																		
H24	54.7																		
H31(目標)	40.0																		
			40.0																
3	救命率	%	16.8	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>5.1</td></tr><tr><td>H21</td><td>3.7</td></tr><tr><td>H22</td><td>5.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>11.2</td></tr><tr><td>H24</td><td>16.8</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>5.1</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	5.1	H21	3.7	H22	5.0	H23	11.2	H24	16.8	H31(目標)	5.1
			年度			実績値													
H19(基準)	5.1																		
H21	3.7																		
H22	5.0																		
H23	11.2																		
H24	16.8																		
H31(目標)	5.1																		
			5.1																
4	応急手当普及講習の 累計受講者数	人	21,480	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H22</td><td>6,864</td></tr><tr><td>H23</td><td>14,358</td></tr><tr><td>H24</td><td>21,480</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>42,000</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H22	6,864	H23	14,358	H24	21,480	H31(目標)	42,000				
			年度			実績値													
H22	6,864																		
H23	14,358																		
H24	21,480																		
H31(目標)	42,000																		
			12,600																
成果指標による判定				a															

2. 成果指標の実績値に対する考え方

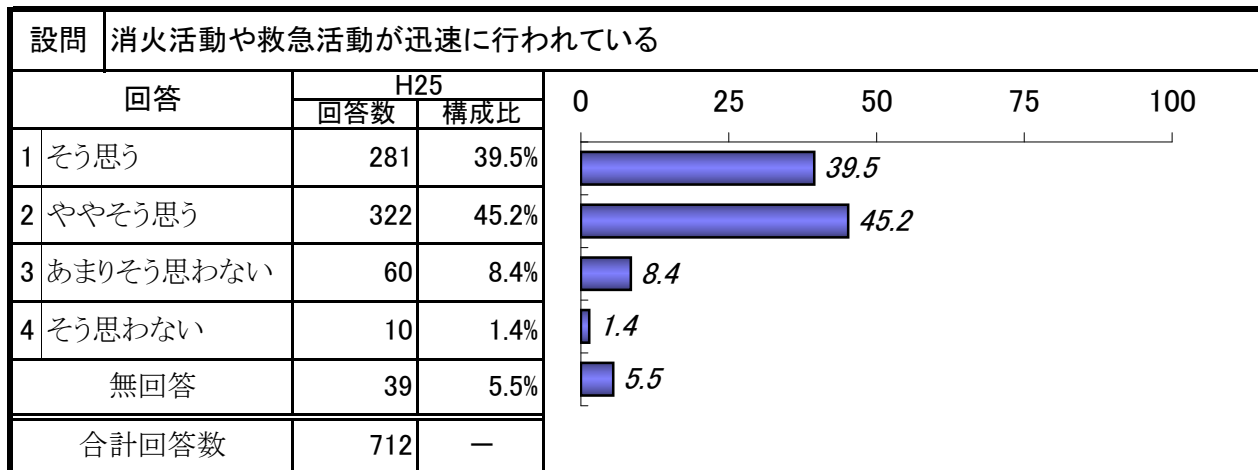
「人口1万人当たりの火災発生件数」は、前年と比べて0.6件減少し、目標値を達成しています。全国平均(3.48件)や全道平均(3.49件)よりも低い数値となっており、東日本大震災を機に市民の防火意識が高まっているほか、日頃からの防火意識の啓発や、住宅用火災警報器の設置促進の取り組みなどの成果が反映されたものと考えます。

「防火活動の参加率」は、前年と比べて5.0ポイント上昇し、目標値を達成しています。防火啓発資器材を活用した体験型訓練の実施などに加え、幼稚園等で行ってきた防災カードゲーム「ぼうさいダック」の活用が定着してきたこと、日頃の広報活動による事業所等の防火・防災意識の向上が、防火活動への参加を後押しし、実施回数や参加人数の増加につながったものと考えます。

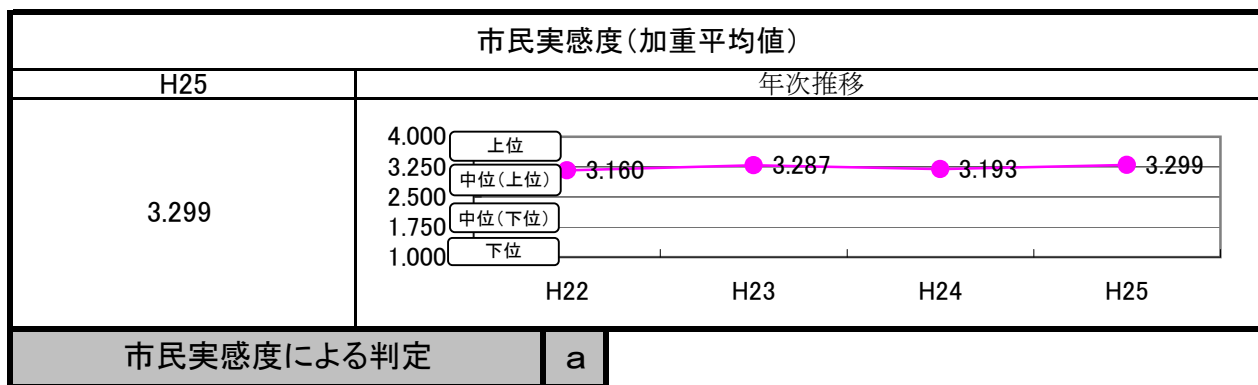
「救命率」は、実績値が16.8%となり、前年と比べて5.6ポイント上昇し、目標値を大きく上回っています。薬剤投与や気管挿管が実施可能な救急救命士の養成など、救急業務高度化の取り組みに加え、AEDを活用した応急手当が速やかに実施できる環境づくりを行う「おびひろ救命アシスト事業」や救命講習などの応急手当普及の取り組みを進めた結果、アシスト事業協力施設において救命事例が出るなど、救命活動の質の向上と応急手当ができる市民の増加により、目標達成につながったものと考えます。

「応急手当普及講習の累計受講者数」は、前年と比べて約7,000人増加し、目標値を大きく上回っています。応急手当普及講習会の広報活動のほか、高校生を対象とした出前講習の取り組みなどが、受講者数の増加につながったものと考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	消火や防火の取り組みが十分でないから	6	9.8%
b	救急車や消防車の到着時間が遅いから	8	13.1%
c	救急車による病院までの搬送がスムーズでないから	17	27.9%
d	応急手当ができる市民が少ないから	19	31.1%
e	その他	11	18.0%
有効回答数		61	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、84.7%となっており、上位にあります。

この要因としては、位置情報通知システムの導入により、携帯電話からの119番通報に対する消防車、救急車の現場到着時間が短縮されたことや、日頃の防火意識、応急手当の普及啓発などの消防・救急活動の充実に向けた取り組みが、市民の理解を得ているものと考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定		a
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		避難訓練や消火訓練等の防火活動を実施した回数(平成24年度)			
成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「a」判定となっています。 また、施策の成果を表す客観的なデータとして、平成24年度の避難訓練や消火訓練等の防火活動を実施した回数は、前年の1,302回に対して、1,520回と増加しています。 施策の主な取り組みとしては、火災予防運動や市民防災フェスティバル、防火対象物や危険物施設への立入検査、災害弱者世帯への防火訪問、住宅用火災警報器の設置促進などの自主防火の促進に取り組んできたほか、市内高等学校に対する普通救命講習などの応急手当普及講習の開催や、薬剤投与をはじめとした認定救急救命士の養成など、救急体制の充実をはかってきました。加えて、消防大学校への職員派遣や消防団員加入促進事業の実施のほか、消防車両・機器・水利の整備や消防出張所の耐震化など、消防体制の充実に取り組んできました。 こうした消防施策の様々な取り組みにより、市民の防火や人命救助に対する意識が高まり、救命率の向上や火災発生件数の減少につながるとともに、市民実感度の向上にも表れているものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調に進んでいると評価します。					
目標に向かって、順調に進んでいる			A		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	消防体制の充実に向けて、全国的に減少傾向にある消防団員の確保や、大規模な地震災害等に備えた防災体制の充実が課題となっています。 救命率の向上や応急手当知識の普及については、応急手当の出前講習の需要が年々増加している反面、これに対応する講師の人的資源に限界があり市民の要望に応えきれないほか、救急救命士の処置範囲拡大に伴う病院実習などの研修体制の確保が課題となっています。 防火・防災意識の普及については、消防訓練の実施回数は増加してきているものの、近年、全国的に多数の死傷者を出したホテル・旅館、個室型店舗などの事業所において、自主的かつ実効性のある消防訓練の実施が不十分なこと、また住宅防火について、火災の約半数を占める一般住宅における住宅用火災警報器の設置率が頭打ちになってきていることが課題となっています。
今後の取り組み方向	消防体制の充実をはかるため、企業や事業所などに働きかけ、消防団の重要性を認識してもらうとともに、相互協力しながら消防団員が活動しやすい環境を整え、団員確保に向けた取り組みを進めます。 救命率の向上や応急手当知識の普及のため、救命アシスト事業協力施設などを対象に応急手当普及員の養成を検討し、市民と協働で応急手当知識の普及活動を進めるとともに、救急救命士の研修体制のあり方について十勝圏全体で検討を進めます。 火災の未然防止、被害の抑制のため、各事業所に対して消防訓練の実施に関する継続的な指導を行うほか、特に近年、火災により多数の死傷者が発生している認知症グループホーム等の社会福祉施設やホテル・旅館、カラオケボックス等の個室型店舗に対しては、体験型消防訓練を行います。また、住宅用火災警報器の更なる設置促進をはかるため、警報器により実際に火災の予防につながった事例を周知するなど、関係部局の協力を得ながら、更なる防火・防災対策の取り組みを進めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1) 消防体制の充実	消防出張所の整備(東出張所増築及び既存改修整備、大正出張所耐震化実施設計)、消防団詰所の整備(川西第3分団詰所実施設計・地耐力調査)、消防車両の整備(化学消防ポンプ自動車1台)、消防機器の整備(消防用ホース17本)、消火栓の整備(11基)、消防学校等への派遣(初任教育10名、消防団員幹部教育1名、消防大学校警防科1名)、消防団員の入団促進(町内会へのチラシ配布、ホコテンでのPR活動、国のアドバイザー制度を活用した研修会2回、帯広畜産大学等各種施設へのポスター掲示)
(2) 救急体制の充実	救急救命士の養成(3名)、薬剤投与認定救急救命士の養成(3名)、気管挿管認定救急救命士の養成(1名)、普通救命講習受講者数(2,193名)、一般救命講習受講者数(4,929名)、おびひろ救命アシスト事業協力参加施設数(41施設)、帯広市救急業務高度化連絡協議会開催(1回)、救急出動件数(6,603件)
(3) 自主防火の促進	防火・防災管理講習受講者数(307人)、防火対象物への立入検査(2,633回)、危険物施設への立入検査(295回)、火災原因調査実施数(83回)、防火活動参加者数(92,463人)、災害弱者防火訪問(1,020世帯)、防火安全対策研修会参加者数(66人)、市民防災フェスティバル参加者数(約3,100人)、いきいき交流会事業における啓発(375人)、消防ふれあいフェア参加者数(約300人)

平成25年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		1 安全に暮らせるまち	評価担当部	政策推進部
	政策		1-2 安心して生活できるまちづくり	関係部	市民活動部
	施策	1-2-1	防犯の推進		
		1-2-2	交通安全の推進		
		1-2-3	消費生活の向上		

1. 政策の基本的な考え方

安全・安心に関する人々の意識が高まる中で、安心して日常生活を送ることができる地域社会づくりが求められています。災害や事故などから市民の生命と財産を守り、安全で安心して暮らすことができるまちをつくる必要があります。

政策1-2では、防犯体制の整備、交通事故の防止、消費生活の向上などに取り組み、安心して暮らせるまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「防犯の推進」、「交通安全の推進」、「消費生活の向上」のいずれも中位(上位)にあります。

防犯については、依然として市民生活の身近なところで犯罪が発生していることから、犯罪の未然防止のため、引き続き市民の防犯意識の向上や自主的な防犯対策について啓発・教育活動に取り組むとともに、地域ぐるみの防犯活動や防犯灯の設置など、犯罪を抑制する環境づくりを進めていく必要があります。

交通安全では、交通事故発生件数は減少傾向にありますが、運転者のマナーの悪さなどにより交通事故に遭う危険性への不安を感じる市民が多くいることから、交通事故の当事者となる割合が高い高齢者や児童・生徒の交通安全意識を高めるとともに、ドライバーの法令遵守の意識を高めるため、関係機関・団体との連携により、地域一体となって啓発・広報活動に取り組んでいく必要があります。

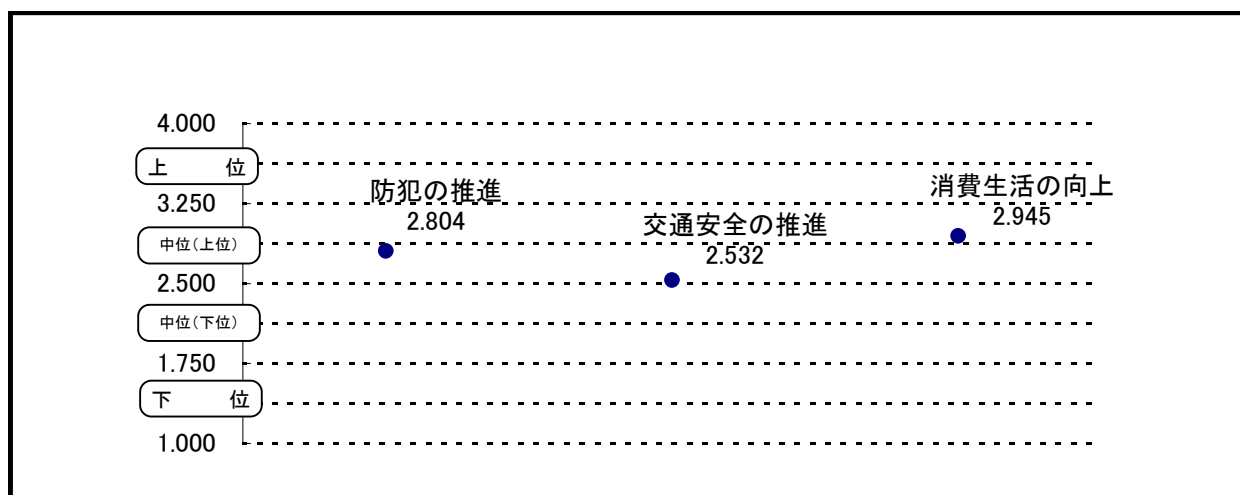
消費生活に関する相談件数は減少しているものの、複雑・多様化する消費者被害を未然に防止するため、関係機関などと連携し、市民への迅速で適切な情報提供に努めるとともに、相談体制の充実に努める必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
1-2-1	防犯の推進	B
1-2-2	交通安全の推進	B
1-2-3	消費生活の向上	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	1 安全に暮らせるまち	評価担当部	市民活動部
	政策	1-2 安心して生活できるまちづくり	関係部	
	施策	1-2-1 防犯の推進		
	施策の目標	防犯意識の啓発や安全な生活環境の整備などにより、犯罪のない地域社会づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

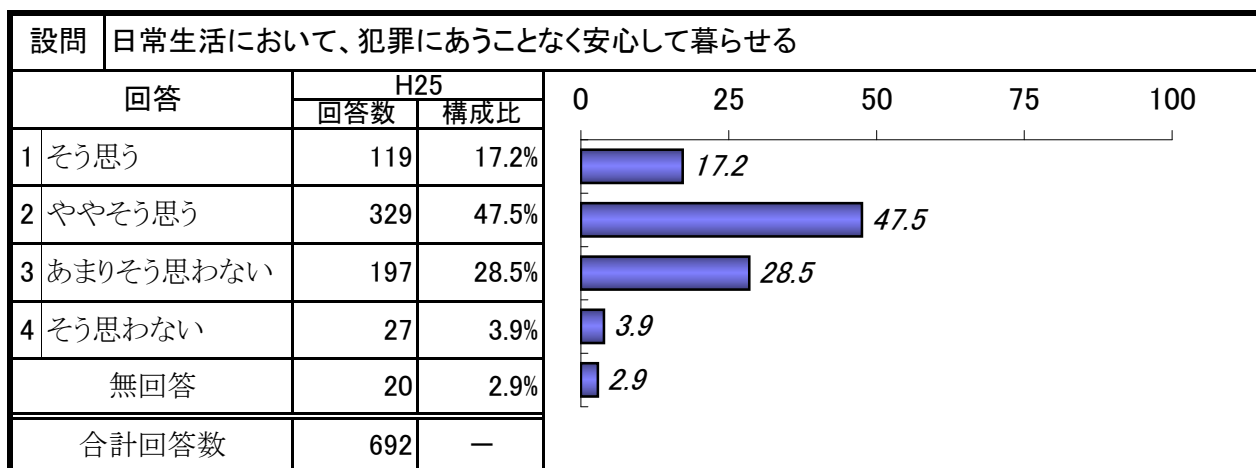
成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移															
1	犯罪の発生件数	件	1,445	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H17-19 (基準)</td><td>1,922</td></tr><tr><td>H21</td><td>1,565</td></tr><tr><td>H22</td><td>1,438</td></tr><tr><td>H23</td><td>1,548</td></tr><tr><td>H24</td><td>1,445</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>1,540</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	H17-19 (基準)	1,922	H21	1,565	H22	1,438	H23	1,548	H24	1,445	H31 (目標)	1,540
			年度				実績値													
H17-19 (基準)	1,922																			
H21	1,565																			
H22	1,438																			
H23	1,548																			
H24	1,445																			
H31 (目標)	1,540																			
			1,764																	
2	防犯灯の新設灯数	灯	410	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H22</td><td>100</td></tr><tr><td>H23</td><td>250</td></tr><tr><td>H24</td><td>410</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>675</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	H22	100	H23	250	H24	410	H31 (目標)	675				
			年度				実績値													
H22	100																			
H23	250																			
H24	410																			
H31 (目標)	675																			
			315																	
成果指標による判定				a																

2. 成果指標の実績値に対する考え方

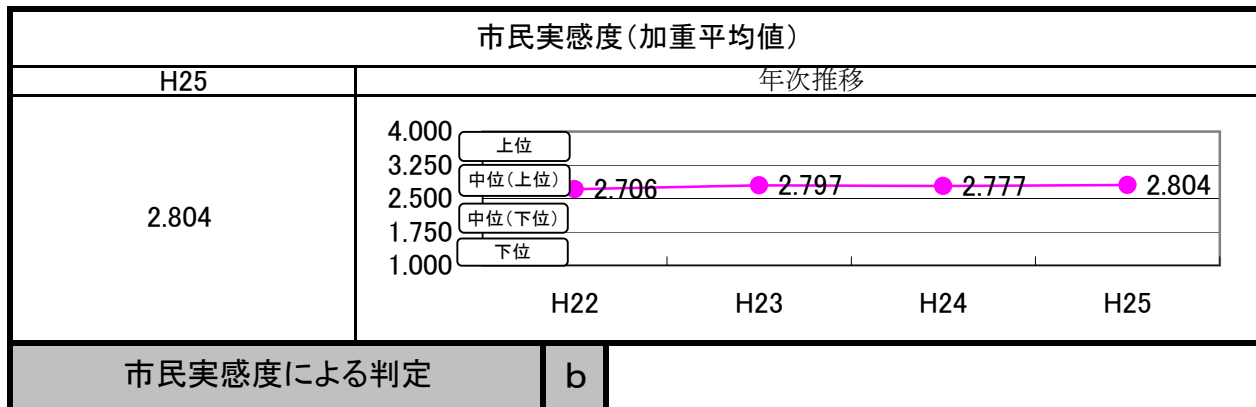
「犯罪の発生件数」は、主に自転車盗や車上狙いの窃盗が減少したことで前年より103件減少し、1,445件となり、目標値を達成しています。犯罪が増加傾向にあった平成15年の3,137件と比較すると半減しており、駐輪状況診断及び自転車盗難の防止啓発など、関係機関・団体と連携した取り組みの成果が現れていると考えられます。

「防犯灯の新設灯数」は、平成24年度から補助対象にLED10Wを追加し、町内会が二種類(LED20W・10W)から選択できる形に変更したことにより、前年から10灯増の160灯となり目標値を上回っています。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	防犯に関する意識が低いから	18	8.8%
b	暗がりや人目につきにくい場所があるから	61	29.9%
c	身近なところで不審者や空き巣などが発生しているから	89	43.6%
d	地域で見守る防犯活動が十分でないから	24	11.8%
e	その他	12	5.9%
有効回答数		204	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が64.7%となっており、中位(上位)にあります。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「身近なところで不審者や空き巣などが発生しているから」の回答数の割合が最も高く、続いて「暗がりや人目につきにくい場所があるから」の割合が高くなっています。

犯罪発生件数は基準値や目標値と比較して低い水準にあるものの、市民生活の身近なところで犯罪の発生が続いていることから、市民が日常生活の中で不安感を抱いていることがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定		b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		北海道市区町村別住居対象の侵入窃盗の認知件数(平成24年)			
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、防犯関係団体の活動に対する支援をはじめ、公用車による防犯パトロールの実施、広報紙などを活用した防犯情報の発信、防犯グッズ展の開催のほか、防犯灯の新設・更新に対する設置補助などを行ってきました。 こうした取り組みにより、犯罪発生件数は目標値より低い水準を維持したと推察しますが、依然として市内の空き巣などの認知件数(一千世帯あたり1.51件)は、全道の平均値(0.81件)と比べて高い状況にあります。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かってある程度進んでいると評価します。					
目標に向かって、ある程度進んでいる			B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	これまでの地域防犯活動により、犯罪の発生を一定程度抑制できていると考えますが、依然として市民生活の身近なところで犯罪の発生は続いており、市民が不安を感じていることから、犯罪を未然に防ぐための知識を普及し、実践してもらうことが課題です。特に、市内で発生する犯罪の約3割を占める空き巣・車上狙い・自転車盗の防止に向けて、市民の自主的な対策を促すことが必要です。 また、地域の方々の目やつながりによる日常の防犯活動は、犯罪を予防する上で非常に重要であることから、地域ぐるみの活動の展開や、より効果的な活動を促すことで、地域の防犯力を高める必要があります。 犯罪発生要因の一つと考えられる暗がりの解消にあたっては、町内会から防犯灯の新設や更新の要望が多く寄せられていることから、必要性や優先度などを考慮しながら対応していくことが課題となっています。
今後の取り組み方向	犯罪を未然に防ぐための知識を普及し、実践してもらうため、帯広市防犯協会などの関係団体が行う防犯診断などの活動結果を市民に周知します。 また、犯罪件数の多くを占める空き巣・車上狙い・自転車盗の防止のため、市民への防犯啓発により施錠の徹底を促していきます。特に自転車盗対策については、自転車を利用することが多い児童・生徒に対して、交通安全教室等の際に施錠の指導を行っていきます。 さらに、犯罪の発生状況や防犯対策の情報を多くの人に適時に提供するため、引き続き啓発・広報活動に取り組むとともに、防犯パトロールなど、地域住民と関係団体が連携して防犯力を高めていく取り組みを進めます。 防犯灯については、新設・更新をより一層進めるため、短期間で大量設置が可能なリース方式を導入し、町内会に対する設置・維持助成金の仕組みを改めます。

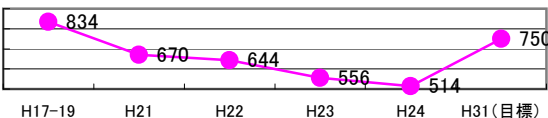
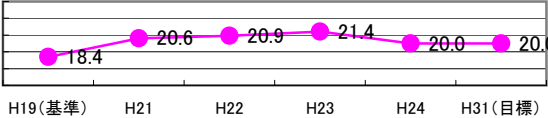
(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1) 防犯意識の啓発	防犯グッズ展:2月4日～2月8日、防犯講話:26団体752人に実施、防犯パトロール(2,222回実施)、広報紙などによる情報発信、防犯関係団体への財政支援、犯罪のないまちづくり推進連携会議の開催、防犯カメラガイドラインの作成
(2) 防犯に配慮した生活環境の整備	防犯灯設置費補助金:新設160灯(申請 195灯)…補助決定率82% 更新722灯(申請1,294灯)…補助決定率56% 防犯灯維持費交付金:15,644灯

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	1 安全に暮らせるまち	評価担当部	市民活動部
	政策	1-2 安心して生活できるまちづくり		関係部
	施策	1-2-2 交通安全の推進		
	施策の目標	交通安全意識の啓発や交通環境の整備により、交通事故のない安全な地域社会づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

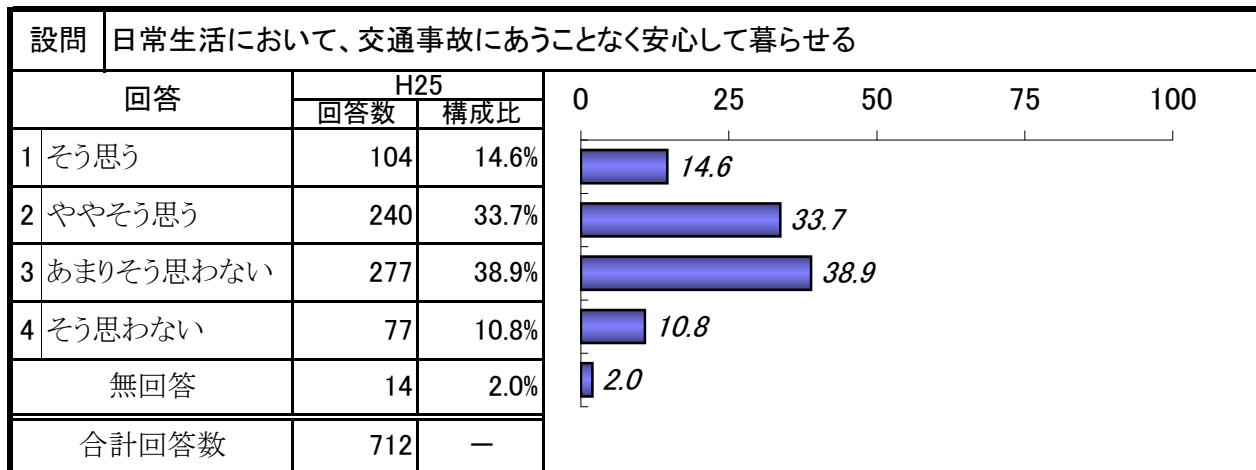
成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移	
1	交通事故の発生件数	件	514	a		
			799			
2	交通安全教室の参加率	%	20.0	a		
			18.9			
成果指標による判定				a		

2. 成果指標の実績値に対する考え方

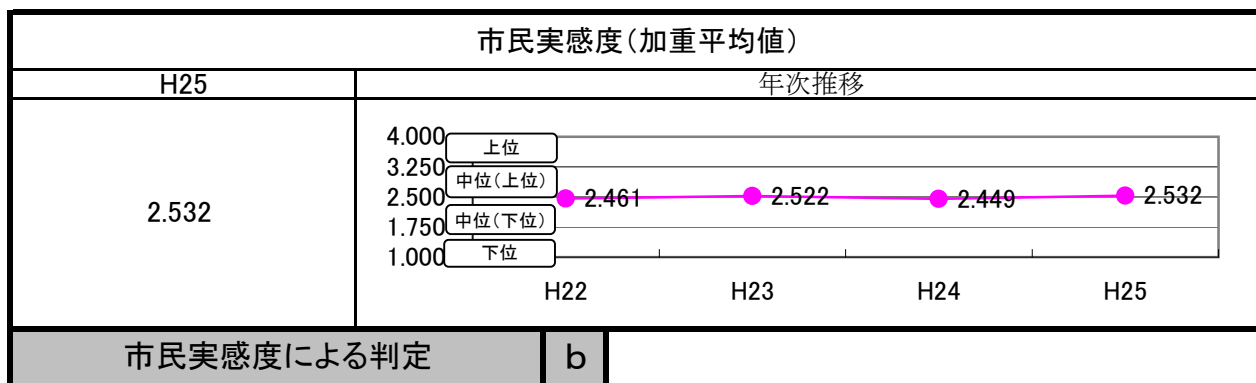
「交通事故の発生件数」は前年より42件減少し514件となり、目標値を大きく上回っています。幅広い世代への交通安全教室や各種交通安全運動推進事業、道路の歩車道整備など、取り組みの成果が現れたものと考えます。

「交通安全教室の参加率」は前年よりも1.4ポイント減少し20.0%となりましたが、目標値を上回っています。少子化の影響で小学生の参加者人数が減少しているものの、町内会や老人クラブ、さらにはイベントにおいて教室を実施するなど、幅広い年齢層に受講機会を広げて実施したことによるものと考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	交通ルールを守らない歩行者がいるから	32	9.6%
b	車や自転車を運転する人のマナーが悪いから	219	65.4%
c	危ない道路や交差点があるから	53	15.8%
d	その他	31	9.3%
有効回答数		335	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が49.7%となっており、中位(上位)となっています。

実感が低い理由としては、「車や自転車の運転をする人のマナーが悪いから」の回答数の割合が最も多く、続いて「危ない道路や交差点があるから」となっています。様々な機会を通じて、車や自転車を運転する市民に対して法令遵守の徹底などを呼び掛けているものの、多くの市民が日常の体験を通じて交通事故に遭う危険を感じていることがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		帯広市内の交通事故死者数(平成24年)		
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、交通安全教室の実施をはじめ、交通安全推進委員連絡協議会など関係機関・団体と連携したドライバーや歩行者、自転車利用者などへの啓発活動の実施のほか、交通安全を注意喚起する看板や歩車道を分離するなどの道路交通環境の整備を進めてきました。 こうした取り組みにより、交通事故発生件数は減少しているとともに、帯広市内の交通事故死者数は4人と、前年に比べて1人減少しました。交通事故に対する市民実感度は前年に比べて約0.1ポイント改善したものの、運転者のマナーの悪さなどから、多くの市民が交通事故に遭う不安を感じていることが見受けられます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度進んでいる		B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	交通事故の発生件数は年々減少傾向にあります。引き続き、第9次交通安全計画に基づく交通事故防止対策を着実に進めていくことが求められています。 交通事故発生件数は年々減少している中で、高齢者が占める割合は高くなっていることから、高齢者の運転時や歩行時における交通安全意識の向上をはかるとともに、高齢者に配慮する意識を高めていくことが課題となっています。 さらに、自動車による「安全運転義務違反」を起因とした交通事故の発生割合が高いほか、児童・生徒による自転車事故も後を絶たないことから、自転車や自動車を運転する際の法令・マナー遵守など、交通安全に関する意識を高めていくことが課題となっています。
今後の取り組み方向	高齢者が交通安全に対する意識を高め、道路や交通状況に応じて安全に運転・歩行できるよう、引き続き老人クラブなどと連携し、高齢者ドライビング体験会などの「実践型の交通安全教育」を実施するとともに、高齢者に配慮する意識を高めるため交通安全巡回広報啓発を行います。 また、交通安全推進委員連絡協議会をはじめとする関係機関や団体などと連携し、自転車や自動車を運転する市民に、「法令遵守」や「人優先の意識」の徹底を呼び掛けるほか、歩行者に対しても、道路利用者として横断歩道の利用や斜め横断はしないといった「法令遵守」を呼び掛けるなど、地域一体となって交通安全の啓発・広報活動を進めていきます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1) 交通安全意識の啓発	交通安全教室の開催(357回・33,792人)、交通安全誘導の実施(小学校3校・4箇所)、新入学児童交通安全啓発キャンペーン(東小学校)、交通安全巡回広報啓発(32回実施)、高齢者ドライビング体験会(3回)、老人クラブ交通推進員研修会の実施(1回)、高齢者交通安全研修会の実施(1回)、町内会交通安全推進委員研修会の開催(1回)、交通事故写真展(2回)、交通安全のぼり掲出、全市一斉街頭啓発の実施(1回 296人参加)、自転車指導街頭啓発の実施(5回)、老人クラブ無事故スマイル運動実施(20クラブ789人参加)、交通安全学校訪問の実施(中学校14校、高校8校、専門学校、大学を訪問し夏休みの事故防止をを啓発)、交通安全事業所訪問の実施、帯広市交通問題市民委員会の開催、帯広市交通安全市民会議条例の策定
(2) 交通安全環境の整備	歩道整備延長(1,909m)、区画線実施延長(227km)、線誘導標設置(102基)、横断歩道改良(点字ブロック設置3箇所)、信号機設置などの要望活動の実施、交通安全注意喚起看板の設置:6箇所11基

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	1 安全に暮らせるまち	評価担当部	市民活動部
	政策	1-2 安心して生活できるまちづくり	関係部	
	施策	1-2-3 消費生活の向上		
	施策の目標	消費者への情報提供や相談機能の充実などにより、消費生活の安定・向上をはかります。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移	
1	消費者講座等の参加人数	人	4,617	a		3,700
			3,500			
2	消費生活相談の解決率	%	98.5	b		99.6
			99.5			
3	不合格計量器の出現率	%	0.0	a		1.4
			1.7			
成果指標による判定				a		

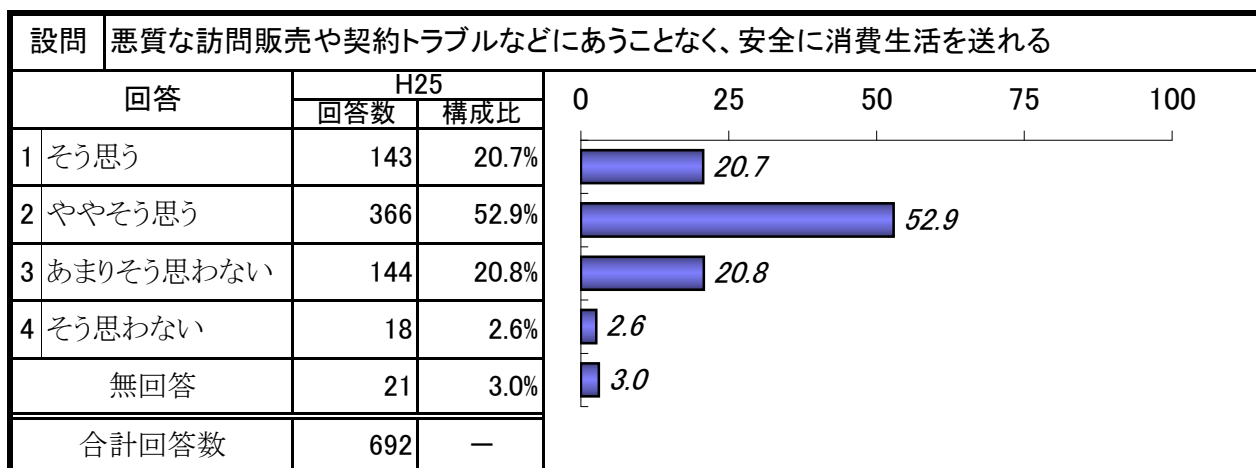
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「消費者講座等の参加人数」は、前年より1,028人増加し、目標を上回りました。高校生などを対象とした消費者被害予防教育講座や、町内会等の団体を対象とした出前講座である地域消費者講座の受講者が減少したものの、消費者講座・講演会の受講者の増加や、新たに取り組んだ「高齢者等の消費者被害防止」と「食の安全」をテーマとしたセミナー、各種会合等の場を活用した消費者被害予防啓発の実施によるものです。

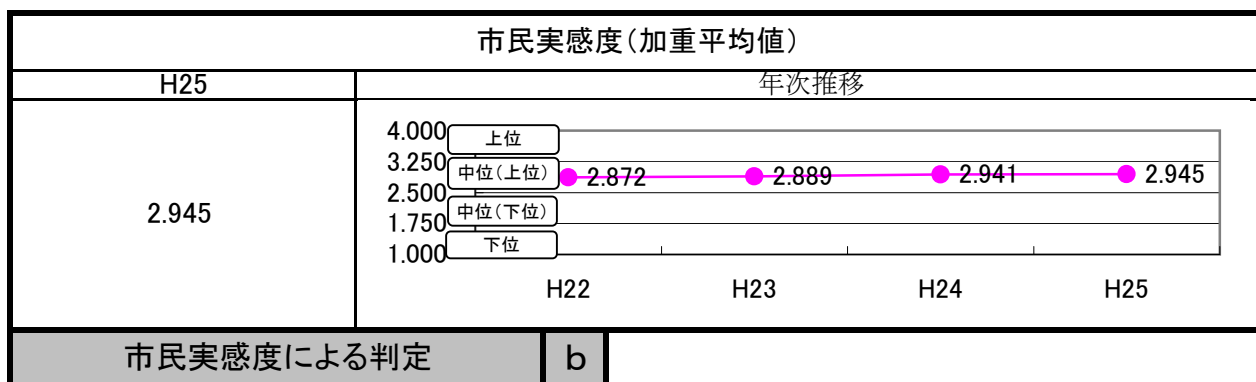
「消費生活相談の解決率」は98.5%となり、目標値を下回っています。特殊詐欺や悪質商法など、複雑かつ巧妙な手口の犯罪が増加し、相談内容も複雑・多様化しているため、消費生活相談員が事業者との間に入って交渉するものの解決に至らなかった事案や、交渉の長期化により年度内に解決できなかった事案が一定程度あることが影響しています。

「不合格計量器の出現率」は0%となり、前年から向上するとともに目標値を達成し、全体としては計量器の適正な管理が行われていると考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	消費生活に関する情報提供が十分でないから	58	37.9%
b	消費者トラブルなどを相談できる場所を知らないから	30	19.6%
c	消費者トラブルの際の対処方法が分からないから	49	32.0%
d	その他	16	10.5%
有効回答数		153	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が73.6%となっており、中位(上位)にあります。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「消費生活に関する情報提供が十分でないから」や「消費者トラブルの際の対処方法が分からないから」の割合が多くなっています。

平成24年度は、広報紙やホームページ、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)、マスコミ媒体などを活用して情報提供を行ってきましたが、消費者トラブルの際の対処方法などに関する市民への情報提供がまだ十分に行き届いていないことがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		消費生活アドバイスセンターの相談件数(平成24年度)		
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、消費者講座や講演会、予防教育の実施やリーフレットの全戸配布による啓発活動のほか、相談窓口である消費生活アドバイスセンターの機能拡充などを進めてきています。 平成24年度に消費生活アドバイスセンターに寄せられた相談件数は1,463件で、平成18年度の3,129件と比べて半減、また、平成23年度の1,667件と比べて204件減少しました。 こうした相談件数の減少は、消費者教育・啓発の取り組みや、事業者のコンプライアンス(法令遵守)意識の向上が成果として表れたものと考えます。また、事業者自身も相談窓口を開設し、消費者からの相談に直接対応していることや、平成23年度に相談が多かった貴金属等の訪問買い取り、いわゆる「押し買い」が法改正により規制されたことも効果として表れていると考えます。 一方、市民実感度は中位(上位)にありますが、悪質な訪問販売などが後を絶たないことに市民が不安を感じていると思われることから、消費生活に関する適切な情報提供がまだ十分に行き届いていないことがうかがえます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度進んでいる			B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	消費生活に関する相談件数は減少しているものの、新卒の悪質商法等の増加により、相談内容は複雑・多様化しており、解決までに時間がかかる事案や、弁護士等専門家でなければ解決できない事案への対応が求められています。 とりわけ、消費者被害に遭いやすい高齢者や若年者の被害の未然防止や、新卒の悪質商法等に関する迅速な情報の収集と消費者への適切な提供・啓発、相談体制のさらなる充実が課題となっています。
今後の取り組み方向	高齢者や若年者をはじめとした消費者の被害を未然に防止するため、消費生活相談情報を共有する全国的なシステムや関係機関から消費者トラブルに関する情報を迅速に収集し、広報紙やホームページ、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)、マスコミ媒体などを活用して広く消費者に情報を提供します。 また、関係機関・団体と連携した各種講座の実施や、各種会合等の場を活用した消費者被害の予防啓発に引き続き取り組みます。 さらに、消費者からの相談に的確に対応するため、消費生活相談員の資質の維持・向上や、弁護士等専門家の活用、関係機関との連携などにより、相談体制の充実に努めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1)消費生活への支援	消費者講座・講演会(9回、369人)、消費者被害予防教育講座(高校生等17回、1,285人)、地域消費者講座(13回、971人)、高齢者等の消費者被害防止や食の安全をテーマとしたセミナー(2回、170人)、各種会合等の場を活用した消費者被害予防啓発(44回、1,822人)、みんなの消費生活展(1,567人)、消費生活モニター(8人)による生活関連商品等の小売価格調査、広報紙、ホームページ、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)、マスコミ媒体などの活用による情報発信
(2)消費生活相談機能の充実	消費生活相談員(7人)と相談補助員(1人)の配置、全国消費生活情報ネットワークシステムによる相談処理の迅速化、消費生活メーリングリストによる迅速・的確な消費生活相談の実施、消費生活相談員等の研修受講(15回、延べ19人)、弁護士を活用した相談会(4回、相談者13人)の開催と相談員への指導・助言、多重債務に係る取り組み
(3)適正な取引の促進	特定計量器定期検査(東地区534台)、商品量目立入検査(19事業所、商品数2,451個)、みんなの消費生活展での計量思想の普及・啓発

平成25年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		2 健康でやすらぐまち	評価担当部	政策推進部
	政策		2-1 健康に暮らせるまちづくり	関係部	保健福祉部
	施策	2-1-1	保健予防の推進		
		2-1-2	医療体制の充実		

1. 政策の基本的な考え方

少子高齢化の進行に伴い、誰もが安心して子どもを生み育て、生涯を通して健やかに、やすらぎのある生活を送ることができる社会づくりを進める必要があります。

政策2-1では、市民が健康で生き生きと暮らすことができるよう、健康維持や疾病予防の推進、地域医療体制の充実に取り組み、健康に暮らせるまちをつくれます。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「保健予防の推進」、「医療体制の充実」のいずれも中位(上位)にあります。
保健予防については、市民の主体的な健康づくりを促進するため、各種検診や健康教室など普及啓発の実施にあたり、市民が受診・参加しやすい環境の整備に取り組むとともに、家族や社会に与える影響が大きい自殺予防への取り組みを促進する必要があります。

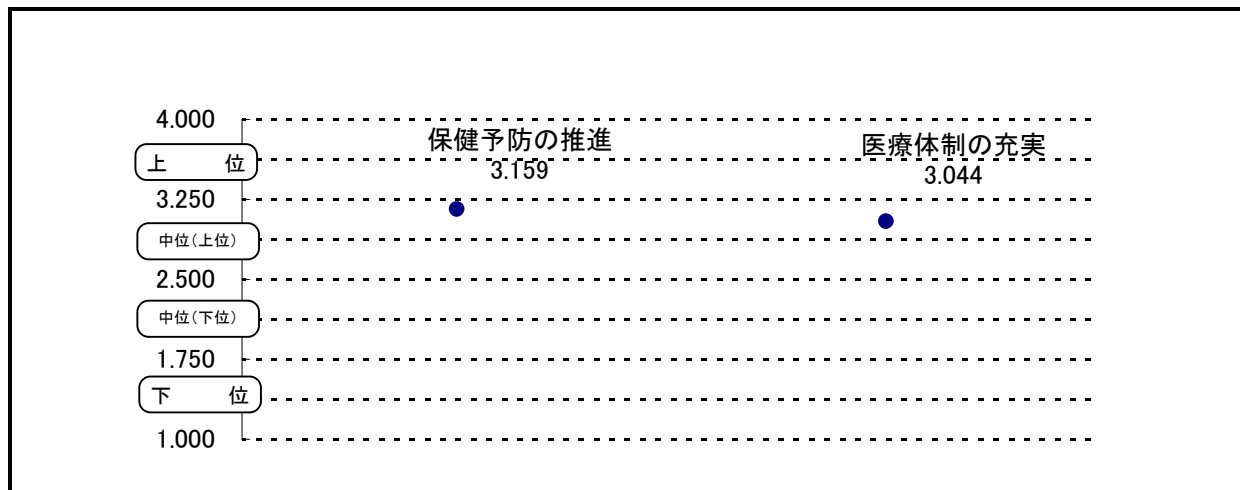
医療体制については、市民が安心して医療を受けられる環境づくりを進めるため、救急医療機関の適正利用の促進や、医療に従事する人材の養成・確保に努め、地域医療体制の充実に取り組む必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
2-1-1	保健予防の推進	A
2-1-2	医療体制の充実	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策		2-1 健康に暮らせるまちづくり	関係部	
	施策		2-1-1 保健予防の推進		
	施策の目標		健康づくりに関する意識啓発をはかるとともに、市民の主体的な健康づくりを促進します。		

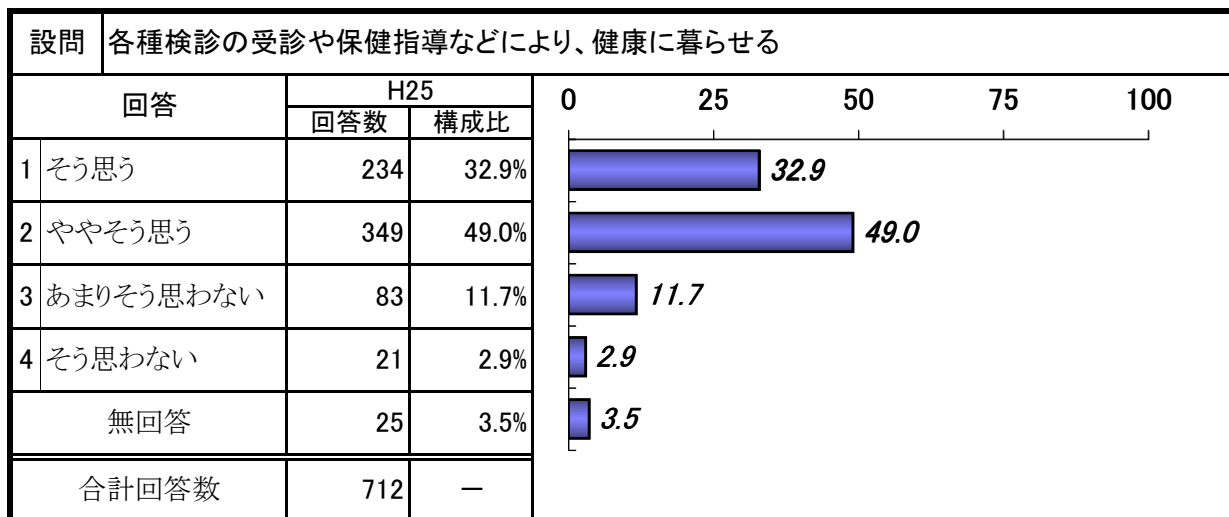
1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移														
1	がん検診の平均受診率	%	25.2	a	<table><caption>がん検診の平均受診率の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>19.9</td></tr><tr><td>H21</td><td>27.3</td></tr><tr><td>H22</td><td>25.8</td></tr><tr><td>H23</td><td>25.1</td></tr><tr><td>H24</td><td>25.2</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>29.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	19.9	H21	27.3	H22	25.8	H23	25.1	H24	25.2	H31(目標)	29.0
			年度			実績値													
H19(基準)	19.9																		
H21	27.3																		
H22	25.8																		
H23	25.1																		
H24	25.2																		
H31(目標)	29.0																		
			24.8																
2	麻しんの予防接種率	%	94.3	b	<table><caption>麻しんの予防接種率の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>89.2</td></tr><tr><td>H21</td><td>90.8</td></tr><tr><td>H22</td><td>92.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>93.5</td></tr><tr><td>H24</td><td>94.3</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>95.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	89.2	H21	90.8	H22	92.0	H23	93.5	H24	94.3	H31(目標)	95.0
			年度			実績値													
H19(基準)	89.2																		
H21	90.8																		
H22	92.0																		
H23	93.5																		
H24	94.3																		
H31(目標)	95.0																		
			95.0																
成果指標による判定				a															

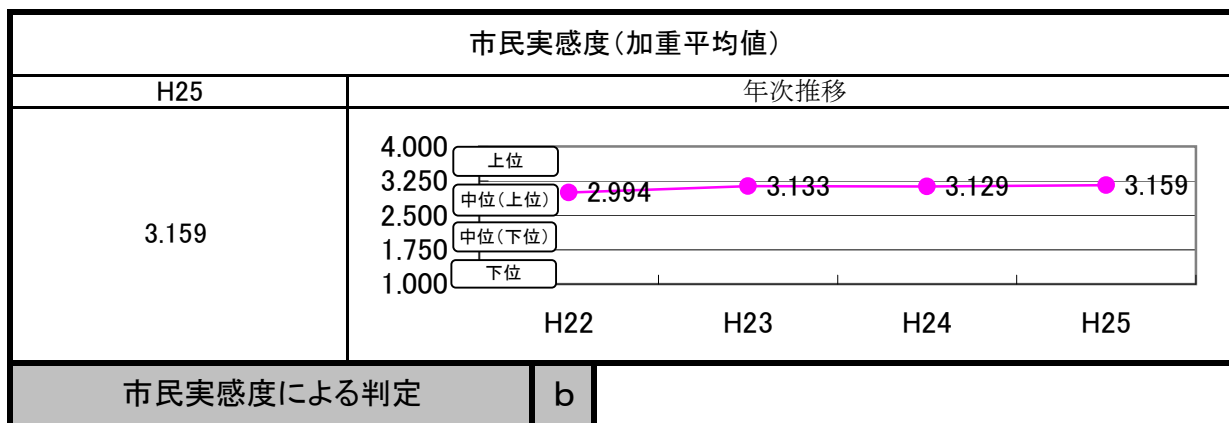
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「がん検診の平均受診率」は、前年と同程度で推移し、目標値を上回っています。
 5大がんのうち、肺がん検診は1.3%、大腸がん検診は1.6%増加しており、胃がん検診、子宮がん検診は同程度、乳がん検診は3.2%減少しています。
 肺がん検診、大腸がん検診が増加した要因は、チラシの配布（ポスティング）等による周知・啓発などにより集団検診の受診者が増加したためと考えられます。
 「麻しんの予防接種率」は、目標値より0.7ポイント下回っていますが、平成19年度から年々上昇しており、目標値に近づいてきています。
 年々接種率が上昇している理由として、対象者への個別通知や、保育施設等へのパンフレット配布、小学校新1年生の就学時検診と合わせた受診勧奨など、積極的に周知に取り組んできたことが要因として考えられます。

3. 市民実感性による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	健康づくりに関する関心が低いから	13	13.3%
b	各種検診や健康診査を受診しやすい環境が整っていないから	36	36.7%
c	予防接種が受けやすい環境が整っていないから	8	8.2%
d	気軽に健康相談できる場所がないから	25	25.5%
e	その他	16	16.3%
有効回答数		98	—



4. 市民実感性調査結果に対する考え方

市民実感性は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、81.9%となっており、中位(上位)にあります。

この要因としては、各種検診等保健事業の継続した取り組みにより、市民理解が年々得られてきていることが考えられます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「各種検診や健康診査を受診しやすい環境が整っていないから」が最も多くなっています。

この要因として、乳がん・子宮がん検診の託児付き検診などにより環境整備に努めているものの、他の検診についても、より身近に受診できる環境が求められているものと考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感性による判定		b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		各種がん検診の全国・全道の受診率(平成22 年度・最新の公表数値)			
成果指標による判定は「a」判定、市民実感性による判定は「b」判定となっています。 また、施策の成果を表す客観的なデータとして、「各種がん検診の全国・全道・帯広市との比較(平成22年度)」での平均受診率は、全国17.3%、全道21.4%に対して、帯広市は25.8%と上回っています。 施策の主な取り組みとしては、生活習慣病予防の各種保健事業、各種検診、予防接種の実施や周知・啓発などを継続して取り組むとともに、がん検診の受診環境の整備、子宮頸がん等予防ワクチンの無料接種の継続、入院等でやむを得ず市外で予防接種する場合の特例措置の開始、自殺予防対策など、市民の健康維持・増進の取り組みを促進してきました。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調に進んでいると評価します。					
目標に向かって、順調に進んでいる			A		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	特定健診の結果、メタボリックシンドローム該当者または予備群の割合は男性が女性の3倍となっていることから、男性の保健指導への誘導が必要となっており、また、検査で所見ありと診断された項目の第1位は糖尿病であることから糖尿病予防対策が課題となっています。 また、胃がん検診、肺がん検診については、集団検診のみの実施となっているため、より身近に受診できる環境を整えることが課題となっています。 全国の自殺者数は約3万人であり、その要因は個人の問題だけではなく社会的な問題となっている。一方、市内の自殺者数は減少傾向にあるものの、家族や社会に与える影響が大きいことから、身近な社会問題として市民理解を深めていく必要があります。
今後の取り組み方向	生活習慣病や糖尿病予防対策については、特に働き盛りの男性に対して、保健指導や健康づくり教室などへの参加を促すほか、企業単位で健康増進に取り組むスマートライフプロジェクトなど、企業と連携した取り組みを進めていきます。 がん検診については、事業所等へ出向いた検診を実施するなど、受診しやすい環境整備に取り組めます。 自殺対策については、医療機関等と連携し、市民一人ひとりが自殺のサインに気づき適切な対応が図られるよう、ゲートキーパー研修などによる人材育成に努めるとともに、過去の自殺者の状況を把握・分析し、今後の自殺予防へとつなげていきます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1)健康づくりの推進	訪問指導延べ数(74人)、認知行動療法学習会(104人)、自殺対策に係る多分野合同研修会(114人)、出前健康教育延べ参加者数(4,476人)、健康づくり教室延べ参加者数(314人)からだスッキリ講座(541人)、糖尿病予防講座延べ参加者数202人)、リラクゼーション室延べ参加者数(2,604人)、健康相談延べ人数(820人)、市民健康診査受診者数(238人)、食生活改善推進員養成数(20人)、健康づくり推進員養成数(16人)、骨粗しょう症検診受診者数(128人)、身体障害者体力向上トレーニング事業延べ参加者数(7,149人)
(2)感染症対策の推進	予防接種者数(29,483人)、インフルエンザ予防接種(中3・高3、高齢者)接種者数(19,788人)、エキノコックス症検診受診者数(39人)、子宮頸がん予防ワクチン接種者数(1,701人)、ヒブワクチン接種者数(3,872人)、小児用肺炎球菌ワクチン接種者数(4,083人)
(3)保健活動の推進	北海道難病連十勝支部への補助金(180,000円)、献眼・臓器提供パンフレット配布、広報紙などによる献血の啓発、献血推進キャンペーンの実施、若年者献血者数(高校生35人、大学・専門学校生400人)

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	2-1 健康に暮らせるまちづくり	関係部	
	施策	2-1-2 医療体制の充実		
	施策の目標	医療機関や関係機関との連携により、救急医療など地域医療体制を充実し、安心して医療を受けられる環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

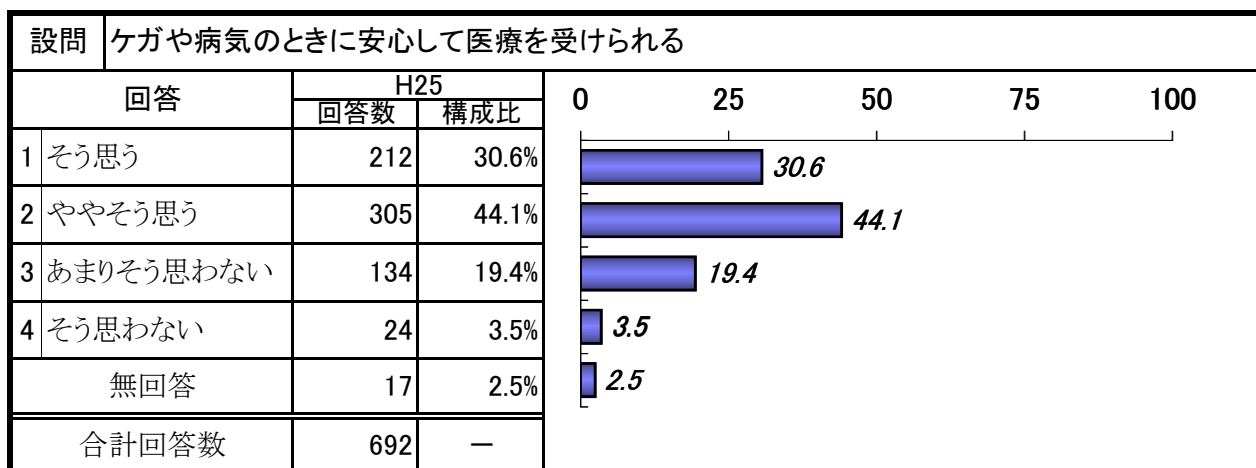
成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移														
1	看護師養成学校卒業生の市内就職率	%	44.4	d	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>56</td></tr><tr><td>H21</td><td>52</td></tr><tr><td>H22</td><td>54.5</td></tr><tr><td>H23</td><td>54</td></tr><tr><td>H24</td><td>44.4</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>56.7</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	56	H21	52	H22	54.5	H23	54	H24	44.4	H31(目標)	56.7
			年度			実績値													
H19(基準)	56																		
H21	52																		
H22	54.5																		
H23	54																		
H24	44.4																		
H31(目標)	56.7																		
			56.7																
2	初期救急医療の対応可能日数	日	365	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>365</td></tr><tr><td>H21</td><td>365</td></tr><tr><td>H22</td><td>365</td></tr><tr><td>H23</td><td>366</td></tr><tr><td>H24</td><td>365</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>365</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	365	H21	365	H22	365	H23	366	H24	365	H31(目標)	365
			年度			実績値													
H19(基準)	365																		
H21	365																		
H22	365																		
H23	366																		
H24	365																		
H31(目標)	365																		
			365																
成果指標による判定				b															

2. 成果指標の実績値に対する考え方

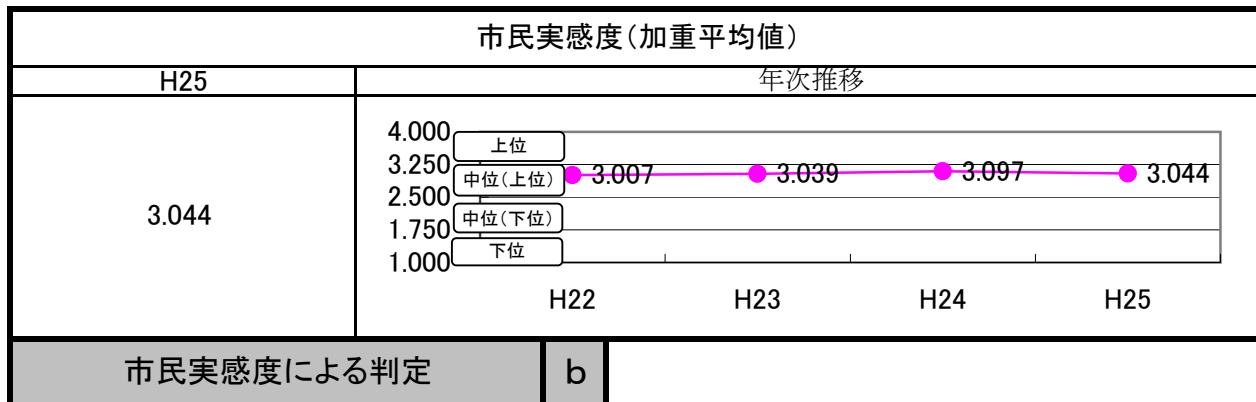
「看護師養成学校卒業生の市内就職率」は、前年より9.6ポイント減少し、目標値を下回っています。卒業後、進学する生徒が増加していること、また、学校によっては就職先の医療機関が限られていることなどが要因と考えられます。

「初期救急医療の対応可能日数」は、各医療機関(夜間急病センター及び在宅当番医)の協力を得ることにより目標値を維持しています。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	病院や診療所の数が不足しているから	10	6.6%
b	診療科目が不足しているから	18	11.8%
c	高度な医療を受けることができないから	58	38.2%
d	緊急時の医療機関の情報が十分でないから	47	30.9%
e	その他	19	12.5%
有効回答数		152	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、前年と比べて2.9ポイント減少し74.7%となっており、中位(上位)にあります。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「高度な医療を受けることができないから」の割合が最も多くなっています。十勝圏域の入院患者及び外来患者の圏域内自給率は、道内他圏域平均よりも高いものの、札幌圏域で受療している方も一定程度いることから、一部では現状より高度な医療を求めていることが要因と考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	夜間急病センターの患者数の推移			
成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。 また、施策の成果を表す客観的なデータとして、「夜間急病センターの患者数の推移」は前年の4,974人に対して、5,019人と増加しています。 施策の主な取り組みとしては、二次救急医療機関への業務委託による体制確保、三次救急医療体制確保のための救命救急センターへの支援のほか、急病テレホンセンターの運営や適切な救急医療機関の利用促進に向けた取り組みを継続して実施しています。 こうした取り組みにより、夜間急病センターの患者数が増加し、また、三次救急医療機関である救命救急センターの初期救急患者の割合も年々減少し救急医療機関の適正利用は徐々に改善しているものの、未だ十分な状況ではありません。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度進んでいる		B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	夜間急病センターの施設・備品の老朽化や設置場所が分かりづらいこと、また、本来急病患者でない方が時間外受診するいわゆる「コンビニ受診」や在宅当番医制を含めた初期救急医療の利便性が低いことから、直接、二次、三次救急医療機関へ受診する患者がいまだ多く、これらの医療機関の負担が大きいことが課題となっています。 また、助産師・保健師資格取得のための進学者が増加し、市内看護師養成学校卒業生の十勝・帯広への就職率が減少してきていることから、医療機関において看護師の確保が課題となっています。
今後の取り組み方向	夜間急病センターについては、市民の利便性に配慮した、分かりやすい場所での改築を進めるとともに、休日の在宅当番医制の廃止によるセンター化を進め、利便性の向上をはかります。また、「コンビニ受診」の抑制等の救急医療機関の適正利用については、改築場所などの周知と併せて、広報紙などを通じて積極的に周知・啓発に取り組んでいきます。さらに、十勝圏域内全体でも、症状に応じた適切な医療機関の利用等について、町村と連携しながら啓発を進めていきます。 看護師確保については、定住自立圏の取り組みにおいて関係町村と具体的な検討を進めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1) 地域医療体制の充実	看護師養成機関の卒業生数(108人)
(2) 救急医療体制の充実	夜間急病センター患者数(5,019人)、夜間在宅当番医患者数(5,747人)、休日当番医患者数(13,829人)、二次救急医療(輪番体制時)患者数(5,762人)、帯広厚生病院救命救急センター(輪番体制時)患者数(660人)、帯広市急病テレホンセンター利用数(8,693人)

平成25年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		2 健康でやすらぐまち	評価担当部	政策推進部
	政策		2-2 やすらぎのあるまちづくり	関係部	市民環境部・保健福祉部
	施策	2-2-1	地域福祉の推進		
		2-2-2	高齢者福祉の推進		
		2-2-3	障害者福祉の推進		
		2-2-4	社会保障の推進		

1. 政策の基本的な考え方

少子高齢化の進行に伴い、誰もが安心して子どもを生み育て、生涯を通して健やかに、やすらぎのある生活を送ることができる社会づくりを進める必要があります。

政策2-2では、高齢者や障害のある人が、必要とする介護や支援を受けながら、住みなれた家庭や地域で生き生きと暮らすことができるよう、地域で支える環境づくりを進め、やすらぎのあるまちをつくりまします。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「地域福祉の推進」、「高齢者福祉の推進」、「障害者福祉の推進」、「社会保障の推進」のいずれも中位(上位)にあります。

地域で暮らす様々な人たちが、ともに地域で支え合い、安心して生活できるよう、市民、福祉団体、ボランティア団体などとの協働により、地域福祉活動の充実やボランティア活動を促進していくとともに、新たな担い手の確保や養成に取り組む必要があります。

高齢者が健康で生きがいを持って暮らせるよう、社会参加の促進に努めるとともに、地域包括支援センターを中心とした関係機関などとの連携による福祉サービスの充実と地域の見守り体制の強化に取り組む必要があります。

障害のある人が、自分の望む場所で自立した生活ができるよう、障害や障害のある人への理解の促進を一層強化することや日常生活支援の充実をはかるとともに、関係機関との連携による就労支援に取り組む必要があります。

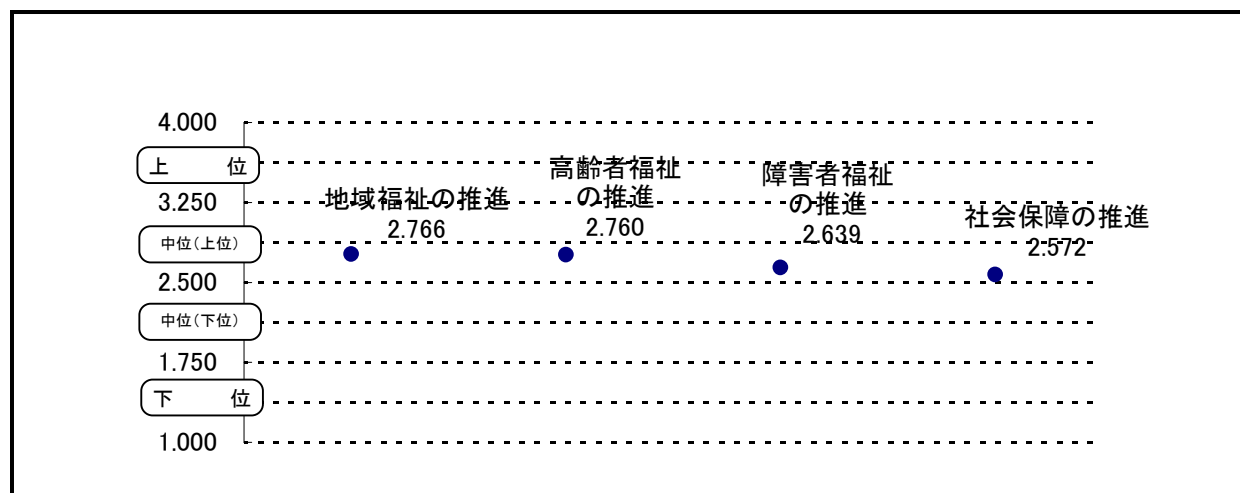
国民健康保険や介護保険、生活保護や国民年金などの社会保障制度については、市民が様々な生活状況や身体状況においても安心して暮らせるよう、適正かつ健全で、安定的な制度の運営に努めていく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
2-2-1	地域福祉の推進	A
2-2-2	高齢者福祉の推進	A
2-2-3	障害者福祉の推進	A
2-2-4	社会保障の推進	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

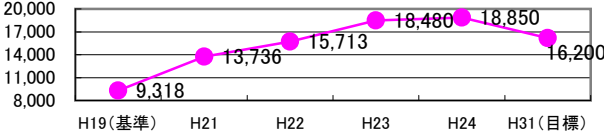
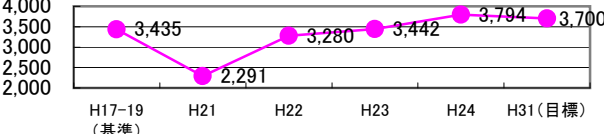
※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	2-2 やすらぎのあるまちづくり	関係部	
	施策	2-2-1 地域福祉の推進		
	施策の目標	市民、福祉団体、ボランティア団体などと行政の協働により、ともに支え合う地域福祉の環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

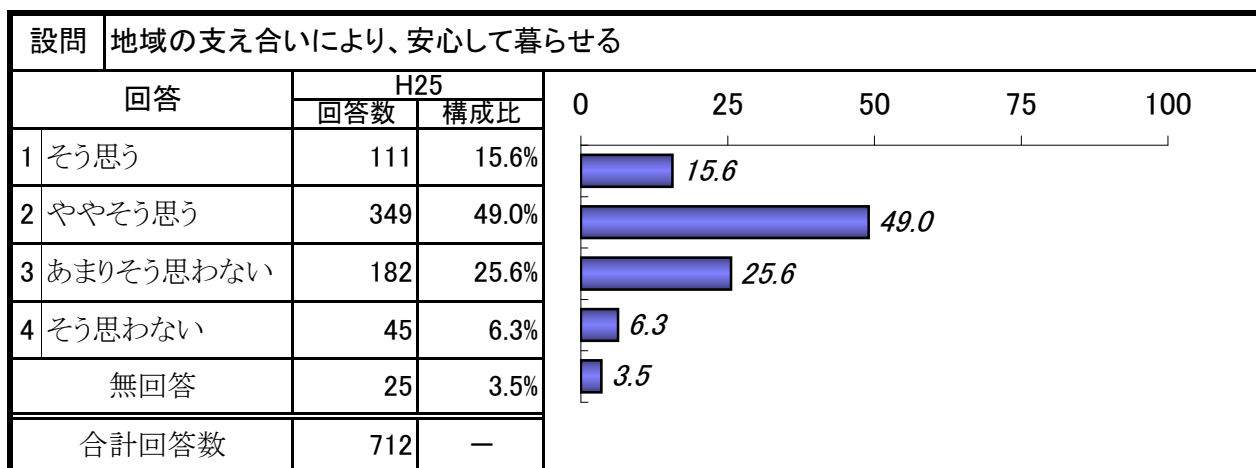
成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移	
1	地域交流サロンの参加者数	人	18,850	a		
			12,200			
2	ボランティアセンター登録者数	人	3,794	a		
			3,512			
成果指標による判定				a		

2. 成果指標の実績値に対する考え方

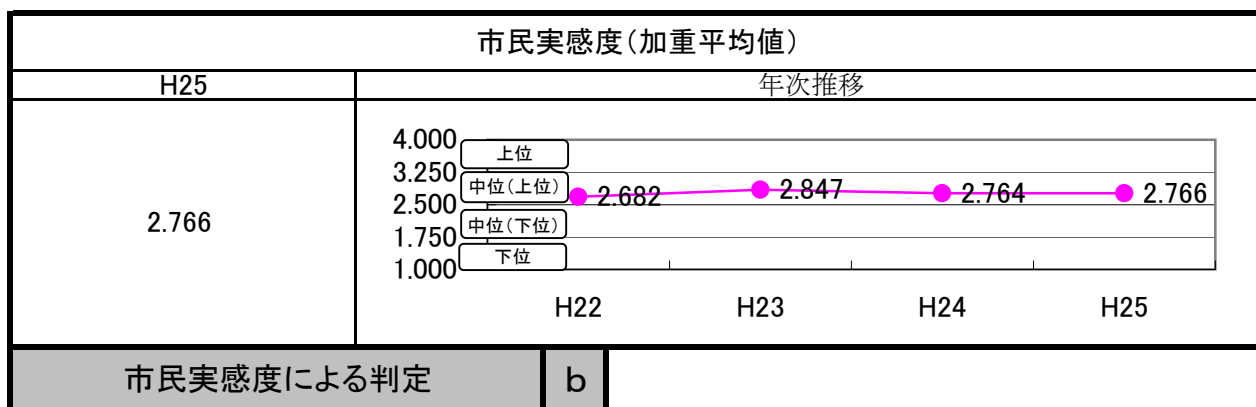
「地域交流サロンの参加者数」は、前年より370人増加し、目標値を大きく上回っています。既存の地域交流サロンの活動が市内各地域に定着、浸透している中、自分たちの地域にも必要と考え、主体的に新規設立する動きが活発になっていることが要因と考えます。

「ボランティアセンターの登録者数」は、前年より352人の増加し、はじめて目標値を上回りました。東日本大震災以降ボランティアへの関心が高まっていることに加え、高校生の団体登録が増えたことなどが主な要因と考えられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	地域住民の互いに支え合う意識が低いから	113	52.3%
b	不安や心配事を地域で相談できるところがないから	51	23.6%
c	福祉ボランティアの活動が活発でないから	29	13.4%
d	その他	23	10.6%
有効回答数		216	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、64.6%となっており、中位(上位)にあります。帯広市社会福祉協議会を中心とした地域福祉活動が着実に実践され、一定程度、市民理解を得られているものと考えます。

一方「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「地域住民の互いに支え合う意識が低いから」の割合が最も高くなっています。少子高齢化や核家族化の進行に伴い、全国的な課題とも言われている地域社会における人間関係の希薄化が要因として考えられますが、その割合は前年より下がっており、様々な施策の展開により、助け合い、支え合う互助の精神が広がりつつあると考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	地域交流サロン開設数			
成果指数による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 また、施策の成果を表す客観的なデータとして、地域に住む誰もが参加でき、交流や親睦を深めて楽しくふれあうことができる「地域交流サロン」の開設数は順調に増加しており、平成24年度に2ヶ所増え計23ヶ所となり、地域交流サロンの参加者数の増加につながっています。 施策の主な取り組みとしては、帯広市社会福祉協議会を中核として、民生委員や町内会、ボランティア団体などと連携しながら、地域交流サロンやボランティア活動の普及促進、ひとり暮らし高齢者の見守り訪問などを実施しているほか、判断能力が十分でない方の簡易な財産管理や身上監護を行う市民後見人の養成と活用に取り組んでいます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって順調に進んでいると評価します。				
目標に向かって、順調に進んでいる			A	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	少子高齢化や核家族化の進行により、血縁・地縁関係が希薄化している中、身寄りのいないひとり暮らしの高齢者や認知症高齢者、知的・精神障害者などが増加しており、日常の金銭管理や契約行為など本人の権利が護られるよう支援するため、市民後見人の養成とその活動が適切かつ効果的に行われるための環境づくりが課題となっています。 また、高校生ボランティアが増加する一方、地域福祉活動を担う民生委員については、新たな担い手が不足しており、人材の確保が課題となっています。
今後の取り組み方向	市民後見人を養成していくとともに、関係機関・団体との検討・協議を重ね、実施機関である(仮)成年後見支援センターの設置に向けて取り組みます。 また、町内会や老人クラブなど、関係団体等との連携強化に努めながら、民生委員の新たな担い手確保に取り組めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1) 地域福祉活動の充実	社会福祉協議会活動事業数(8事業)、小地域ネットワーク事業実施数(10町内会)、地域交流サロン事業実施数(23団体)、地域福祉振興事業補助金(地域福祉活動事業分、900千円)、人件費補助金(11名、47,453,000円)、民生委員児童委員数(定数328人)、成年後見市長申立件数(2件)、成年後見ネットワーク会議開催(10回)、グリーンプラザ利用者数(のべ156,426人、前年比13.1%減)
(2) ボランティア活動の促進	ボランティアコーディネーター配置人数(1人)、ボランティア保険延べ助成者数(1,790人)、ボランティア相談受付件数(395件)・派遣回数(424回)・派遣人数(のべ1,022人)、ボランティア養成講座受講者数(119人)、ボランティアモデル校指定事業実施数(小学校4校、中学校5校、高校2校)、地域福祉振興事業補助金(ボランティア活動推進事業分、1,600千円)
(3) 保健・福祉・医療の連携推進	健康生活支援審議会開催(3回)、十勝保健医療福祉圏域連携会議参加

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策		2-2 やすらぎのあるまちづくり	関係部	
	施策		2-2-2 高齢者福祉の推進		
	施策の目標		高齢者を地域で支える仕組みづくりとともに、福祉サービスを充実し、健康で生きがいを持って暮らせる環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移															
1	介護予防事業の参加者のうち、評価が向上・維持できた人の割合	%	89.0 95.0	c	<table><caption>Indicator 1 Data</caption><thead><tr><th>Year</th><th>Value</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>92.3</td></tr><tr><td>H21</td><td>87.4</td></tr><tr><td>H22</td><td>85.9</td></tr><tr><td>H23</td><td>89.5</td></tr><tr><td>H24</td><td>89.0</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>95.0</td></tr></tbody></table>		Year	Value	H19 (基準)	92.3	H21	87.4	H22	85.9	H23	89.5	H24	89.0	H31 (目標)	95.0
Year	Value																			
H19 (基準)	92.3																			
H21	87.4																			
H22	85.9																			
H23	89.5																			
H24	89.0																			
H31 (目標)	95.0																			
2	要介護認定者に対する介護サービス利用者の割合	%	78.32 76.54	a	<table><caption>Indicator 2 Data</caption><thead><tr><th>Year</th><th>Value</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>76.24</td></tr><tr><td>H21</td><td>77.13</td></tr><tr><td>H22</td><td>77.58</td></tr><tr><td>H23</td><td>78.04</td></tr><tr><td>H24</td><td>78.32</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>77.24</td></tr></tbody></table>		Year	Value	H19 (基準)	76.24	H21	77.13	H22	77.58	H23	78.04	H24	78.32	H31 (目標)	77.24
Year	Value																			
H19 (基準)	76.24																			
H21	77.13																			
H22	77.58																			
H23	78.04																			
H24	78.32																			
H31 (目標)	77.24																			
3	地域包括支援センター等の相談件数	件	11,356 10,354	a	<table><caption>Indicator 3 Data</caption><thead><tr><th>Year</th><th>Value</th></tr></thead><tbody><tr><td>H20 (基準)</td><td>8,418</td></tr><tr><td>H21</td><td>8,591</td></tr><tr><td>H22</td><td>8,544</td></tr><tr><td>H23</td><td>9,523</td></tr><tr><td>H24</td><td>11,356</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>13,000</td></tr></tbody></table>		Year	Value	H20 (基準)	8,418	H21	8,591	H22	8,544	H23	9,523	H24	11,356	H31 (目標)	13,000
Year	Value																			
H20 (基準)	8,418																			
H21	8,591																			
H22	8,544																			
H23	9,523																			
H24	11,356																			
H31 (目標)	13,000																			
4	認知症サポーター数	人	5,914 5,270	a	<table><caption>Indicator 4 Data</caption><thead><tr><th>Year</th><th>Value</th></tr></thead><tbody><tr><td>H20 (基準)</td><td>873</td></tr><tr><td>H21</td><td>1,597</td></tr><tr><td>H22</td><td>2,614</td></tr><tr><td>H23</td><td>3,854</td></tr><tr><td>H24</td><td>5,914</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>18,670</td></tr></tbody></table>		Year	Value	H20 (基準)	873	H21	1,597	H22	2,614	H23	3,854	H24	5,914	H31 (目標)	18,670
Year	Value																			
H20 (基準)	873																			
H21	1,597																			
H22	2,614																			
H23	3,854																			
H24	5,914																			
H31 (目標)	18,670																			
成果指標による判定				a																

2. 成果指標の実績値に対する考え方

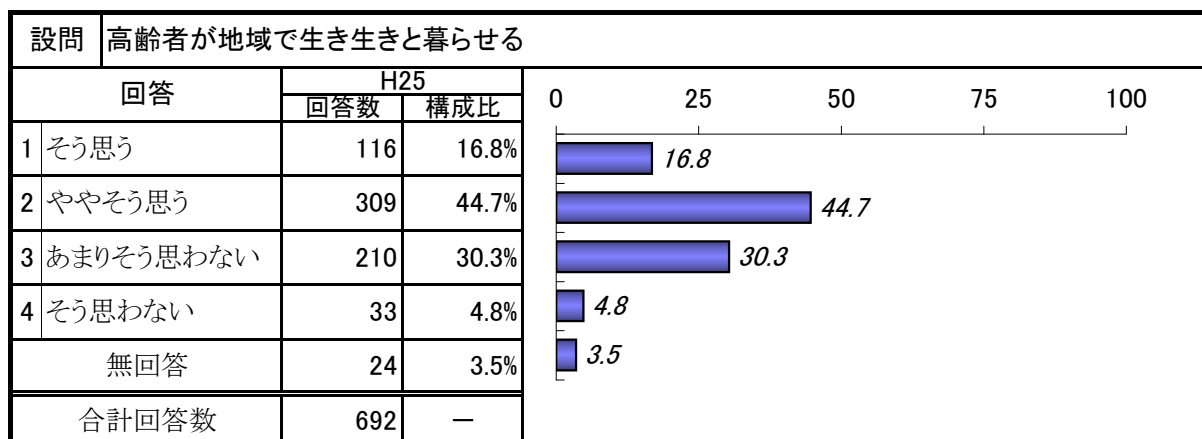
「介護予防事業参加者のうち、評価が向上・維持できた人の割合」は、89.0%と、前年より0.5ポイント低下し、目標値を下回っています。要因としては、介護予防事業参加途中での中断者が3名増加したことによるものですが、中断者等を除いた最終評価では95.6%の人が向上・維持しており、また、全体の参加者は52名増加していることから、介護予防に一定程度寄与しているものと考えます。

「要介護認定者に対する介護サービス利用者の割合」は、前年より上昇し、目標値を上回っています。要因としては、事業所数が増加したことによりサービスを受けやすい環境が整ってきたことや、制度をわかりやすくお知らせする工夫をしてきたことなどによるものと考えます。

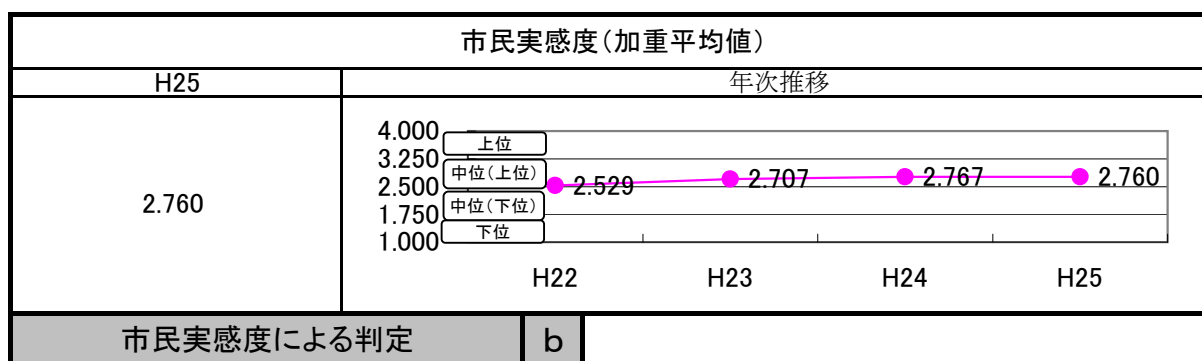
「地域包括支援センター等の相談件数」は、前年より1,833件増加し、目標値を上回っています。この要因として、ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者等支援を要する高齢者が顕著に増加しているほか、地域包括支援センターが地域の関係団体や関係機関とのきめ細かな連携を積極的に行っていることにより地域の高齢者の実態把握が進んでいることなどによるものと考えます。

「認知症サポーター数」は、前年より2,060人増加し、目標値を上回っています。その要因として、市内の金融機関や接客業等のサービス業従業員に対する養成講座を積極的に実施した結果、過去最高の養成数となったことによるものです。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	社会参加の機会が少ないから	19	8.2%
b	在宅の福祉サービスが利用しにくいから	19	8.2%
c	老人ホームなどの施設が不足しているから	98	42.2%
d	高齢者を地域で支える環境が整っていないから	70	30.2%
e	その他	26	11.2%
有効回答数		232	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度調査は「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数が61.5%となっており中位(上位)にあります。昨年と比べると1.6ポイントの減少となっていますが、一昨年から比べると、0.3ポイント増加しておりほぼ横ばいです。

一方「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「老人ホームなどの施設が不足しているから」が最も多く、特別養護老人ホーム(施設サービス)やグループホーム(在宅サービス)等の充実を望んでいると考えられます。続いて「高齢者を地域で支える環境が整っていないから」となっていますが、構成比は前年より5.9ポイント減っており、地域包括支援センターの機能充実や「帯広市きづきネットワーク推進事業」の立ち上げなど、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりに取り組んできたためと考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定		b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)					
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、老人クラブ活動への支援や新たに「高齢者おでかけサポートバス事業」を実施することにより、社会参加や交流機会の促進等に取り組んできたほか、介護予防を推進するため、介護予防事業の実施や自主的な介護予防サークルの設立を支援してきました。 第五期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホームなどの施設サービスや認知症高齢者グループホームなどの在宅サービスの整備を推進しました。 また、地域包括支援センターなどとの連携による相談対応の強化や、既存の関係機関、関係団体に加え、電気・ガス・水道等のライフライン事業者や宅配事業者にも協力を得て「帯広市きづきネットワーク推進事業」を実施することにより、地域の見守り体制の拡充に取り組んできたほか、増える認知症高齢者への市民理解の向上を目指す「認知症サポーター養成講座」の実施に取り組んできました。こうした様々な取り組みが、成果指標や市民実感度の向上に表れてきていると考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調に進んでいると評価します。					
目標に向かって、順調に進んでいる			A		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	高齢になれば町内会や老人クラブの活動に概ね参加していた時代から、現在は、就労の継続や地域交流サロン、趣味趣向に合う小集団への参加など、高齢者の社会参加のあり方が多様化しています。こうした変化に対応した生きがい支援策が課題となっています。 また、第五期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき在宅サービスや施設整備の充実に努めているものの、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりを進めるため、「地域包括ケア」推進の中心的役割を担う地域包括支援センターの機能を充実させ、関係機関や町内会など地域にある社会資源との円滑な情報共有による連携が課題となっています。 さらに、地域での見守りの必要性が高まっている中、家族・親族・町内会など既存の人間関係の希薄化から、地域の見守り機能が低下していることが課題となっています。
今後の取り組み方向	価値観が多様化している高齢者の社会参加促進のための基盤づくりとして「高齢者おでかけサポートバス事業」の充実に向けて、市民アンケートなどで把握した市民の声をバス事業者と情報共有し、適切なバス利用の環境を整えていきます。 第五期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき特別養護老人ホーム(施設サービス)やグループホーム(在宅サービス)等の整備を推進します。 また、地域包括支援センターにおいては、コーディネーターを中心に、民生委員を始めとする地域の方々や、町内会などの住民組織及び多職種が協働し、高齢者を地域で支えるネットワークの構築等を目的とした「地域ケア会議」を開催し「地域包括ケア」推進に取り組みます。 さらに、「きづきネットワーク推進事業」の充実ににより、地域の見守り体制の強化に取り組めます。

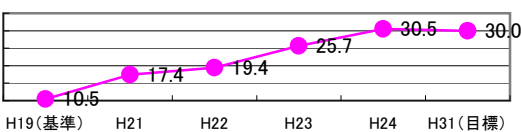
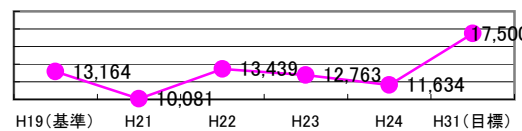
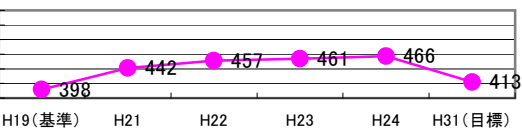
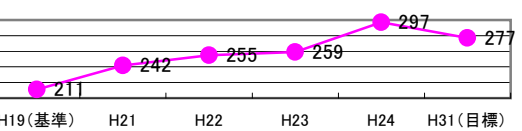
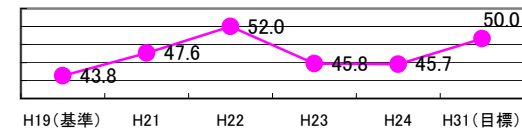
(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1) 高齢者の 生きがいづくり	(1) 老人クラブ等活動 ○老人クラブ数 176クラブ(平成23年度187クラブ) ○老人クラブ会員数 9,448人(平成23年度10,166人) ○友愛訪問活動実施数 20,710件 (2) 高齢者おでかけサポートバス事業 ○高齢者バス無料乗車証交付対象者数 29,844人 ○交付者数 15,820人
(2) 介護予防の推進	(1) 介護予防二次予防事業 ○対象者数 4,685人 ○実施回数 1,021回 ○参加実人数 780人 ○参加延人数 9,433人 (2) 介護予防一次予防事業 ○ひろびろ元気教室 ・実施回数56回 ・参加実人数 131人 ・参加延人数1,159人 ・介護予防自主サークル 11団体 ○いきいき温泉事業 ・実施回数 136回 ・参加実人数154人 ・参加延人数 2,680人
(3) 在宅サービスの充実	(1) 地域包括支援センター ○4カ所設置(帯広市8圏域に対して2圏域ずつ担当) ○各センターに保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員・介護支援専門員を1名ずつ配置(うち1名は認知症専門担当として配置) ○相談対応件数 11,356件 ○介護予防ケアプラン作成数 16,661件 (2) 高齢者在宅サービス事業 ○ひとり暮らし高齢者訪問活動事業利用実人数 955人 ○緊急通報システム事業 設置台数 810台 ○食の自立支援事業(配食サービス)利用実人数 776人 ○家族介護用品支給事業対象人数 196人 ○家族介護者リフレッシュ事業実施回数 4回 ○ねたきり高齢者等寝具類クリーニングサービス利用延人数 200人 ○ねたきり高齢者等理美容サービス利用延人数 554人 ○高齢者在宅生活援助サービス利用延人数 308人
(4) 施設サービスの充実	施設整備状況 ○広域型介護老人福祉施設 1施設 10床増床
(5) 地域で支える 仕組みづくり	(1) 認知症サポーター養成講座 ○実施回数 67回 ○参加延人数 2,060人 (H20年度からの累計数 5,914人) (2) 認知症家族の集い茶話会 ○実施回数 12回 ○参加延人数 93人

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	2-2 やすらぎのあるまちづくり	関 係 部	
	施策	2-2-3 障害者福祉の推進		
	施策の目標	障害のある人が、地域において自立に向けた支援やサービスを受け、生き生きと暮らせる環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移														
1	在宅サービスの利用率	%	30.5	a	 <table><caption>在宅サービスの利用率 (実績値の年次推移)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>利用率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>10.5</td></tr><tr><td>H21</td><td>17.4</td></tr><tr><td>H22</td><td>19.4</td></tr><tr><td>H23</td><td>25.7</td></tr><tr><td>H24</td><td>30.5</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>30.0</td></tr></tbody></table>	年度	利用率 (%)	H19(基準)	10.5	H21	17.4	H22	19.4	H23	25.7	H24	30.5	H31(目標)	30.0
			年度			利用率 (%)													
H19(基準)	10.5																		
H21	17.4																		
H22	19.4																		
H23	25.7																		
H24	30.5																		
H31(目標)	30.0																		
	18.6																		
2	総合相談窓口の相談件数	件	11,634	d	 <table><caption>総合相談窓口の相談件数 (実績値の年次推移)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>相談件数 (件)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>13,164</td></tr><tr><td>H21</td><td>10,081</td></tr><tr><td>H22</td><td>13,439</td></tr><tr><td>H23</td><td>12,763</td></tr><tr><td>H24</td><td>11,634</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>17,500</td></tr></tbody></table>	年度	相談件数 (件)	H19(基準)	13,164	H21	10,081	H22	13,439	H23	12,763	H24	11,634	H31(目標)	17,500
			年度			相談件数 (件)													
H19(基準)	13,164																		
H21	10,081																		
H22	13,439																		
H23	12,763																		
H24	11,634																		
H31(目標)	17,500																		
	14,815																		
3	障害者社会参加促進事業の参加者数	人	466	a	 <table><caption>障害者社会参加促進事業の参加者数 (実績値の年次推移)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>参加者数 (人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>398</td></tr><tr><td>H21</td><td>442</td></tr><tr><td>H22</td><td>457</td></tr><tr><td>H23</td><td>461</td></tr><tr><td>H24</td><td>466</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>413</td></tr></tbody></table>	年度	参加者数 (人)	H19(基準)	398	H21	442	H22	457	H23	461	H24	466	H31(目標)	413
			年度			参加者数 (人)													
H19(基準)	398																		
H21	442																		
H22	457																		
H23	461																		
H24	466																		
H31(目標)	413																		
	406																		
4	グループホーム・ケアホームの定員数	人	297	a	 <table><caption>グループホーム・ケアホームの定員数 (実績値の年次推移)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>定員数 (人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>211</td></tr><tr><td>H21</td><td>242</td></tr><tr><td>H22</td><td>255</td></tr><tr><td>H23</td><td>259</td></tr><tr><td>H24</td><td>297</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>277</td></tr></tbody></table>	年度	定員数 (人)	H19(基準)	211	H21	242	H22	255	H23	259	H24	297	H31(目標)	277
			年度			定員数 (人)													
H19(基準)	211																		
H21	242																		
H22	255																		
H23	259																		
H24	297																		
H31(目標)	277																		
	237																		
5	障害者雇用率を達成した企業の割合	%	45.7	b	 <table><caption>障害者雇用率を達成した企業の割合 (実績値の年次推移)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>43.8</td></tr><tr><td>H21</td><td>47.6</td></tr><tr><td>H22</td><td>52.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>45.8</td></tr><tr><td>H24</td><td>45.7</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>50.0</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	H19(基準)	43.8	H21	47.6	H22	52.0	H23	45.8	H24	45.7	H31(目標)	50.0
			年度			割合 (%)													
H19(基準)	43.8																		
H21	47.6																		
H22	52.0																		
H23	45.8																		
H24	45.7																		
H31(目標)	50.0																		
	46.4																		
成果指標による判定				b															

2. 成果指標の実績値に対する考え方

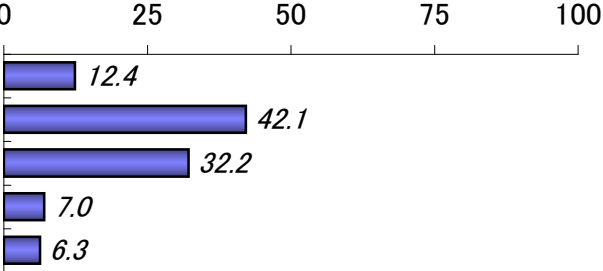
「在宅サービスの利用率」及び「グループホーム・ケアホームの定員数」については、目標値を上回っています。前年と比較しても数値が伸びていることから、障害者の地域での生活が着実に進んでいるものと考えます。

「障害者社会参加促進事業の参加者数」については、目標値を上回っています。参加者が固定化の傾向も見られますが、水泳教室やハンディキャップスキー教室などスポーツを通じた社会参加に一定のニーズがあるものと考えます。

「総合相談窓口の相談件数」については、相談件数が前年より減少し目標値を下回っていますが、これは、市の窓口のほかに相談支援事業所や障害福祉サービス事業所の拡充により、身近に相談ができる場所が増えたことと、法や制度の周知が一定程度進んだことによるものと考えられます。

「障害者雇用率を達成した企業の割合」は、ハローワークや市内各相談支援事業所と連携しながら就労支援に取り組んで来ていますが、前年よりも減少し目標値を僅かに下回っています。これは、障害者が一般就労する場における障害や障害のある人への理解が進んでいないことなどが要因と考えられます。

3. 市民実感性による判定

設問	障害のある人が地域で生き生きと暮らせる		
回答	H25		H24 構成比
	回答数	構成比	
1 そう思う	88	12.4%	
2 ややそう思う	300	42.1%	
3 あまりそう思わない	229	32.2%	
4 そう思わない	50	7.0%	
無回答	45	6.3%	
合計回答数		712	—

上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	障害や障害のある人に対する理解が十分でないから	73	27.3%
b	障害のある人を地域で支え合う意識が低いから	74	27.7%
c	障害者福祉サービスが十分でないから	43	16.1%
d	障害のある人が働くことができる環境が整っていないから	66	24.7%
e	その他	11	4.1%
有効回答数		267	—

市民実感性(加重平均値)	
H25	年次推移
2.639	
市民実感性による判定	
b	

4. 市民実感性調査結果に対する考え方

市民実感性は、「そう思う」「ややそう思う」を合計すると54.5%と中位(上位)にあり、在宅サービスの利用率やグループホームやケアホームの定員数が着実に増加していることと併せて考えると、障害者の地域生活支援は着実に進んできていると考えられます。

一方「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「障害や障害のある人に対する理解が十分でないから」「障害のある人を地域で支え合う意識が低いから」「障害のある人が働くことができる環境が整っていないから」がほぼ同じ割合です。障害者福祉の取り組みに一定の成果は見られるものの、障害及び障害のある人に対する理解がまだ十分でないと考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定		b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		帯広市内の障害者の雇用状況			
成果指標及び市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、障害のある人が、自分の望む場所で自立した生活ができるよう相談支援や各種福祉サービスの提供をはかりながら、社会参加の促進及び就労支援を実施してきました。特に施設や病院から地域へ移行し安定した生活が送れるよう、帯広市地域自立支援協議会を毎月開催しながら、市内関係各団体や事業所の連携強化をはかり地域支援体制を構築してきました。また、相談支援専門員を中心として個別支援を拡充するなど安心して生活ができる環境づくりを推進してきました。 こうした取り組みが、障害福祉サービスの利用者やグループホーム・ケアホームの定員数等の増として指標に表れていると推測されます。また、障害者雇用率を達成した企業割合が減少していますが、障害のある人の雇用者数については480人から484人へと僅かですが増加している状況です。 成果指標の結果からも、日常生活支援や地域生活への支援の推進により、障害のある人が地域で自立した生活ができる環境は着実に進んでいると考えられます。また、障害福祉の活動拠点として開設した市民活動プラザ六中は平成24年度入館者が40,000人以上となり、活動を支えるサポーターの登録者が100人を超すなど、地域での支え合い活動や障害のある人と地域住民とが一体化した取り組みが浸透しつつあることなどから、施策は目標に向かって順調に進んでいると評価します。					
目標に向かって、順調に進んでいる			A		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	障害のある人の安定した自立生活を継続していくためには、適正なサービスを提供するとともに相談支援が重要となります。第三期障害福祉計画の策定時に実施したアンケート調査の結果において専門的知識を持った人に継続的な相談ができることを求める回答が多かったことや、サービス利用計画を作成する資格を持つ相談支援専門員が全国的に不足している現状があり、人材の確保と資質の向上が課題となっています。 平成24年10月障害者虐待防止法の施行を受け、虐待防止に関する啓発などを含めた障害や障害のある人に対する理解の促進を一層強化する必要があります。 障害のある人の就労活動は、地域で自立した生活基盤づくりのために非常に大切なものであり、地域生活への移行を進める上でも、職場への定着支援など更なる就労支援を実施していくとともに、事業者等に対して障害や障害のある人への理解促進をはかる取り組みが課題となっています。
	相談支援員養成拡充のための取り組みを、監督官庁である北海道へ強く要望するとともに、相談支援事業所の中核的役割を担う基幹相談支援センターと連携をはかりながら、相談支援専門員の育成及び資質向上に取り組みます。障害者虐待防止マニュアルの作成、事業所等への配布などにより虐待防止に取り組むとともに、関係機関との情報の共有化をはかります。 障害者週間事業を中心に、引き続き障害者への理解促進をはかるとともに、市民活動プラザ六中での地域住民との交流促進事業等により支え合いの意識を醸成します。また、ハローワークや関係各機関と連携しながら企業に対する障害や障害のある人への理解促進をはかり、障害のある人が普通に働くことができる環境づくりに取り組みます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1) 障害者理解の促進	「福祉のひろば」運営(開店日数361日) ノーマライゼーション推進地区数(4地区) 障害者団体支援団体(1団体)
(2) 日常生活支援の充実	＜障害者自立支援法等国制度利用＞ 障害福祉サービス(延8,583人) 補装具(延636人) 更生医療(639人) 特別 障害者等手当受給者(延2,683人) 総合相談窓口相談件数11,634件 ＜北海道独自事業＞ 重度心身障害者医療給付(3,665人) ＜市独自事業＞ タクシー助成(使用率65%) 理美容助成(使用率78.4%) クリーニング助成 (使用率55.8%) 通所等交通費助成(559人)
(3) 自立した地域生活への 支援の充実	＜障害者自立支援法等国制度利用＞ 障害福祉サービス(延12,106人) 日中一時支援(延2,664人) 移動支援(延 768人) 訪問入浴(延703人) 手話・要約筆記通訳者(29人) 回復者クラブ支 援(6団体) 社会参加事業参加者(433人) 視覚・音声障害リハビリ事業(67 人) 地域活動支援センター事業(260人) 福祉ホーム(定員16人) ＜独自事業＞ 聴覚障害者パソコン教室(14名) 市民活動プラザ六中サポーター登録者数 102名

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	2-2 やすらぎのあるまちづくり	関係部	市民環境部
	施策	2-2-4 社会保障の推進		
	施策の目標	市民が安心して生活できるよう、国民健康保険や介護保険制度などの安定的な運営に努めます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移
1 医療費の地域差指数 (全国平均=1.000)	—	1.060 1.050	b	H18(基準) H20 H21 H22 H23 H31(目標)
2 第1号被保険者に占める要介護1以上の認定者の割合	%	13.27 12.75	b	H19(基準) H21 H22 H23 H24 H31(目標)
3 稼働可能な被保護者に対する就労者の占める割合	%	45.5 53.3	d	H19(基準) H21 H22 H23 H24 H31(目標)
4 年金相談の満足度 (満点=5.00)	—	4.91 4.70	a	H17-19(基準) H21 H22 H23 H24 H31(目標)
成果指標による判定			b	※1の指標については、H23の実績(目標)値

2. 成果指標の実績値に対する考え方

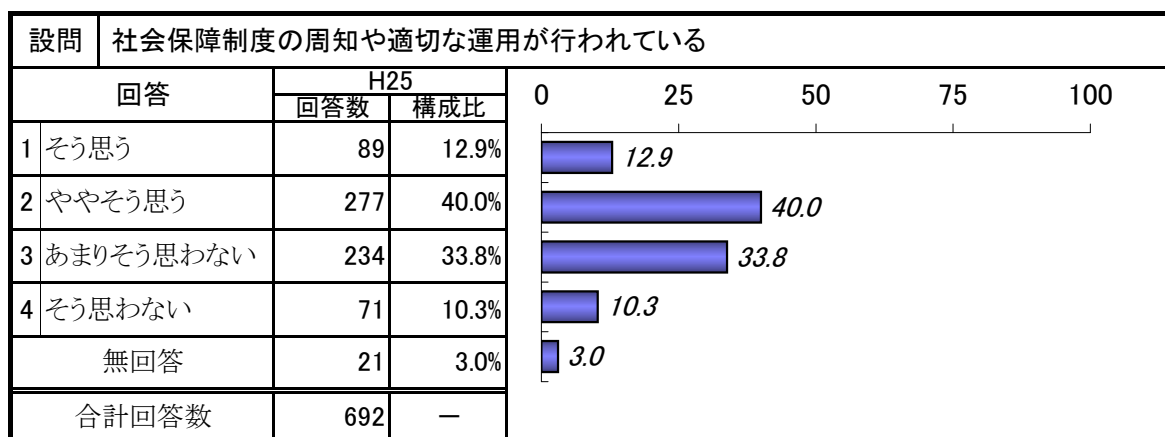
「医療費の地域差指数」は、前年より上昇し、目標値を下回っています。要因としては、前年に比べ、入院外及び歯科は概ね横ばいですが、医療費が高額になる入院の割合が増えたことが要因と考えます。

「第1号被保険者に占める要介護1以上の認定者の割合」は、前年より上昇し目標値を下回っています。上昇の要因としては、高齢者のうち、比較的、介護を必要とする割合の高い75歳以上人口が増えており、将来に対する不安から、新規の介護認定申請の割合が増えていることが挙げられます。しかしながら、その中でもより介護度が重い要介護2以上の割合は横ばいとなっており、重度化を防ぐための介護予防事業に取り組んだ成果が表れているものと考えます。

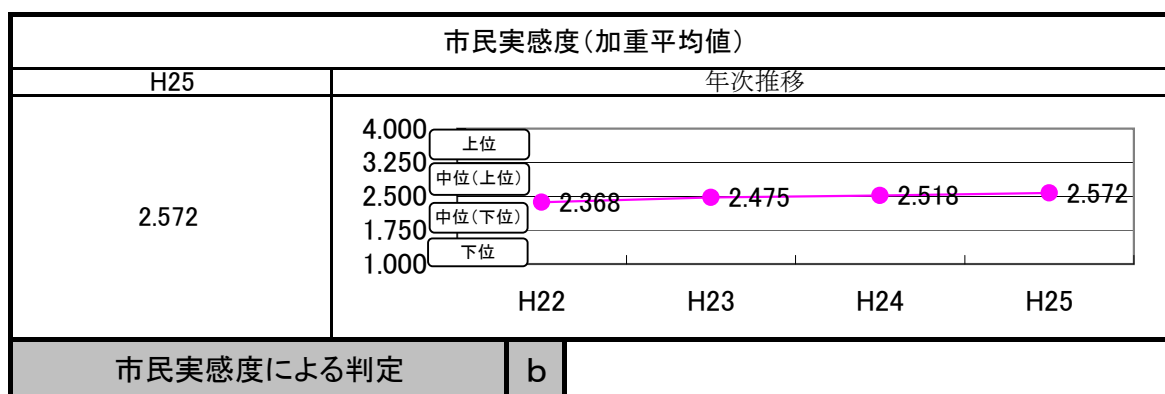
「稼働可能な被保護者に対する就労者の占める割合」は、45.5%と目標値を下回っています。長引く景気低迷による雇用環境の悪化から、就業先確保が困難な状況に加え、被保護者の就労経験の不足などから、就労が長続きしないことが要因と考えます。

「年金相談の満足度」は、前年より0.22ポイント上昇し、目標値を上回っています。窓口に来られた方へのアンケート結果などから、相談者それぞれの状況に応じた分かりやすく丁寧な説明、疑問や不安の解消に努める姿勢、聞き取りやすさなど接遇の向上によるものと考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	制度のしくみに疑問を感じるから	47	16.2%
b	給付が増大していて、安定的な運営に不安を感じるから	56	19.3%
c	社会保障にかかる家計の負担が大きいから	108	37.2%
d	制度の周知が十分でないから	61	21.0%
e	その他	18	6.2%
有効回答数		290	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」「ややそう思う」の合計回答数が52.9%となっており、中位(上位)にあります。

前年より実感度が上昇している要因としては、広報紙等による国保や介護保険制度の周知のほか、国等による『税と社会保障の一体改革』に伴う議論・検討が進められ、マスメディアを通じ周知されていることにより、相対的に社会保障制度に対する理解度の向上につながっているものと考えられます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「社会保障にかかる家計の負担が大きいから」という回答が依然最も多く、収入・所得が伸び悩む中、社会保険料等が増嵩している状況に対する不満や生活保護費が国民年金の支給額を上回る現状、全国的に不正受給の話題が上がっていることなどが影響しているものと考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
成果指標による判定、市民実感度による判定は、いずれも「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとして、国民健康保険については、がん検診や人間ドッグ、特定健診などのほか、ジェネリック医薬品の周知啓発などを実施し、医療費の適正化に努めたほか、収納率向上対策に取り組んだ結果、前年に引き続き収納率が向上し、国保財政の健全運営につながっています。 介護保険については、要介護1以上の認定者の割合は、介護を必要とする割合の高い75歳以上人口の増加に伴い、新規申請が増えることから年々上昇していますが、これまで介護度の重度化を防ぐために介護予防事業に取り組んでおり、要介護2以上の割合は横ばいとなっています。また、ケアプランチェック等給付費の適正化に取り組んだほか介護保険料の減免や利用料軽減の本市独自制度により、低所得者の負担軽減を図り介護度の重度化抑制につながっています。 生活保護については、被保護者の自立・就労支援に取り組み、「稼働可能な被保護者の就業者数」が前年の395人から477人と増加しています。また、就労収入の増による保護廃止実績が伸びました。(H23:94世帯⇒H24:114世帯) 国民年金については、国民年金相談や督促を実施し、しおりや広報紙、ホームページによる制度周知を行いました。また、一人ひとりの実情に応じた分かりやすく丁寧な説明・対応に心がけ、満足度の向上につながっていると考えられます。 以上の状況を総合的に勘案し、目標に向かってある程度進んでいると評価します。			
目標に向かって、ある程度進んでいる	B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	国民健康保険等では、特定健康診査・特定保健指導の受診率向上、ジェネリック医薬品の利用促進、レセプト点検の体制見直しなど、更なる医療費の適正化対策が課題となっています。また、保険料収納率については、コールセンター機能を活用した早期督促・滞納抑止、口座振替利用促進などによる向上対策が課題となっています。 介護保険制度については、高齢化などにより保険費用が増大しており、それに伴う介護保険料(第五期16.7%増)も増加するなど、給付費にかかる個人負担や保険料負担への対応が課題となっています。また、増嵩する保険給付費を抑制すべく、費用の適正化事業や、在宅サービスの推進による介護度の重度化を防ぐ対策が求められています。 生活保護については、被保護者の自立心及び社会参加意欲の喪失や低下、稼働可能な被保護者の就労意欲の低下が課題となっています。また、セーフティネットとして、要保護者の早期発見、漏給の確実な防止や、稼働収入や年金収入の未申告による不正受給防止、問題行動や薬物使用等の再犯歴がある被保護者の対応が求められています。
今後の取り組み方向	国民健康保険等では、医療費の適正化をはかるため、特定健康診査の受診勧奨や糖尿病対策などの保健事業の推進、ジェネリック医薬品の利用促進、柔道整復療養費の適正化対策、レセプト点検の効率向上などに継続的に取り組みます。また、より一層の収納率向上に向け、国保コールセンターを活用した早期未納対策や滞納処分の強化、口座振替の利用促進に取り組めます。 介護保険では、被保険者の負担が増えると収納率にも影響してくることから、第六期計画における保険料抑制をはかっていくため、予防施策を推進し元気な高齢者を増やすとともに、ケアプランチェックや、利用者負担軽減対策事業を推進し在宅サービスの充実を行うなど、給付費の抑制をはかります。また、高齢者が重度な要介護状態となっても地域で自立した生活を営めるよう、住まい・医療・介護等の支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取り組みを進めます。 生活保護では、国で議論されている生活支援戦略会議での動向等を踏まえ、民生委員や関係機関と連携し、要保護者の早期把握及び生活保護制度を周知し、被保護者の自立に向けた自立支援プログラムの実践、策定、就労支援の強化をはかります。また、家庭訪問等での指導・助言などを通じて、不正受給の防止や再犯防止に取り組めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1) 国民健康保険等の健全な運営	①医療費適正化 ・各種がん検診の実施 11,094名 ・人間ドック(国保:446名、後期:49名) ・脳ドック(国保:700名、後期:100名) ・歯科ドック(国保:636名、後期:229名) ・特定健診 受診者8,390名、受診率(参考値)26.30% ・特定保健指導 130名 ・受診勧奨(委託)2,070件(市)423件 ・多受診、頻回受診者への訪問指導 9名 ・医療費通知 年6回 ・ジェネリック医薬品利用差額通知(試行1回、本実施1回)送付数 1,852通 ・啓発活動 イベント等への参加・協賛 ・後期高齢者健康診査 受診者3,382名、受診率19.7% ②収納率向上対策 ・滞納処分専任担当の配置継続 ・滞納処分の強化(年度末現在) 財産調査 8,515件(対前年度 +2,151件) ・資格書、短期証の発行(年度末現在) 資格書 7世帯、短期証 1,239世帯 ・口座振替の利用周知、納付機能付督促状による納付環境の改善
(2) 介護保険制度の健全な運営	①介護保険利用者負担軽減 ②介護保険料の独自減免 ③給付費の適正化 ④介護保険給付費 ⑤介護給付費準備基金積立金 ⑥介護認定者数 ⑦介護保険収納率向上対策 社会福祉法人:952件 30,410千円、 軽減法人:656件 22,604千円 軽減者数:333件 軽減額:4,066千円 ケアプランチェック件数:46件 計画10,344,935千円 実績10,429,762千円 89,072千円 計画:7,680人 実績:7,703人 夜間集金や納付困難者への納付相談、 口座振替の勧奨 収納率:96.49%(平成23年度:96.16%)
(3) 生活保護制度の適正な運用	①生活保護費の支給 当初:8,544,639千円、決算:8,686,867,751円 ②中国残留邦人等支援 2世帯3人、当初:5,500千円、決算:6,187千円 ③被保護者の自立支援・就労支援 就労支援事業:支援要請数121人、就労者数68人、 自立保護廃止18世帯31人 多重債務者支援:支援取組件数42件、完了件数15件 体験的就労型社会参加プログラム:参加者数21人 屋内作業体験型社会参加プログラム:参加人数8人 就労準備型社会参加プログラム:参加人数7人 中学生学習支援プログラム:参加人数9人 子どもの健全育成プログラム:参加人数5人 ④住宅手当の支給 申込世帯数:15世帯(単身8、複数7)うち新規5世帯 支給総額 1,659千円
(4) 国民年金の啓発	①国民年金相談及び督促 ②しおり作成枚数 ③帯広市広報掲載 ④帯広市ホームページ 各種届出等件数 20,633件 4,000部 12回 年金記録が確認できる年金ネット(日本年金機構ホームページ)への接続

平成25年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		2 健康でやすらぐまち	評価担当部	政策推進部
	政策		2-3 子どもたちが健やかに育つまちづくり	関係部	こども未来部
	施策	2-3-1	子育て支援の充実		
		2-3-2	青少年の健全育成		

1. 政策の基本的な考え方

少子高齢化の進行に伴い、誰もが安心して子どもを生み育て、生涯を通して健やかに、やすらぎのある生活を送ることができる社会づくりを進める必要があります。

政策2-3では、多様なニーズに対応した子育て支援の充実や青少年の健全育成に取り組み、子どもたちが健やかに育つまちをつくれます。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「子育て支援の充実」、「青少年の健全育成」のいずれも中位(上位)にあります。

核家族化や女性の社会進出が進むなか、出産後の育児を支援してくれる親族や知人が周囲にいないことによる孤独感や、仕事と育児の両立への悩みなど、子育てに関する様々な不安を抱く家庭が増えており、子育て世帯の多様なニーズに即した支援に取り組む必要があります。

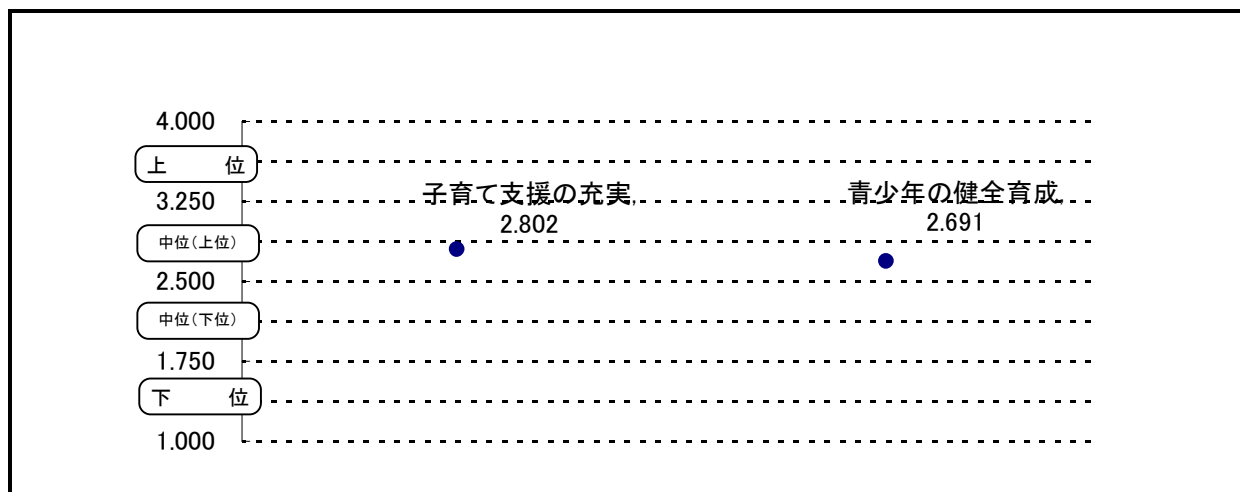
学校やボランティア団体などとの連携を深め、放課後などに子どもたちが安心して過ごせる場所や社会性を養う機会を充実するなど、青少年が健全に育つ環境づくりを進めるほか、社会生活を営む上で困難を抱える若者の社会的自立を支援する必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
2-3-1	子育て支援の充実	B
2-3-2	青少年の健全育成	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	こども未来部
	政策	2-3 子どもたちが健やかに育つまちづくり	関係部	
	施策	2-3-1 子育て支援の充実		
	施策の目標	多様なニーズに応じた子育て支援を充実するとともに、地域で子育てを支える環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移														
1	3歳児のむし歯保有率	%	19.3	a	<table><caption>3歳児のむし歯保有率の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>27.6</td></tr><tr><td>H21</td><td>25.7</td></tr><tr><td>H22</td><td>24.9</td></tr><tr><td>H23</td><td>23.6</td></tr><tr><td>H24</td><td>19.3</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>20.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	27.6	H21	25.7	H22	24.9	H23	23.6	H24	19.3	H31(目標)	20.0
			年度			実績値													
H19(基準)	27.6																		
H21	25.7																		
H22	24.9																		
H23	23.6																		
H24	19.3																		
H31(目標)	20.0																		
24.4																			
2	保育所・幼稚園の利用率	%	56.7	a	<table><caption>保育所・幼稚園の利用率の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>55.2</td></tr><tr><td>H21</td><td>54.5</td></tr><tr><td>H22</td><td>55.1</td></tr><tr><td>H23</td><td>55.8</td></tr><tr><td>H24</td><td>56.7</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>57.5</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	55.2	H21	54.5	H22	55.1	H23	55.8	H24	56.7	H31(目標)	57.5
			年度			実績値													
H19(基準)	55.2																		
H21	54.5																		
H22	55.1																		
H23	55.8																		
H24	56.7																		
H31(目標)	57.5																		
56.2																			
3	乳児家庭への訪問率	%	80.5	a	<table><caption>乳児家庭への訪問率の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>37.6</td></tr><tr><td>H21</td><td>74.6</td></tr><tr><td>H22</td><td>83.9</td></tr><tr><td>H23</td><td>81.7</td></tr><tr><td>H24</td><td>80.5</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>85.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	37.6	H21	74.6	H22	83.9	H23	81.7	H24	80.5	H31(目標)	85.0
			年度			実績値													
H19(基準)	37.6																		
H21	74.6																		
H22	83.9																		
H23	81.7																		
H24	80.5																		
H31(目標)	85.0																		
74.5																			
4	子ども1人当たりの子育て支援センター等の利用回数	回	12.3	a	<table><caption>子ども1人当たりの子育て支援センター等の利用回数の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>10.2</td></tr><tr><td>H21</td><td>9.6</td></tr><tr><td>H22</td><td>10.7</td></tr><tr><td>H23</td><td>12.6</td></tr><tr><td>H24</td><td>12.3</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>12.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	10.2	H21	9.6	H22	10.7	H23	12.6	H24	12.3	H31(目標)	12.0
			年度			実績値													
H19(基準)	10.2																		
H21	9.6																		
H22	10.7																		
H23	12.6																		
H24	12.3																		
H31(目標)	12.0																		
11.0																			
5	子育てメール通信の利用率	%	32.3	c	<table><caption>子育てメール通信の利用率の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H20(基準)</td><td>23.8</td></tr><tr><td>H21</td><td>22.6</td></tr><tr><td>H22</td><td>24.7</td></tr><tr><td>H23</td><td>29.5</td></tr><tr><td>H24</td><td>32.3</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>60.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H20(基準)	23.8	H21	22.6	H22	24.7	H23	29.5	H24	32.3	H31(目標)	60.0
			年度			実績値													
H20(基準)	23.8																		
H21	22.6																		
H22	24.7																		
H23	29.5																		
H24	32.3																		
H31(目標)	60.0																		
36.9																			
6	母子家庭等自立支援制度利用者の就労率	%	72.1	a	<table><caption>母子家庭等自立支援制度利用者の就労率の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18-20(基準)</td><td>67.3</td></tr><tr><td>H21</td><td>69.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>69.4</td></tr><tr><td>H23</td><td>70.3</td></tr><tr><td>H24</td><td>72.1</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>72.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H18-20(基準)	67.3	H21	69.0	H22	69.4	H23	70.3	H24	72.1	H31(目標)	72.0
			年度			実績値													
H18-20(基準)	67.3																		
H21	69.0																		
H22	69.4																		
H23	70.3																		
H24	72.1																		
H31(目標)	72.0																		
68.5																			
成果指標による判定				a															

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「3歳児のむし歯保有率」は、前年に比べ4.3ポイント減少し、目標値を達成しています。この要因として、乳幼児期の健診などの機会を通してフッ素塗布などの啓発に努めたことによるものと考えます。

「保育所・幼稚園の利用率」は、前年に比べ0.9ポイント上昇し、目標値を達成しています。核家族化の進行や女性の社会進出の進展などによる保育需要の高まりを受け、認可保育所ではほぼ全ての年齢で入所児童が増加しているほか、幼稚園においても、預かり保育の充実や満3歳からの入園が増加してきたことが要因と考えます。

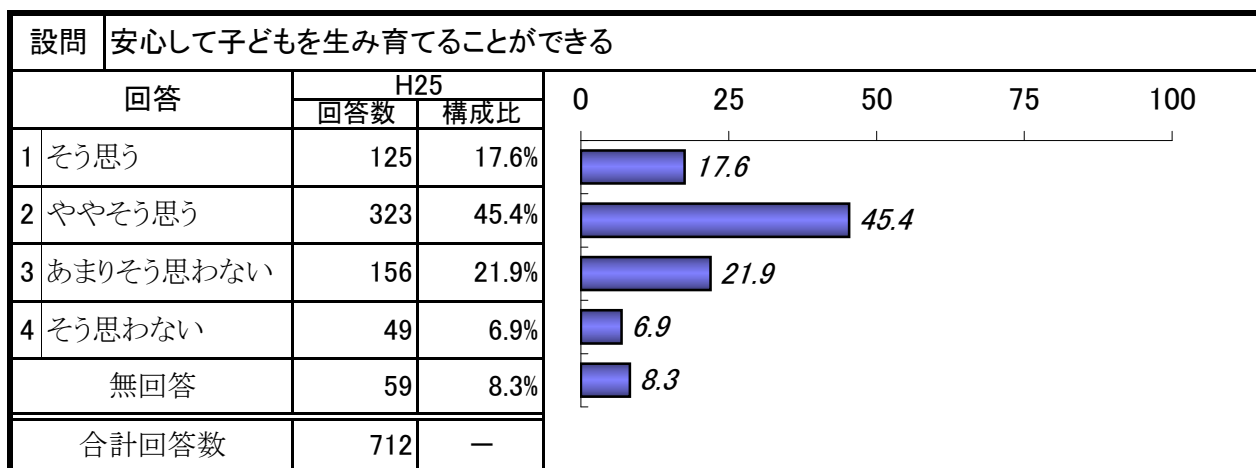
「乳児家庭への訪問率」は、出産後の子育てを支援してくれる親族や知人が周囲にいないなど、育児不安が強い家庭への緊急な対応や訪問回数が増加してきており、早期訪問が難しい状況であったことから、前年に比べて1.2ポイント減少したものの、目標値は達成されています。

「子ども1人当たりの子育て支援センター等の利用回数」は、前年に比べ0.3回減少しましたが、目標値は大きく上回りました。各種の健診やイベント等で市民周知に努めてきたことによるものと考えます。

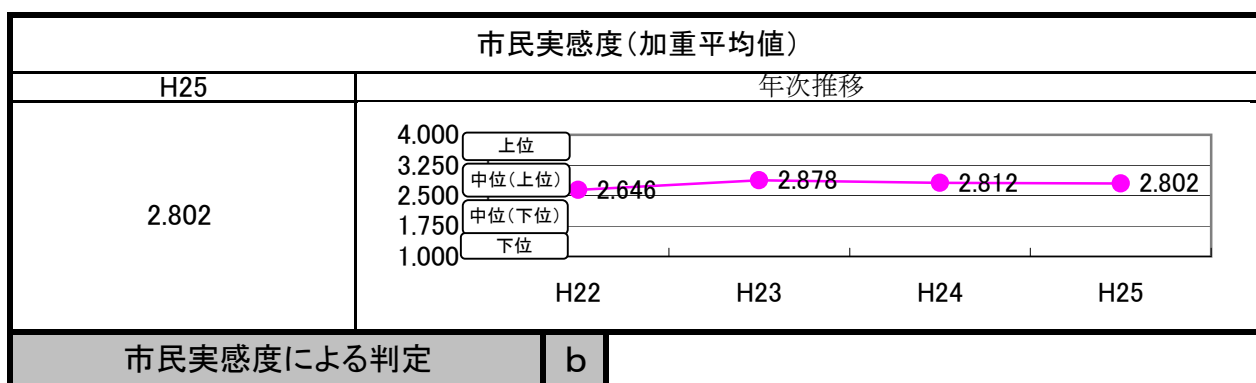
「子育てメール通信の利用率」は、前年に比べ2.8ポイント上昇しましたが、目標値を下回っています。インターネットや各種の相談窓口における育児情報が充実してきているなか、地域性に富んだ子育ての話題を発信している子育てメールの魅力が十分に認知されておらず、他の様々な情報の中に埋没してしまっていることが要因と考えます。

「母子家庭等自立支援制度利用者の就労率」は、前年に比べ1.8ポイント上昇し、目標値を上回っています。求人数の多い専門的な資格の取得を促進したことにより、就労機会に結びついたことによるものと考えられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	利用したい保育サービスが受けられないから	11	5.8%
b	子育てに関する情報が不足しているから	11	5.8%
c	子育てと仕事を両立できる職場環境が整っていないから	99	51.8%
d	経済的な不安があるから	59	30.9%
e	その他	11	5.8%
有効回答数		191	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が前年に比べ2.4ポイント減少したものの、63.0%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「あまりそう思わない」と「そう思わない」を選んだ理由としては、「子育てと仕事の両立できる職場環境が整っていないから」が約5割と最も多くなっています。子育て応援事業所に登録する事業者が増加するなど、地域で子育てを支える環境づくりが進んできていますが、育児休業制度を導入している市内事業所の割合が約4割程度にとどまっており、規模が小さい事業所ほど導入割合が低いなど、就労環境の整備が十分ではないことが要因と考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	平成24年度事業所雇用実態調査報告書		
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、妊娠期及び乳幼児期の健診などによる親子の健康支援、乳幼児やひとり親家庭などに対する医療費助成のほか、子育て応援事業所の登録促進や、こども発達相談室を開設し、発達に心配のある子どもの早期発見・早期療育の支援などに取り組んでいます。 また、幼稚園・保育所においては、病後児保育や休日・一時保育、特別な支援を必要とする子どもの受入れなど、多様なニーズに対応した保育サービスの充実に取り組んでいます。 このように、子育てに関する様々な取り組みを総合的に進め、子育て世代を多面的に支援してきていることが、市民実感度にも一定程度、反映されているものと考えます。一方で、育児休業制度を導入している市内事業所の割合が4割となり前年より増加しているものの、育児休業を取得した市民が平成23年度は61人にとどまり、前年より減少しています。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。			
目標に向かって、ある程度進んでいる	B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	出産後の育児を支援してくれる親族や知人が周囲にいないことによる強い孤立感や、子育てと仕事の両立への悩みを抱く家庭が増えています。 様々な情報が氾濫している中で、子育てメール通信の魅力が子育て世帯に認知されておらず、利用率が伸び悩んでいるため、育児の参考となる情報が十分に伝わっていないことが課題となっています。 低年齢児(0～2歳)の保育所への入所希望が多くなってきているほか、国の法改正によって平成27年4月に導入が予定されている「子ども・子育て支援新制度」においては、幼児期の学校教育と保育を総合的に提供することとされています。 また、保育所や児童保育センターでは子ども達が安心・安全に過ごすための耐震性の確保が課題となっています。
今後の取り組み方向	育児援助を行ないたい市民と受けたい市民がお互いに助け合う「ファミリーサポートセンター事業」を充実させるとともに、子育て応援ボランティアや子育て支援センターの効果的な活用、乳児家庭訪問などを通して、育児と仕事の両立への不安や孤立感を抱く家庭を総合的に支援します。また、地域における育児情報を多くの子育て世帯に届けるため、母子健康手帳の発行時などに子育てメール通信の周知を徹底します。 低年齢児の入所希望状況を考慮しながら、保育所における乳幼児保育の受入れを進めるとともに、平成27年4月に導入が予定される「子ども・子育て支援新制度」に向けて、子育てに関する市民意見の聴取を実施し、市民ニーズに即した事業計画を策定します。 耐震診断が終了したへき地保育所の耐震補強工事や、児童保育センターの耐震診断を実施します。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1) おやこの健康支援	幼児歯科健診(延べ受診者数7,847人)フッ素塗布(延べ受診者数6,808人) 乳幼児健診(4か月児健診受診率98.7%、1歳6か月児健診受診率97.7%、各年36回、3歳児健診受診率97.0%各年24回) 10か月児健診(受診率92.5%)個別に医療機関での受診/通年 母子健康手帳交付1,512件 妊婦健診助成:妊婦一般健康診査14回、超音波検査6回 健康づくりガイド発行(37,000部)
(2) 保育サービスの充実	公立保育所耐震補強工事实施(5所)、障害児保育(実施施設数26か所)、乳児保育(実施施設数23か所、受入枠増)、病後児保育(実施施設数2か所)、延長保育(3所増、実施施設数26所)、一時保育(1所増、実施施設数3所)、待機児童受入児童数(2名)、栄児童保育センター改築、児童保育センター分室新設(3か所)、児童保育センター開所日数(293日)、食育ミニ講座(10所・参加延べ人数228名)、親子料理教室(2回実施・参加延べ親子数15組33名)、保育所給食試食会(参加延べ人数1,360名)、こどもクッキング(77回)、私立保育所耐震診断補助(1所)、へき地保育所耐震診断・実施設計(2所)、保育所給食の放射能測定実施
(3) 幼稚園教育の促進	・幼稚園就園奨励費の支給(1,673人) ・私立幼稚園教育振興費補助の実施(15園) (うち特別支援教育 6園 25人) ・幼保小連携研修交流事業の実施(こども 22回 556人、大人 133回 298人) ・幼稚園教諭・保育所保育士合同研修(1回 140人)
(4) 地域での子育て支援の充実	地域子育て支援センター(6ヶ所、延べ相談件数2,818件、延べ利用者数26,661人)、子育てメール通信登録(発送数1,345件)、子育て応援ボランティア(活動箇所33、登録人数98人、15団体)、子育て講座の開催(8ヶ所、31回)、子育て応援事業所(194事業所)、家庭教育学級(学級数11学級、学級生数214人)、帯広市子育てガイドブックの発行(2,000冊)、帯広市発達支援ガイドブックの発行(350冊) こんにちは赤ちゃん訪問(611回、訪問率92%)、あそびの広場参加者数等(198回、1,435組、2,954人)、サンデーファミリー事業(12回、195組、531人)、小学生、中学生の保育体験、保育ボランティアでの交流(25所(園))、高校生と幼児の交流、保育ボランティアとの交流(15所(園))、町内会、老人クラブとの交流(70回)
(5) 子育て家庭への支援	介護給付・地域生活支援事業(受給者数664人)、特別児童扶養手当(支給者485人)、要保護児童対策地域協議会開催(1回)、家庭相談室相談受付(虐待101件、その他の相談409件)、個別ケース検討会議開催(36回)、24時間電話相談受付(11件)、児童虐待防止推進月間パネル展(7日間)、児童虐待防止啓発DVD上映会(1回)、児童虐待防止啓発用リーフレット(20,000枚)作成、配布、研修会、学習会への講師派遣(公立保育所7ヶ所、私立保育園長会議、幼稚園対象研修会、民生児童委員研修部会等) 児童手当の支給(12,363人)、児童扶養手当の支給(2,689人)、乳幼児等医療給付(12,695人)、ひとり親家庭等医療給付(5,743人)、助産施設入所費援助(30人)、母子家庭等日常生活支援(4世帯)、教育訓練給付金の支給(4人)、高等技能訓練促進費の支給(看護師1人、准看護師6人、保育士1人)、母子自立支援員による相談(449件)、母子家庭等就業・自立支援センターでの就業相談(825件)

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	こども未来部
	政策	2-3 子どもたちが健やかに育つまちづくり	関係部	
	施策	2-3-2 青少年の健全育成		
	施策の目標	家庭、地域、学校などとの連携により、青少年を健全に育む環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移														
1	子どもの居場所づくり 参加児童数	人	20,927	b	<table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>7,575</td></tr><tr><td>H21</td><td>12,116</td></tr><tr><td>H22</td><td>17,477</td></tr><tr><td>H23</td><td>17,629</td></tr><tr><td>H24</td><td>20,927</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>31,100</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19 (基準)	7,575	H21	12,116	H22	17,477	H23	17,629	H24	20,927	H31 (目標)	31,100
			年度			実績値													
H19 (基準)	7,575																		
H21	12,116																		
H22	17,477																		
H23	17,629																		
H24	20,927																		
H31 (目標)	31,100																		
			21,700																
2	巡回指導による不良 行為等の被指導者数	人	5	a	<table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H17-19 (基準)</td><td>37</td></tr><tr><td>H21</td><td>0</td></tr><tr><td>H22</td><td>4</td></tr><tr><td>H23</td><td>9</td></tr><tr><td>H24</td><td>5</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>29</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H17-19 (基準)	37	H21	0	H22	4	H23	9	H24	5	H31 (目標)	29
			年度			実績値													
H17-19 (基準)	37																		
H21	0																		
H22	4																		
H23	9																		
H24	5																		
H31 (目標)	29																		
			35																
3	青少年リーダー養成 事業参加者数	人	300	a	<table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>208</td></tr><tr><td>H21</td><td>187</td></tr><tr><td>H22</td><td>288</td></tr><tr><td>H23</td><td>291</td></tr><tr><td>H24</td><td>300</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>260</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19 (基準)	208	H21	187	H22	288	H23	291	H24	300	H31 (目標)	260
			年度			実績値													
H19 (基準)	208																		
H21	187																		
H22	288																		
H23	291																		
H24	300																		
H31 (目標)	260																		
			225																
4	児童会館の入館者数	万人	10.9	d	<table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H17-19 (基準)</td><td>10.9</td></tr><tr><td>H21</td><td>11.2</td></tr><tr><td>H22</td><td>11.9</td></tr><tr><td>H23</td><td>12.3</td></tr><tr><td>H24</td><td>10.9</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>12.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H17-19 (基準)	10.9	H21	11.2	H22	11.9	H23	12.3	H24	10.9	H31 (目標)	12.0
			年度			実績値													
H17-19 (基準)	10.9																		
H21	11.2																		
H22	11.9																		
H23	12.3																		
H24	10.9																		
H31 (目標)	12.0																		
			11.4																
成果指標による判定				b															

2. 成果指標の実績値に対する考え方

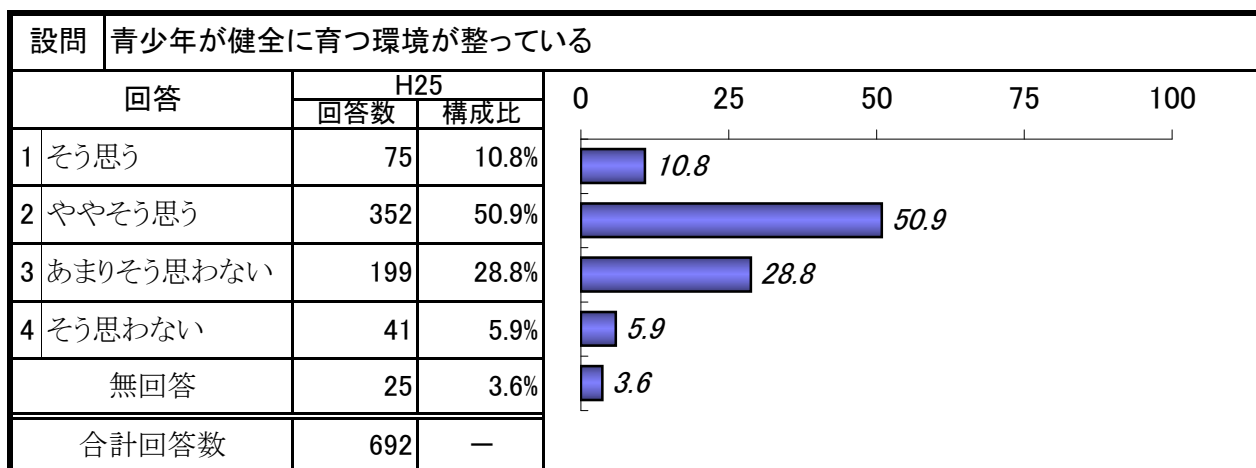
「子どもの居場所づくり参加児童数」は、前年より実施小学校が3校増え、26校中20校となりましたが、目標値を下回っています。平成23年度から新学習指導要領が実施され、小学校高学年での授業時数が増えており、参加できる回数が減少したことなどが要因です。

「巡回指導による不良行為等の被指導者数」は、青少年センターが、生徒指導連絡協議会をはじめとする関係機関や団体と連携して、非行や犯罪の未然防止に努めたことなどにより、目標値を大きく上回っています。

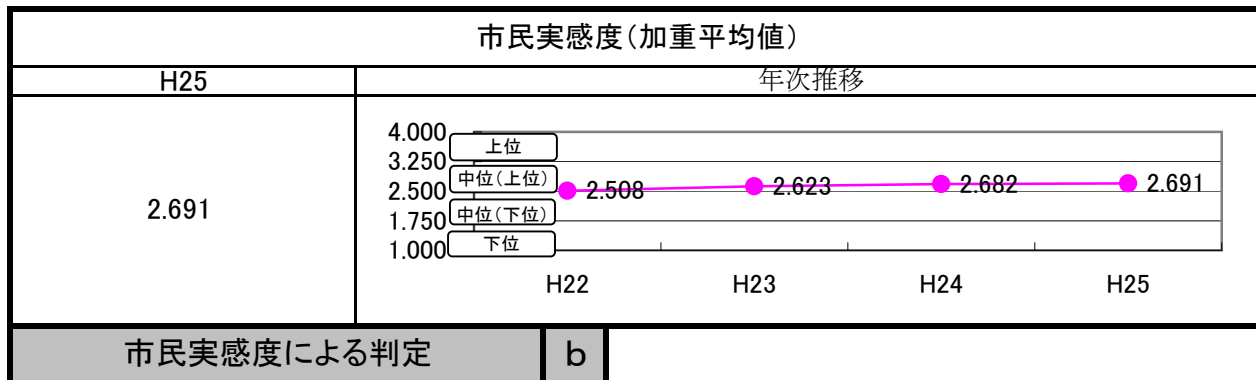
「青少年リーダー養成事業参加者数」は、多くの子どもたちの関心が高まるようプログラムに工夫を加えたほか、積極的に小学校への協力依頼を行ったことなどにより、目標値を大きく上回っています。

「児童会館入館者数」の実績は目標値114,000人より4,477人下回っています。行事内容の工夫や関係機関との連携により、近年増加傾向にありましたが、平成24年度から行なっている児童会館の耐震補強改修工事に伴う臨時休館や館内の一部使用制限により減少したものと考えられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	家庭や地域における子どものしつけが不足しているから	78	34.5%
b	家庭、地域、学校が連携した活動が不足しているから	30	13.3%
c	青少年の体験活動や社会参加する機会が不足しているから	34	15.0%
d	有害な情報が氾濫するなど、子どもを取り巻く社会環境が悪化しているから	71	31.4%
e	その他	13	5.8%
有効回答数		226	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、前年から1.0ポイント上昇し、61.7%となっており、中位(上位)にあります。青少年を健全に育む環境づくりを目的とした様々な取り組みの成果が徐々に表れてきているものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「家庭や地域における子どものしつけが不足しているから」の割合が34.5%を占めています。ニートやひきこもりなど、社会生活を営む上で困難を抱える若者や、核家族化や女性の社会進出などによる家庭における教育環境の変化に伴い、地域社会全体で青少年を育むことが求められているものと考えられます。

また、「有害な情報が氾濫するなど、子どもを取り巻く社会環境が悪化しているから」の割合が、31.4%を占めており、スマートフォンなど情報通信機器が急速に普及する社会環境において、多くの人達が、インターネット上の出会い系サイトや犯罪サイトなどの有害情報の氾濫を危惧していることが考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定		b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		北海道の放課後子ども教室の小学校実施率（平成24年度）			
成果指標、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。 また、施策の成果を表す客観的なデータとして、体験活動や学習活動、地域住民との交流活動などの様々な活動機会を提供する「北海道の放課後子ども教室(帯広市:子どもの居場所づくり事業)」の平成24年度実施率では、北海道が1,154校中361校の31.3%、帯広市で26校中20校の76.9%となっており、全道平均を大きく上回っています。 施策の主な取り組みとしては、子どもの居場所づくり事業の実施小学校を3校増やし、放課後などに子どもたちが安心して過ごせる場所や、社会性を養う機会を拡充してきているほか、巡回指導などによる青少年の非行・犯罪の未然防止活動、「成人の集い」をはじめとする青少年活動への支援、児童会館などにおける多様な体験活動の実施など、青少年を健全に育む環境づくりを進めています。 また、ニートやひきこもりなど、社会生活を営む上で困難を抱える若者の社会的自立を支援するため、「おびひろ地域若者サポートステーション」において、様々な自立支援プログラムを実施しています。 こうした取り組みにより、成果指標はほぼ目標値を達成し、市民実感度の向上にも表れているものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。					
目標に向かって、ある程度進んでいる			B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	地域住民等で構成されるボランティア組織やNPO法人によって運営されている子どもの居場所づくり事業は、ボランティア養成講座の実施などにより、ボランティアの育成・確保に努めていますが、事業を継続的に推進するための体制づくりが課題となっています。 スマートフォンなどの情報通信機器の急速な普及に伴うインターネットを通じた犯罪やいじめなど、街頭巡回だけでは把握できない青少年の非行を防ぐことが課題となっています。 また、ニートやひきこもりなど社会生活を営むことに困難を抱えている若者が、社会的に自立するための環境づくりが課題となっています。
今後の取り組み方向	子どもの居場所づくり事業は、学校やボランティア団体などとの連携を深め、地域ボランティアが参加しやすい環境づくりを進めます。 スマートフォンなどの情報通信機器を通じた非行などから青少年を守るため、学校や関係機関等との連携をはかりながら、情報通信機器の適正な使い方などの啓発活動を進めていきます。 ニートやひきこもりなどへの支援については、「おびひろ地域若者サポートステーション」を中心に、国・北海道などの関係機関で構成される「若者自立支援ネットワーク会議」とも連携して、自立支援プログラムの充実に取り組みます。 半世紀にわたって青少年の健全育成に重要な役割を果たしてきた児童会館においては、青少年向け事業の更なる魅力向上に努めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1) 青少年を育む 環境の整備	子ども110番の家設置登録件数(1,185件:個人住宅527件、事業所658件) 放課後子ども教室・広場の実施(20校 延612回 20,927人参加) 土曜あそびの森(9校 延179回 1,646人参加) 青少年センター事業の実施(巡回指導495回、声掛け指導448人、ヤング テレホン相談回数297回、立入調査148事業所)
(2) 体験活動の促進	地域子ども会リーダー宿泊研修会(261名参加) ジュニアリーダー養成講座「あすかの会」(会員21名、年間12回開催) ジュニアリーダー「あるふあの会」(会員16名) ジュニアリーダーコース(2名参加、足寄) 子ども王国の開催(800名参加) 十勝子ども雪合戦(60チーム 353名参加) 中学生からのメッセージ事業(市内14中学校全生徒参加) 成人の集い(1,240名参加、参加率73.3%)
(3) 体験活動施設の 整備・利活用	○児童会館の利活用 109,523人 ・科学関連事業の開催(37,676人: 展示室 19,933人、 プラネタリウム 12,943人、科学実験教室・公開講座等 126回・4,800人) ・文化関連事業の開催(わくわくこどもまつり・人形劇等 40回 8,017人) ・宿泊学習等の実施 (104校 4,322人) ・子育て支援の施設利活用(13,737人: もっくん教室 8回 205人、 もっくん広場入場者 13,532人) ・社会教育施設の4館連携事業 星空のコンサート等 7回 286人 ○野草園の利用者 12,525人 ○岩内自然の村利用者 11,006人 ○児童会館耐震補強改修工事

平成25年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		3 活力あふれるまち	評価担当部	政策推進部
	政策		3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	商工観光部・農政部 ・産業連携室
	施策	3-1-1	農林業の振興		
		3-1-2	工業の振興		
		3-1-3	商業の振興		
		3-1-4	中小企業の基盤強化		
		3-1-5	産業間連携の促進		
		3-1-6	雇用環境の充実		

1. 政策の基本的な考え方

市民の豊かな暮らしを支えるためには、地域の経済基盤が安定し、地域が持続的に発展することが重要です。

政策3-1では、安全で良質な食料生産のため、農業を振興するほか、農商工や産学官の連携により地域の特性や資源を活かしながら、新たな産業を育成するとともに、商工業の振興や中小企業の経営基盤の強化などを進め、活力あふれるまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「農林業の振興」が上位、「工業の振興」と「産業間連携の促進」が中位(上位)にありますが、「商業の振興」、「中小企業の基盤強化」、「雇用環境の充実」はいずれも中位(下位)にあります。

農林漁業を基幹産業として食関連産業が集積している、十勝の地域特性と優位性を最大限に生かし、安全で良質な農畜産物の安定的な生産の推進や、大学・試験研究機関と事業者の連携による十勝産の農畜産物を活用した新商品の開発や付加価値向上の取り組みを支援することなどがが必要です。

また、中小企業への安定的な事業資金の供給や人材育成の取り組みへの支援などをおして、中小企業の経営基盤を強化するとともに、商店街における空き店舗の活用など、商店街の魅力向上に向けた取り組みを働きかける必要があります。

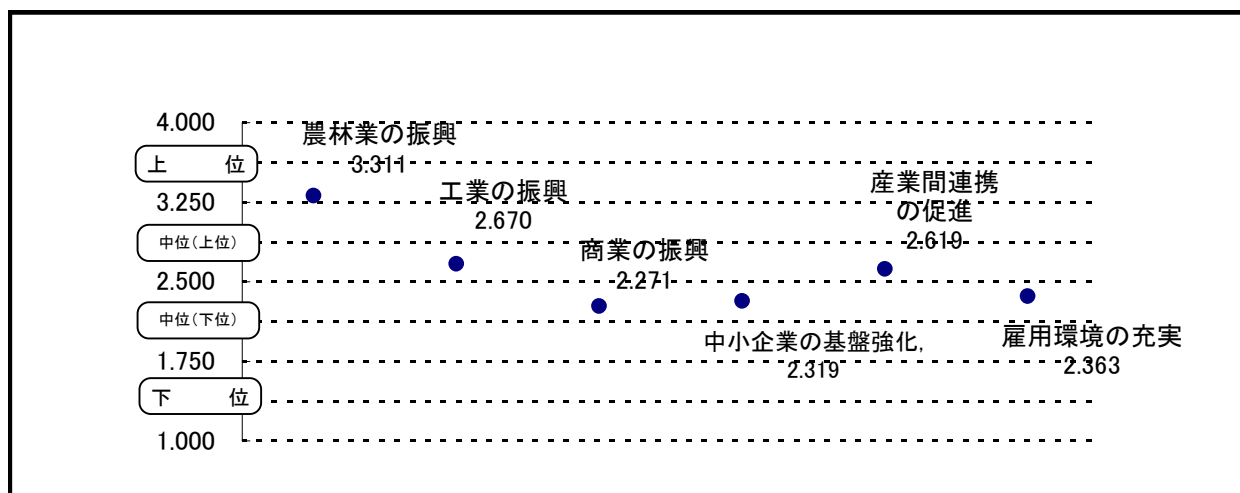
さらに、新たな雇用を創出する起業や創業を促進するとともに、求人と求職者のミスマッチの解消をはかり、地域における雇用を拡大する必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
3-1-1	農林業の振興	A
3-1-2	工業の振興	B
3-1-3	商業の振興	B
3-1-4	中小企業の基盤強化	C
3-1-5	産業間連携の促進	C
3-1-6	雇用環境の充実	C

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図

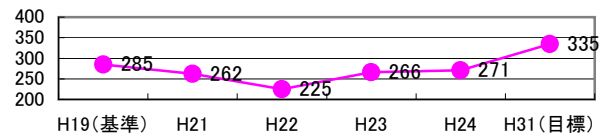
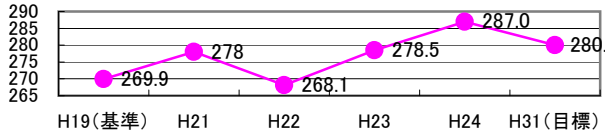
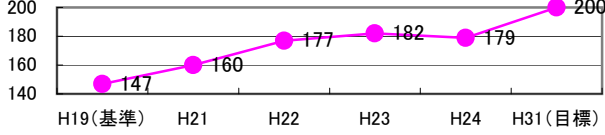
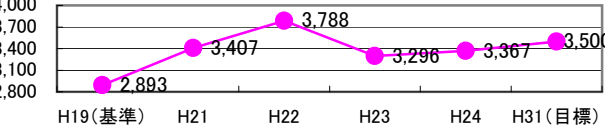
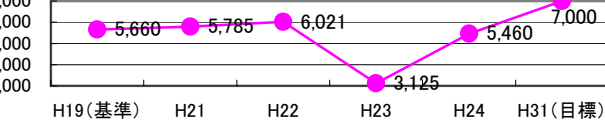


※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	農政部
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	こども未来部・商工観光部・学校教育部・農業委員会事務局
	施策	3-1-1 農林業の振興		
	施策の目標	安全で良質な農畜産物の生産や付加価値の向上をはかるとともに、農業・農村の持つ多面的な機能の活用を促進するなど、環境と調和する農林業を振興します。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移
1	市内食料自給率	%	271	d	
			300		
2	農業産出額	億円	287.0	a	
			273.0		
3	環境に配慮した農業を 実践する農家数	戸	179	a	
			165		
4	農業体験・学習に参加した市民の数	人	3,367	a	
			3,150		
5	耕地防風林苗木植栽数	本	5,460	d	
			6,110		
成果指標による判定				b	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「市内食料自給率」は、目標値を下回ったものの、前年より5ポイント増加し、2年連続で前年を上回りました。目標値を下回った要因は、カロリー換算の高いてん菜において、育苗から収穫まで、時間と労力、コストを要することのほか、収益が糖度に左右されるなどの理由により作付面積が減少したことや、カロリー換算が低い野菜類への作付けが増加したことなどによるものです。

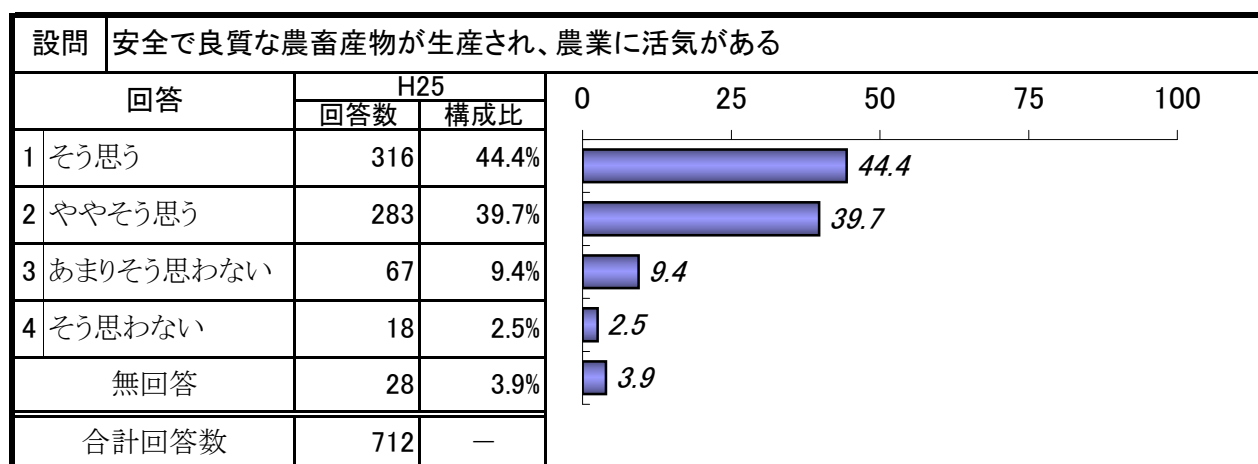
「農業産出額」は、2年連続で前年より増加するとともに、目標額を上回り、過去最高となりました。この要因は、畜産部門において、枝肉価格や交雑種の素牛取引価格の低迷によりほぼ横ばいとなった一方で、生乳生産量の増加や乳価の上昇が見られたことのほか、耕種部門において、多くの主要作物で軒並み平年を上回る産出額となったことによるものです。

「環境に配慮した農業を実践する農家数」は、ほぼ前年と同数を確保し、目標値を上回りました。この要因は、消費者の安全・安心な農畜産物に対する意識の高まりや農業者の環境に配慮した営農の取り組みに対する国からの補助などにより、農業者が継続してその取り組みを進めていることによるものです。

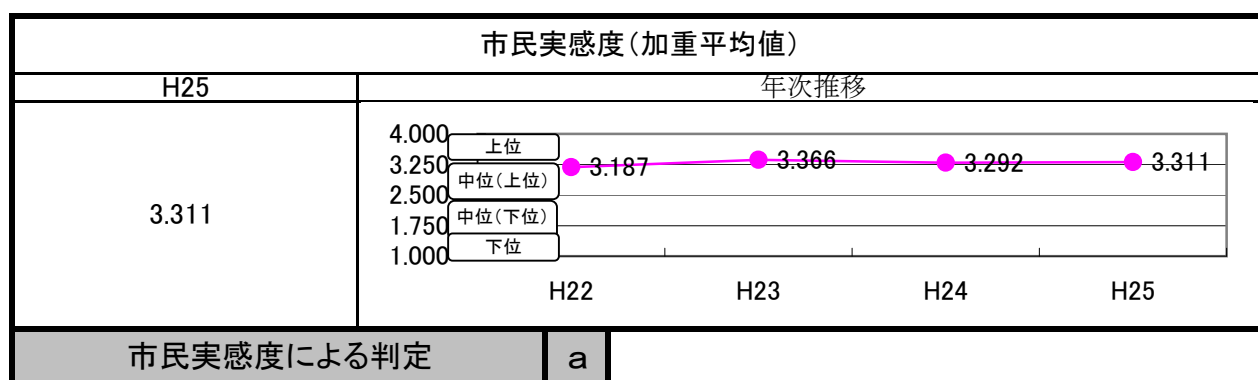
「農業体験・学習に参加した市民の数」は、農業技術センター展示ほ場での見学受入や帯広の森サラダ館学童農園での農業体験など、継続的に農業体験・学習機会を提供してきたことにより、目標値を6.9%上回り、前年度と比較しても2.2ポイント増加しました。この要因は、昨年度より新たに児童会館に宿泊研修に来る小学生を対象とした学習の機会を増やしたことによるものです。

「耕地防風林苗木植栽本数」は、平成23年度に大幅な減少となりましたが、平成24年度は、目標値を下回ったものの、適切な更新や苗木助成PRなどにより、前年より2,335本増加しました。

3. 市民実感性による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	安全で良質な地場農畜産物が地元で手に入りにくいから	20	25.0%
b	地場農畜産物の加工・販売や地域ブランドづくりがすすんでいないから	21	26.3%
c	農業や農村に対する理解が促進されていないから	26	32.5%
d	その他	13	16.3%
有効回答数		80	—



4. 市民実感性調査結果に対する考え方

市民実感性は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、84.1%となっており、「上位」にあります。

このことは、農業が基幹産業として、その関連産業とともに、本市の地域経済を支えているほか、これまでも地域で取り組んできた減肥・減農薬栽培や有機栽培をはじめとした農畜産物の安全安心の取り組みなどに一定の評価をいただいたものと考えています。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由として、「安全で良質な地場農畜産物が地元で手に入りにくいから」と回答した人の属性を居住年数でみると、5年未満の回答者が比較的多く、居住年数が短い人ほど、地産地消の取り組みである、地場の農畜産物の購入につながっていない状況がうかがえます。

また、5年以上の居住年数の回答では、「農業や農村に対する理解が促進されていないから」の割合が高くなっており、居住年数が長い人ほど、地域農業に対する期待が高いことがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	a
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
成果指標による判定は、「b」判定、市民実感度による判定は、「a」判定となっています。 「市内食料自給率」については、「d」判定となったものの、これまでの生産基盤の整備や、生産技術向上の取り組みの成果等により、2年連続で上昇しています。また、「農業産出額」については、過去最高額となっており、これら2つの主要な成果指標の数値の伸びは、本施策の成果を顕著に表していると考えます。 市民実感度においては、3年連続で全50施策中、2番目に高く評価されています。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調に進んでいると評価します。			
目標に向かって、順調に進んでいる		A	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	天候不順などの災害に強い農業基盤整備を進めていますが、明渠排水施設などにおいても、老朽化等により補修が必要な既存施設も増えており、関係機関、関係団体と調整し、適切な維持管理・補修を効果的に進めることが必要となっています。 安全・安心なとかちブランドの農畜産物を持続的に生産するためには、「土づくり」の取り組みを進めることが重要ですが、地域内において賦存するバイオマス資源(家畜糞尿)を有効に活用した良質堆肥の地域内循環が十分に進んでいないことが課題となっています。 また、TPP協定など、農業経営を取り巻く環境が大きく変化していく中、優れた経営感覚を持った農業者の育成や生産性の高い農業を持続的に展開していくことが課題となっています。 安全・安心で良質な農畜産物を生産する取り組みをしている一方で、その取り組みや農業、食、地産地消などについて、一部の消費者には十分知られていない現状があります。 配合飼料や燃油価格の高止まりなどにより、酪農家の離農や経営転換が進み、戸数、乳牛頭数とも減少している中、生乳生産基盤を強化することが課題となっています。 国の制度見直し等により、間伐材の搬出量に応じた補助制度になったことから、出材量が見込めない一般民有林の放置森林が増加することが懸念されています。また、農作業の機械化や価値観の変化による耕地防風林の伐採が進む中、保持する取り組みが必要となっています。 ばんえい競馬を安定的かつ継続的に開催していくため、収入の増加・確保策やコスト削減などの取り組みによる収支均衡以上の運営が必要となっています。
今後の取り組み方向	関係機関・団体と連携をはかり、新たな農業基盤整備事業に向けた調査を進めるとともに、老朽化が進んでいる既存農業基盤施設については、各種補助事業も活用して、適切な維持管理・補修を進めていきます。 バイオマス資源を活用した土づくりの促進による持続的な農業生産体制の構築に向けて、良質な堆肥を地域内で循環させるため、時間や労力の軽減につながる良質堆肥の製造や施用試験を実施するとともに、関係団体等によるワーキンググループなどで、地域内のバイオマス資源の活用や在り方について検討していきます。 農業情勢の変化に対応するため、引き続き幅広い年代に対応した研修機会の充実をはかるなど、優れた経営感覚をもった農業者を育成していきます。 地産地消や食育の取り組みを進めるため、市民に地域の農業や農畜産物をはじめ、生産現場の取り組みを理解してもらうよう、直売所等の情報提供を効果的に行うほか、学校・保育・家庭も含めた地域全体で、市民が日常的に食育を実践できるよう取り組みを推進していきます。 生乳生産基盤の強化に向け、後継牛の安定確保の取り組みを推進していきます。 森林を永続的に管理・保全するため、各種補助制度を活用して、造林や間伐などの事業を計画的に進めていきます。また、耕地防風林の役割や補助制度の周知を行い、植栽の促進をはかっていきます。 ばんえい競馬の中期的な経営改善策や収支見直しなどを示した「帯広市ばんえい競馬運営ビジョン」に基づき、他主催者との連携による相互発売の拡充や中央競馬勝馬投票券の発売などの発売額向上策や収入増加策の取り組みなどを進め、収支均衡以上の運営を目指します。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1) 環境と調和した農業生産の推進	○交換分合事業 南上帯広地区 240ha 用地確定測量、計画原案策定 ○環境に配慮した農業を实践した農家戸数(各取組ごと) 有機JAS認定農家(7戸)、YES!clean登録農家数(9戸)、エコファーマー認定農家(166戸)、特別栽培農家(8戸) ○環境保全型農業直接支援対策事業(減肥・減農薬等、環境保全型農業に取り組む生産者に対して支援) 取り組み面積 186ha ○嫌気性発酵堆肥の有効性の検討、施用試験の実施 ○生産者グループが取り組む調査研究への支援(1グループ) ○適正施肥のための土壌分析等への補助 土壌分析:1,523点 堆肥分析:11点 ○新品種及び新規作物導入のための実証試験の実施(やまのいも、薬草、トマト、玉ねぎ) ○市内酪農家及び八千代牧場の草地整備を実施(計39.12ha) ○コントラクター支援(飼料収穫機購入補助) ○家畜飼養者を対象に飼養衛生管理基準研修会の開催 ○「十勝和牛素牛」認定牛制度のマニュアルに沿った巡回指導の実施 ○八千代公共育成牧場において周年預託を実施(牛放牧延145,905頭、牛舎飼延174,952頭、馬放牧延7,137頭) ○有害鳥獣の駆除数 エゾシカ:273頭、ヒグマ:20頭、キツネ等:288頭、カラス等:1,551羽
(2) たくましい担い手の育成	○認定農業者数(689戸) ○農業関連施設視察研修会(25人) ○新規就農者向けにアグリカレッジ(18人) ○グループ活動への支援(6団体) ○十勝地域農業者合同研修会(14人) ○青年就農給付金(経営開始型)の給付(4人) ○農林業育成資金新規貸付(15件、1億838万円) ○農林業育成資金再貸付(188件、9億8,960万円) ○農林業振興資金再貸付(15件、2,608万円) ○農業経営基盤強化資金利子補給(1,273万円) ○次世代農業者支援融資事業利子補給(3.2万円)
(3) 加工・販売と地産地消の促進	○十勝型GAPの導入促進 ○軽トラタ市は開催(3ヶ所) ○食の安全・安心に係るパンフレットの作成・配布 ○おびひろ朝市・タ市マップ及び十勝管内直売所マップの作成・配布 ○地場農畜産物加工品の販売会の開催(3日間、来場者800名) ○牛乳消費拡大イベントの開催(8回) ○おはよう朝市の開催(6～10月の毎週日曜日)(開催回数:20回) ○タ市の開催(20回) ○畜産物加工研修受講者数(1,696名) ○「とちかち農業ストーリー」を活用したビジネスマッチングへの参加(4回) ○「十勝の食卓(地域資源データ掲載HP)」による情報提供(平成24年度アクセス数49,934件)
(4) 食育の推進	○農業技術センター展示ほ場見学受入(853人) ○酪農教育ファームでの自然体験学習(186人) ○帯広の森サラダ館学童農園(24団体2,142人) ○大平原交流センター農業体験事業「自給自足体験」(11組17人) ○児童会館宿泊学習(169人) ○食育推進サポーター登録(10団体・個人) ○食育フェスティバル開催
(5) 魅力ある農村づくり	○農業センター等での施設・備品修繕 ○指定避難場所の幸福・以平・戸蔭林業・上帯広の各センターにAED設置 ○川西浄水場・中島浄水施設の機器更新(一部) ○川西地区、大正地区漏水調査
(6) 豊かな森林の育成	○市有林造成事業(森林施業:合計面積 117.97ha) ○市有林収穫事業(財産処分:2,529㎡、13,984千円) ○林道等整備事業 (・村元の沢線改良工事 延長209.3m ・南岩内線調査委託 延長2,403m ・森林作業路開設 延長793m) ○耕地防風林整備事業(苗木代助成) 申請戸数:21戸 苗木本数:5,460本(カラマツ・アカエゾマツほか)
(7) ばんえいの振興	○ばんえい競馬の開催(26開催153日間) ○農用馬生産振興(生産者賞) ○馬文化承継(PR馬派遣、馬文化広報業務)

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	
	施策	3-1-2 工業の振興		
	施策の目標	地域資源や地域特性を活かし、新技術・新製品の開発や企業立地を促進するなど、工業を振興します。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移
1 製造品出荷額等	億円	— 1,200	—	
2 新製品・新技術等の事業化・商品化率	%	64.2 63.9	a	
3 技術指導相談件数	件	931 422	a	
4 立地企業件数	件	16 15	a	
成果指標による判定			—	

※1の指標については、H23の実績(目標)値です。なお、この値は、国が毎年実施する工業統計調査の数値を基礎としています。平成23年は同調査が実施されなかったため、この指標の判定ができません。また、成果指標による判定についても、成果指標の一部が判定できないため、同様に判定ができません。

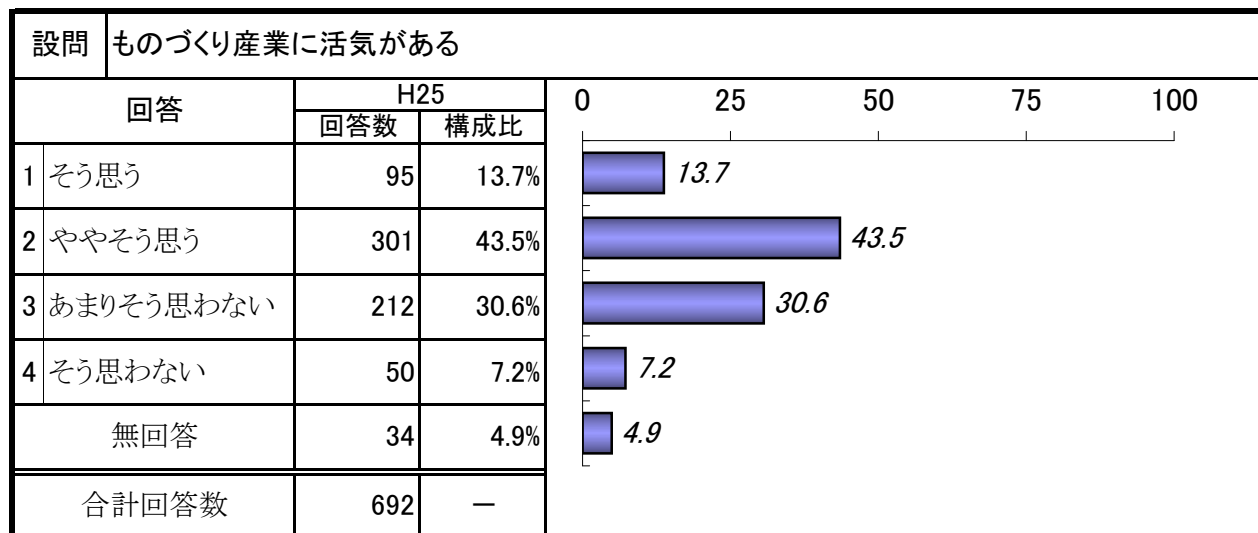
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「新製品・新技術等の事業化・商品化率」は、目標値を0.3ポイント上回っており、前年と比較して0.7ポイント増加しています。各事業者の既存技術を効果的に応用した開発案件を計画的に支援したことが要因として考えられます。

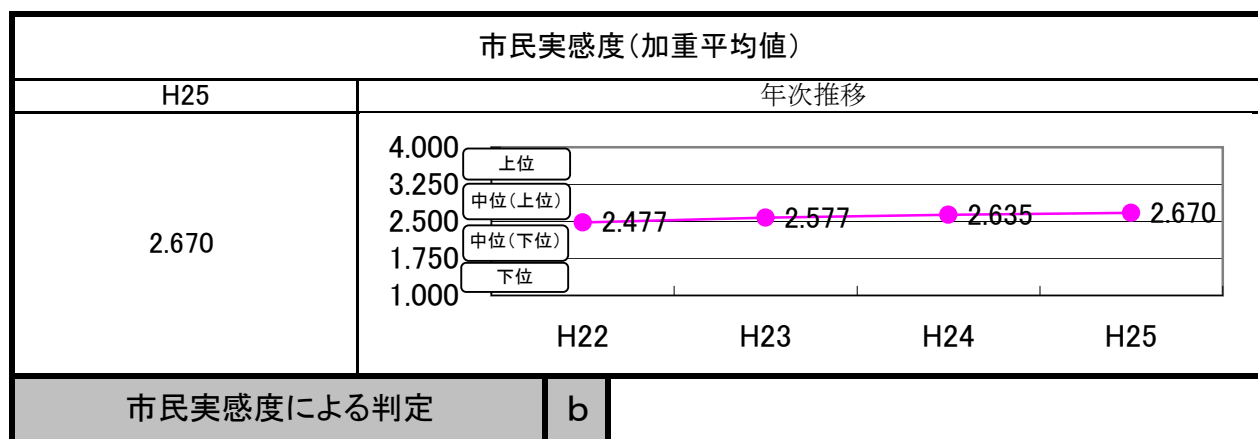
「技術指導相談件数」は、前年と比較して41.1%増加し931件となり、目標値を上回りました。十勝圏振興機構(現・とから財団)や帯広畜産大学などが連携して取り組む「とからABCプロジェクト」に関わり、農畜産物やその加工副産物から抽出される新規機能性素材を活用した商品開発について相談等が増加したことによるものと考えられます。

「立地企業件数」は、平成24年度に新設5件、増設2件の立地があり、累積16件で目標値を上回りました。平成24年度の立地件数7件のうち5件が太陽光発電施設の設置であり、十勝・帯広の年間日照時間の長さや再生可能エネルギー固定価格買取制度の導入(平成24年7月)などが背景にあるものと考えられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	地元の資源を活かした新製品の開発が少ないから	82	32.8%
b	地元製品の市場拡大がすすんでいないから	73	29.2%
c	製造業の設備投資、企業立地がすすんでいないから	81	32.4%
d	その他	14	5.6%
有効回答数		250	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、前年より0.6ポイント上昇し57.2%となり中位(上位)にあります。その要因としては、食関連産業を中心に、十勝産の農畜産物を活用した新商品の開発や、東アジアなどをターゲットとした海外展開の積極化などの動きが見られることが挙げられます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「地元の資源を活かした新製品の開発が少ないから」と「製造業の設備投資、企業立地が進んでいないから」がいずれも3割を超え、ほぼ同数となっています。これは、ものづくり支援や新規機能性素材の活用促進などを通じて商品が開発されてきているものの、消費者に対し広く訴求力を持つ商品が少ないことや、生産活動や雇用などへの寄与度が高い立地案件が少なかったことなどが要因と考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		—	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)				
施策全体の成果指標による判定はできませんが、個別の成果指標の状況を見ると、「立地企業件数」が前年の「b」判定から「a」判定となったほか、「新製品・新技術等の事業化・商品化率」と「技術指導相談件数」も前年同様「a」判定となったところです。 また、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、ものづくり総合支援補助金を通じて新たに3件が商品化に至ったほか、「とちABCプロジェクト」への支援を通じて新規機能性素材を活用した新商品開発が進みました。また、国際戦略総合特区の優遇措置なども活用しながら、海外販路拡大や物流拠点整備などを支援しました。 企業立地では、工業団地立地奨励金の活用をはかり、帯広市西20条北工業団地2区画を販売したほか、首都圏企業を対象とした十勝の産業環境のPR活動を管内町村と連携して行いました。 様々な取り組みを進めることでその成果が表れてきていますが、市民実感度調査に見られるように、訴求力をもつ新製品開発や波及効果が高い企業立地案件は少なく、生産や雇用に与える影響は限定的となっています。また、商談会やマッチング支援等をきっかけに国内外の事業者と新たな取引に至った案件が出てきているものの、短期かつ小規模な取引に留まっているのが実情です。 成果指標による判定ができないことも含めて、以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度進んでいる		B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	市内事業者の大多数を占める中小企業の多くは、新製品開発や販路拡大に必要な商品開発力や営業力、財務基盤などに課題を抱えています。 また、十勝で生産される豊富な農林水産物を高度に処理・加工できる市内事業者が限られているため、域内経済循環が十分に機能せず、相当な付加価値が他地域に流出しています。
今後の取り組み方向	市内事業者による新製品開発や販路の拡大を促進するため、産業支援機関や関係団体、大学・試験研究機関などと連携し、専門家との橋渡しや人材育成、研究開発などに取り組みます。 また、成果が表れつつある農商工連携や事業者間のマッチングの取り組みを継続するほか、地域の農林水産物を活用した、より付加価値の高い製品を地元で製造できるよう、企業の立地環境整備やインセンティブの充実をはかり、既存企業の設備投資や域外からの企業立地を促進します。

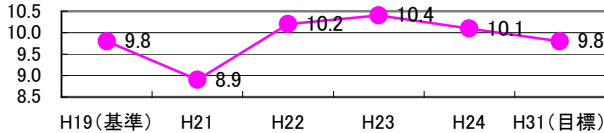
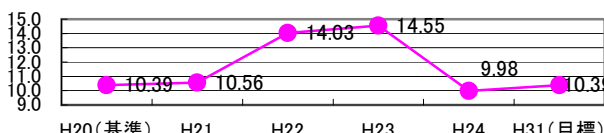
(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1) 地場工業の振興	ものづくり総合支援補助金(新製品開発4件、販路開拓4件、デザイン開発1件)、市場開拓・販路拡大事業(シンガポールでのエリアセールス、首都圏とのマッチング)、知的財産活用促進事業(帯広発明協会への支援)
(2) 企業立地の促進	企業立地補助金を受けた立地企業数(7件)、工業団地立地奨励金(2件)、企業誘致フェアへの出展(6月)

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	
	施策	3-1-3 商業の振興		
	施策の目標	商店街の魅力づくりや活性化への取り組みなどを支援し、商業を振興します。		

1. 成果指標による判定

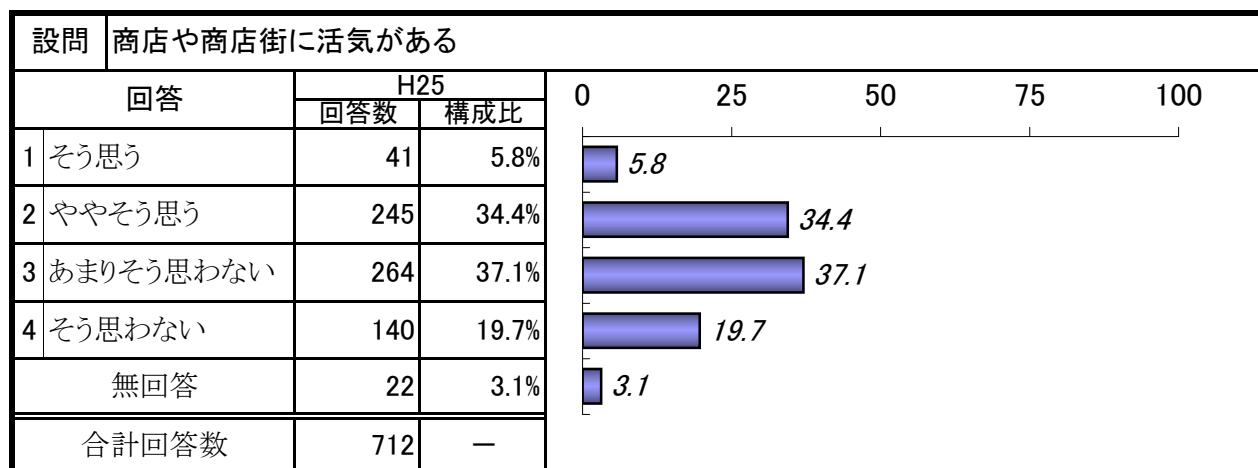
成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移	
1	卸・小売業及びサービス業の法人市民税賦課金額	億円	10.1	a	 H19(基準) H21 H22 H23 H24 H31(目標)	
			9.8			
2	商店街の空店舗率	%	9.98	a	 H20(基準) H21 H22 H23 H24 H31(目標)	
			10.39			
成果指標による判定				a		

2. 成果指標の実績値に対する考え方

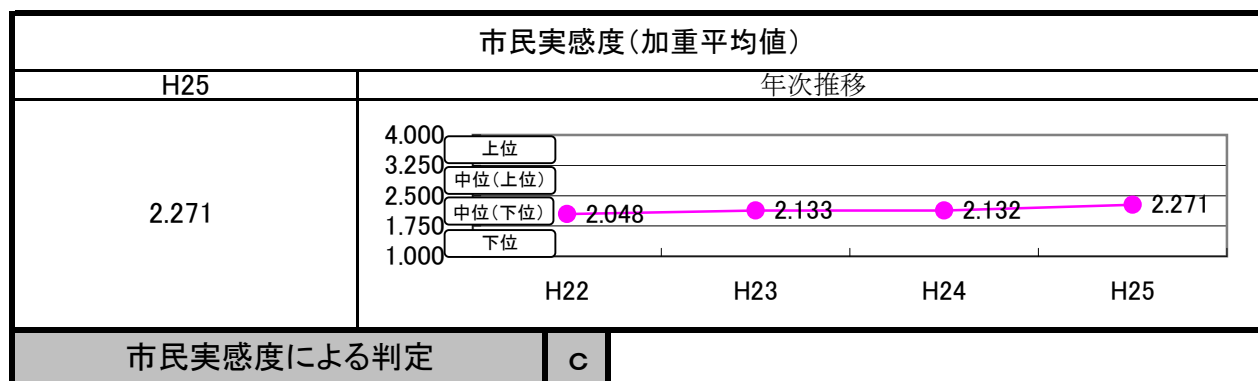
「卸・小売業及びサービス業の法人市民税賦課金額」は、前年に比べ0.3億円減少して、10.1億円となりましたが目標値を上回っています。商店街による活性化事業をはじめ各界の取り組みの相乗効果により、地域経済や企業業績に持ち直しの動きが見られているものと考えられます。

「商店街の空店舗率」は、前年に比べ4.57ポイント改善し9.98%となり、目標値を上回りました。その要因としては、飲食店等を中心に新規出店が16件あった一方で、廃業や撤退が前年度から半減の7件と少なかったためです。懸念材料としては、店舗の老朽化や後継者がいない等の理由により、店舗が住宅や駐車場に転用されていることがあげられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	商店の商品やサービス、設備に魅力がないから	180	46.8%
b	商店街の道路や歩道、街路灯などの整備が十分でないから	21	5.5%
c	商店街のイベントに魅力がないから	111	28.8%
d	その他	73	19.0%
有効回答数		385	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が、56.8%となっており、中位(下位)にあります。実感が低い理由としては、「商店の商品やサービス、設備に魅力がないから」という意見が46.8%と最も多く、次に「商店街のイベントに魅力がないから」という意見が28.8%となっています。

市民実感度は依然として低い水準にあるものの、傾向としては上昇してきています。要因としては、国や市の補助制度を活用した活発な取り組みにより、活性化の成果が表われ始めている商店街が見られることや、「帯広まちなか歩行者天国」が今年で8回目となり、中心市街地のイベントとして定着したことなどにより、商店や商店街に活気が戻りつつあることが評価されているものと考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、商業団体や商店街による活性化の取り組みや街なかのにぎわい創出に対する支援など、広範に行ってきました。中でも平成18年度より実施している「帯広まちなか歩行者天国」は、商店街に人の流れを創出する事業として定着しているほか、平成23年度からは帯広電通商店街振興組合が空き店舗を活用して活性化事業を実施するなど、活発な取り組みにより、成果が表れ始めている商店街も見られています。個々の商店街の地道な取り組みが、空き店舗の減少や歩行者通行量の増加などに結びついており、市民実感度の向上にも繋がっているものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。			
目標に向かって、ある程度進んでいる	B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	商業の振興や商店街・商店の魅力向上にかかる関係者が一体となって知恵を結集し、主体的に取り組むための仕組みづくりが課題となっています。また、商店街や商店活性化の担い手の中心となる人材が少ないことなどが課題となっています。
今後の取り組み方向	商店街が集中する中心市街地については、第2期帯広市中心市街地活性化基本計画に基づき、商業者をはじめとする関係者と市民による議論・情報交換等を行う場である「まちなか活性化懇談会」を設けることにより、関係者の当事者意識の醸成や担い手の育成、消費者ニーズの把握などにつなげていきます。 また、商店街や商店の魅力づくりについては、国や北海道の補助制度の活用などをおとして、空き店舗の活用など商店街の魅力向上に向けた取り組みを引き続き働きかけます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1) 商業の活性化	商店街等の行うソフト事業への人的支援(3商店街) 全国・全道規模の大会に対する補助(1件) 大規模小売店舗立地法の届出に係る北海道への意見集約4件、うち意見提出1件
(2) 商店街の活性化	ロードヒーティング維持に対する補助(7商店街)、商店街活性化事業に対する補助(13商店街)、商店街団体支援事業補助(1連合会)、地域いたわり商店街事業に対する補助(6商店街)、地域商店街活性化法認定計画事業に対する補助(1商店街)

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	
	施策	3-1-4 中小企業の基盤強化		
	施策の目標	経営基盤の強化や人材育成の支援などを通して、中小企業を振興します。		

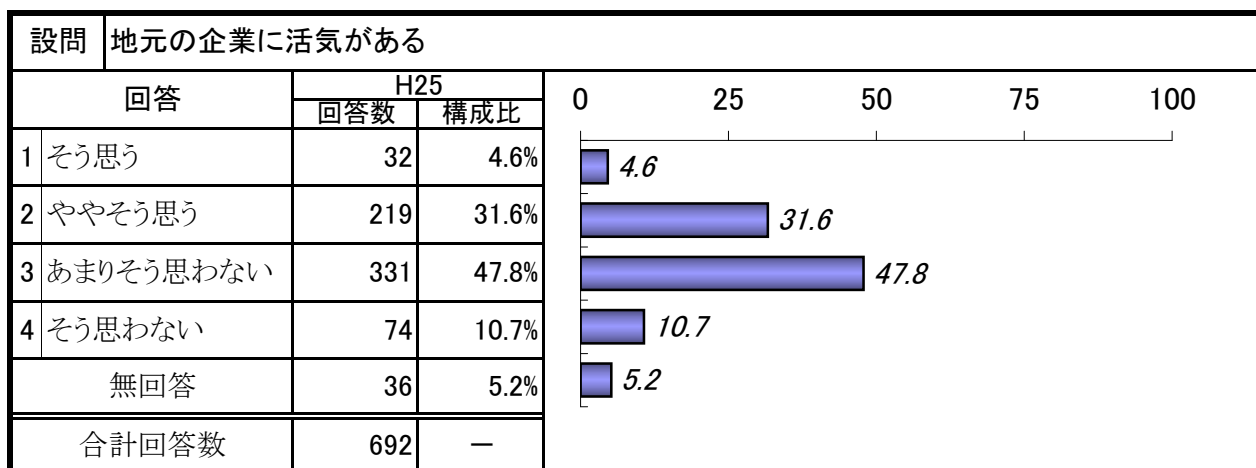
1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移														
1	法人市民税の賦課 金額	億円	19.7	c	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>21.5</td></tr><tr><td>H21</td><td>16.8</td></tr><tr><td>H22</td><td>18.9</td></tr><tr><td>H23</td><td>19.4</td></tr><tr><td>H24</td><td>19.7</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>21.5</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	21.5	H21	16.8	H22	18.9	H23	19.4	H24	19.7	H31(目標)	21.5
			年度			実績値													
H19(基準)	21.5																		
H21	16.8																		
H22	18.9																		
H23	19.4																		
H24	19.7																		
H31(目標)	21.5																		
			21.5																
2	法人市民税の賦課 法人数	社	4,838	b	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>5,067</td></tr><tr><td>H21</td><td>5,013</td></tr><tr><td>H22</td><td>4,982</td></tr><tr><td>H23</td><td>4,927</td></tr><tr><td>H24</td><td>4,838</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>5,067</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	5,067	H21	5,013	H22	4,982	H23	4,927	H24	4,838	H31(目標)	5,067
			年度			実績値													
H19(基準)	5,067																		
H21	5,013																		
H22	4,982																		
H23	4,927																		
H24	4,838																		
H31(目標)	5,067																		
			5,067																
成果指標による判定				b															

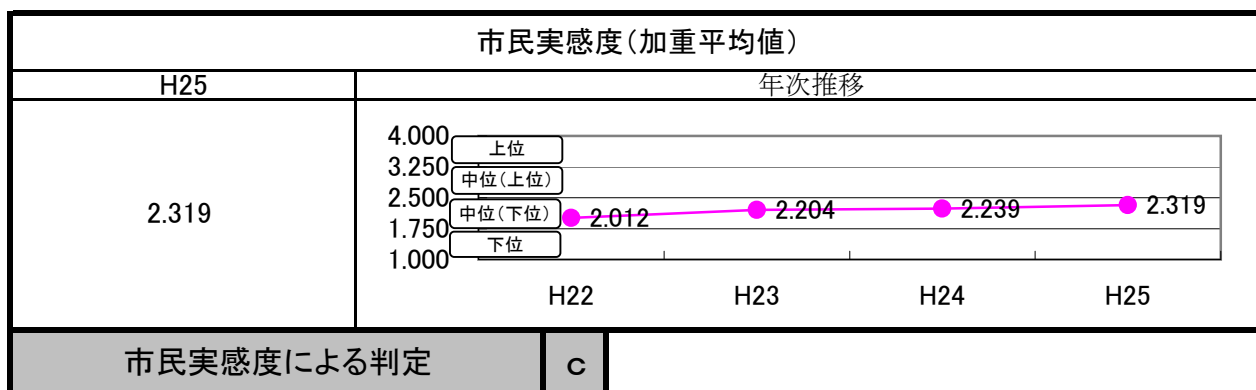
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「法人市民税の賦課金額」は19.7億円と前年よりやや向上したものの、目標値を下回っています。
「法人市民税の賦課法人数」は4,838社と前年より減少し、目標値を下回っています。
本市が実施している中小企業者等の経営基盤強化を目的とした各種の融資制度をはじめ、商工業者の人材育成への取り組みや、創業・起業を目指す方への支援事業などのほか、国や道による中小企業の経営改善にかかる施策の活用により、収益を安定させている事業者が増加傾向にあるものの、経営不振などによる統合や休廃業に至るケースも少なくないものと考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	地元企業の経営が悪化しているから	156	41.1%
b	中小企業を支える人材が育成されていないから	98	25.8%
c	地元企業の創業・起業や新分野への進出が少ないから	103	27.1%
d	その他	23	6.1%
有効回答数		380	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が、58.5%となっており、中位(下位)にあります。約6割の市民が「地元企業に活気がない」と感じているものの、前年と比較して、3.8ポイント改善しています。中小企業者等の経営基盤を強化するための取り組みの効果が直接・間接的に表われ始め、市民実感度は依然として低い水準にあるものの、緩やかに上昇してきています。

実感が低い理由としては、「地元企業の経営が悪化しているから」が41.1%と最も高くなっていますが、昨年度より約10ポイント改善しています。地域の景気が持ち直し始めている中で、収益が改善している事業者が増加していると感じている市民が増えているものと思われます。一方で、「中小企業を支える人材が育成されていないから」が昨年度より7.9ポイント上昇していることから、地域経済を担う人材の育成が求められているものと考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
成果指標による判定は「b」、市民実感度による判定は「c」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、地域産業の発展に重要な地位を占める中小企業の振興についての基本的方向を定めた、帯広市中小企業振興基本条例の理念に則り、経営基盤の強化などに取り組んでいます。 各種の融資制度のあっせん等により中小企業の円滑な資金繰りを支援しているほか、地域の商工業者による先進地視察や研修にかかる費用の補助、市のホームページによる人材育成に関する情報の提供など、地域経済を支える人材の育成に取り組んでいます。なお、中小企業における人材育成の取り組みについては、市民実感度でも「中小企業を支える人材が育成されていない」とする回答が増えていることから、ますます重要になってきていると考えています。 成果指標では、賦課法人数の減少傾向は続いています。法人市民税の賦課金額は前年より増加しています。また、市民実感度においては全体の約6割が「地元企業に活気がない」と感じているものの、実感度は継続して上昇基調にあることから、取り組みの効果が一定程度表れていると考えます。 以上のように一部に明るい兆しが見えるものの、状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、あまり進んでいないと評価します。			
目標に向かって、あまり進んでいない	C		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	十勝の景気は持ち直し始めているものの、円安による原材料費の高騰や、電気料金の値上げなどの不安要素があることから、引き続き、地域の中小企業の経営基盤を強化することが必要です。 地域経済を活性化するためには、地域の雇用や需要を支える事業を興す創業や起業が重要ですが、資金の調達や会社設立に向けた手続きなどが障害となって、創業・起業に結びつかないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	中小企業の経営基盤強化には、安定的な事業資金の供給と人材の育成が重要であることから、継続して融資制度の活用をはかるとともに、人材育成に取り組む中小企業に対する補助制度の周知に取り組めます。また、食関連分野での創業や起業などにチャレンジする人材を育てる「フードバレーとかち人材育成事業」に引き続き取り組めます。 更に、関係機関との連携を深め、創業・起業家向けの相談体制を充実します。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1) 経営基盤の強化	制度融資貸付残高 (13,438,314千円) 制度融資新規貸付額 (3,956,169千円) 保証料補給額 (55,874千円) 経営指導・相談件数 (3,388件) 技術指導相談件数(931件:十勝産業振興センター・食品加工技術センター) 産業振興会議(4回開催) 高校生職業体験(50名参加、受入企業13社)
(2) 人材の育成	①商工業人材育成事業補助(17社(団体):25名) 補助額:736,000円 中小企業大学校(旭川) 19名 研修機関(札幌、東京) 4名 先進地視察研修(海外) 2名 ②帯広市中小企業研修連携会議 「食&農」とかち経済振興フォーラム(全1回) の開催 市ホームページによる研修情報の発信 ③フードバレーとかち人材育成事業(帯広畜産大学との共同事業、新規) ・プレイヤー研修コース 44名修了 ・コーディネーター研修コース 3名修了
(3) 中小企業団体の育成	認可等事務(決算書提出8件、役員変更届提出5件、定款変更認可1件、解散届提出1件) 北海道中小企業団体中央会十勝支部の実施する事業への補助
(4) 創業・起業の支援	平成24年度おびひろ・とかち・創業・起業支援フェア 創業者による講演会 「食卓と畑をむすぶ～いただきますカンパニーの創業ストーリー～」 いただきますカンパニー 井口芙美子氏 支援機関による創業・起業説明会及び個別相談会の実施 来場者:40名

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	産業連携室
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり		
	施策	3-1-5 産業間連携の促進	関係部	政策推進部・商工観光部
	施策の目標	農商工等の連携や産学官の連携を促進し、地域産業を振興します。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移															
1	食料品製造業の付加 価値生産性	万円	—	—	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>1,002</td></tr><tr><td>H20</td><td>894</td></tr><tr><td>H21</td><td>790</td></tr><tr><td>H22</td><td>843</td></tr><tr><td>H23</td><td>未発表</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>1,002</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	H19(基準)	1,002	H20	894	H21	790	H22	843	H23	未発表	H31(目標)	1,002
			年度				実績値													
H19(基準)	1,002																			
H20	894																			
H21	790																			
H22	843																			
H23	未発表																			
H31(目標)	1,002																			
			1,002																	
2	十勝ブランド認証機 構による認証企業数	社	30	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>21</td></tr><tr><td>H21</td><td>27</td></tr><tr><td>H22</td><td>37</td></tr><tr><td>H23</td><td>31</td></tr><tr><td>H24</td><td>30</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>33</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	H19(基準)	21	H21	27	H22	37	H23	31	H24	30	H31(目標)	33
			年度				実績値													
H19(基準)	21																			
H21	27																			
H22	37																			
H23	31																			
H24	30																			
H31(目標)	33																			
			26																	
3	大学・試験研究機関 の共同研究件数	件	26	d	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>36</td></tr><tr><td>H21</td><td>26</td></tr><tr><td>H22</td><td>24</td></tr><tr><td>H23</td><td>26</td></tr><tr><td>H24</td><td>26</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>44</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	H19(基準)	36	H21	26	H22	24	H23	26	H24	26	H31(目標)	44
			年度				実績値													
H19(基準)	36																			
H21	26																			
H22	24																			
H23	26																			
H24	26																			
H31(目標)	44																			
			38																	
成果指標による判定				—																

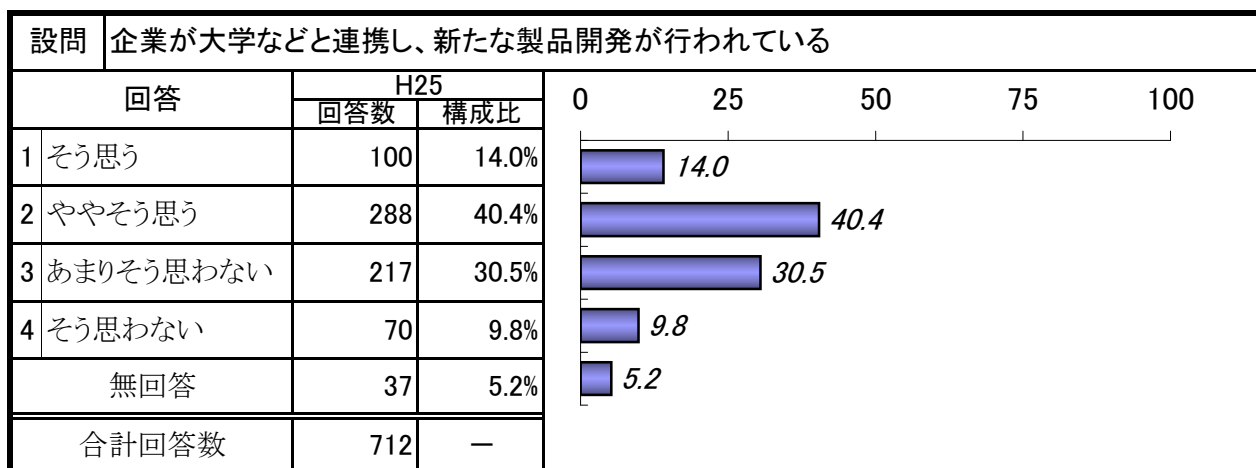
※1の指標については、H23の実績(目標)値です。なお、この値は、国が毎年実施する工業統計調査の数値を基礎としていますが、平成23年は同調査が実施されなかったため、この指標の判定ができません。また、成果指標による判定についても、成果指標の一部が判定できないため、同様に判定ができません。

2. 成果指標の実績値に対する考え方

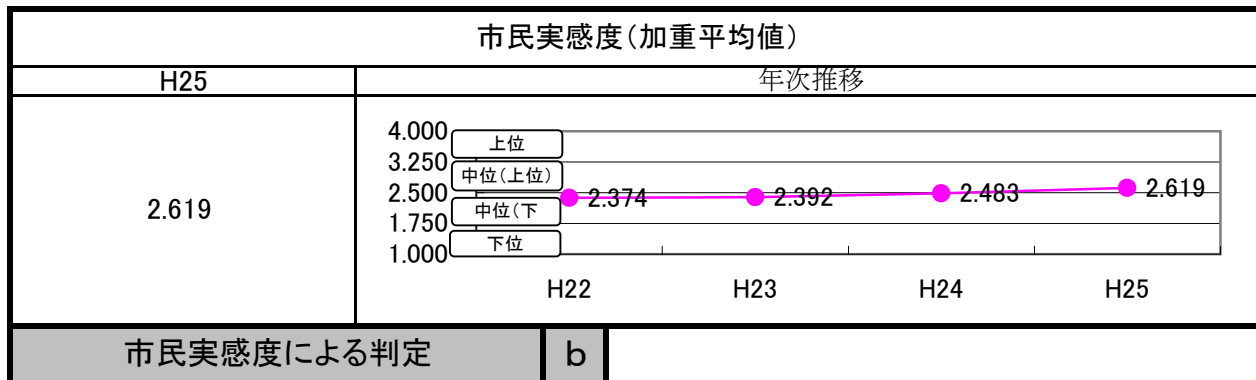
「十勝ブランド認証機構による認証企業数」は、前年度より1社減少したものの、目標値を上回りました。平成23年度より「菓子」の品目を追加していることが主な要因です。

「大学・試験研究機関の共同研究件数」は、目標値を下回りました。共同研究の総数、帯広市内の企業との共同研究件数とも、横ばい傾向にあります。

3. 市民実感性による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H25	
	回答数	構成比
a 地元の農業者と商工業者等との連携がすすんでいないから	18	6.6%
b 地元の企業と大学の連携がすすんでいないから	17	6.2%
c 新たに開発された地元製品のPRが不足しているから	63	23.1%
d 具体的な取り組み内容が分からないから	162	59.3%
e その他	13	4.8%
有効回答数		273
		—



4. 市民実感性調査結果に対する考え方

市民実感性は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、54.4%となっており、中位(上位)にあります。この要因としては、帯広・十勝の農畜産物を活用した新商品開発が様々な企業で行われていることについて、ホームページやメーリングリスト、報道機関などを通じた情報発信により、市民の認知度が高まったものと考えられます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「具体的な取り組み内容が分からないから」という意見が半数を超えており、新商品開発に関する情報提供の内容について工夫の余地があるものと考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		—	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		「道立十勝圏地域食品加工技術センターにおける帯広市内企業の食品加工相談件数(平成24年度)」		
施策全体の成果指標による判定はできませんが、個別の成果指標の状況を見ると、「十勝ブランド認証機構による認証企業数」が前年同様「a」判定となったほか、「大学・試験研究機関の共同研究件数」が前年同様「d」判定となったところです。 また、市民実感度による判定は前年の「c」判定から「b」判定に上がっています。 また、施策の成果を表す客観的なデータとして、「道立十勝圏地域食品加工技術センターにおける帯広市内企業の食品加工相談件数(平成24年度)」は、前年の88件に対して、201件と大幅に増加しています。 施策の主な取り組みとしては、十勝・帯広の農畜産物を活用した新商品開発に向けた企業のマッチング事業や十勝管内外での商談会の実施など、農商工等の産業間連携の促進のほか、農産物新品種の地域内活用や、十勝産農産物からの機能性素材抽出の研究支援等の産学官連携の促進などを行ってきました。 こうした取り組みが、市民実感度、食品加工相談件数の増加に表れているものと考えますが、大学・試験研究機関の共同研究件数が伸び悩むなど、成果に表れていない一面もあります。 成果指標による判定ができないことも含めて、以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向って、あまり進んでいないと評価します。				
目標に向かって、あまり進んでいない		C		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	十勝は、農林漁業を基幹産業として食品加工、農業機械製造などの関連産業が集積し、帯広畜産大学をはじめ、道立十勝圏地域食品加工技術センターや農畜産関連の公的試験研究機関、公益財団法人とかち財団などが立地しています。 また、十勝では大規模な畑作や酪農畜産業が展開されており、豊富で多様なバイオマスを持っています。 こうした地域特性や優位性を最大限に活かし、大学・試験研究機関等と事業者の連携を深めることにより、食の高付加価値化などに資する情報を共有し、より一層、新たな商品開発などにつなげていく必要があります。
	十勝で生み出される新品種の農産物の有効活用など、地域の優位性に即した食産業の振興をはかるため、生産から加工、流通、販売をつなぐ事業者などの情報共有・意見交換の場づくりを進めます。 また、大学や試験研究機関の連携による十勝産農産物から抽出される機能性素材の研究や、これらを活用した商品開発・販路拡大などの活動を支援します。 さらに、地域産業における再生可能エネルギーの活用を進めるため、国の支援制度に係る民間事業者への情報提供などにより、地域のバイオマスを活用した発電等の事業化を促進します。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1) 農商工連携の促進	企業間マッチングによる新商品開発支援 公的試験研究機関と地元企業の連携促進 十勝産小麦の付加価値向上・普及拡大活動の支援 首都圏等への十勝産品の販路開拓支援 十勝産食材を使ったレシピ集作成 フードバレーとかち講演会(バイオマスセミナーなど)の開催 ホームページやタウン誌での情報発信
(2) 産学官連携の促進	ABCプロジェクト(地域イノベーション戦略支援プログラム推進事業)の推進(成果発表会 1回、特許出願 3件、製品化10件) 帯広畜産大学の地域貢献推進事業(平成24年度 135件) 帯広畜産大学と帯広市との連携協議会等の開催
(3) 試験研究機関の整備促進	帯広畜産大学の整備・拡充のための要望活動

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	
	施策	3-1-6 雇用環境の充実		
	施策の目標	雇用の拡大や人材の育成・確保に努めるとともに、誰もが生き生きと働くことができる環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移														
1	有効求人倍率 (十勝管内)	—	0.69	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>0.51</td></tr><tr><td>H21</td><td>0.50</td></tr><tr><td>H22</td><td>0.56</td></tr><tr><td>H23</td><td>0.59</td></tr><tr><td>H24</td><td>0.69</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>0.63</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	0.51	H21	0.50	H22	0.56	H23	0.59	H24	0.69	H31(目標)	0.63
			年度			実績値													
H19(基準)	0.51																		
H21	0.50																		
H22	0.56																		
H23	0.59																		
H24	0.69																		
H31(目標)	0.63																		
			0.63																
2	シルバー人材センタ ー登録会員数	人	838	b	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>857</td></tr><tr><td>H21</td><td>819</td></tr><tr><td>H22</td><td>826</td></tr><tr><td>H23</td><td>838</td></tr><tr><td>H24</td><td>838</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>880</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	857	H21	819	H22	826	H23	838	H24	838	H31(目標)	880
			年度			実績値													
H19(基準)	857																		
H21	819																		
H22	826																		
H23	838																		
H24	838																		
H31(目標)	880																		
			880																
3	勤労者共済センタ ー会員数	人	4,049	d	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>4,636</td></tr><tr><td>H21</td><td>4,422</td></tr><tr><td>H22</td><td>4,014</td></tr><tr><td>H23</td><td>4,063</td></tr><tr><td>H24</td><td>4,049</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>4,700</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	4,636	H21	4,422	H22	4,014	H23	4,063	H24	4,049	H31(目標)	4,700
			年度			実績値													
H19(基準)	4,636																		
H21	4,422																		
H22	4,014																		
H23	4,063																		
H24	4,049																		
H31(目標)	4,700																		
			4,700																
成果指標による判定				b															

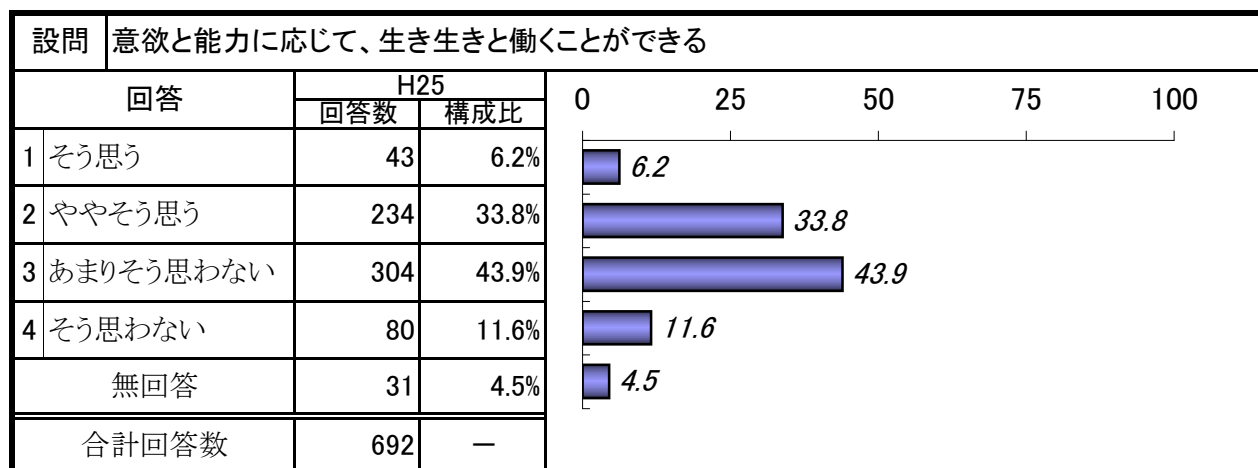
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「有効求人倍率(十勝管内)」は、目標値を0.06ポイント上回っており、前年度より0.10ポイント増加しています。求職者数は減少してきており、雇用情勢は徐々に改善されているといえます。

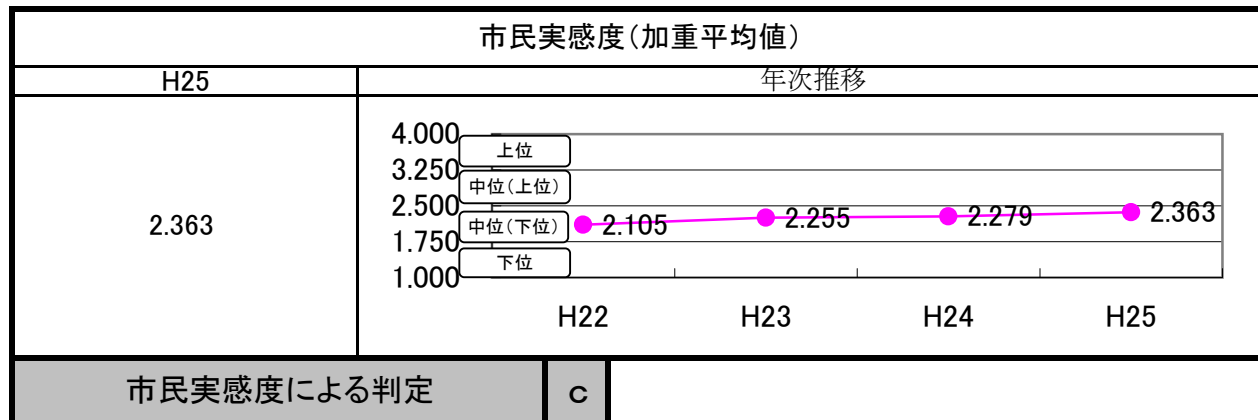
「シルバー人材センターの登録会員数」は、前年の838名と同数となりました。平成21年度から微増傾向にありますが、目標値には達していません。これは企業の定年延長などにより、高齢者の雇用確保が徐々に進んでいることや、年金支給開始年齢の上昇に伴い、シルバー人材センターで臨時的な仕事をするよりも、より安定した収入が得られる仕事に就く高齢者が増加していることなどが要因として考えられます。

「勤労者共済センター会員数」は、前年の4,063名に対し、14名の減となり、目標値には達していません。これは企業倒産による減や、事業の見直し等により退会する企業がある一方、会員数の増加に至るほど、新規入会が伸びなかったことによるものです。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	若い人の働く場が少ないから	131	36.2%
b	女性や高齢者の働く場が少ないから	97	26.8%
c	能力や経験を活かせる職場が少ないから	81	22.4%
d	会社の福利厚生が整っていないから	35	9.7%
e	その他	18	5.0%
有効回答数		362	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が、55.5%となっており、中位(下位)にあります。実感が低い理由としては、「若い人の働く場が少ないから」と「女性や高齢者の働く場が少ないから」で63.0%を占めています。ハローワーク帯広による雇用情勢によると、医療や福祉分野などで、専門の資格を必要とする求人が多い一方、一般事務職などの求人が少ないことや、正社員を希望してもパートや臨時雇用の求人が多いことなど「雇用のミスマッチ」が見られることから「働く場が少ない」という声に表れていると考えます。

なお、国の基金事業を活用した雇用対策事業など雇用確保の取り組みを進めてきたことなどもあり、19カ月連続で月間有効求人倍率が前年を上回って推移しているなど、雇用情勢の改善が見られていることにより、市民実感度が改善されてきたものと思われます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定		c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		道内主要安定所別有効求人倍率(平成24年度)			
成果指標による判定は「b」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、国の支援を活用した地域雇用創造実現事業や緊急雇用創出推進事業などの臨時的な雇用対策のほか、市単独事業として地域人材確保・マッチング事業などを実施した結果、厳しい雇用情勢の中で、97名の新たな雇用を生み出しました。また、「勤労者福祉の向上」については、労働相談や子育て応援事業所促進事業、とから勤労者共済センターへの運営支援等を実施してきています。 平成24年度の十勝管内の有効求人倍率0.69を道内の主要安定所と比較すると、北見(0.75)、旭川(0.70)に次いで3番目に高い数値となっています。しかし、市民実感度でも「若い人の働く場が少ない」とする回答が多いとおり、特に若年者の雇用の場が確保されていないと感じている市民が多いことなどを総合的に勘案し、施策は目標に向かってあまり進んでいないと評価します。					
目標に向かって、あまり進んでいない			C		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	専門技術職やサービス業などの分野では有効求人倍率が1倍を超えている一方、一般事務職の求人数は求職者数を大幅に下回るなど、依然として雇用のミスマッチが生じています。特に、若年者の雇用の確保が課題となっています。 雇用情勢が徐々に改善してきている中で、個々の事業所では実施困難な勤労者の福利厚生事業を実施する勤労者共済センターの会員数は伸び悩んでいます。
今後の取り組み方向	求人と求職者のミスマッチ解消に向け、着実に成果が出ている地域人材確保・マッチング事業を継続するほか、国の雇用対策メニュー等を積極的に活用して人材育成等をはかることなどにより、地域における雇用を促進します。また、若年者の雇用の拡大と人材の確保を進めるため、高校生のインターンシップ事業等を実施します。 勤労者の福利厚生の実施をはかるため、勤労者共済センターの制度周知等を進めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1)雇用の拡大と人材の確保	・職業能力開発センターへの運営支援、建設費償還支援 ・求職者への就業支援 ・季節労働者の雇用 ・生活相談(生活資金貸付10件) ・通年雇用促進・シルバー人材センターへの運営支援・帯広地域雇用促進協議会への運営支援 ・地域人材・確保マッチング事業(就職者97人、求人件数245件) ・合同企業説明会(参加企業数35社、参加者95人) ・高校生職業体験学習等支援事業 ・緊急雇用創出事業(雇用創出93人)
(2)勤労者福祉の向上	・労働相談(45件)、労働安全衛生ビデオの貸出 ・職業病防止対策、子育て応援事業所促進事業の実施(44件) ・事業所・季節労働者実態調査 ・とち勤労者共済センターへの運営支援 ・労働者への生活資金の貸付(1件)

平成25年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		3 活力あふれるまち	評価担当部	政策推進部
	政策		3-2 にぎわいのあるまちづくり	関係部	商工観光部
	施策	3-2-1	中心市街地の活性化		
		3-2-2	観光の振興		

1. 政策の基本的な考え方

市民の豊かな暮らしを支えるためには、地域の経済基盤が安定し、地域が持続的に発展することが重要です。

政策3-2では、都市機能の集積を促進し、帯広・十勝の顔として魅力ある中心市街地の形成を進めるとともに、雄大な自然景観や食などの地域資源を活用した観光を振興し、国内外から人々が集う、にぎわいのあるまちをつくれます。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「観光の振興」が中位(上位)にありますが、「中心市街地の活性化」は中位(下位)にあります。

進捗に遅れが生じている街なか居住の促進については、平成25年3月に策定した第2期帯広市中心市街地活性化基本計画に位置づけられた住宅整備事業などの確実な推進により、中心市街地の居住環境の向上をはかる必要があります。

また、回復傾向が見られる中心市街地のにぎわいを引き続き維持・創出するため、関係者の当事者意識を醸成しながら、事業者等の主体的な取り組みの継続を促す必要があります。

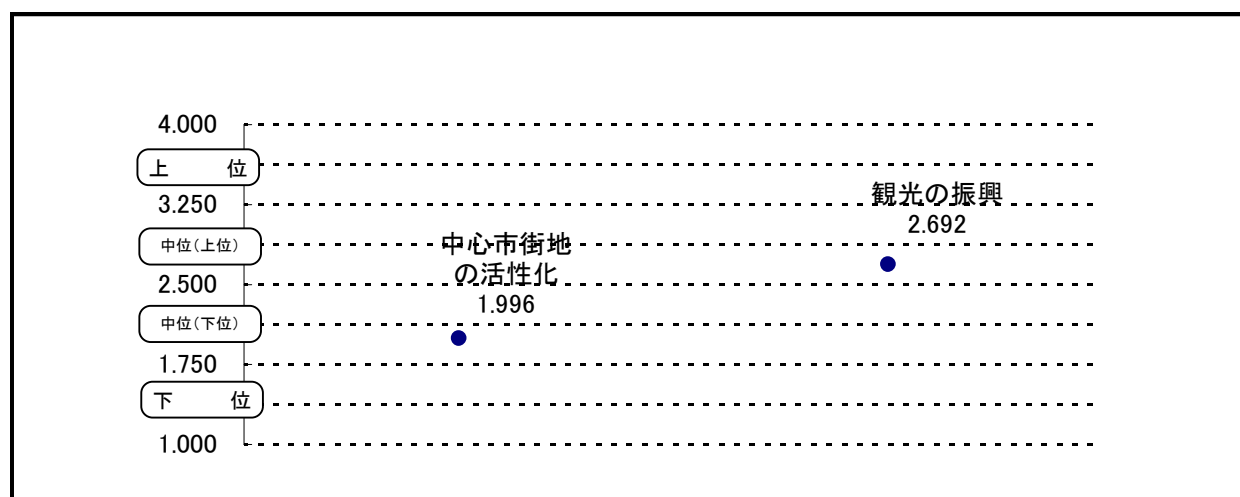
オール十勝による魅力発信など、官民を挙げた取り組みにより、十勝・帯広の観光入込客数は大幅に増加してきています。さらなる観光客の獲得を目指すためには、十勝・帯広特有の観光資源や最大の魅力である食と農業を生かし、他地域と差別化した観光PRを進め、道内他地域に比べて低い十勝・帯広の知名度の向上をはかる必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
3-2-1	中心市街地の活性化	C
3-2-2	観光の振興	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図

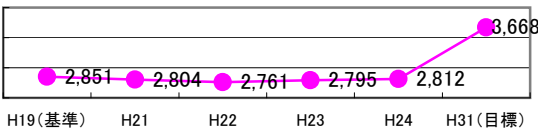
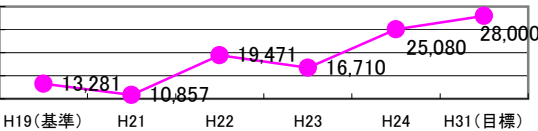


※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-2 にぎわいのあるまちづくり	関係部	
	施策	3-2-1 中心市街地の活性化		
	施策の目標	都市機能の向上やにぎわいの創出などを通して、集客・交流をすすめ、まちの顔である中心市街地の活性化をはかります。		

1. 成果指標による判定

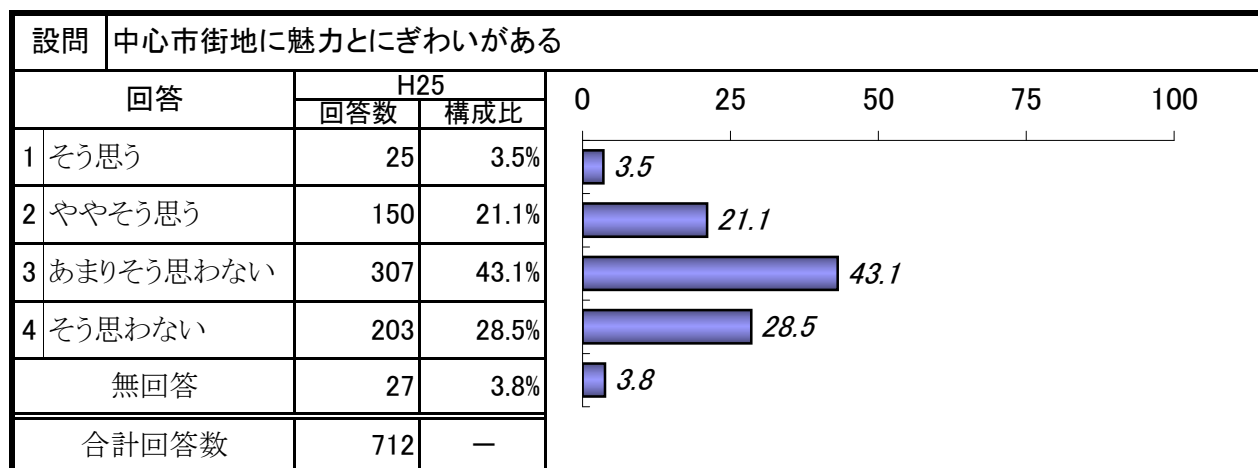
成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移														
1	街なか居住人口	人	2,812	d	 <table><caption>街なか居住人口の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>2,851</td></tr><tr><td>H21</td><td>2,804</td></tr><tr><td>H22</td><td>2,761</td></tr><tr><td>H23</td><td>2,795</td></tr><tr><td>H24</td><td>2,812</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>3,668</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	2,851	H21	2,804	H22	2,761	H23	2,795	H24	2,812	H31(目標)	3,668
			年度			実績値													
H19(基準)	2,851																		
H21	2,804																		
H22	2,761																		
H23	2,795																		
H24	2,812																		
H31(目標)	3,668																		
			3,652																
2	中心市街地の歩行者 通行量(休日)	人	25,080	a	 <table><caption>中心市街地の歩行者 通行量(休日)の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>13,281</td></tr><tr><td>H21</td><td>10,857</td></tr><tr><td>H22</td><td>19,471</td></tr><tr><td>H23</td><td>16,710</td></tr><tr><td>H24</td><td>25,080</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>28,000</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	13,281	H21	10,857	H22	19,471	H23	16,710	H24	25,080	H31(目標)	28,000
			年度			実績値													
H19(基準)	13,281																		
H21	10,857																		
H22	19,471																		
H23	16,710																		
H24	25,080																		
H31(目標)	28,000																		
			20,125																
成果指標による判定				b															

2. 成果指標の実績値に対する考え方

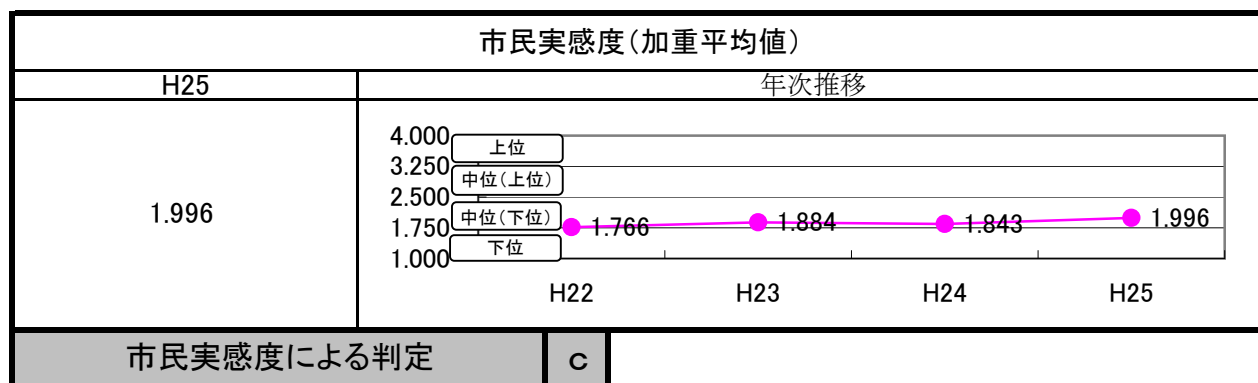
「街なか居住人口」は、前年より増加しましたが、目標値を下回っています。この要因としては、第1期帯広市中心市街地活性化基本計画に位置付けられ、平成23年度までに完了予定だった「開広団地再整備事業」などが進捗しなかったことや、民間による住宅建設も低調に推移するなど、事業主体を取り巻く厳しい社会経済情勢により、当初想定していた居住者増を実現できなかったことによるものと考えられます。

「中心市街地の歩行者通行量(休日)」は、前年より大幅に増加し、目標値を上回っています。この要因の一つとしては、通行量調査日に大規模なイベントが開催されたことがあります。その他の要因として「まちなか歩行者天国」など商店街や団体等のイベント実施の効果により、街中への人の流れが増加したものと考えられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	魅力ある店舗が少ないから	305	63.0%
b	中心市街地への交通の利便性が悪いから	83	17.1%
c	各種イベントに魅力がないから	53	11.0%
d	その他	43	8.9%
有効回答数		484	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が、71.6%となっており、中位(下位)にあります。前年度から大きく改善しました。

実感度が低い理由としては、「魅力ある店舗が少ないから」が最も多く63.0%となっています。この要因としては、郊外大型店との競合やインターネット通販の普及などにより、消費者の購買形態が多様化する中で、中心市街地の魅力である多様な店舗が減少しているためと考えられます。

一方、図書館や市民ギャラリーなどの公共施設の整備をはじめ、帯広まちなか歩行者天国や広小路アーケードの改修など、中心市街地の活性化に向けた、行政と民間双方の取り組みにより、中心市街地のにぎわいに回復の傾向が見られることが実感度の改善につながったものと考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)				
成果指標による判定は「b」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、中心市街地の居住促進をはじめ帯広まちなか歩行者天国等のにぎわいづくり事業、商店街活性化への支援、市民ギャラリーや市民活動交流センターなどの交流施設の整備・運営を行ってきました。「開広団地再整備事業」に遅れが生じるなど、中心市街地の居住を促進する事業については停滞していますが、平成25年3月に第2期帯広市中心市街地活性化基本計画を策定し、内閣総理大臣認定を受けたことで、民間による住宅整備が国や市の補助を受けて推進されるなど、新たな取り組みが進んでいるところです。 市民実感度については、平成23年度の結果に比べると、「あまりそう思わない」と「そう思わない」の回答数の割合が減少しています。依然として商店街や商店の魅力不足を課題とする回答の割合が高い状況が続いていますが、歩行者通行量の増加に見られるように、これまでの取り組みが中心市街地のにぎわいづくりに一定程度寄与しているものと考えられます。 以上のように一部に明るい兆しが見えるものの、状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、あまり進んでいないと評価します。				
目標に向かって、あまり進んでいない		C		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	コンパクトで持続可能なまちづくりのため、中心市街地の住宅整備を進め、居住人口の増加をはかることが課題となっています。また、中心市街地のにぎわいの維持・創出のため、商店街組織などを中心とした民間主体の取り組みを促進し、継続することが課題となっています。 国や市などの行政機関のほか、金融機関や郵便局などが集積する市役所周辺の公共・公益ゾーンは、中心市街地活性化を支える基盤として多様なサービスが提供されており、機能の維持や利便性の向上が課題となっています。
今後の取り組み方向	進捗に遅れが生じていた「開広団地再整備事業」に加え、新たに第2期帯広市中心市街地活性化基本計画に位置づけされた「西2・9西地区優良建築物等整備事業」の推進により、まちなか居住人口の増加をはかります。 また、商店街組織をはじめとする関係者と市民による議論・情報交換等を行う場である「まちなか活性化懇談会」を設け、関係者の当事者意識の醸成をはかり、事業者等の主体的な取り組みを促していきます。 中心市街地における国の合同庁舎の早期建設着工について、北海道開発局等との連携を密にしながら、十勝圏活性化推進期成会を通じた要望など、地域を挙げて積極的に取り組んでいきます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1) 中心市街地の活性化	○帯広まちなか歩行者天国事業 14回実施(7月～9月、10月及び12月の日曜日)、来街者数132,200人 ○西2・9西地区優良建築物等整備事業への補助 ○まちなか居住プラットフォーム設置事業(まちなか居住等総合案内業務)相談等件数70件 ○イルミネーションプロジェクト、平原のルキア等の支援
(2) 公共施設の整備と利活用の促進	○市民活動交流センターの利用者数・・・33,152人 ○駅北多目的広場の利用件数・・・15件(うち、イベント利用件数14件) ○市営駐車場の延べ利用台数(出庫台数)・・・491,194台 ○十勝圏活性化促進期成会による重点要望(平成24年7月・札幌・東京) ○民主党・自民党や国土交通省への要望書の提出(平成24年7～8月) ○国土交通大臣への要望(平成25年1月 東京 帯広商工会議所と連名)

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-2 にぎわいのあるまちづくり	関 係 部	
	施策	3-2-2 観光の振興		
	施策の目標	魅力ある地域資源の利活用をはじめ、情報発信や広域連携の推進などにより、観光を振興します。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移														
1	観光入込客数 (延べ人数)	万人	248	b	<table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>236</td></tr><tr><td>H21</td><td>217</td></tr><tr><td>H22</td><td>238</td></tr><tr><td>H23</td><td>239</td></tr><tr><td>H24</td><td>248</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>272</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	236	H21	217	H22	238	H23	239	H24	248	H31(目標)	272
			年度			実績値													
H19(基準)	236																		
H21	217																		
H22	238																		
H23	239																		
H24	248																		
H31(目標)	272																		
			251																
2	宿泊客延べ数	万人泊	95.6	a	<table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>83.7</td></tr><tr><td>H21</td><td>87.8</td></tr><tr><td>H22</td><td>85.7</td></tr><tr><td>H23</td><td>90.8</td></tr><tr><td>H24</td><td>95.6</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>95.2</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	83.7	H21	87.8	H22	85.7	H23	90.8	H24	95.6	H31(目標)	95.2
			年度			実績値													
H19(基準)	83.7																		
H21	87.8																		
H22	85.7																		
H23	90.8																		
H24	95.6																		
H31(目標)	95.2																		
			87.9																
3	帯広観光コンベンション 協会のホームページ アクセス件数	万件	25.4	a	<table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>11.9</td></tr><tr><td>H21</td><td>24.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>24.6</td></tr><tr><td>H23</td><td>26.2</td></tr><tr><td>H24</td><td>25.4</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>20.3</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	11.9	H21	24.0	H22	24.6	H23	26.2	H24	25.4	H31(目標)	20.3
			年度			実績値													
H19(基準)	11.9																		
H21	24.0																		
H22	24.6																		
H23	26.2																		
H24	25.4																		
H31(目標)	20.3																		
			15.4																
4	帯広物産協会の物産 取扱額	億円	6.0	d	<table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>5.9</td></tr><tr><td>H21</td><td>5.9</td></tr><tr><td>H22</td><td>6.3</td></tr><tr><td>H23</td><td>6.5</td></tr><tr><td>H24</td><td>6.0</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>7.6</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	5.9	H21	5.9	H22	6.3	H23	6.5	H24	6.0	H31(目標)	7.6
			年度			実績値													
H19(基準)	5.9																		
H21	5.9																		
H22	6.3																		
H23	6.5																		
H24	6.0																		
H31(目標)	7.6																		
			6.6																
成果指標による判定				b															

2. 成果指標の実績値に対する考え方

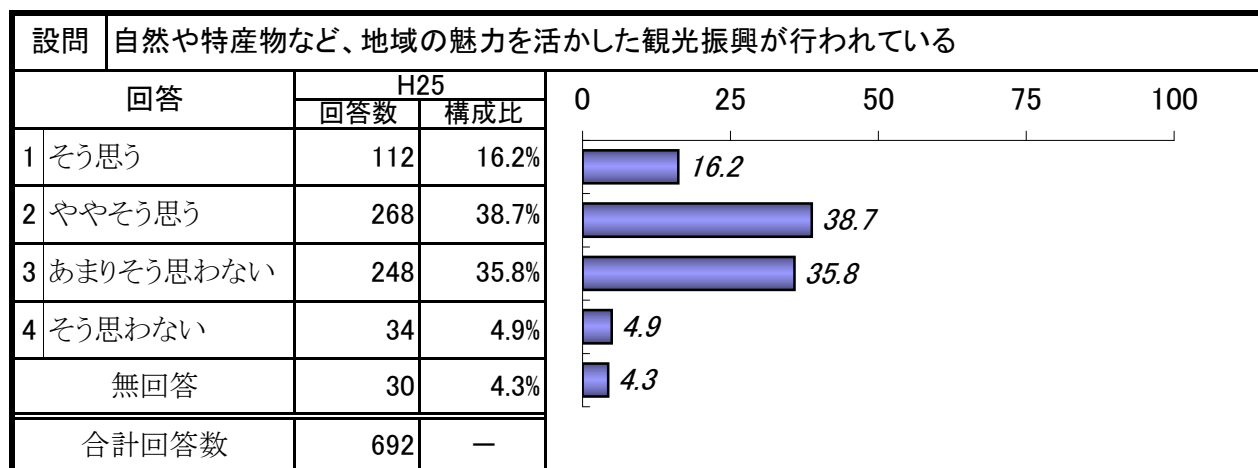
「観光入込客数」は、前年度より9万人増加し、目標値に対し99%の達成率となりました。増加要因としては、高速道路による道央圏との接続による交通アクセス向上後、初めて夏期の観光シーズンを迎え、札幌圏や新千歳空港からの入込みが増えたことや東日本大震災の影響で減少していた外国人観光客が回復傾向にあること、北海道ガーデンショーの開催などガーデン観光が高い人気を博していることなどによるものと考えられます。

「宿泊客延べ数」は、前年度より4.8万人泊増加し、目標値を上回っています。前述の観光入込客数の増加要因のほか、日本クラブユースサッカー選手権やラリー北海道などの全国、国際規模の大会が継続開催されていることによるものと考えられます。

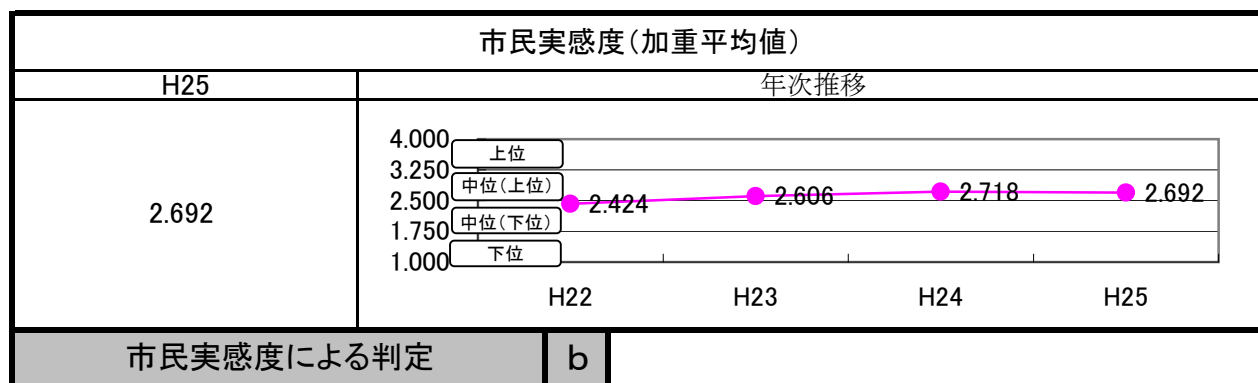
「帯広観光コンベンション協会のホームページアクセス件数」は、25.4万件となり、目標値を大きく上回っています。掲載内容の充実のほか、ご当地グルメやスイーツ、ガーデン観光等がメディアで取り上げられ、十勝・帯広への観光ニーズが高まっていることや、情報源としてインターネットが活用される傾向が強まっていることが要因と考えられます。

「帯広物産協会の物産取扱額」は、前年度より5千万円減少し、目標値に対し91%の達成率となりました。全国の百貨店での北海道物産展の取り扱い額が減少したことや、十勝からの北海道物産展への出店者が減少したことなどによるものと考えられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H25	
	回答数	構成比
a 魅力ある観光地が少ないから	109	40.8%
b 観光イベントに魅力がないから	63	23.6%
c 観光情報の発信やPRが不足しているから	80	30.0%
d その他	15	5.6%
有効回答数		267
		—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、54.9%となっており、3年連続で中位(上位)にあります。この要因としては、高速道路による道央圏との接続により、札幌圏や新千歳空港からの入込みが増えたことや、台湾などからとち帯広空港への国際チャーター便が大幅に増加したこと、ガーデン観光の人气が継続していることにより道内外からの観光客が増加したことから、前年度並みの市民実感度となったものと考えられます。

「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「魅力ある観光地が少ないから」が40.8%と最も高くなっているものの、北海道ガーデン街道や観光交流拠点施設「とちちむら」など話題の観光施設と首都圏でのイメージアップキャンペーンがメディアに取り上げられるなど、市民の目に見える形で事業成果が表れてきたことにより、昨年度より約10ポイント改善しています。一方で、「観光情報の発信やPRが不足しているから」が昨年度より6.6ポイント上昇しており、観光情報を入手しやすい環境の整備などが求められているものと考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	北海道の圏域別観光入込客数の増減割合(平成23年度) 十勝管内観光入込客数(平成24年度)			
成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、道央圏との高速道路接続による交通アクセスの利便性が高まったことなど、地域の魅力が向上していることを追い風として、官民一体となったオール十勝による魅力発信事業を展開してきているほか、台湾や中国、シンガポールをはじめとする海外での観光プロモーションを強化しています。 道内全体の観光入込客数が減少傾向にある中、平成23年度は十勝圏域のみが微増となり、さらに平成24年度は前年度対比で約50万人増の約963万人となったほか、とち帯広空港の国際チャーター便数も大幅に増加しており、取り組みには一定の成果があったものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度進んでいる		B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	オール十勝による魅力発信事業など官民を挙げた取り組みの成果として、観光入込客数は大幅に増加していますが、十勝・帯広の知名度が道内他地域に比べて依然として低いことが課題となっています。
今後の取り組み方向	観光振興は、地域経済の活性化に大きく貢献することから、ばんえい競馬やモール温泉などの十勝にしかない観光資源をオール十勝で連携してPRすることによって、十勝・帯広の知名度向上をはかり、さらなる観光入込客の増加につなげます。 また、全国で開催されている北海道物産展や、十勝の最大の魅力である食と農業体験を活用した観光PRを展開することによって、観光客に産地を見せるなど、十勝・帯広の知名度と地域産品の認知度を高めることで、物産の拡大にもつなげていきます。 なお、北海道人気が高い東アジアへの観光プロモーションについては継続し、とち帯広空港へのチャーター便を含めた観光客の誘致をはかります。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1) 観光拠点の 利活用促進	○ポロシリ自然公園利用者数 (17,527名) ○ポロシリ自然公園整備 (1か所) ○大正ふれあい広場整備 (1か所) ○幸福ふれあい広場整備 (1か所) ○岩内仙峡整備 (2か所) ○とにかちむら利用者数 (262,529人)
(2) 観光イベント・コンベン ションの充実	○三大まつり開催 ・第65回帯広平原まつり 8/14～8/16 (167,000人) ・第43回帯広菊まつり 10/28～11/4 (18,187人) ・第50回帯広氷まつり 1/25～1/27 (158,500人) ○コンベンション歓迎事業(全道・全国規模):24件
(3) 魅力ある観光地の 形成	○海外プロモーション実施回数(5回:中国2、台湾1、シンガポール2) ○国際チャーター便数(138便) ○テレビ番組取材対応・映画・ドラマロケ対応件数(20件) ○観光プロモーション実施回数(23回)
(4) 物産振興と食・産業 観光の推進	○物産展の開催会場数 (主催会場27会場、後援その他126会場) ○とにかち物産センター営業日数 (361日、利用者数30,530人) ○物産の取引商談会の開催(52回) ○食に関わるパンフレット作成 (2種類)
(5) 受入環境の充実	○観光パンフレット等印刷物の種類数(12種類) ○観光案内板設置数(47基) ○とにかち観光物産情報センター開設日数(361日) ○たびさき案内人の設置数(21か所) ○観光大使・ボランティアガイド登録者数(74人)

平成25年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	4 自然と共生するまち	評価担当部	政策推進部
	政策	4-1 地球環境を守るまちづくり	関係部	市民環境部
	政策の目標	地球環境を保全し、市民、事業者と行政の協働により、自然環境への負荷の少ないまちをつくります。		
	施策	4-1-1 地球環境の保全		
		4-1-2 廃棄物の資源化と適正処理		

1. 政策の基本的な考え方

地域の持続的な発展のためには、生活や産業活動を支える環境を保全し、良好な状態で次代に引き継いでいくことが大切です。豊かな自然を守り、自然と共生し、温室効果ガスの排出を抑制する低炭素社会の形成を目指す必要があります。

政策4-1では、環境モデル都市として、地球環境を守るため、環境負荷の低減や自然環境の保全を進めるほか、太陽光などの新エネルギーの利用や省エネルギーを促進します。

また、循環型の地域社会の形成を目指し、ごみの減量化・資源化や廃棄物の適正処理などに取り組み、自然環境への負荷の少ないまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「地球環境の保全」、「廃棄物の資源化と適正処理」のいずれも中位(上位)にあります。

本市は、環境モデル都市として、市民や事業者への意識啓発を進めながら、公共施設や家庭への新エネルギーの導入を促進するなど、低炭素都市の実現に向け取り組んでいます。

地球環境の保全については、一般家庭や民間企業などにおいて、市民一人ひとりの協力のもと、環境負荷低減の取り組みやエネルギーの有効活用を進めていく必要があります。

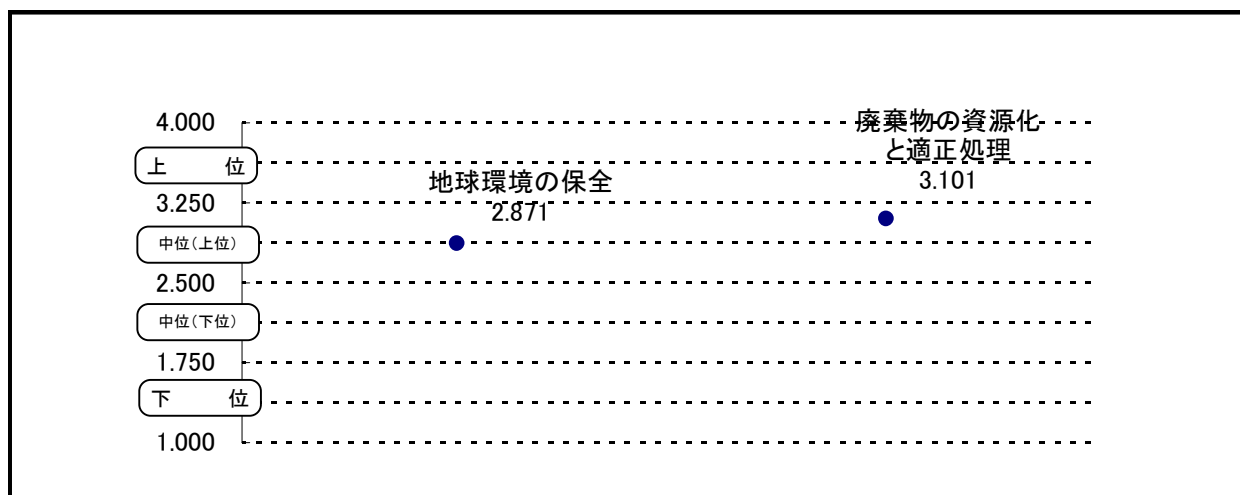
市民1人1日当たりのごみの排出量の少なさや、リサイクル率の高さは、道内でもトップレベルにありますが、本市が掲げる目標に向け、市民、事業者、行政がそれぞれの役割と責任を担いながら、ごみの発生抑制や再資源化、廃棄物の適正処理の取り組みを一層進める必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
4-1-1	地球環境の保全	B
4-1-2	廃棄物の資源化と適正処理	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	4 自然と共生するまち	評価担当部	市民環境部
	政策	4-1 地球環境を守るまちづくり	関係部	
	施策	4-1-1 地球環境の保全		
	施策の目標	豊かな自然環境を保全するとともに、温室効果ガスの排出抑制などを通して環境への負荷を低減し、快適な生活環境を保全します。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移														
1	市内から排出される 二酸化炭素(CO ₂) 削減量	万t-co ₂	6.3	b	<table><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr><tr><td>H22</td><td>3.6</td></tr><tr><td>H23</td><td>5.2</td></tr><tr><td>H24</td><td>6.3</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>24.4</td></tr></table>	年度	実績値	H22	3.6	H23	5.2	H24	6.3	H31(目標)	24.4				
			年度			実績値													
H22	3.6																		
H23	5.2																		
H24	6.3																		
H31(目標)	24.4																		
7.9																			
2	環境にやさしい活動 実践校数	校	25	a	<table><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr><tr><td>H19(基準)</td><td>10</td></tr><tr><td>H21</td><td>14</td></tr><tr><td>H22</td><td>17</td></tr><tr><td>H23</td><td>20</td></tr><tr><td>H24</td><td>25</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>41</td></tr></table>	年度	実績値	H19(基準)	10	H21	14	H22	17	H23	20	H24	25	H31(目標)	41
			年度			実績値													
H19(基準)	10																		
H21	14																		
H22	17																		
H23	20																		
H24	25																		
H31(目標)	41																		
23																			
3	二酸化窒素(NO ₂) 基準値の達成率	%	89.0	d	<table><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr><tr><td>H19(基準)</td><td>94.1</td></tr><tr><td>H21</td><td>92.7</td></tr><tr><td>H22</td><td>94.3</td></tr><tr><td>H23</td><td>97.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>89.0</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>100.0</td></tr></table>	年度	実績値	H19(基準)	94.1	H21	92.7	H22	94.3	H23	97.0	H24	89.0	H31(目標)	100.0
			年度			実績値													
H19(基準)	94.1																		
H21	92.7																		
H22	94.3																		
H23	97.0																		
H24	89.0																		
H31(目標)	100.0																		
100.0																			
成果指標による判定				b															

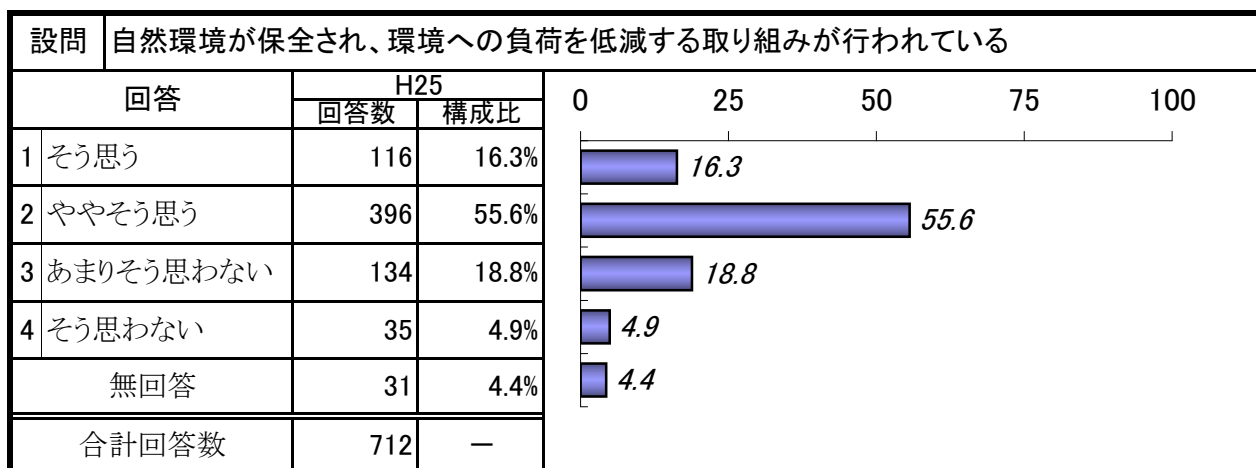
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「市内から排出される二酸化炭素(CO₂)削減量」は6.3万t-CO₂となり、前年の5.2万t-CO₂に比べ1.1万t-CO₂増加しましたが、目標値を下回っています。この要因としては、燃料の天然ガス・LPガスへの転換や、木質ペレット等の普及といった環境モデル都市行動計画に基づくCO₂排出削減の具体的な取り組みの一部に遅れが生じているためと考えています。

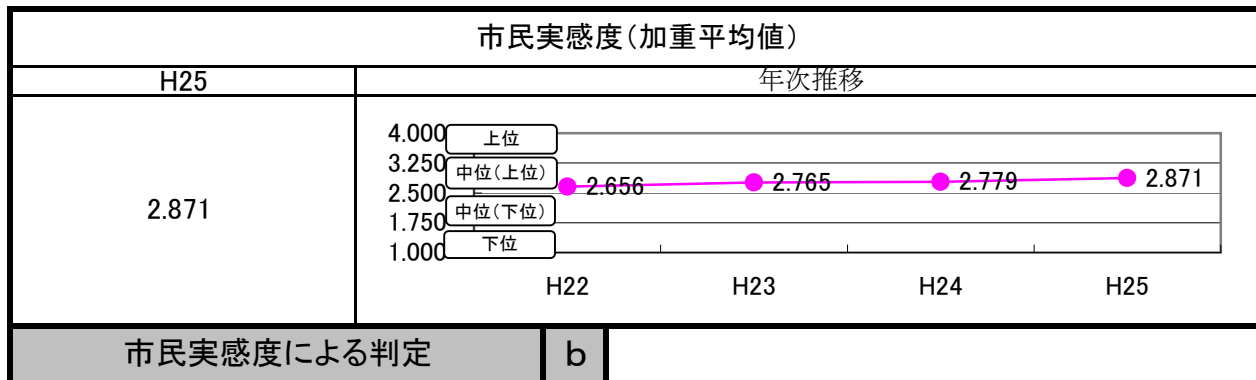
「環境にやさしい活動実践校数」は、取り組みを順調に進め、平成24年度に新たに5校認定し、目標を上回る25校(小学校10校、中学校14校、高校1校)となり、目標値を達成しています。

「二酸化窒素(NO₂)基準値の達成率」は89.0%となり、目標値を下回っています。引き続き、主な発生源である工場・事業場に対する監視、指導に努める必要があります。

3. 市民実感性による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H25	
	回答数	構成比
a 環境保全に関する意識が低いから	68	41.7%
b 新エネルギー・省エネルギー機器の導入がすすんでいないから	41	25.2%
c 騒音や悪臭が気になるから	14	8.6%
d 市内の良好な自然環境が守られていないから	24	14.7%
e その他	16	9.8%
有効回答数		163
		—



4. 市民実感性調査結果に対する考え方

市民実感性は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数割合が71.9%となっており、中位(上位)にあります。前年の66.2%から上昇しており、環境モデル都市としての取り組みが定着しつつあると考えます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「環境保全に関する意識が低いから」と「新エネルギー・省エネルギー機器の導入がすすんでいないから」といった意見の合計が6割を超えています。環境モデル都市の取り組みの定着とともに市民の環境に対する関心が高まっている一方で、環境保全への意識や新エネ・省エネ機器の普及が十分ではないと感じていることがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、出前環境教室や環境パネル展などの啓発活動のほか、広く市民が参加できる河川清掃、市民との協働による環境保全推進会議が主体となった環境交流会の開催やノーカーデーの実施により、環境負荷低減をはかっています。 また、環境モデル都市行動計画に基づき、公共施設において新エネ・省エネ機器の導入を進めているほか、民間企業に対する省エネルギー診断事業による支援、モデル地域指定による地域の主体的な省エネ活動の支援、一般家庭への新エネ・省エネ機器の導入支援などにより、低炭素社会づくりを進めています。 このほか、自然環境保全地区の監視や大気・河川水質などの調査・監視・指導、市民との協働による地域清掃活動などにより、自然・生活環境の保全をはかっています。 こうした取り組みの成果が、前年に比べ市民実感度の向上に表れていると考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。			
施策の目標に向かって、ある程度進んでいる	B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	市内から排出されるCO₂量の5割以上を占める民生部門(家庭及び業務)の対策が重要となっており、今後も低炭素社会づくりを進めるため、市民一人ひとりの協力を得て、一般家庭や民間企業などにおける省エネルギーの取り組みを促進することが課題となっています。 また、大気中の二酸化窒素濃度は、年間を通じた測定の結果、法律が定める環境基準を下回っている一方で、冬期間において上昇傾向となるため、これを抑制していくことが課題となっています。
今後の取り組み方向	一般家庭のCO₂削減に向け、参加型の出前環境教室や市ホームページなどにより、引き続き意識啓発に取り組むとともに、電気使用量測定機器の貸し出しによる電気使用量の見える化や、モデルとなる環境配慮型住宅地の造成などにより、家庭や住宅の省エネ化を促進します。また、学校における環境にやさしい活動を促進することにより、子どもたちの環境意識の醸成をはかり、活動の輪を家庭や地域に広げていきます。 民間企業のCO₂削減に向け、市有施設における新エネ・省エネ機器の導入効果などをPRし、民間企業への導入を促進します。 このほか、エネルギーに対する市民の関心の高まりに応え、一般家庭や民間企業に対する新エネ・省エネ機器の導入支援、情報提供を行っていきます。 大気中の二酸化窒素濃度など大気汚染状況を監視し、主な発生源である工場や事業場への立入調査などを行うとともに、ボイラー等燃焼機器の適正管理の徹底や良質な燃料の使用などの指導に取り組めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1) 環境負荷低減の取り組みの推進	全市一斉河川清掃の実施(3,506名参加)、出前環境教室の実施(34回1,371名参加)、ノーカーデーの実施(延べ6,781名参加)、帯広市エコオフィスプラン、省エネ法等による帯広市の事業所としてのエネルギー使用量の把握と削減、ワットチェッカー等の貸出(17件)、環境保全推進会議の開催(12回)、環境交流会の開催(1回)、環境モデル地域事業の実施(3団体)、CO ₂ 削減効果のクレジット化、自転車ツーリングイベントの開催及び情報発信、河川流木・支障木の利活用、WEB版環境家計簿の運営、帯広市環境基金の活用、省エネルギー診断補助(3件)、エコプロダクツ2012への出展、フードバレーとかち講演会の開催(2回)
(2) 環境学習の推進	環境にやさしい活動実践校新規認定(5校、西小学校・帯広第五中学校・清川中学校・翔陽中学校・南商業高校)、市ホームページによる情報提供、帯広市環境白書の発行、環境パネル展の開催
(3) エネルギーの有効活用	新エネ・省エネ機器導入啓発事業(4回)、太陽光発電システム導入補助(338件)、木質ペレットストーブ導入補助(5件)、エコキュート導入補助(75件)、エコジョーズ導入補助(95件)、太陽光発電システム導入資金貸付(99件)、廃食用油回収(56,926ℓ)、十勝バイオディーゼル燃料普及促進協議会の開催(4回)、北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区、ESCO事業、市の率先した取り組みとして、高圧ナトリウム灯・LED・無電極放電灯などの省エネ型照明(道路照明灯、防犯灯、公園照明灯、啓親福祉センター、栄児童保育センター、児童会館、大空団地光5号棟駐車場照明、帯広川下水終末処理場構内外灯、栄小学校)、天然ガス利用(森の交流館、栄児童保育センター、栄小学校、啓西小学校プール、消防署東出張所)、節水型トイレ(若葉小学校)を導入
(4) 自然環境の保全	自然環境保全地区の監視(96回)、環境植生調査(2地点)、鳥獣生息調査(4地点)
(5) 生活環境の保全	大気汚染状況の常時監視(1地点)、アスベスト調査(4地点)、酸性雪調査(5地点)、河川水質の定期調査(10河川14地点(うち1河川1地点は水道部局))及び臨時調査、土壌調査(2地点)、地下水・温泉水位調査(3地点)、十勝飛行場周辺の航空機騒音の常時監視(2地点)及び移動点調査(10地点)、自動車騒音調査(5地点)、工場・事業場に対する立入検査・指導(51件)及び届出等審査、事業場の悪臭測定(4地点)、公害苦情処理(33件)、美化活動の広報回数(2回)、クリーン・キャンパス・21全体清掃実施回数(2回)、エコフレンズ登録者数(1,879名)

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	4 自然と共生するまち	評価担当部	市民環境部
	政策	4-1 地球環境を守るまちづくり	関係部	
	施策	4-1-2 廃棄物の資源化と適正処理		
	施策の目標	行政と市民、事業者が役割と責任に基づき、ごみの減量化や資源化、廃棄物の適正処理に取り組み、循環型の地域社会づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移														
1	市民1人1日当たりのごみの排出量	g	944	d	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>978</td></tr><tr><td>H21</td><td>932</td></tr><tr><td>H22</td><td>942</td></tr><tr><td>H23</td><td>945</td></tr><tr><td>H24</td><td>944</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>702</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	978	H21	932	H22	942	H23	945	H24	944	H31(目標)	702
			年度			実績値													
H19(基準)	978																		
H21	932																		
H22	942																		
H23	945																		
H24	944																		
H31(目標)	702																		
			831																
2	リサイクル率	%	26.2	d	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>29.2</td></tr><tr><td>H21</td><td>27.3</td></tr><tr><td>H22</td><td>26.5</td></tr><tr><td>H23</td><td>26.2</td></tr><tr><td>H24</td><td>26.2</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>40.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	29.2	H21	27.3	H22	26.5	H23	26.2	H24	26.2	H31(目標)	40.0
			年度			実績値													
H19(基準)	29.2																		
H21	27.3																		
H22	26.5																		
H23	26.2																		
H24	26.2																		
H31(目標)	40.0																		
			32.0																
3	ごみステーションの指導率	%	3.2	b	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18-20(基準)</td><td>3.8</td></tr><tr><td>H21</td><td>3.5</td></tr><tr><td>H22</td><td>3.5</td></tr><tr><td>H23</td><td>3.2</td></tr><tr><td>H24</td><td>3.2</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>2.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H18-20(基準)	3.8	H21	3.5	H22	3.5	H23	3.2	H24	3.2	H31(目標)	2.0
			年度			実績値													
H18-20(基準)	3.8																		
H21	3.5																		
H22	3.5																		
H23	3.2																		
H24	3.2																		
H31(目標)	2.0																		
			2.9																
4	ごみの適正分別率	%	91.1	c	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18-20(基準)</td><td>91.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>85.7</td></tr><tr><td>H22</td><td>91.6</td></tr><tr><td>H23</td><td>89.9</td></tr><tr><td>H24</td><td>91.1</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>91.8</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H18-20(基準)	91.0	H21	85.7	H22	91.6	H23	89.9	H24	91.1	H31(目標)	91.8
			年度			実績値													
H18-20(基準)	91.0																		
H21	85.7																		
H22	91.6																		
H23	89.9																		
H24	91.1																		
H31(目標)	91.8																		
			91.3																
成果指標による判定				c															

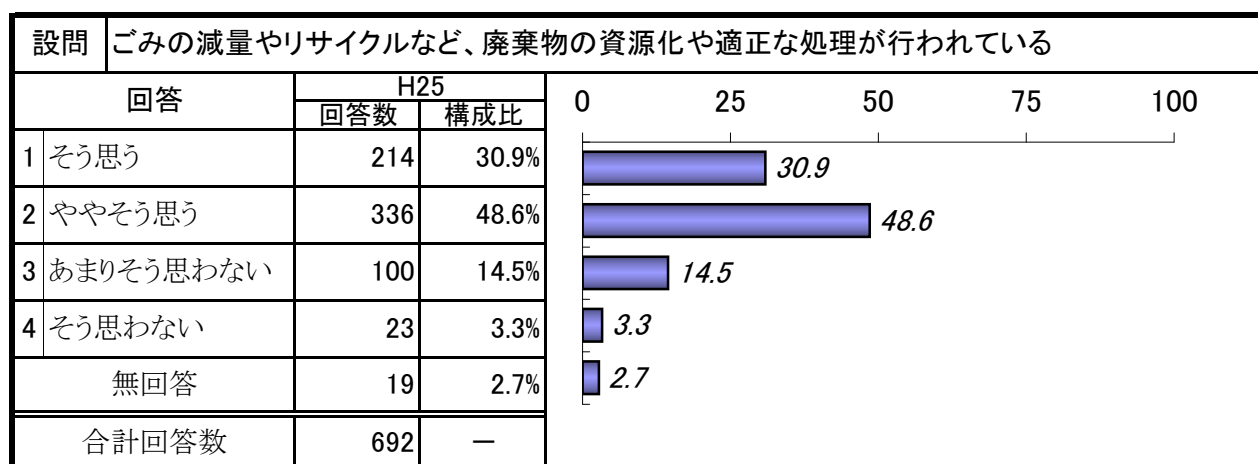
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「市民1人1日当たりのごみの排出量」は、目標値を下回っています。前年より僅かに減少しましたが、年々目標値との開きが大きくなっています。世帯数の増加によってごみが増えているほか、ごみ有料化後、数年経過して大型ごみが増加傾向にあり、物置に保管されていた物が徐々に排出されていることなどが要因と考えます。

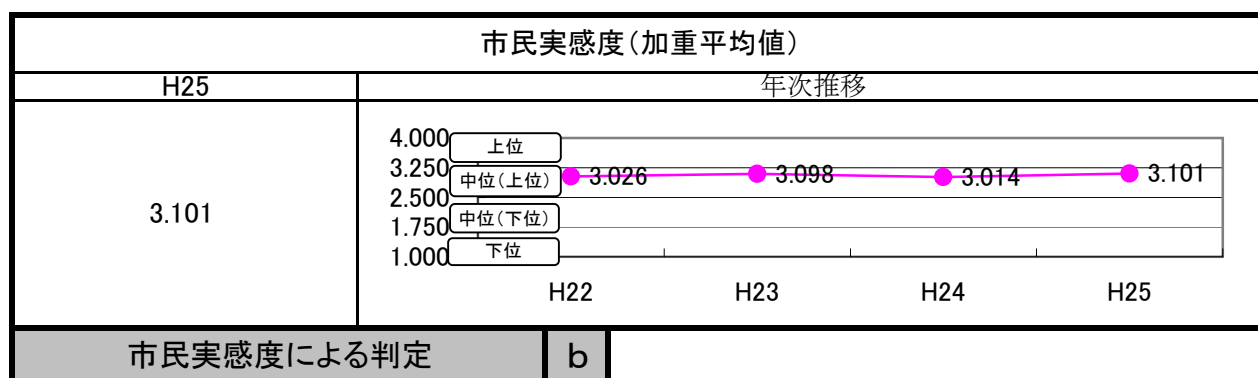
「リサイクル率」は、ここ数年26%台で推移しており、目標値を下回っています。製造メーカーの努力による容器包装(ペットボトル、アルミ缶、スチール缶、菓子の箱等)の軽量化やびん類が減少していることのほか、資源ごみとして排出されたもののうち、汚れなどによりリサイクルできない割合が依然として大きいことが要因と考えます。

「ごみステーションの指導率」は前年と同じ割合となり、また、「ごみの適正分別率」は前年の89.9%から91.1%と向上しているものの、両指標とも目標値に達していない状況です。多くの市民の分別意識は高い数値を示している中で、分別方法が違う他市町村からの転入や複雑な分別方法による理解不足などが要因と考えます。

3. 市民実感性による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	ごみの分別や排出日が守られていないから	42	35.9%
b	再使用や資源化に関する意識が低いから	23	19.7%
c	事業者のごみ減量や資源再生利用の取り組みが十分でないから	12	10.3%
d	行政の取り組みや周知が十分でないから	26	22.2%
e	その他	14	12.0%
有効回答数		117	—



4. 市民実感性調査結果に対する考え方

市民実感性は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が80%近くあり、中位(上位)にあります。ごみの分別等のルールが確立され、ごみの減量やリサイクルに対する取り組みが市民に浸透している表れであり、さらには、ごみステーションの「カラスよけサークル」の普及に向けた取り組みが良い影響を与えていると考えます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「ごみの分別や排出日が守られていないから」の割合が最も高くなっています。市民の適正排出の意識は高いものの、一部において分別ルールが守られていないと感じていることが考えられます。また、「行政の取り組みや周知が十分でないから」が2番目に多い理由となっており、ごみ減量やリサイクル等の啓発や情報発信に工夫が必要と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		c	市民実感度による判定		b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		道内主要10市中 市民1人1日当たりのごみの排出量の少なさ 2位 道内主要10市中 リサイクル率の高さ 2位 (環境省廃棄物処理技術情報 平成23年度調査結果より)			
成果指標による判定は「c」判定、市民実感度は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、フリーマーケット等イベントの開催、生ごみ堆肥化容器等の購入助成、資源集団回収奨励金の支給等のほか小学校を対象とした環境学習支援事業を実施しました。また、ごみの発生抑制、再使用、再生利用の推進をはかるため、様々な広報媒体を通じた市民周知を行うとともに、ごみ懇談会の開催や排出指導などに努めてきたほか、ごみ飛散対策「カラスよけサークル」の普及に向けた取り組みを新たに進めました。 成果指標の数値は、本市が掲げる目標値に届いていない状況ですが、こうした取り組みにより、ごみの適正分別率の向上がはかられたほか、「市民1人1日当たりのごみの排出量の少なさ」と「リサイクル率の高さ」は道内主要10市ではトップレベルにあります。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。					
目標に向かって、ある程度進んでいる			B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	ごみの減量化やリサイクル、適正排出に対する市民の意識は定着してきていると考えますが、関連する成果指標が目標値に達していないことから、さらなる意識向上をはかることが課題となっています。 ごみの発生抑制については、燃やすごみの50%以上を占める生ごみ対策や、事業者の排出実態に応じた対策が課題となっています。 また、再資源化については、平成25年4月に施行された小型家電リサイクル法に基づき、使用済み小型家電の回収体制を構築することが課題となっています。 さらに、ごみの飛散が原因で自宅前のごみステーション設置は避けたいと思う市民が多いことから、ごみステーションを維持していくためにも、ごみ飛散防止の効果が高い「カラスよけサークル」のさらなる普及が課題となっています。
今後の取り組み方向	ごみの減量化などに関する市民意識をさらに高めていくため、市民向けコミュニティメールや広報媒体による情報提供のほか、環境学習や出前講座の実施などにおいて、内容の充実や工夫に努め、啓発活動の充実をはかります。 生ごみの排出抑制については、家庭における生ごみの堆肥化の促進など、効果的な取り組みの検討を引き続き行っていきます。事業者に対しては、ごみ減量対策の成功事例や、経費削減のメリットなどについて、事業者向けのコミュニティメールなどを通じて情報提供し啓発を進めます。 また、小型家電の回収については、回収事業の本格実施に向けた検討を進めます。 さらに、ごみステーションにおける、ごみ飛散防止対策として、「カラスよけサークル」の普及に向けた取り組みを進めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1)ごみの発生抑制の推進	コミュニティメール発行回数(2回) 広報おびひろ、市ホームページ等、各種広報媒体を通じた啓発
(2)再使用の促進	フリーマーケット開催(回数:1回、参加人数:1,394人) フリーマーケット開催情報の発信(166件) 絵本おもちゃ交換会(回数:1回、20人)
(3)再資源化の促進	資源集団回収の実施(734団体、7,043回、8,533t) 生ごみ堆肥化容器及び電動生ごみ処理機購入助成件数(155件) 小型家電リサイクルモデル事業(回収:2,858個、4,225kg)
(4)ごみの適正排出の啓発・指導	指導相談(24,632件)、開封調査(7,742件)、夜間パトロール(毎月10回、計120回) 「カラスよけサークル」検証実験(100基) 夜間指導(集合住宅91棟1,317世帯、一般住宅19世帯) ごみ懇談会開催(11回、334名参加) エコエコ紙芝居(4回、140名参加) 環境学習(13回、894名参加)
(5)ごみの適正処理	家庭ごみ・資源ごみの収集運搬(計画収集分) 収集状況 可燃物:21,410t、不燃物:3,538t、資源:7,049t ごみ処理施設の管理運営(実施主体:十勝環境複合事務組合) 最終処分場の管理運営(実施主体:十勝環境複合事務組合) 車両ごとの収集品目の見直し等により、直営・委託を合わせた全車両(ごみ・資源)台数 H23年度34台⇒H24年度32台
(6)し尿の適正処理	し尿の収集運搬 延べ収集件数:7,485件、収集量:5,338kℓ 中島処理場の管理運営(実施主体:十勝環境複合事務組合) 新し尿処理施設の整備(実施主体:十勝環境複合事務組合)

平成25年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		4 自然と共生するまち	評価担当部	政策推進部
	政策		4-2 うるおいのあるまちづくり	関係部	都市建設部・農政部 ・上下水道部
	施策	4-2-1	公園・緑地の整備		
		4-2-2	水道水の安定供給		
		4-2-3	下水道の整備		

1. 政策の基本的な考え方

地域の持続的な発展のためには、生活や産業活動を支える環境を保全し、良好な状態で次代に引き継いでいくことが大切です。豊かな自然を守り、自然と共生し、温室効果ガスの排出を抑制する低炭素社会の形成を目指す必要があります。

政策4-2では、快適でうるおいのある生活環境づくりのため、公園・緑地の整備や安全な水道水の供給、下水道の整備を進め、やすらぎとうるおいのあるまちをつくりまします。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「水道水の安定供給」が上位にあり、「公園・緑地の整備」、「下水道の整備」はいずれも中位(上位)にあります。

公園や緑地については、地域の身近な公園・緑地の整備や帯広の森の利活用を促進するとともに、緑化や花づくりに関わる市民活動の支援に取り組んでいます。今後も公園や緑地、街路樹などの適切な維持・管理を行うとともに、市民との協働により、帯広の森をはじめとする緑の保全・育成に取り組む必要があります。

上水道については、良質な水道水の安定供給に努めています。今後も老朽施設の計画的な更新や修繕を進めていく必要があります。

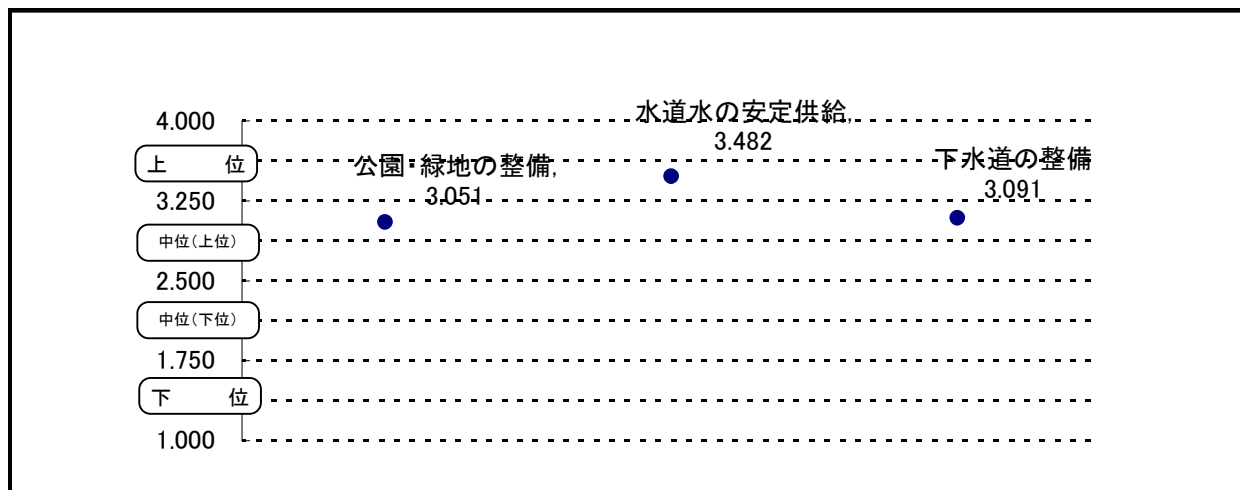
また、下水道についても、市民ニーズや災害に強いまちづくりの視点などを踏まえながら、下水道施設の計画的な整備や維持管理に取り組む必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
4-2-1	公園・緑地の整備	B
4-2-2	水道水の安定供給	A
4-2-3	下水道の整備	A

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図

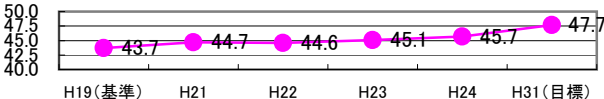
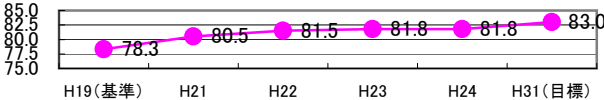
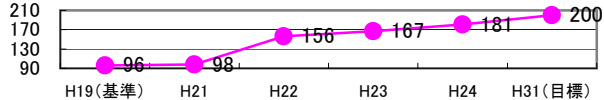


※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	4 自然と共生するまち	評価担当部	都市建設部
	政策	4-2 うるおいのあるまちづくり	関係部	
	施策	4-2-1 公園・緑地の整備		
	施策の目標	公園・緑地の整備や市民による緑化活動を支援し、市民と行政の協働により、花と緑の環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

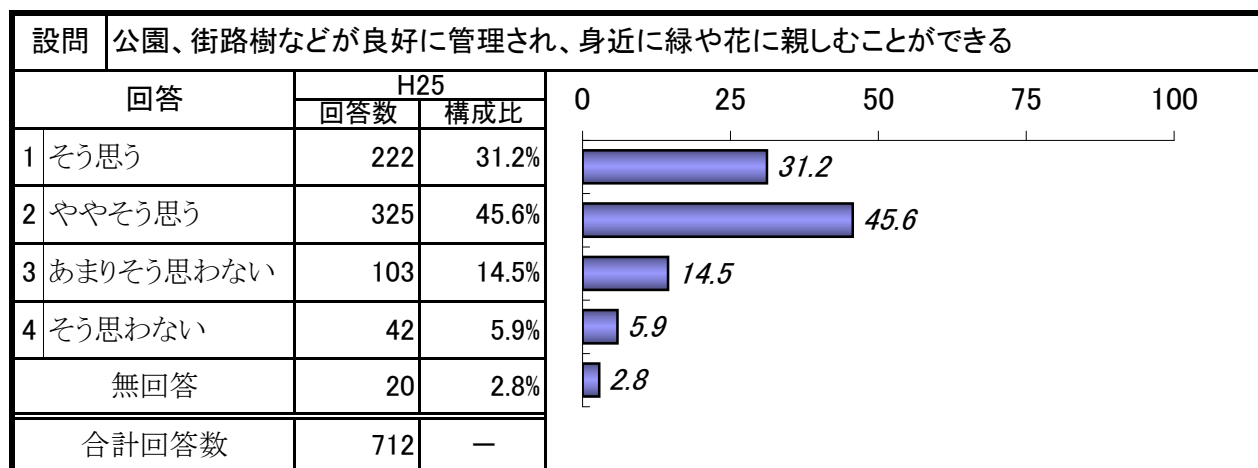
成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移	
1	市民1人当たりの公園面積	㎡	45.7	a		
			45.5			
2	歩いて行ける身近なみどりの充足率	%	81.8	a		
			79.8			
3	帯広の森に関わるボランティア登録者数	人	181	a		
			160			
成果指標による判定				a		

2. 成果指標の実績値に対する考え方

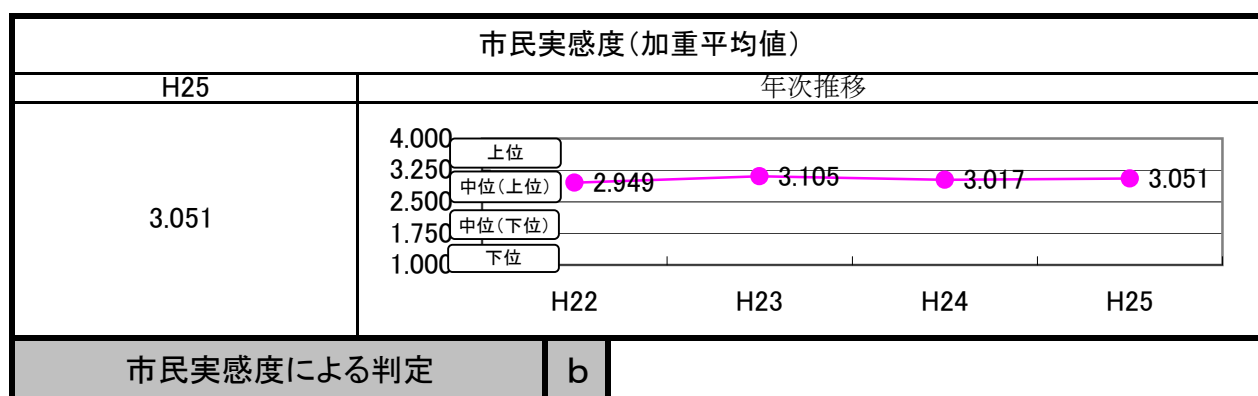
「市民1人当たりの公園面積」、「歩いて行ける身近なみどりの充足率」は、公園や緑地の整備を順調に進めてきたことにより、いずれも目標値を達成しています。

「帯広の森に関わるボランティア登録者数」は、目標値を上回っています。平成24年度より実施している「帯広の森を巡るバスツアー」などの帯広の森に関する情報発信事業や、「帯広の森・はぐくむ」を拠点とした森づくり体験や自然観察会、小中学校等の環境学習の受け入れなど、より多くの市民が森に関わる様々な機会が増えたことにより、帯広の森に対する関心が高まったことが要因と考えられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	身近なところに公園が少ないから	17	12.1%
b	身近なところに緑が少ないから	5	3.6%
c	公園の管理が十分に行われていないから	27	19.3%
d	街路樹の管理が十分に行われていないから	58	41.4%
e	緑化に関する意識が低いから	15	10.7%
f	その他	18	12.9%
有効回答数		140	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、76.8%となっており、中位(上位)にあります。「帯広の森・はぐくむ」を拠点とした帯広の森の利活用、花壇コンクールやフラワー通り整備事業などの花いっぱい事業、公園・緑地の整備に関する取り組みが評価されたものと考えます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「街路樹の管理が十分に行われていないから」の回答数の割合が41.4%と最も多くなっています。緑による潤いなど街路樹がもたらす効用の一方で、植栽本数の増加(昭和61年度対比2.02倍)や樹木の成長による、落ち葉処理の負担感や市民要望に対して、十分に応えられていない現状に好ましくない印象を持たれていることがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、帯広の森・はぐくむの管理運営、帯広の森の園路や公園・緑地の整備を進めました。また、緑化や花づくりに関わるボランティア参加を促進するため、ボランティアの受け入れ体制を整え、活動に対する支援を行いました。 一方、公園などの管理においては、市民実感度からも街路樹や公園の樹木の剪定などの維持管理はまだ十分でないと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。			
目標に向かって、ある程度進んでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	帯広の森については、森林として成熟しつつある中、発達段階に応じた管理により樹木を良好な状態に保つため、市民協働の森づくりをさらに進める必要があり、担い手となる市民の人材育成の仕組みづくりや若年層の理解促進が課題となっています。 街路樹の維持管理については、植栽本数が増加していることから、樹種や成長度合に応じたきめ細かな管理を行っていくことが課題となっています。また、市街地での緑による潤いや安らぎなど、街路樹がもたらす効用に対する市民の理解を深め、落ち葉処理などの負担感の軽減につなげる必要があります。
今後の取り組み方向	「帯広の森・はぐくむ」を拠点に、個人ボランティアへの参加促進を進めるとともに、活動の充実化を通じ、森づくりの担い手としてのスキルアップをはかります。 街路樹については、平成24年度に策定した「街路樹維持管理指針」に基づき、特に、交差点付近などの安全確保を目的とした、こまめな樹木管理や草刈を実施するほか、警察等の関係機関からの通報による協力体制づくりなど、スピード感を持った「予防的な対応」について検討を進めます。また、街路樹の役割について、緑による快適な生活環境や良好な道路景観のほか、落ち葉や剪定枝の堆肥化など資源としての効用についても市民に啓発していきます。

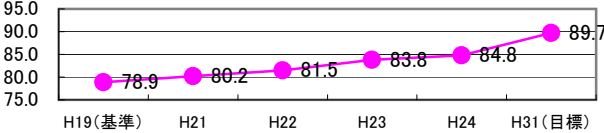
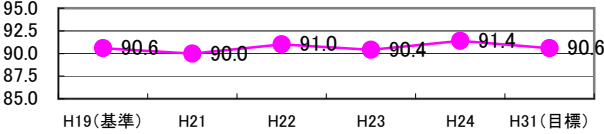
(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1) 公園・緑地の整備	都市緑地(中島霊園、大山緑地)の整備、既存公園(西町公園、発祥の地公園)の再整備
(2) 帯広の森の利活用・整備	帯広の森・はぐくむでの指定管理者による管理運営(入館者14,083人)、自然観察会、森づくり体験、木工体験などの指定管理者による行事の開催(64回)、帯広の森・はぐくむでの学校等による環境学習の受け入れ(27回、1,442人)、「帯広の森を巡るバスツアー」等の帯広の森にかかる情報発信事業、市民や企業、団体等による帯広の森での植樹(690本、194人)、間伐の実施(0.6ha、270本)、植樹後の草刈の実施、「十勝飛行場周辺の帯広の森づくり」に伴う支障木の伐採及び再整備、園路(245m)・案内板(3箇所)・駐車場等の施設整備
(3) 公園・緑地の管理	公園管理運営【地域団体による管理(145箇所)(ポケット・農村含む)、指定管理者による管理(50箇所)】、街路樹維持管理【街路樹剪定本数(約5,600本)、植樹樹草刈面積(349,747㎡)・・・年2回】、とてつぼ通り・グリーンロード等の管理【面積(77,216㎡)】、公園施設更新【遊具23基撤去、15基新設(公園5箇所)】、みどりと花のセンター管理運営【入館者数(9,920人)】
(4) 花と緑の環境づくり	フラワー通り整備事業【整備路線延長6,755m、使用株数61,000株、参加人数3,000人(40団体)】、花壇コンクール【花壇面積10,038㎡、助成花苗数30,640株、参加人数9,528人(93団体)】、花コミュニケーションとかち【本展開催、トークショーの開催ほか】、緑化推進事業【緑化キャンペーンの実施ほか】、慶事記念樹贈呈事業【子どもの誕生または住宅の新築の際に苗木を贈呈 合計407本】、緑化重点地区支援事業【火防線花壇への花苗の助成、バスツアー及び庭づくり講習会の開催】、みどり資源利活用事業【公園等の落ち葉の有効利用として市内公園2箇所、中学校1箇所で腐葉土化ボックスを設置、町内会及び学校との協働による腐葉土づくりモデル事業を展開、帯広の森の間伐や街路樹などから発生する枝の有価物としての利用】、緑の健康講習会【4回開催 参加者66名】、緑の健康相談【1,046件】
(5) 河川環境の整備	森の少年隊による十勝川築堤緑化(エゾヤマザクラ40本植栽)、河川管理者・関係機関と協議の実施

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	4 自然と共生するまち	評価担当部	上下水道部
	政策	4-2 うるおいのあるまちづくり		
	施策	4-2-2 水道水の安定供給	関係部	農政部
	施策の目標	水道施設の維持・整備をすすめ、安全でおいしい水の安定供給をはかります。		

1. 成果指標による判定

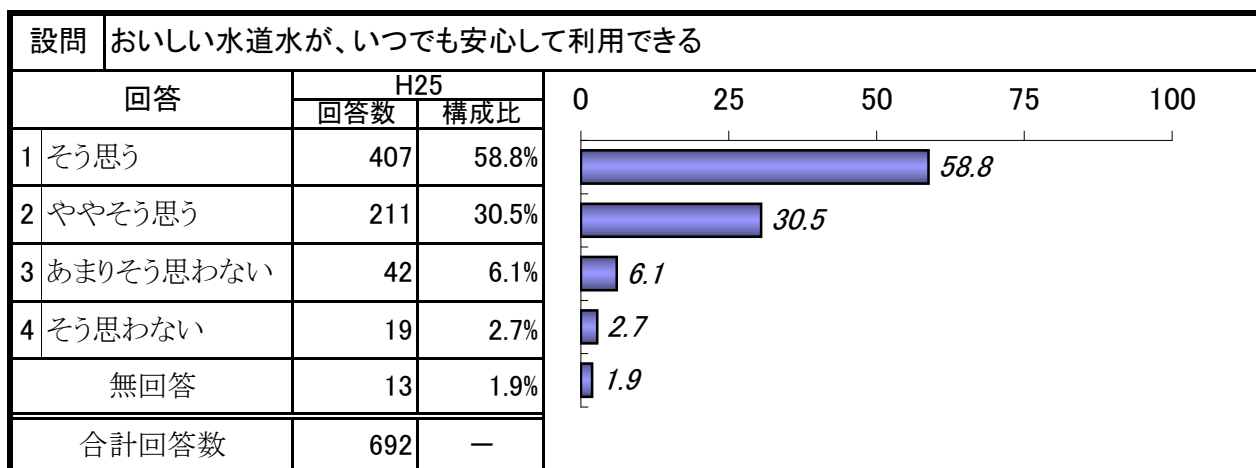
成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移															
1	水道管路の近代化率	%	84.8	a	 <table><caption>水道管路の近代化率の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>78.9</td></tr><tr><td>H21</td><td>80.2</td></tr><tr><td>H22</td><td>81.5</td></tr><tr><td>H23</td><td>83.8</td></tr><tr><td>H24</td><td>84.8</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>89.7</td></tr></tbody></table>		年度	実績値 (%)	H19(基準)	78.9	H21	80.2	H22	81.5	H23	83.8	H24	84.8	H31(目標)	89.7
			年度				実績値 (%)													
H19(基準)	78.9																			
H21	80.2																			
H22	81.5																			
H23	83.8																			
H24	84.8																			
H31(目標)	89.7																			
			83.4																	
2	水道有収率	%	91.4	a	 <table><caption>水道有収率の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>90.6</td></tr><tr><td>H21</td><td>90.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>91.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>90.4</td></tr><tr><td>H24</td><td>91.4</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>90.6</td></tr></tbody></table>		年度	実績値 (%)	H19(基準)	90.6	H21	90.0	H22	91.0	H23	90.4	H24	91.4	H31(目標)	90.6
			年度				実績値 (%)													
H19(基準)	90.6																			
H21	90.0																			
H22	91.0																			
H23	90.4																			
H24	91.4																			
H31(目標)	90.6																			
			90.6																	
成果指標による判定				a																

2. 成果指標の実績値に対する考え方

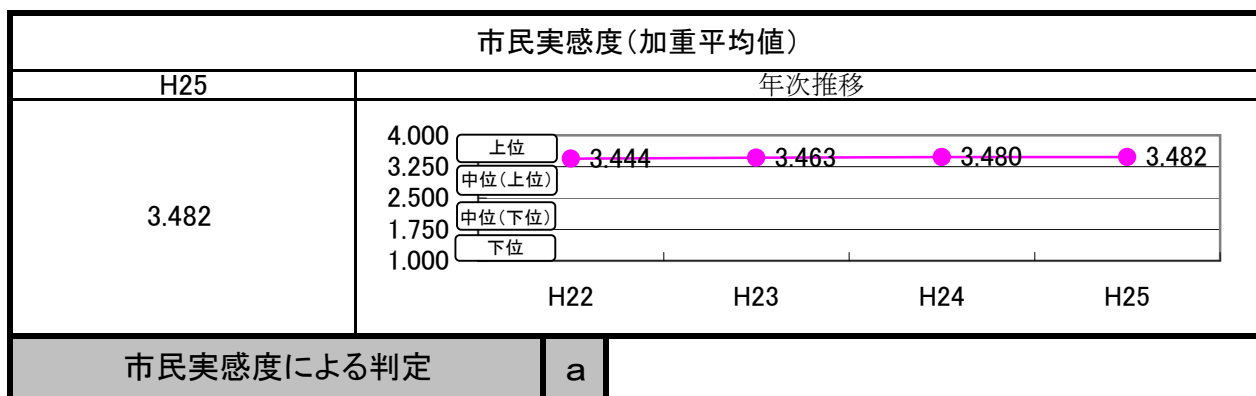
「水道管路の近代化率」は、老朽化した配水管を計画的に更新した結果、前年比で1.0ポイント上昇し目標値を達成しています。

「水道有収率」については、漏水対策・調査の充実及び配水管の更新により漏水が減少し、91.4%となり目標値を達成しています。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	水道水がおいしいと感じないから	33	55.9%
b	断水や濁水などが発生したことがあるから	5	8.5%
c	災害時の不安があるから	10	16.9%
d	その他	11	18.6%
有効回答数		59	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、89.3%となっており、前年より上昇し、上位に位置しています。

実感が高い理由としては、本市の水道が「清流日本一」に8回輝いた札内川を水源としていることや、計画的な施設整備及び浄水から給水までの適切な維持管理などにより、安全・安心でおいしい水道水を市民に供給できていることが要因であると考えます。

このほか、ペットボトル水「おびひろ極上水」を製造・販売し、帯広の水道水のおいしさを広くPRしてきたことも要因となっているものと考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	a
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		全道水道事業体(100事業体)平均有収率(平成23年度)		
成果指標による判定、市民実感度による判定は、いずれも「a」判定となっています。 施策の取り組みについては、「水道有収率」の向上のため、老朽管の更新及び漏水箇所の調査による早期復旧など適切な維持管理に努めてきています。その結果、有収率は全道の水道事業体(100事業体)のうち17番目という高水準を維持しています。 また、老朽化した稲田浄水場等の施設について、浄水処理が安全に安定して継続できるよう、計画的な耐震化・改修・更新を行っています。このほか、定期的な水質調査を行うなどして、水道水源における水質の保全に努めています。 こうした水道水の安定供給に向けた取り組みが、成果指標や市民実感度の判定に反映されたものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調に進んでいると評価します。				
目標に向かって、順調に進んでいる		A		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	広範囲にわたる農村部の水道施設(簡易水道)については、経年劣化の進行により、応急的な修繕だけでは対応が難しくなっていることが課題となっています。
今後の取り組み方向	農村部の水道施設(簡易水道)について、将来にわたり安定的に使用し続けるため、優先度の高いものから計画的に更新や修繕を進めていきます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1) 安全で安心な水道水の供給	河川表流水水質調査の実施(1回)、配水管整備(10,263.7m)、稲田浄水場整備(低区配水池耐震補強等工事、管理棟劣化補修等工事、南町流入弁室テレメーター・水質モニター更新工事、稲田浄水場防水フェンス設置工事、稲田浄水場啓発看板制作、南町配水場改築工事実施設計)、川西浄水場施設機器更新(リース契約)
(2) 利用者サービスの向上	メーター取替(10,431箇所)、配水管漏水修理(15件)、給水管漏水修理(56件)、おびひろの水を見る週間開催、ホコテンイベント参加、地域防災訓練やフードバレーとかちマラソン大会でおびひろ極上水無償配布、出前講座の実施(小学校14校25学級795人)、おびひろ極上水製造(59,808本)・販売(57,809本)
(3) 水道事業の健全な経営	行財政改革(コスト削減、借入金抑制)、水道料金収納率向上対策(収納率90.99%)、帯広市公営企業経営審議会開催(3回)

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	4 自然と共生するまち	評価担当部	上下水道部
	政策	4-2 うるおいのあるまちづくり	関係部	農政部
	施策	4-2-3 下水道の整備		
	施策の目標	下水道施設の維持・整備をはかり、快適な生活環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移														
1	汚水整備率	%	98.8	a	<table><caption>汚水整備率の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>97.9</td></tr><tr><td>H21</td><td>97.9</td></tr><tr><td>H22</td><td>98.3</td></tr><tr><td>H23</td><td>98.7</td></tr><tr><td>H24</td><td>98.8</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>98.8</td></tr></tbody></table>	年度	実績値 (%)	H19(基準)	97.9	H21	97.9	H22	98.3	H23	98.7	H24	98.8	H31(目標)	98.8
			年度			実績値 (%)													
H19(基準)	97.9																		
H21	97.9																		
H22	98.3																		
H23	98.7																		
H24	98.8																		
H31(目標)	98.8																		
	98.2																		
2	雨水整備率	%	68.5	a	<table><caption>雨水整備率の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>65.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>66.7</td></tr><tr><td>H22</td><td>67.6</td></tr><tr><td>H23</td><td>68.2</td></tr><tr><td>H24</td><td>68.5</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>71.3</td></tr></tbody></table>	年度	実績値 (%)	H19(基準)	65.0	H21	66.7	H22	67.6	H23	68.2	H24	68.5	H31(目標)	71.3
			年度			実績値 (%)													
H19(基準)	65.0																		
H21	66.7																		
H22	67.6																		
H23	68.2																		
H24	68.5																		
H31(目標)	71.3																		
	68.1																		
3	個別排水処理施設整備率	%	87.8	a	<table><caption>個別排水処理施設整備率の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>64.8</td></tr><tr><td>H21</td><td>72.4</td></tr><tr><td>H22</td><td>76.6</td></tr><tr><td>H23</td><td>81.8</td></tr><tr><td>H24</td><td>87.8</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>100.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値 (%)	H19(基準)	64.8	H21	72.4	H22	76.6	H23	81.8	H24	87.8	H31(目標)	100.0
			年度			実績値 (%)													
H19(基準)	64.8																		
H21	72.4																		
H22	76.6																		
H23	81.8																		
H24	87.8																		
H31(目標)	100.0																		
	83.4																		
成果指標による判定				a															

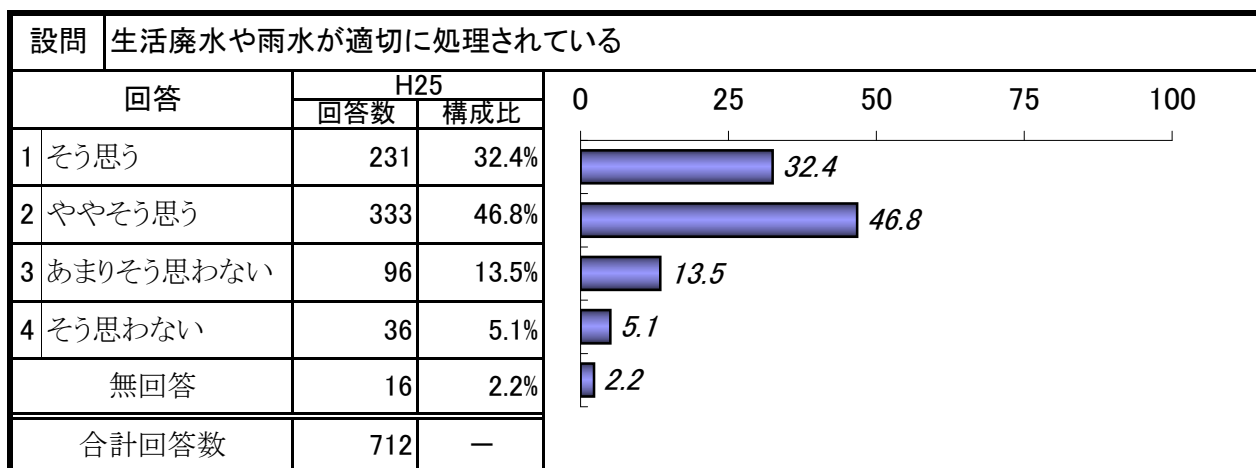
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「汚水整備率」は、計画的な汚水整備により、前年比で0.1ポイント上昇し目標値を達成しています。

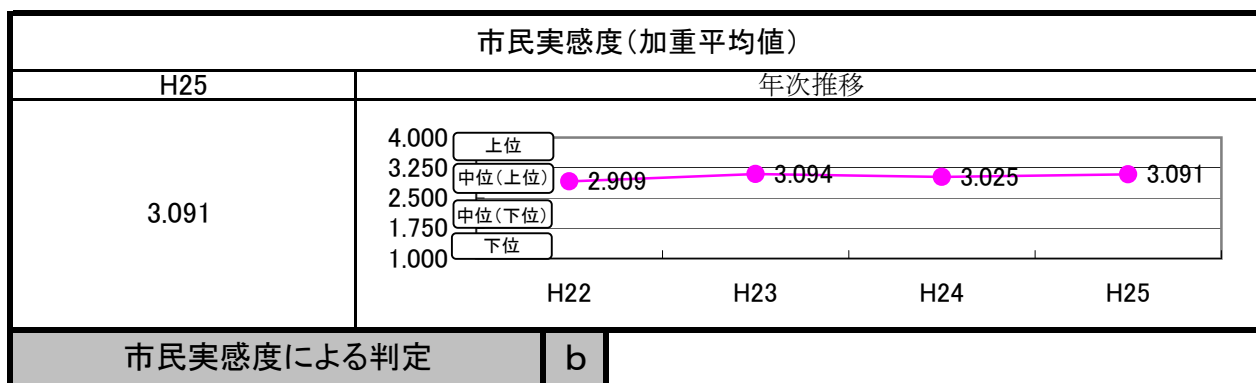
「雨水整備率」は、浸水対策として雨水管の整備などを計画的に進めており、前年比で0.3ポイント上昇し目標値を達成しています。

「個別排水処理施設整備率」は、目標値83.4%、417基に対し、実績値87.8%、439基となっており、目標値を達成しています。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	下水道が普及していないところがあるから	12	9.2%
b	降雨時に浸水するところがあるから	72	55.4%
c	災害時の不安があるから	31	23.8%
d	その他	15	11.5%
有効回答数		130	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が前年比0.8ポイント上昇で79.2%となっており、中位(上位)に位置しています。市による下水道施設の整備や維持管理の取り組みの成果として、市民実感度の維持につながっていると考えます。

しかし、約2割の市民は「あまりそう思わない」、「そう思わない」と回答しており、「降雨時に浸水するところがあるから」が最も多い理由となっています。

近年、「ゲリラ豪雨」(局地的豪雨)などの異常気象が各地で発生しており、道路や家屋周辺の浸水状況に市民の関心が高まっているものと思われます。また、集合住宅や舗装化された駐車場などの増加に伴い、新たな浸水箇所が発生していることも要因として考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)				
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとして、汚水管、雨水管ともに計画的に整備を積み重ねており、汚水整備率は年々向上しています。雨水整備についても、浸水想定箇所を中心に整備を進めるとともに、市民要望箇所の整備も行っており、雨水整備率は年々向上しています。 こうした取り組みの成果が、成果指標や市民実感度の判定に表れていると考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調に進んでいると評価します。				
目標に向かって、順調に進んでいる		A		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	集合住宅や駐車場の舗装化などにより降雨時に浸水し、雨水処理対策が必要となる箇所について地域から要望があることから、従来の浸水想定に基づく雨水整備計画と合わせて、地域の要望などを踏まえた対策を行っていくことが課題となっています。
今後の取り組み方向	新たに雨水対策が必要となる箇所の実態を掌握し、緊急性や優先度を踏まえて効果的、効率的な対策につなげるとともに、雨水対策の現状と見通しなどを市民にお知らせすることにより、理解を求めてまいります。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1)安全で快適な 施設整備	公共下水道管渠整備(3,308m【汚水管1,023m、雨水管2,285m】)、帯広川 下水終末処理場整備(反応タンク耐震補強及び設備更新、反応タンク及 び第2初沈鉄骨塗装等)、マンホール等安全対策(マンホール蓋改良125 基、公共汚水枳取替300基)、個別浄化槽設置(30基)
(2)環境負荷の低減	下水汚泥の十勝川流域下水道浄化センターとの共同乾燥処理(2,147t)、 下水汚泥の緑農地還元
(3)下水道利用の 普及促進	排水設備改造資金貸付2件(5基)、個別訪問61戸、ビラ配布1,000戸、下 水道管渠施設の内部・外部点検、出前講座実施(14校25学級795人)
(4)下水道事業の 健全な経営	行財政改革(コスト削減、借入金抑制)、下水道使用料収納率向上対策 (収納率90.45%)、帯広市公営企業経営審議会開催(3回)

平成25年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち		評価担当部	政策推進部
	政策	5-1 快適で住みごこちのよいまちづくり		関係部	市民環境部・農政部 ・都市建設部
	施策	5-1-1	住環境の充実		
		5-1-2	魅力ある景観の形成		
		5-1-3	墓地・火葬場の整備		

1. 政策の基本的な考え方

本市が、広域的な中核都市として、さらに発展していくためには、市民の暮らしや経済活動を支える、交通ネットワークや住環境などの都市基盤の充実が必要です。

政策5-1では、市民の多様なニーズを踏まえた住宅・住宅地の提供や既存宅地の有効活用をはかるとともに、魅力ある景観づくりなどを進め、快適で住みごこちのよいまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「住環境の充実」、「魅力ある景観の形成」、「墓地・火葬場の整備」のいずれも中位(上位)にあります。

良好な市街地形成を進めるため、市街地内の低・未利用地の開発に対し、適切な審査や指導を行うとともに、多様化する市民ニーズに応じた住宅に関する情報提供や相談窓口などにより、住宅取得を支援し、定住を促進する必要があります。

公営住宅については、高倍率の応募状況の緩和に向けて、老朽化した公営住宅の建替えや改修を計画的に進めるとともに、民間活力を活用した公的賃貸住宅の整備を進めていく必要があります。

十勝・帯広は、豊かな自然に恵まれ、田園風景と都市的な街並みとが調和した良好な景観を有しています。地域の特色ある環境や景観をさらに活かしていくためには、施策間の連携をはかりながら景観づくりを進めることが必要です。

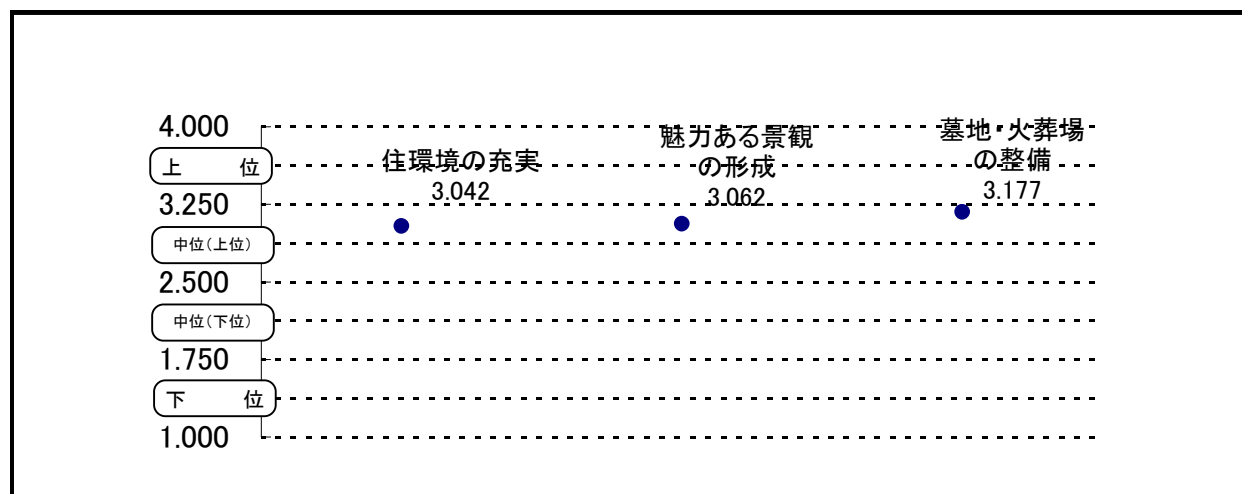
墓地については、埋葬や墓地に対する市民ニーズを的確に把握し、整備を進めることが必要です。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
5-1-1	住環境の充実	B
5-1-2	魅力ある景観の形成	B
5-1-3	墓地・火葬場の整備	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち	評価担当部	都市建設部
	政策	5-1 快適で住みごこちのよいまちづくり		
	施策	5-1-1 住環境の充実	関係部	
	施策の目標	公営住宅の整備や民間活力による未利用地の利用促進など、多様な市民ニーズに応じた、快適に暮らせる住環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

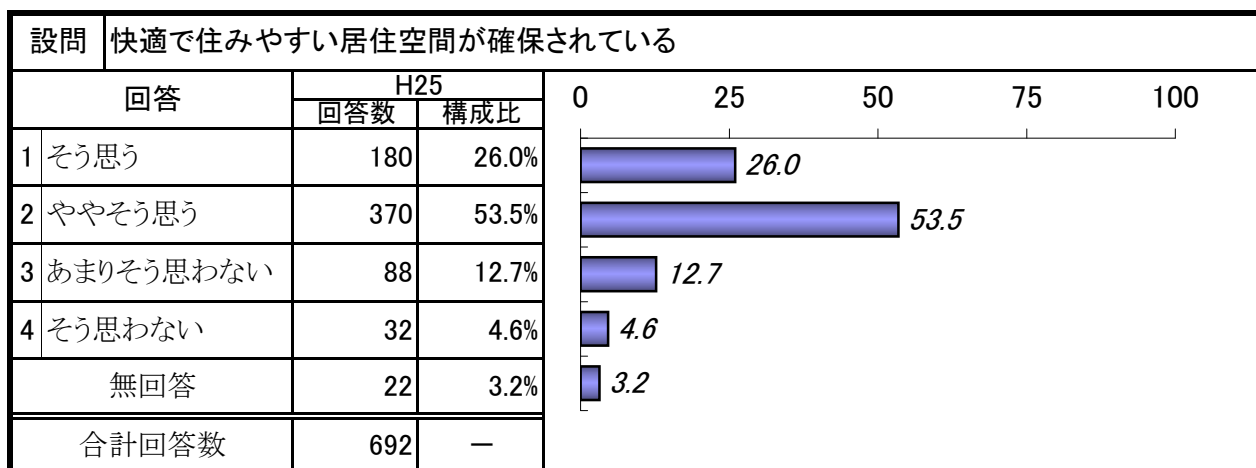
成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移														
1	老朽化した市営住宅等の割合	%	7.99	a	<table><caption>老朽化した市営住宅等の割合 (実績値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>10.38</td></tr><tr><td>H21</td><td>7.97</td></tr><tr><td>H22</td><td>7.97</td></tr><tr><td>H23</td><td>7.99</td></tr><tr><td>H24</td><td>7.99</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>1.36</td></tr></tbody></table>	年度	実績値 (%)	H19(基準)	10.38	H21	7.97	H22	7.97	H23	7.99	H24	7.99	H31(目標)	1.36
			年度			実績値 (%)													
H19(基準)	10.38																		
H21	7.97																		
H22	7.97																		
H23	7.99																		
H24	7.99																		
H31(目標)	1.36																		
			8.00																
2	高齢者及び身障者に対応した市営住宅等の割合	%	48.0	a	<table><caption>高齢者及び身障者に対応した市営住宅等の割合 (実績値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>37.1</td></tr><tr><td>H21</td><td>40.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>40.8</td></tr><tr><td>H23</td><td>44.5</td></tr><tr><td>H24</td><td>48.0</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>65.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値 (%)	H19(基準)	37.1	H21	40.0	H22	40.8	H23	44.5	H24	48.0	H31(目標)	65.0
			年度			実績値 (%)													
H19(基準)	37.1																		
H21	40.0																		
H22	40.8																		
H23	44.5																		
H24	48.0																		
H31(目標)	65.0																		
			47.5																
3	未利用地の宅地整備累計面積	ha	1.1	d	<table><caption>未利用地の宅地整備累計面積 (実績値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (ha)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H22</td><td>0.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>0.2</td></tr><tr><td>H24</td><td>1.1</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>22.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値 (ha)	H22	0.0	H23	0.2	H24	1.1	H31(目標)	22.0				
			年度			実績値 (ha)													
H22	0.0																		
H23	0.2																		
H24	1.1																		
H31(目標)	22.0																		
			6.6																
成果指標による判定				b															

2. 成果指標の実績値に対する考え方

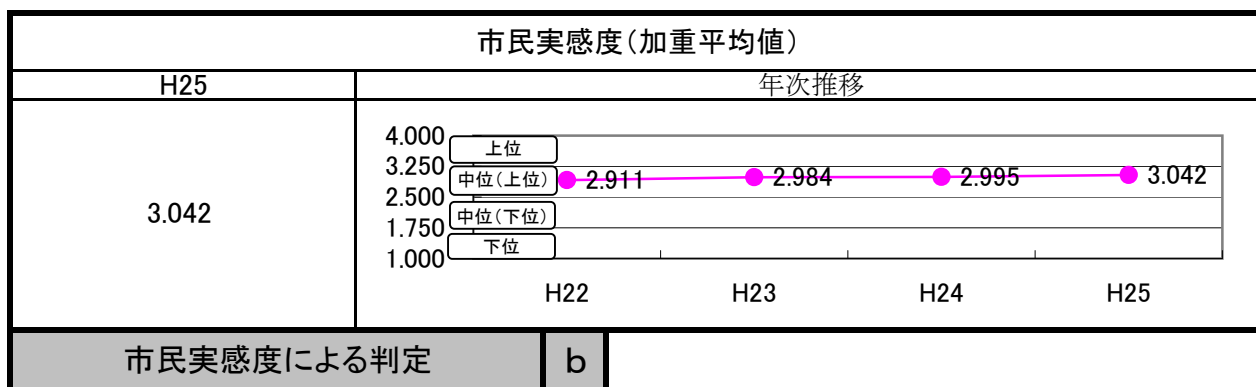
「老朽化した市営住宅等の割合」及び「高齢者及び身障者に対応した市営住宅等の割合」は、目標値を達成しています。平成21年度に策定した「帯広市市営住宅等長寿命化計画」に基づく整備により、大空団地の一部において建て替えが完了したことや、公園東町団地において福祉対応の改修を実施したことが要因と考えられます。

「未利用地の宅地整備累計面積」は、目標値を下回っています。道路整備助成工事制度を活用しない宅地整備が増加したことが要因と考えられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	住宅地の価格が高いから	36	31.6%
b	住宅や住宅地に関する情報が少ないから	16	14.0%
c	公営住宅を希望しても入れないから	38	33.3%
d	その他	24	21.1%
有効回答数		114	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、79.5%となっており、中位(上位)にあります。都市計画制度の円滑な運用により計画的な市街地の整備がはかられてきたほか、公営住宅の整備や住宅のリフォーム支援などの取り組みが評価されたものと考えます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「住宅地の価格が高いから」や「公営住宅を希望しても入れないから」といった意見が多くなっています。

住宅地の価格については、場所によっては近隣町村と比較して安価な土地はあるものの、全般的傾向として高いと感じられていることがうかがえます。

公営住宅の入居については、景気の低迷や、高齢者世帯の入居希望者の増加などにより、依然として高倍率の応募状況が続いていることが要因として考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		道路助成制度を活用しない未利用地の民間開発行為(H22～24年度累計)		
成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、住まいの情報窓口や市ホームページを活用した住まいに関する情報の提供、市営住宅の供給及び管理、建築基準法に基づく建築物の確認事務、民間土地地区画整理に対する指導、住居表示・字名改正整備、国土利用計画法に基づく土地取引届出に対する審査などを行ってきました。 成果指標である「未利用地の宅地整備累計面積」の実績は1.12haでしたが、これは道路整備助成工事制度を活用して整備された未利用地の開発面積の実績であり、助成制度を活用しない未利用地の開発行為は住宅地で累計2.19ha、住宅地以外では累計7.14ha行われ、全体で10.45haの未利用地が活用されました。これらの開発行為に対し、適切な審査・指導を行うことにより、秩序ある市街地の形成、良質な宅地の供給を促進しました。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度進んでいる			B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	市営住宅について、高倍率の応募状況を緩和していくことが課題となっています。 若年世帯の近隣3町への転出が続いていましたが、現在は横ばい状態となっています。 今後も動向を注視しながら若年層の定住を促進することが課題となっています。 また、近年、核家族化や少子高齢化の進行などに伴い、既存住宅の住み替えが停滞しており、空き家の有効活用が課題となっています。
今後の取り組み方向	市営住宅の高倍率の応募状況を緩和するため、市営住宅の計画的な建替えや改修に取り組むほか、公営住宅を補完する地域優良賃貸住宅の整備を進めます。 平成24年度に拡充した住宅づくり奨励金の活用を促し、引き続き若年世帯の定住促進をはかります。 また、住まいに対する市民ニーズの多様化に伴い、住まいの情報窓口や帯広市ホームページにおいて空き家情報などを総合的に提供することにより、住み替えや中古住宅の流通を促進し既存住宅の有効活用をはかります。

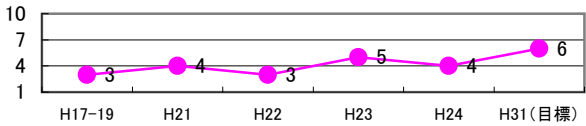
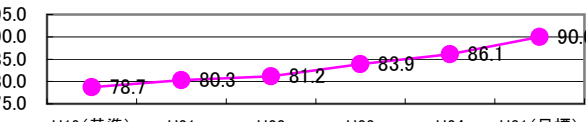
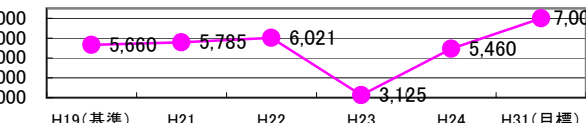
(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1) 住宅取得の促進	・おびひろ住宅づくりセミナー(1回) ・住まいの情報窓口の利用件数(278件) ・住まいの情報パンフレット配布部数(716部) ・市HP内、住宅関連情報アクセス数(延べ23,958件) ・おびひろ住宅づくり奨励金利用件数(100件) ・建築確認受付件数(677件) ・住宅リフォーム助成件数(199件)
(2) 公営住宅の管理・整備	・市営住宅等の維持管理(156棟2,988戸) ・高齢者向け優良賃貸住宅補助(1棟26戸) ・大空団地光5号棟(旧天)建替(20戸)2年目 ・大空団地光2号棟全面的改善 実施設計(28戸) ・公園東町2号棟個別改善(1棟84戸) ・電波障害対応工事(12団地) ・住宅政策推進調査業務委託 ・地域優良賃貸住宅整備費補助金(子育て世帯向け10戸)
(3) 未利用地の利用促進	・低・未利用地利用促進事業 0.9ha(1ヶ所) ・開発行為等審査・指導業務 107件(処理件数)
(4) 市街地の整備	・稲田・川西土地区画整理事業 換地処分 平成25年2月8日 ・稲田・川西土地区画整理事業区域に接する旧50戸連たん地区の字名改正及び住居表示の施行 ・稲田・川西土地区画整理事業区域内の字名改正の施行
(5) 都市計画制度の推進	・道路の変更(2路線)、市街地再開発事業の変更(1地区)、地区計画の変更(6地区) ・公園の変更(6箇所)、緑地の変更(2箇所) ・帯広市都市計画審議会の開催(2回) ・帯広圏広域都市計画協議会の運営 ・国土法及び公営法に基づく届出に対する処理業務(国土法25件・公営法7件)

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		5 快適で住みよいまち	評価担当部	都市建設部
	政策	5-1 快適で住みごこちのよいまちづくり			
	施策	5-1-2 魅力ある景観の形成		関係部	農政部
	施策の目標	景観に関する意識の向上をはかり、豊かな自然に恵まれた帯広・十勝らしい、魅力ある景観づくりをすすめます。			

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移	
1	まちづくりデザイン賞 の応募件数	件	4	a		
			3			
2	地区計画区域の宅地 利用率	%	86.1	a		
			85.0			
3	耕地防風林苗木 植栽数(再掲)	本	5,460	d		
			6,110			
成果指標による判定				b		

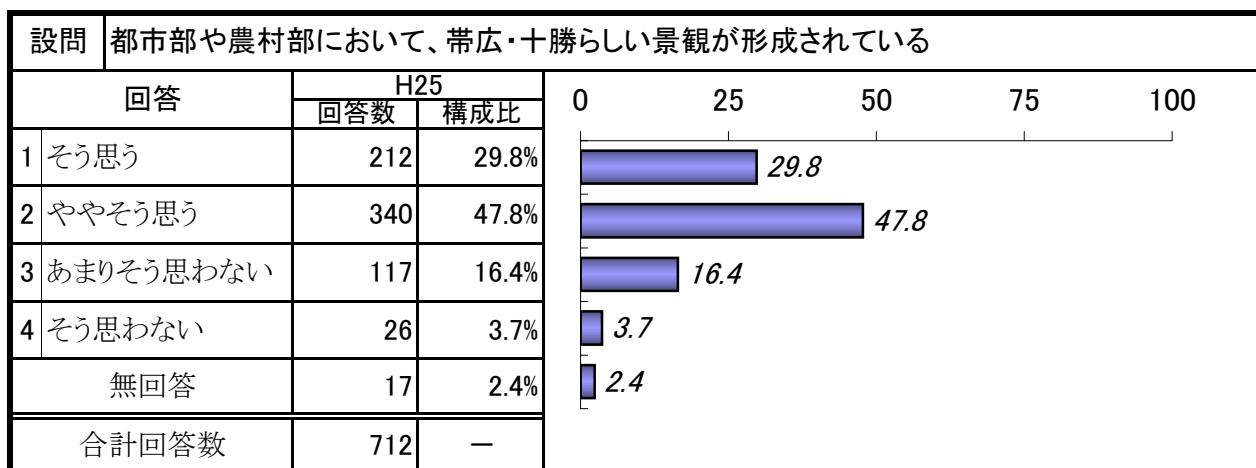
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「まちづくりデザイン賞の応募件数」は、目標値を上回る4件となっており順調に推移しています。市ホームページや建築関係団体、報道機関等への周知により、制度を積極的にPRした結果、市民の賞への関心度が高まってきていることが要因と考えられます。

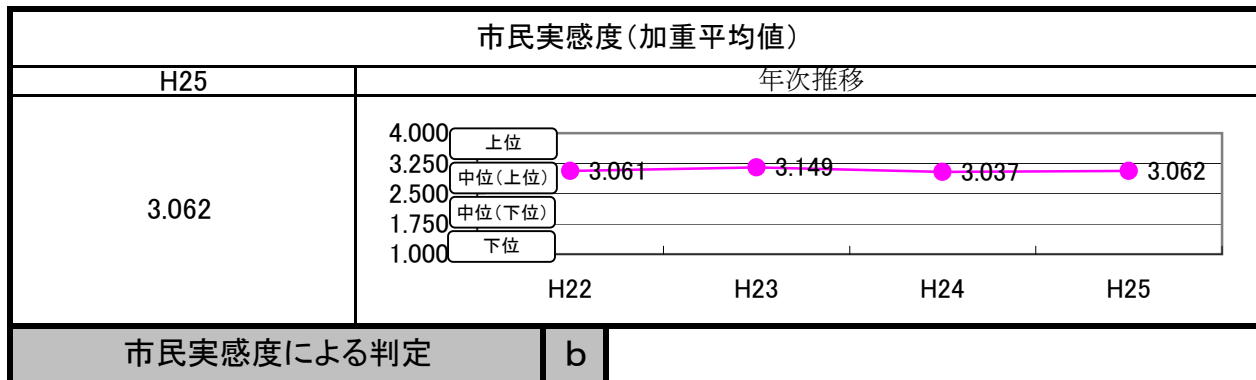
「地区計画区域の宅地利利用率」は、目標値を達成しています。稲田川西地区の区画整理事業が完了し、宅地販売による土地利用が進んだことが要因と考えられます。

「耕地防風林苗木植栽本数」は、平成23年度に大幅な減少となりましたが、平成24年度は、目標値を下回ったものの、適切な更新や苗木助成PRなどにより、前年より2,335本増加しました。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	駅周辺の景観が損なわれているから	15	10.8%
b	駅周辺以外の市街地の景観が損なわれているから	13	9.4%
c	農村部・山林部の景観が損なわれているから	8	5.8%
d	景観を見て楽しめる場所が少ないから	93	66.9%
e	その他	10	7.2%
有効回答数		139	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、77.6%となっており、中位(上位)にあります。この要因としては、これまで行ってきた都市部における積極的な緑化の取り組みや良好な住宅地の形成、農村部の田園風景や防風林の植栽等により、十勝・帯広らしい魅力的な景観が市民に評価されたものと考えられます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「景観を見て楽しめる場所が少ないから」が最も多く、雄大な田園風景などの豊かな地域資源が十分に活かされていないと感じる市民が多いことがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定		b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)					
成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、都市部における地区計画など都市計画制度の活用や、農村部における耕地防風林の苗木の植栽などにより、良好な景観の維持・向上に努めています。 本市には都市部における帯広の森をはじめとする豊富な緑や、農村部における田園風景など、魅力のある地域資源があり、良好な景観が形成されています。 一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「景観を見て楽しめる場所が少ない」との意見が多くなっており、地域資源が十分に活かされていないものと考えられます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。					
目標に向かって、ある程度進んでいる			B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	これまで、都市開発はもとより、緑化の推進、農業や観光の振興などの各施策を通じて、概ね良好な景観が形成されてきていますが、今後も、市民や観光客が気軽に楽しめる場所を充実させるなど、継続的な取り組みが必要となっています。 また、各施策の取り組みの効果をさらに高めるため、市民や事業者など帯広市全体で景観形成のイメージを共有した上で各施策間の連携をはかることが課題となっています。
今後の取り組み方向	景観は、地域の自然、歴史、文化をはじめ住民の生活、経済活動などを通じて形成されるものであり、長い年月を経て現在の良好な景観が形成されてきています。 今後、この貴重な地域資源を活かし、各施策による取り組みの効果をさらに高めていくため、各施策間の連携を進める方法について検討していきます。

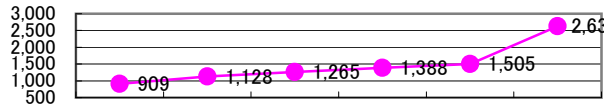
(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1) 都市景観づくり	まちづくりデザイン賞の実施、地区計画制度の推進、十勝大橋のライトアップ実施、啓北グリーンロード整備(L=375m)、機関庫の川の河川整備(北海道)、大山緑地整備(帯広市)、十勝川築堤緑化(森の少年隊によるサクラの植樹40本)
(2) 農村景観づくり	耕地防風林整備促進事業 申請戸数 21戸 苗木本数 5,460本(カラマツ・アカエゾマツ等)

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち	評価担当部	市民環境部
	政策	5-1 快適で住みごこちのよいまちづくり	関係部	
	施策	5-1-3 墓地・火葬場の整備		
	施策の目標	市民ニーズに応じた墓地の整備と火葬場の適切な維持管理を行います。		

1. 成果指標による判定

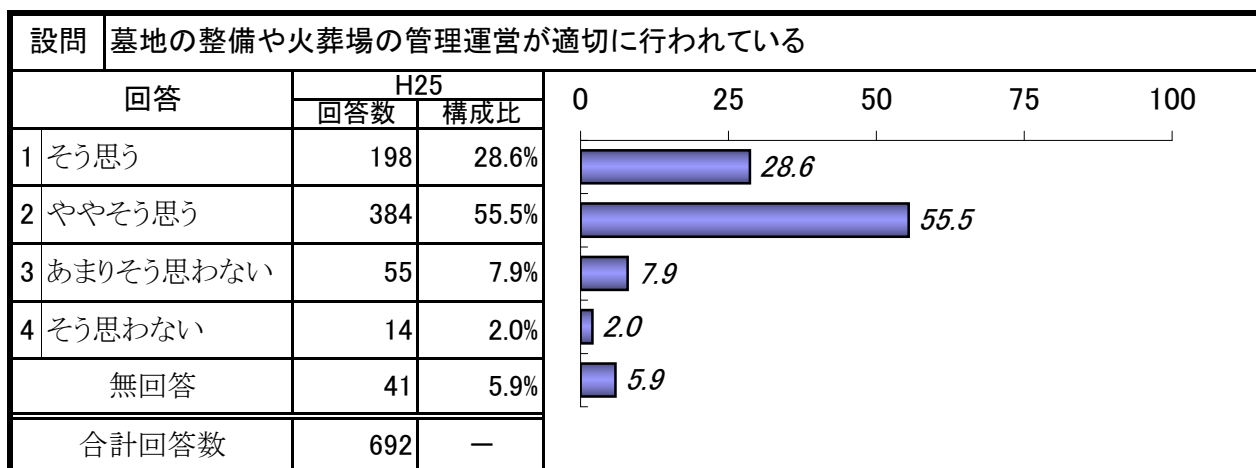
成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移														
1	中島霊園の貸出 区画数	区画	1,505	b	 <table><caption>実績値の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>909</td></tr><tr><td>H21</td><td>1,128</td></tr><tr><td>H22</td><td>1,265</td></tr><tr><td>H23</td><td>1,388</td></tr><tr><td>H24</td><td>1,505</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>2,630</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	909	H21	1,128	H22	1,265	H23	1,388	H24	1,505	H31(目標)	2,630
			年度			実績値													
H19(基準)	909																		
H21	1,128																		
H22	1,265																		
H23	1,388																		
H24	1,505																		
H31(目標)	2,630																		
	1,600																		
成果指標による判定				b															

2. 成果指標の実績値に対する考え方

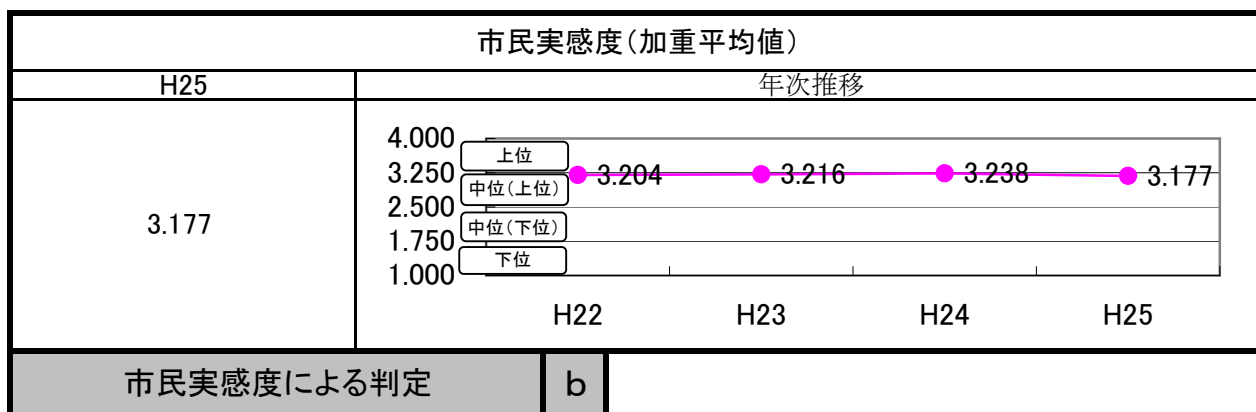
「中島霊園の貸出区画数」は、平成24年度貸出累計で1,600区画の目標に対して1,505区画の実績となり、目標値を下回っています。景気低迷による収入の減少などによる先送りや手控えが要因になっているものと考えられます。

平成24年度の貸出実績は117区画となり、年間目標の140区画には到達しておらず、減少傾向を回復するには至っていません。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	市民ニーズに対応した墓地が提供されていないから	33	54.1%
b	墓地の管理が十分でないから	17	27.9%
c	火葬場の管理が十分でないから	2	3.3%
d	その他	9	14.8%
有効回答数		61	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、84.1%となっており、中位(上位)にあります。清掃や草刈などの墓地管理、日常の保守点検や火葬炉・機器設備の修繕改修などに努めてきたことが、一定程度評価されたものと考えます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「市民ニーズに対応した墓地が提供されていないから」が最も多く、多様化する市民ニーズがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとして、墓地の整備・管理については、墓地を訪れる方々が心安らぐ墓参ができるよう、中島霊園を含む市内17箇所の墓地の環境維持に努めています。 火葬場については、火葬炉の修繕や、来訪者が利用しやすい環境整備に取り組み、人生の終焉の場に相応しい環境づくりに努めています。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。		
目標に向かって、ある程度進んでいる		B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	墓地については、環境維持に向けた運営管理をはじめ、多様化する市民ニーズに応じた墓地区画の供給に努めていく必要があり、なかでも少子高齢化や核家族化が進行する中で、墓地承継が困難な市民に配慮した取り組みを講じる必要があります。
今後の取り組み方向	墓地の良好な環境維持をはじめ、市民需要に応じた供給区画の造成を進めるほか、複数の遺骨を一つのお墓に埋葬する合同墓について、多くの市民要望が寄せられていることから、市民アンケート調査結果や有識者などの意見聴取を踏まえ、市の取り組みの方針を取りまとめていきます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1) 墓地の整備・管理	既存墓地の環境整備箇所数(3箇所)、中島霊園墓地環境設備
(2) 火葬場の運営	火葬場の管理運営、火葬設備のメンテナンス、火葬場施設のメンテナンス。

平成25年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		5 快適で住みよいまち	評価担当部	政策推進部
	政策		5-2 交流を支えるまちづくり	関係部	総務部・商工観光部 ・都市建設部
	施策	5-2-1	道路網の整備		
		5-2-2	総合的な交通体系の充実		
		5-2-3	地域情報化の推進		

1. 政策の基本的な考え方

本市が、広域的な中核都市として、さらに発展していくためには、市民の暮らしや経済活動を支える、交通ネットワークや住環境などの都市基盤の充実が必要です。

政策5-2では、幹線道路や生活道路をはじめ、高速道路や空港、情報通信基盤の整備などにより、人・物・情報の活発な交流を支える環境づくりをすすめます。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「総合的な交通体系の充実」、「地域情報化の推進」がいずれも中位(上位)にありますが、「道路網の整備」は中位(下位)にあります。

道路網については、老朽化する橋梁の長寿命化や冬期間における道路交通環境の安全確保に努める必要があります。

航空路線については、地域経済への波及効果が大きいことから、ダブルトラッキング化された東京線の維持・充実をはかるなど、とちぎ帯広空港の利用促進に向けた取り組みが必要です。

バス交通については、利用者ニーズの把握に努めながら、事業者と連携して利便性の向上に取り組む必要があります。

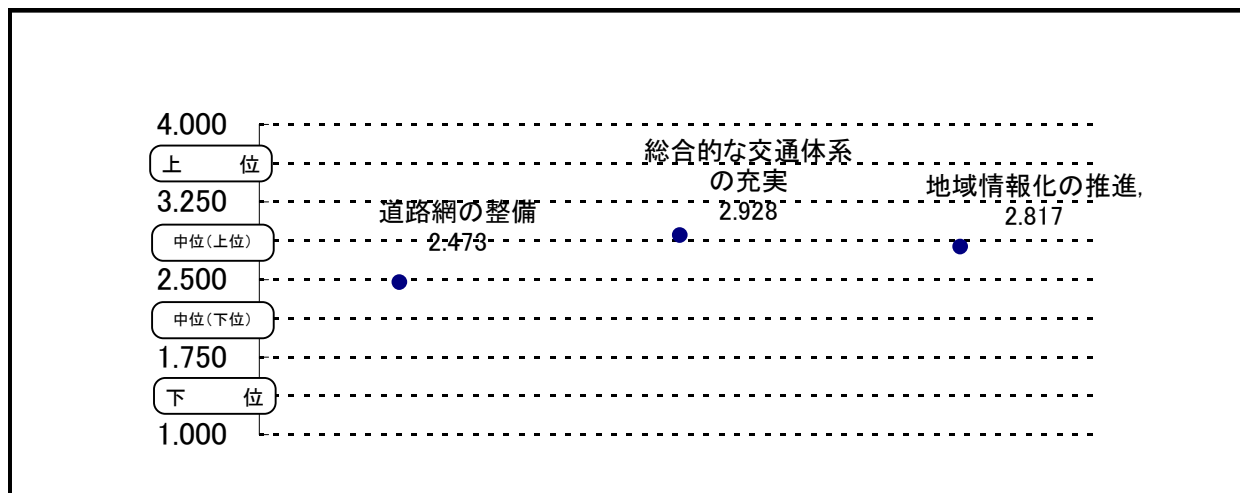
地域情報化の推進については、事業者などと連携し、情報通信基盤の整備を促進するほか、新たな情報通信技術等を市民生活や地域産業などへ活用促進していく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
5-2-1	道路網の整備	B
5-2-2	総合的な交通体系の充実	B
5-2-3	地域情報化の推進	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち	評価担当部	都市建設部
	政策	5-2 交流を支えるまちづくり	関係部	市民活動部
	施策	5-2-1 道路網の整備		
	施策の目標	幹線道路や生活道路の整備、適切な維持管理を行うとともに、歩行者や自転車が利用しやすい環境を整備し、安全で快適な道路環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移														
1	都市計画道路整備率 (市道分)	%	85.5	a	<table><caption>都市計画道路整備率(市道分)の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>79.6</td></tr><tr><td>H21</td><td>81.6</td></tr><tr><td>H22</td><td>83.9</td></tr><tr><td>H23</td><td>85.2</td></tr><tr><td>H24</td><td>85.5</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>88.2</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	79.6	H21	81.6	H22	83.9	H23	85.2	H24	85.5	H31(目標)	88.2
			年度			実績値													
H19(基準)	79.6																		
H21	81.6																		
H22	83.9																		
H23	85.2																		
H24	85.5																		
H31(目標)	88.2																		
	84.1																		
2	特殊舗装の道路延長	km	255	a	<table><caption>特殊舗装の道路延長の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>314</td></tr><tr><td>H21</td><td>286</td></tr><tr><td>H22</td><td>275</td></tr><tr><td>H23</td><td>262</td></tr><tr><td>H24</td><td>255</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>230</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	314	H21	286	H22	275	H23	262	H24	255	H31(目標)	230
			年度			実績値													
H19(基準)	314																		
H21	286																		
H22	275																		
H23	262																		
H24	255																		
H31(目標)	230																		
	272																		
3	除雪1回当たりの苦情件数	件	284	d	<table><caption>除雪1回当たりの苦情件数の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H17-19(基準)</td><td>275</td></tr><tr><td>H21</td><td>232</td></tr><tr><td>H22</td><td>280</td></tr><tr><td>H23</td><td>278</td></tr><tr><td>H24</td><td>284</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>200</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H17-19(基準)	275	H21	232	H22	280	H23	278	H24	284	H31(目標)	200
			年度			実績値													
H17-19(基準)	275																		
H21	232																		
H22	280																		
H23	278																		
H24	284																		
H31(目標)	200																		
	251																		
成果指標による判定				b															

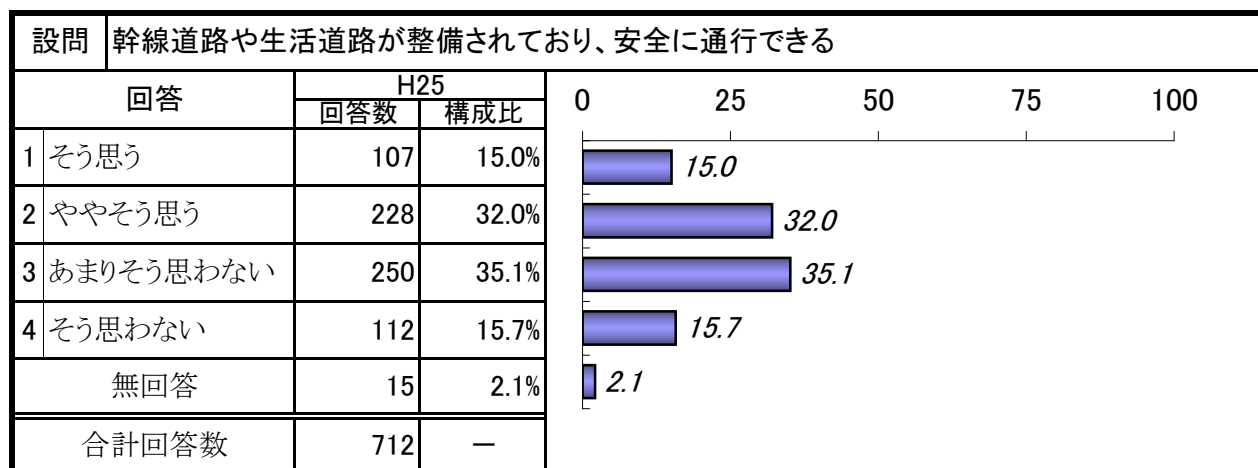
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「都市計画道路整備率(市道分)」は、順調に整備を進めてきたことにより、前年から0.3ポイント上昇し、85.5%の整備率で、目標を達成しています。

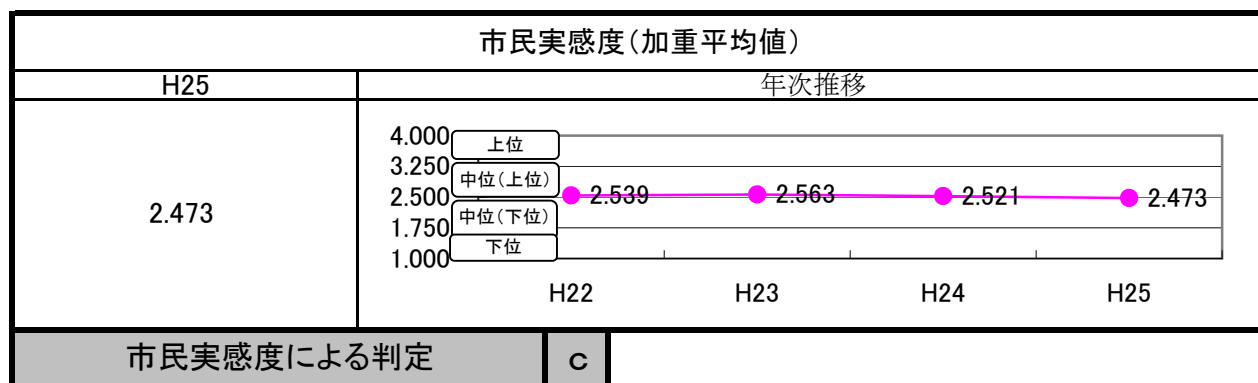
「特殊舗装の道路延長」は255kmと目標値を上回っています。路面の劣化が進んでいる道路の解消に取り組んでおり、整備は順調に推移していると考えられます。

「除雪1回当たりの苦情件数」は前年とほぼ同数で目標値を下回っています。この要因は、12月の降雪量が年間の53%にあたる123cmとなり、早期から多くの苦情・要望が寄せられた結果であり、降雪期間の気象(降雪)状況に大きく左右されるものと考えられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	整備されていない道路があるから	50	14.4%
b	道路が適切に維持管理されていないから	45	13.0%
c	道路や歩道の除雪が十分でないから	224	64.6%
d	その他	28	8.1%
有効回答数		347	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「あまりそう思わない」と「そう思わない」の合計回答数の割合が、50.8%となっており、前年の中位(上位)から中位(下位)に低下しています。

実感が低い理由としては、「道路や歩道の除雪が十分でないから」の割合が前年よりやや減っているものの64.6%となり、除雪の不十分さを感じている割合が依然多く、その要因として、除雪期間の早期にあたる12月に降雪が集中したことによって道路状況の悪い期間が長期化するなど、降雪量や気象状況が大きく影響を及ぼしたものと考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)				
成果指標による判定は「b」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、都市計画道路や生活道路の整備をはじめ、自転車・歩行者道の利用環境整備、橋梁の長寿命化、道路照明灯の省エネルギー化などを進めています。 除雪については、パトロールにより業者との連携をはかり実施していますが、市民実感度の向上に結びついていません。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度進んでいる		B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	今後、老朽化する道路橋の増加が見込まれるため、交通に支障をきたすことのないよう対策を講じることが課題となっています。 自転車事故防止のため、歩行者や自転車利用者が安全に通行できる環境を整える必要があります。 また、近年、12月から多雪傾向となっていることから、冬季の交通の安全性を保つ対策として、降雪状況に適応した除雪体制や、民間企業を含めた除雪体制の充実が課題となっています。
今後の取り組み方向	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、これまでの事後保全的な修繕・架替から、予防保全的な修繕・架替に転換し、橋梁の長寿命化を進めていきます。 既存の自転車歩行者道との連続性を考慮しながら、自転車交通量の多い路線を中心とした一定の広さをもつ歩道上で、歩行者と自転車の通行空間の分離や啓発サインの設置を進めていきます。 また、道路の効率的・効果的な維持管理と降雪状況に適応する除雪体制を整備し、道路や歩道の安全性の確保に努めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1) 道路の整備	4放射1環状の整備要望(国道236号線・弥生新道)、道道整備促進要望(共栄通)、都市計画道路の見直し(学園通)に係る地権者説明、都市計画道路整備延長(412m)、生活道路整備延長(3,761m)、特殊舗装整備延長(6,424m)、オーバーレイ実施延長(1,116m)、側溝整備延長(687m)
(2) 自転車・歩行者利用環境の整備	白樺通歩道再整備、自転車利用環境整備(栄通)、自転車・歩行者道環境整備検討委員会の開催(2月)、自転車・歩行者道整備(啓北グリーンロード植栽)、交通安全教室の開催(357回、33,792名参加)、交通安全誘導の実施(小学校3校・4箇所)、放置自転車等防止指導員による自転車等放置禁止区域及び自転車等駐車場の巡回・指導(週3回、隔日)、警告票等の取付(約500台)、撤去移動台数(203台)、売却処分台数(148台)
(3) 道路の維持管理	道路地下占用物(地下通信ケーブル、ロードヒーティング、個別排水管及び電気ケーブル)のデータ更新、道路台帳・認定網図・土地台帳等のデータ入力、道路台帳補正延長(26.2km)、台帳図補正枚数(97枚)、橋梁台帳作成枚数(7枚)、道路台帳閲覧件数(701件)、道路台帳等謄写枚数(826件・1,711枚)、維持管理延長(1,391km)、除雪(新雪除雪7回・降雪量234cm)、除雪の開始時刻をホームページで公表、橋梁長寿命化修繕計画策定(333橋)

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		5 快適で住みよいまち	評価担当部	商工観光部
	政策	5-2 交流を支えるまちづくり			
	施策	5-2-2 総合的な交通体系の充実		関係部	政策推進部・都市建設部
	施策の目標	関係機関との連携により、高速道路、空港・港湾、公共交通など、総合的な交通体系の整備・充実をすすめます。			

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移														
1	道東自動車道の 1日当たり利用台数	台	3,732	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>1,570</td></tr><tr><td>H21</td><td>2,392</td></tr><tr><td>H22</td><td>6,051</td></tr><tr><td>H23</td><td>4,073</td></tr><tr><td>H24</td><td>3,732</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>2,750</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	1,570	H21	2,392	H22	6,051	H23	4,073	H24	3,732	H31(目標)	2,750
			年度			実績値													
H19(基準)	1,570																		
H21	2,392																		
H22	6,051																		
H23	4,073																		
H24	3,732																		
H31(目標)	2,750																		
			2,290																
2	とちかち帯広空港の 定期便利用乗降客数	万人	54.4	d	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>60.2</td></tr><tr><td>H21</td><td>55.7</td></tr><tr><td>H22</td><td>52.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>53.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>54.4</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>63.1</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	60.2	H21	55.7	H22	52.0	H23	53.0	H24	54.4	H31(目標)	63.1
			年度			実績値													
H19(基準)	60.2																		
H21	55.7																		
H22	52.0																		
H23	53.0																		
H24	54.4																		
H31(目標)	63.1																		
			60.8																
3	バス利用者数 (十勝管内)	万人	426.3	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H20(基準)</td><td>395.8</td></tr><tr><td>H21</td><td>407</td></tr><tr><td>H22</td><td>402.1</td></tr><tr><td>H23</td><td>408.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>426.3</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>395.8</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H20(基準)	395.8	H21	407	H22	402.1	H23	408.0	H24	426.3	H31(目標)	395.8
			年度			実績値													
H20(基準)	395.8																		
H21	407																		
H22	402.1																		
H23	408.0																		
H24	426.3																		
H31(目標)	395.8																		
			395.8																
成果指標による判定				b															

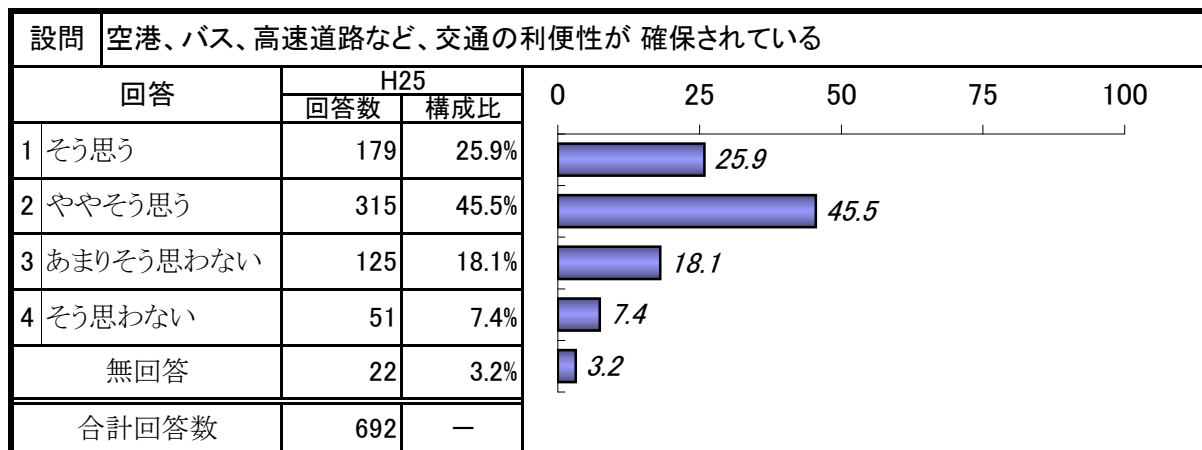
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「道東自動車道の1日当たり利用台数」は、前年より減少しましたが、目標値を上回っています。高速道路無料化社会実験の終了により、実験開始前の平成21年度と比較すると、利用台数は大きく伸びており、札幌圏から十勝圏の全線開通により利便性が向上し、観光行動圏の拡大や地域間交流が盛んになったことが要因と考えられます。

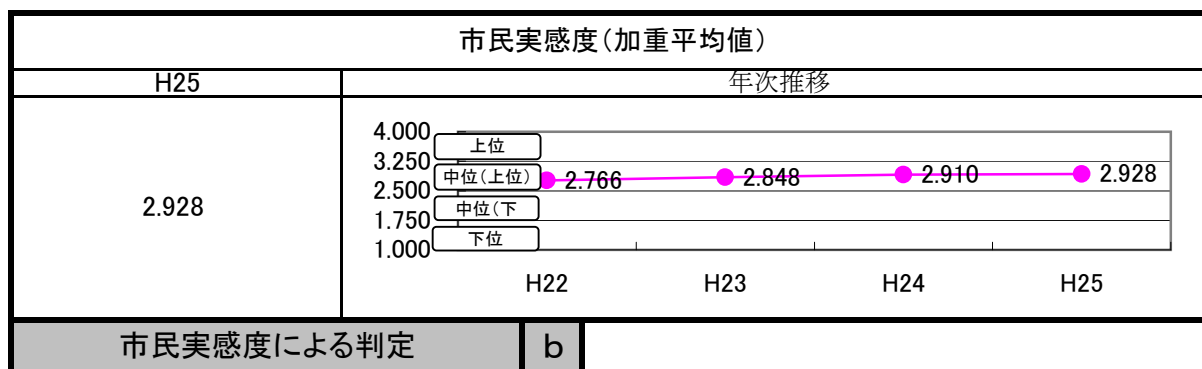
「とちかち帯広空港の定期便利用乗降客数」は、2年続けて前年より増加しましたが、目標値を下回っています。東京線のダブルトラッキングによる利便性の向上が浸透してきていることや関係機関と連携した空港利用促進事業の実施により順調に推移しているものの、指標策定時に含まれていた名古屋線が復活していないことが要因と考えられます。

「バス利用者数」は、前年より大きく増加し、目標値を上回っています。これは帯広市の「高齢者おでかけサポートバス事業」で70歳以上の高齢者の市内区間のバス運賃が無料となったことにより、バスを利用する高齢者が増加したほか、バス事業者や帯広市地域公共交通活性化協議会で実施しているバスの利用促進に向けた取り組みの効果が徐々に表れてきているものと考えます。

3. 市民実感性による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H25	
	回答数	構成比
a 航空の利便性が良くないから	40	23.3%
b 鉄道の利便性が良くないから	12	7.0%
c バスの利便性が良くないから	92	53.5%
d 高速道路の利便性が良くないから	13	7.6%
e その他	15	8.7%
有効回答数	172	—



4. 市民実感性調査結果に対する考え方

市民実感性は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が71.4%となっており、中位(上位)にあります。

一方「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「バスの利便性が良くないから」の回答割合が最も多く、前年より1.1ポイント増加し 53.5%を占めています。70歳以上の高齢者のバス運賃の無料化によりバスを利用する機会が増加し、路線数や便数等の利便性向上に対して、関心が向いていることなどが要因と考えます。

「航空の利便性が良くないから」という回答の割合が、前年から5.6ポイント減少したものの23.3%を占めています。東京線のダブル化により便数の増加、運賃の低廉化など、利便性が向上してきたものの、運休となっている関西線と名古屋線の路線復活(空港のアンケート調査でも就航を望む上位路線)へ関心が向いていることが要因と考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定		b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		全国の空港利用者数(対前年比・平成24年度) 道東の空港利用者数(対前年比・平成24年度)			
成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、公共交通の活性化については、農村地区における地域住民の交通手段を確保するため乗合方式のタクシー・バスを運行したほか、バス交通に対する理解を深めてもらうため、小学生や高齢者を対象に、公共交通をテーマとした出前講座を開催するなど、バスの利用促進に向けた取り組みを推進しました。 空港の利活用・機能の充実については、ダブルトラッキングとなった東京線の利便性や乗り継ぎ割引設定路線をPRするとともに、就航している航空会社と連携したキャンペーンを実施しながら利用を促進しました。なお、関西線と名古屋線の復活に向けて、航空会社への就航要請や情報収集・交換を積極的に展開しましたが、路線の復活にはつながりませんでした。 空港利用の状況は、全国的には前年比8.7%の増加と、一昨年の東日本大震災の影響で落ち込んでいた利用者が、LCCの新規参入などにより回復しています。一方、道東の各空港においては、釧路空港が対前年比6.0%増、女満別空港が7.7%増、とから帯広空港も前年比2.6%増と回復傾向にあります。震災前の水準までは達していない状況にあります。 また、高速道路の整備促進や十勝港の利活用促進、鉄道輸送の利便性向上のため、国や北海道等への要望活動を行いました。 こうした総合的な交通体系の充実に向けた様々な取り組みにより、市民実感度の向上につながったものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。					
目標に向かって、ある程度進んでいる			B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	十勝の高速交通のネットワーク化には、道東自動車道の足寄～陸別町小利別間の早期事業着手、帯広・広尾自動車道の大樹～広尾間の事業区間への早期昇格が必要です。国に十勝の高速道路の必要性が十分理解されず事業化の目途が立っていないことや、追加インターチェンジの整備については、費用便益比などの採択基準が全国一律となっており、地域の実情に即していないことが課題となっています。 空港利活用・機能の充実については、空港を利用する住民の利便性の向上のため、関西圏及び中京圏を結ぶ航空路線網の拡大や、ダブルトラッキングとなった東京線の維持・充実、国際チャーター便の就航促進などが課題となっています。 バス利用者は、ここ数年目標値を上回っていますが、バスの利用促進をはかるには、バス交通が担っている市民生活の足としての重要な役割が市民に十分理解されていないことと、バスの利便性向上が課題となっています。
	広域道路の整備促進については、北海道横断自動車道十勝地区早期建設促進期成会と帯広・広尾自動車道早期建設促進期成会で要望を進めていくほか、追加インターチェンジ整備基準の見直しなどの要望にも取り組んでいきます。 航空路線については、旅客や物資の輸送手段にとどまらず、企業の生産活動や雇用機会の拡大等、地域経済への波及効果が大きいことから、東京線の維持・充実とともに、関西線と名古屋線の路線復活を目指して、航空会社への就航要請を行います。また、空港ターミナルビルとの連携強化をはかるとともに、「とから観光誘致空港利用推進協議会」を中心にオール十勝での利用促進に取り組んでいきます。 バス交通については、バス事業者等と連携し出前講座の機会やホームページを通じて、市民にバス交通に対する理解を深めてもらう取り組みを進めます。また、市民の利用ニーズの把握に努め、路線や運行ダイヤの適正化のほか、冬季における停留所の除雪等、利用しやすい環境の整備を行い、利便性の向上に向けた取り組みを進めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1) 広域道路の整備促進	十勝の高規格幹線道路ネットワークの早期形成に関する要望活動(北海道横断自動車道、帯広・広尾自動車道の整備促進)、高速道路の必要性や役割についてのシンポジウム開催、高速道路の利便性や安全性を周知するパネル展の開催、帯広・広尾自動車道の中札内～更別IC開通記念式典及び開通記念イベントの開催
(2) 空港利活用・機能の充実	十勝管内及び日高浦河地域での就航路線(ダブルトラッキング及び乗り継ぎ割引設定路線)PR活動の実施(3回)、就航している航空会社(JAL、ADO)と連携したキャンペーンの実施(各1回)、関西線及び名古屋線復活のためのPR事業の実施、航空会社への要請活動(8回)、修学旅行における空港利用調査の実施
(3) 十勝港の利活用促進	北海道市長会・十勝圏活性推進期成会を通じた要請活動の実施、市庁舎と東京事務所への十勝港のパンフレット配置
(4) 鉄道輸送の利便性向上	北海道高速鉄道開発(株)事業への参加、北海道市長会を通じた北海道新幹線の早期建設に係る要請活動の実施(春・秋)
(5) バス交通の活性化	高齢者おでかけサポートバス事業の実施、生活交通路線維持確保(40系統)、大正地区乗合タクシー・川西地区乗合バス運行、環境問題教室の実施(高齢者150名、小学生156名受講)

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち	評価担当部	総務部
	政策	5-2 交流を支えるまちづくり	関係部	
	施策	5-2-3 地域情報化の推進		
	施策の目標	事業者等との連携により、高度情報通信基盤の整備や利活用を促進し、地域の情報化をすすめます。		

1. 成果指標による判定

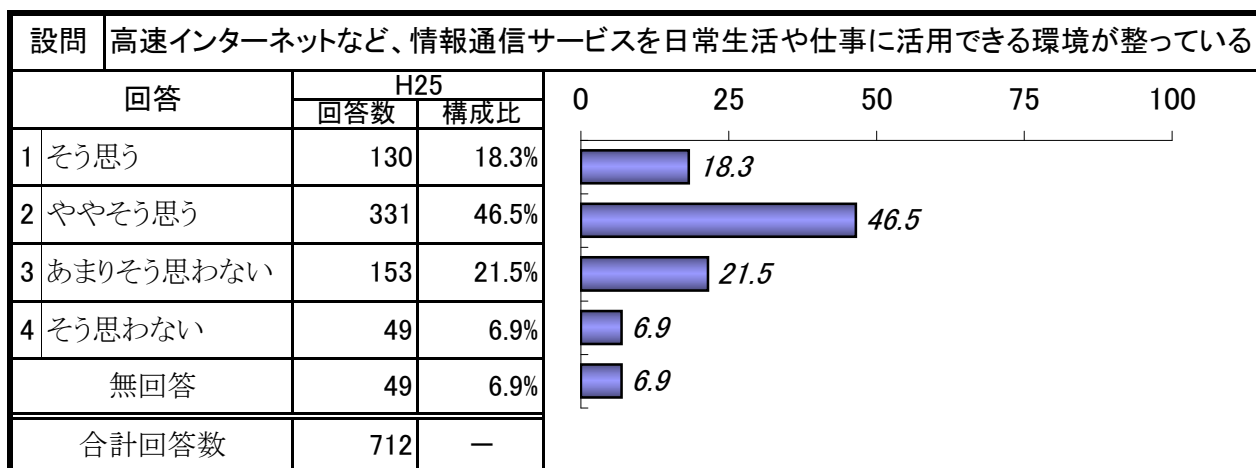
成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移															
1	インターネットの 超高速通信が可能な エリアの割合	%	89.8	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H20(基準)</td><td>19.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>19.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>19.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>19.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>89.8</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>100.0</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	H20(基準)	19.0	H21	19.0	H22	19.0	H23	19.0	H24	89.8	H31(目標)	100.0
			年度				実績値													
H20(基準)	19.0																			
H21	19.0																			
H22	19.0																			
H23	19.0																			
H24	89.8																			
H31(目標)	100.0																			
			19.0																	
2	帯広市のホーム ページアクセス件数	万件	524	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>404</td></tr><tr><td>H21</td><td>463</td></tr><tr><td>H22</td><td>546</td></tr><tr><td>H23</td><td>540</td></tr><tr><td>H24</td><td>524</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>450</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	H19(基準)	404	H21	463	H22	546	H23	540	H24	524	H31(目標)	450
			年度				実績値													
H19(基準)	404																			
H21	463																			
H22	546																			
H23	540																			
H24	524																			
H31(目標)	450																			
			415																	
成果指標による判定				a																

2. 成果指標の実績値に対する考え方

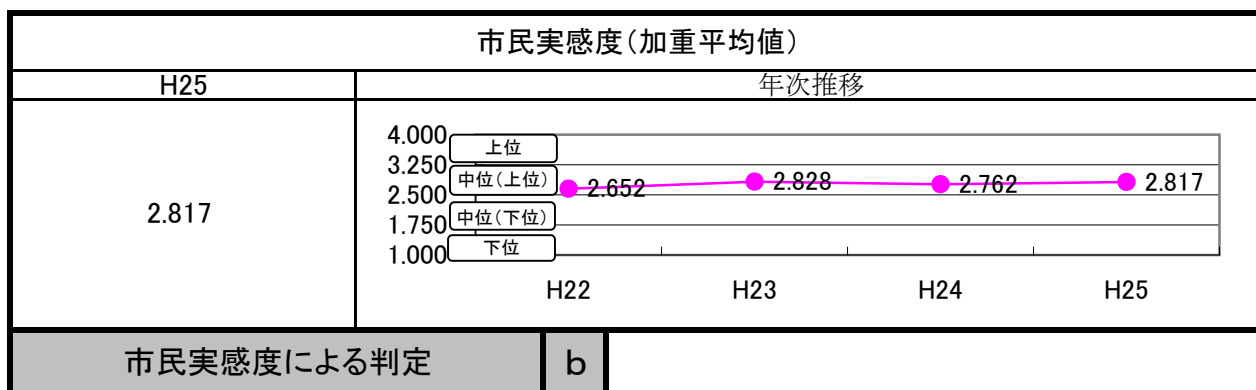
「インターネットの超高速通信が可能なエリアの割合」は、89.8%と目標値を大きく上回っています。民間通信事業者が計画を前倒して超高速通信エリア（概ね30Mbps以上）を拡大したことによるものです。

「帯広市のホームページアクセス件数」は、524万件と目標値を上回っています。昨年ホームページのリニューアルに伴い、関連情報の統合や古い情報を削除した結果、前年と比較して16万件減少したものの、市民が知りたい情報にアクセスしやすくなったと考えられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	高速インターネットを利用できる環境が整っていないから	38	19.3%
b	パソコンやインターネットの使い方が分からないから	94	47.7%
c	利用したい情報サービスが少ないから	49	24.9%
d	その他	16	8.1%
有効回答数		197	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、64.8%となっており、中位(上位)にあります。市街地をはじめ、農村地域においてもインターネット環境の整備が進んできたことが、数値に表れていると考えます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「パソコンやインターネットの使い方が分からないから」が、依然として約半数を占めており、インターネット環境の整備が進んでいるものの、年齢が高くなるにつれて活用されていない状況がうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、超高速通信環境の整備・促進のため、農村地域における無線方式による通信状況調査を実施したほか、民間通信事業者を訪問し早期基盤整備の要請を行いました。 こうした取り組みのほか、スマートフォンなど携帯情報端末機の普及拡大に伴い、民間通信事業者各社の整備により、超高速通信が可能なエリアが市内中心部から農村地域へと急速に広がっています。 また、市民活動・ボランティアを応援するポータルサイト「市民協働アクション」をはじめとした各分野における情報発信の充実や、パソコン利用に関心がある高齢者を対象とした講習会を実施し情報通信の活用促進に努めたほか、市と地域包括支援センターのオンラインシステムによる高齢者情報の共有化など、民間事業者と連携した地域の情報化を進めています。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かってある程度進んでいると評価します。		
目標に向かって、ある程度進んでいる	B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	本市における超高速通信エリアは、無線方式による整備が市内中心部から農村地域へと急速な拡大を見せています。しかし、市全域への拡大には更に時間を要することや、複数の通信事業者による拡大とはなっていないことから、複数の通信事業者による更なる超高速通信エリアの拡大が課題となっています。 また、高度情報社会に対応した高齢者向け講座の工夫や、新たな情報通信技術などを福祉産業分野等へ活用促進することにより、市民生活の向上や産業の活性化につなげることが課題となっています。
今後の取り組み方向	インターネットの超高速化については、地域要望を踏まえ、引き続き要望活動等を通じて民間通信事業者との連携によりエリアの拡大をはかります。 また、ICT(情報通信技術)や情報化を取り巻く環境の変化、国や北海道の情報化施策の動向を踏まえ、庁内各課や関係機関と連携し、市民生活や地域産業、防災など地域における情報化の推進に取り組みます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1) 情報通信基盤の整備促進	通信事業者を訪問し今後のエリア展開の展望等についての情報交換と早期基盤整備の要請、農村地域の無線方式による通信状況調査
(2) 情報通信の活用促進	高齢者パソコン体験講座(4回)、災害時要援護者支援システム構築、地域包括支援センターとのオンラインによる情報共有、携帯電話やパソコンからメンタルヘルスチェックができる「こころの体温計」の導入など

平成25年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	政策推進部
	政策		6-1 次代を担う人を育むまちづくり	関係部	学校教育部
	施策	6-1-1	学校教育の推進		
		6-1-2	教育環境の充実		
		6-1-3	高等学校教育の推進		
		6-1-4	高等教育の充実		

1. 政策の基本的な考え方

市民が生涯を通して学び、知識や経験を人生やまちづくりに活かすことができる地域づくりが必要です。

政策6-1では、将来を担う子どもたちが、社会の中でたくましく生きていく力を身につける学校教育の推進や、高等教育の充実に向けた取り組みを進め、次代を担うたくましい人を育むまちをつくれます。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「学校教育の推進」、「教育環境の充実」、「高等学校教育の推進」がいずれも中位(上位)にありますが、「高等教育の充実」は中位(下位)にあります。

確かな学力、豊かな心、健やかな体を育成するため、児童・生徒の実態を捉えた上で指導方法の工夫改善をはかるとともに、いじめや不登校などに対する相談・支援体制を充実していく必要があります。

小中学校校舎の改修などを進めることにより、子どもたちが安全に生き生きと学ぶことができる環境を整備していく必要があります。

帯広南商業高等学校では、地域の企業が求めるニーズを捉えながら、社会に貢献する豊かな教養人を育む学校教育を展開していく必要があります。

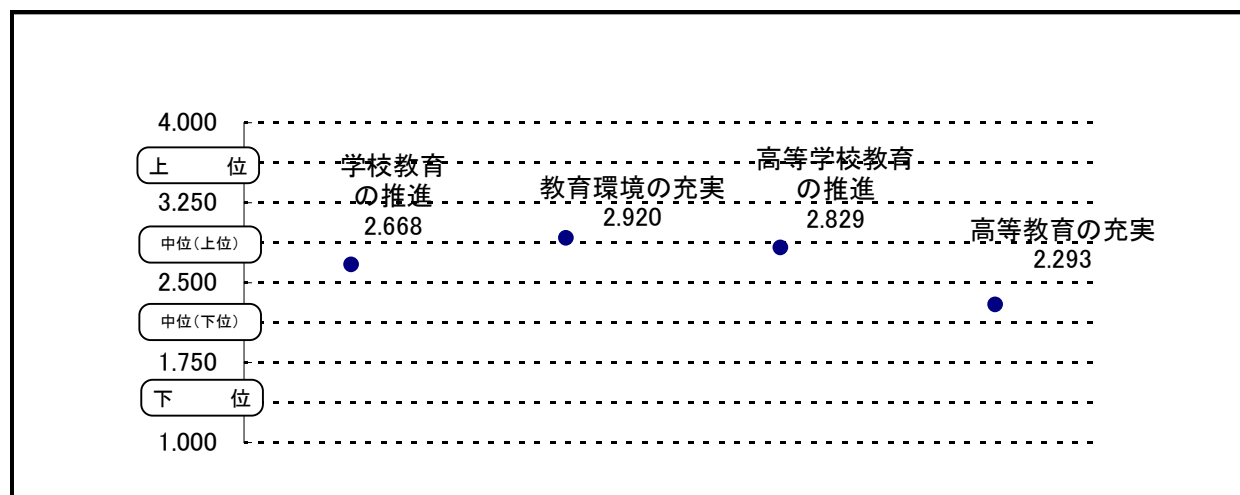
大学などの高等教育の充実では、帯広畜産大学を中心に、地域の特性や優位性を活かし、まちづくりと連動させながら、高等教育機関の整備に向けた環境づくりを進めていく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
6-1-1	学校教育の推進	B
6-1-2	教育環境の充実	A
6-1-3	高等学校教育の推進	A
6-1-4	高等教育の充実	C

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	学校教育部
	政策	6-1 次代を担う人を育むまちづくり	関係部	学校教育部
	施策	6-1-1 学校教育の推進		
	施策の目標	地域の特性や学校の創意工夫を活かしながら、確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成など、子どもたちの生きる力を育む教育をすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移
1	標準学力検査の 目標基準到達観点数	観点	29	c	H19(基準) H21 H22 H23 H24 H31(目標)
			34		
2	小学校図書館の児童 1人当たり貸出冊数	冊	12.6	a	H19(基準) H21 H22 H23 H24 H31(目標)
			9.9		
3	中学校図書館の生徒 1人当たり貸出冊数	冊	3.4	a	H19(基準) H21 H22 H23 H24 H31(目標)
			1.8		
4	不登校生徒の復帰率	%	51.1	a	H19(基準) H20 H21 H22 H23 H31(目標)
			47.5		
5	学校給食における 地場産野菜の導入率	%	58.8	d	H19(基準) H21 H22 H23 H24 H31(目標)
			67.4		
6	教職員1人当たりの 研修受講回数	回	2.5	a	H19(基準) H21 H22 H23 H24 H31(目標)
			2.4		
成果指標による判定				b	※4の指標については、H23の実績(目標)値

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「標準学力検査の目標基準到達観点数」は、29観点となり、目標値を下回っています。基礎基本の定着に不十分な面が見られるものの、前年より1観点上回っており、学校・家庭・地域が一体となって進めてきた学力向上に向けた取り組みの成果が徐々に表れてきているものと考えます。

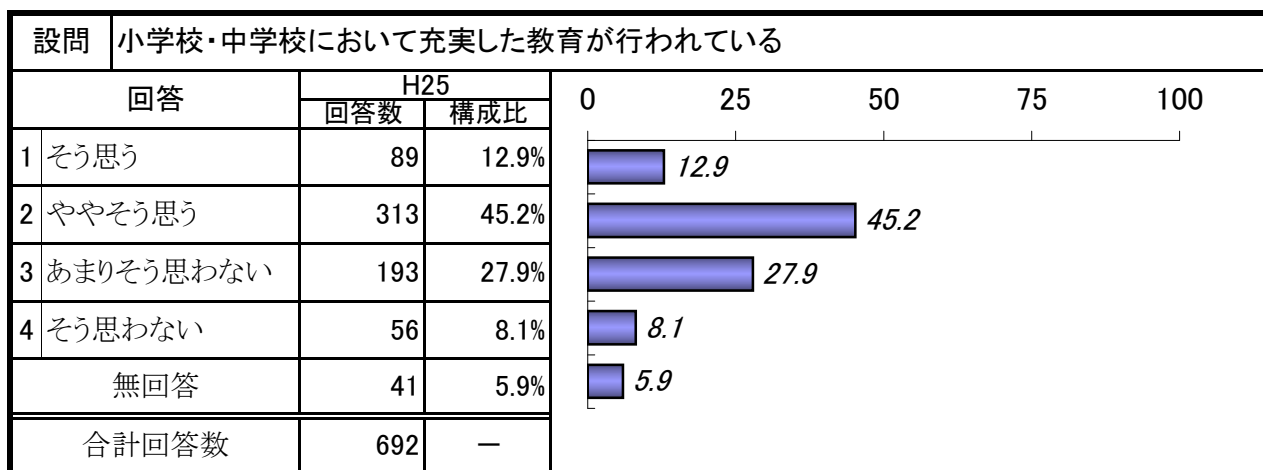
「小学校図書館の児童1人当たり貸出冊数」及び「中学校図書館の生徒1人当たり貸出冊数」は、それぞれ目標値を大きく上回っています。全校読書のほか、学校図書館活性化事業等による学校図書館ボランティアを中心とした読み聞かせや、学校図書館の土曜開放などを継続して実施している成果により、読書に興味を持つ児童・生徒が増えてきていることが要因と考えます。

「不登校生徒の復帰率」は、前年より9.7ポイント上昇し、51.1%となり、目標値を上回りました。家庭訪問相談員からの積極的な働きかけの増加など、教育相談体制の充実を図ることにより、効果を上げているものと考えます。

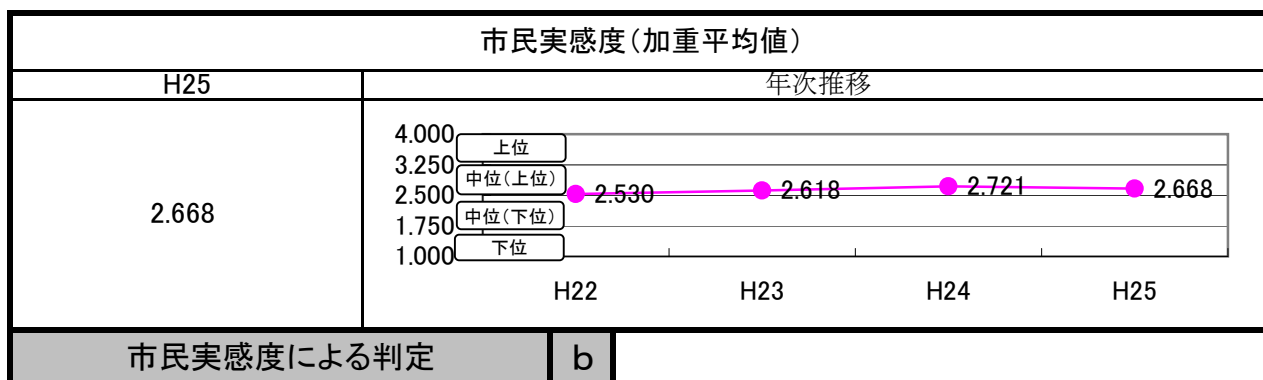
「学校給食における地場産野菜の導入率」は、目標値を下回っています。給食使用時期と一般市場の需要が重なったことや、天候等外的要因が影響したものと考えます。

「教職員1人当たりの研修受講回数」は、目標値を上回っています。学校のニーズに対応した研修機会の提供が、教員の意欲向上につながっているものと考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H25	
	回答数	構成比
a 子どもの学力が低下しているから	53	22.8%
b 子どもの体力が低下しているから	19	8.2%
c 子どもの道徳心が育っていないから	61	26.3%
d 教師の指導力が不足しているから	73	31.5%
e その他	26	11.2%
有効回答数		232
		—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、58.1%となっており、中位(上位)にあります。
「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「教師の指導力が不足しているから」の割合が31.5%で最も多く、次いで「子どもの道徳心が育っていないから」の割合が26.3%となっており、子どもの社会性の育成や学力の向上について、学校での指導に対する期待の高さがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定		b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		平成24年度全国学力・学習状況調査の調査結果			
成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、学力向上に向けた各学校における数値目標の設定や、独自の改善プランに基づく指導方法の工夫・改善などの取り組みを進めており、平成24年度全国学力・学習状況調査の結果では、8科目中5科目で全道平均を上回っています。基礎的な「知識」を問う科目では、4科目中3科目で全道平均を下回ったものの、発展的な「活用」を問う科目では、4科目すべてで全道平均を上回っており、中でも、国語Bでは、初めて全国平均を上回りました。また、全ての学校で朝読書などの一斉読書の時間を設けているほか、長期休業中に補充的な学習サポートを実施するなど、取り組みが充実してきています。 いじめや不登校については、生徒の実態に応じて、生徒指導アドバイザーの活用や関係機関と連携した相談・支援体制を充実させることにより対応を進めてきました。また、学校図書館の計画的な蔵書の整備や、全校で学校図書館ボランティアを活用した取り組みを実施し、子どもの読書環境の充実を進めてきました。 さらに、教師の研修については、研修内容や回数の充実により、研修への参加拡大を進めています。こうした地道な取り組みの継続が成果となって表れてきていますが、市民実感度から、学校の主体的な取り組みのさらなる充実が求められているものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。					
目標に向かって、ある程度進んでいる		B			

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	児童生徒の学力向上については、標準学力検査や全国学力・学習状況調査の結果などから、全国と比較して下位層の割合が多く、二極化傾向が見られることから、引き続き、基礎基本の定着や学習習慣の改善などが課題となっています。 いじめや不登校への対応については、いじめに関する国の法律の施行や、北海道の条例の策定を見据え、これまで以上に地域をあげて取り組みを強化することが求められています。また、急激な情報化社会に伴うネット上の人間関係トラブルへの対応が急務となっています。 学校給食における地場産野菜導入率については、作況など外的要因に影響されやすい面があるものの、地元産食材の活用に向けた取り組みのさらなる充実が必要です。
今後の取り組み方向	確かな学力の向上のため、本市の児童生徒の実態を捉えるとともに、各学校において、基礎基本の定着状況や学習習慣などの課題を的確に把握し、その課題の克服に向けた実践的、具体的な取り組みを進めるほか、学校、家庭、地域が一体となり、児童生徒の学習・生活習慣の改善などに努めます。 いじめや不登校への対応については、これまでの取り組みを継続的に進めながら、いじめ非行防止サミットや各学校における児童会生徒会の活動など、帯広市が重視する児童生徒の主体的な取り組みを一層充実させていきます。また、ネットパトロールの充実にも努めるとともに、PTA連合会や関係機関と連携し、保護者や市民への啓発に努めていきます。 学校給食の食材については、市内はもとより管内の農業・加工業者とのさらなる連携をはかり、地元産野菜の量・種類の増加に努めるとともに、加工調理品においても地元産食材活用の可能性を広げていきます。あわせて、こうした取り組みを児童生徒に伝え、地産地消の意識をさらに高めていきます。

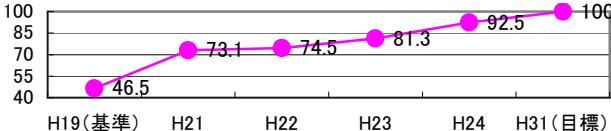
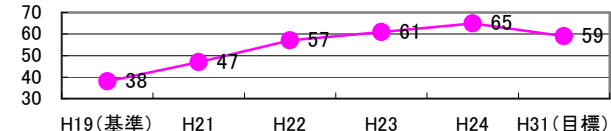
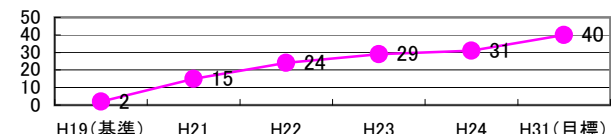
(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1) 確かな学力の育成	「帯広の子どもの学力」作成、データベース教材作成(中学校英語教材)、教育用パソコンの活用(パソコン室:1,506台、クラス用:170台 合計:1,676台)、教育用パソコンの更新(小学校15校パソコン室コンピュータ機器サーバー、先生機15台、児童機269台、プリンター・プロジェクター・デジタルカメラ各校1台)、外国人講師の小中学校への派遣「イングリッシュ スタディ」の開催、少人数指導交流会の開催と実践校の事例紹介リーフレットの配布、絆を育む学校づくり支援事業(人との絆27校採択 ふるさととの絆30校採択)
(2) 豊かな心の育成	全道吹奏楽コンクール派遣人数(89人)、全道合唱コンクール派遣人数(38人)、心の教室相談員(6名)、家庭訪問相談員の配置(4名)、スクールソーシャルワーカーの配置(2名)、適応指導教室の開設(専任指導員1名、助手1名体制)、生徒指導専門員・教育相談員の配置、いじめ・不登校・非行等に関する対策委員会の設置、郷土体験学習(市内小学校4年生全員対象 26校)、自然体験学習(市内中学校2年生全員対象 14校)、ふるさと学習農園(市街地学校対象 2校)
(3) 健やかな体の育成	小中学校における食に関する指導の年間指導計画の作成、「食育レシピ集」の作成及び市内小中学校児童生徒への配布(1回)、「食育講演会」の開催(1回)、冷凍加工品会社や近隣JAとの協議の実施、地元生産者との協議を通じた地場産食材の給食導入(ほうれん草・マッシュルーム)、大会派遣人数(23大会・268人)
(4) 教師の指導力の充実	中央教育課題思潮等調査研究事業(秋田県視察研修派遣 1名、愛知教育大学 英語研修会参加 2名)、全道教科担当指導主事研究協議会、帯広市特別支援教育研究大会紀要印刷、教育課程検討委員会の開催、帯広市教育研究会事業補助、公開研究会実践校への補助、教員リーダー育成講座(4回)、長期休業中教員研修講座(夏冬各5日)、パソコン講座参加人数(537名)

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	学校教育部
	政策	6-1 次代を担う人を育むまちづくり	関係部	
	施策	6-1-2 教育環境の充実		
	施策の目標	学校施設の整備をすすめるとともに、学校、家庭、地域が連携して、子どもたちが安心して生き生きと学ぶことができる教育環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移														
1	小・中学校校舎の耐震化率	%	92.5	a	 <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>46.5</td></tr><tr><td>H21</td><td>73.1</td></tr><tr><td>H22</td><td>74.5</td></tr><tr><td>H23</td><td>81.3</td></tr><tr><td>H24</td><td>92.5</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>100</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	46.5	H21	73.1	H22	74.5	H23	81.3	H24	92.5	H31(目標)	100
			年度			実績値													
H19(基準)	46.5																		
H21	73.1																		
H22	74.5																		
H23	81.3																		
H24	92.5																		
H31(目標)	100																		
59.9																			
2	特別支援学級の設置数	学級	65	a	 <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>38</td></tr><tr><td>H21</td><td>47</td></tr><tr><td>H22</td><td>57</td></tr><tr><td>H23</td><td>61</td></tr><tr><td>H24</td><td>65</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>59</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	38	H21	47	H22	57	H23	61	H24	65	H31(目標)	59
			年度			実績値													
H19(基準)	38																		
H21	47																		
H22	57																		
H23	61																		
H24	65																		
H31(目標)	59																		
57																			
3	学校支援ボランティアを活用した学校数	校	31	a	 <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>2</td></tr><tr><td>H21</td><td>15</td></tr><tr><td>H22</td><td>24</td></tr><tr><td>H23</td><td>29</td></tr><tr><td>H24</td><td>31</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>40</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	2	H21	15	H22	24	H23	29	H24	31	H31(目標)	40
			年度			実績値													
H19(基準)	2																		
H21	15																		
H22	24																		
H23	29																		
H24	31																		
H31(目標)	40																		
17																			
成果指標による判定				a															

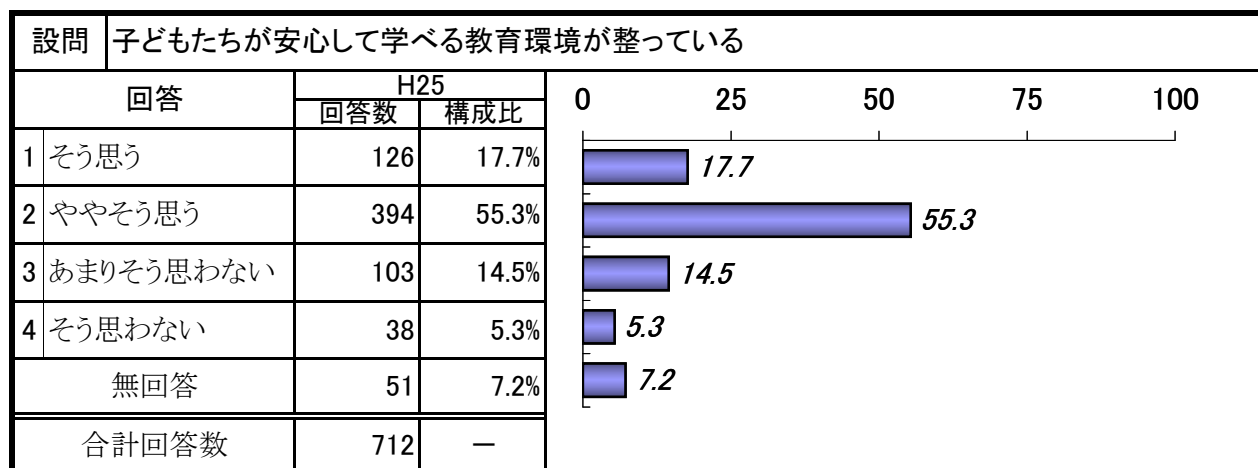
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「小・中学校校舎の耐震化率」は、前年と比べ11.2ポイント上昇し、92.5%となり、目標値を大きく上回っています。これは、耐震化事業(改築・補強)の実施により、補強済みの棟数が増加したことによるものです。

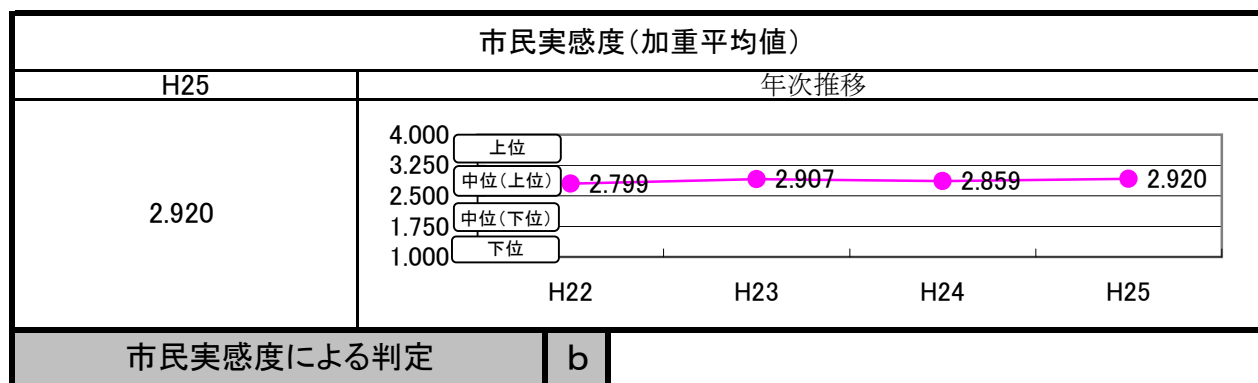
「特別支援学級の設置数」は、知的学級の新設と情緒学級を再開したことなどにより、前年と比べ4学級増加し、65学級となり、目標値を上回っています。これは、特別な支援を必要とする子どもの教育的ニーズを把握するとともに、特別支援学級の自校への設置を進めていった結果であると考えます。

「学校支援ボランティアを活用した学校数」は、地域住民や教員などで構成する学校支援地域本部の参加校が、前年と比べて2校増加し、31校となり、目標値を大きく上回っています。これは、地域のボランティアが教科のサポートや異世代交流、学校環境整備を行うなど、学校を地域で支える取り組みの重要性について、理解が進んでいるものと考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	学校施設の改修や耐震化がすすんでいないから	37	27.8%
b	特別な支援が必要な子どもたちの教育環境が十分でないから	32	24.1%
c	教育に関する情報が、保護者に十分に提供されていないから	41	30.8%
d	その他	23	17.3%
有効回答数		133	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数が、73.0%となっており、中位(上位)にあります。

この要因としては、学校施設の耐震化事業を進めてきていることに加え、特別支援学級の開設などを実施してきたことが、市民に理解されてきているものと考えられます。

一方で「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「教育に関する情報が、保護者に十分に提供されていないから」の回答数が最も多く、学校や教育行政について、保護者がきめ細かな情報提供を求めているものと考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	学校施設の耐震化率の全国平均値(平成25年4月)			
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、屋内体育館を含めた学校施設の耐震化を、全国の耐震化率(88.9%)を上回る割合(94.8%)で進めているほか、特別支援学級の増設や補助員の配置など特別支援教育の充実を図っています。また、学校の教育活動を学校支援ボランティアが支援する学校支援地域本部事業の取り組みが多く、3つの成果指標すべてで目標値を上回りました。 さらに、新たな学校給食調理場の整備に向けた基本設計・実施設計の実施、学校適正配置計画に基づく豊成小学校移転改築などを行ってきました。 こうした取り組みを通して、子どもたちが安心して生き生きと学ぶことできる教育環境づくりが進んでおり、それが市民実感度にも表れてきているものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調に進んでいると評価します。				
目標に向かって、順調に進んでいる			A	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	学校施設は、耐震化を進めてきた一方、老朽化が深刻な築年数30年以上の小・中学校施設数が年々増加し、加えて機能面の低下も顕著となっており、これらの老朽化対策が課題となっています。
今後の取り組み方向	学校施設・設備等については、長期的な計画に基づいた大規模な改修を実施し、延命化とランニングコストの縮減、機能面の向上を図っていきます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1) 学校施設等の整備	小学校校舎耐震化(3校)、中学校校舎耐震化(5校)、学校水泳プール建設(1校)、全小中学校校務用プリンタ更新(各校1台)、新たな学校給食調理場の厨房機器プロポーザル及び基本設計・実施設計の実施
(2) 教育環境の整備	帯広市エリアファミリー構想の推進(市内全14エリアで協議の場を設置)、幼保小中講演会の開催(約140人)、就学援助認定者数(小2,106人、中1,242人)、豊成小学校の移転改築(平成24年4月1日)、教育懇談会の開催(6ヶ所、127人)
(3) 特別支援教育の充実	就学相談・指導の実施(246件)、特別支援教育補助員配置(47名)、生活介助員配置(29名)、特別支援学級の開設等(知的学級4校新設、自閉症・情緒学級1校再開)
(4) 学校・家庭・地域の連携の促進	地域開放学校数(29校)、余裕教室の活用(193室)、学校評議員設置(全小中学校196名)、新任学校評議員研修会の開催、学校支援地域本部の設置(小中学校31校)、子ども見守り活動実施校(全小中学校40校)、子ども安全ネットワークの運用と改善、開拓130周年市制施行80周年記念事業「信頼と絆」開催

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	学校教育部
	政策	6-1 次代を担う人を育むまちづくり	関係部	
	施策	6-1-3 高等学校教育の推進		
	施策の目標	高等学校への進学機会の確保をはかるとともに、豊かな社会性を兼ね備え、社会に貢献する人材を育む高等学校教育をすすめます。		

1. 成果指標による判定

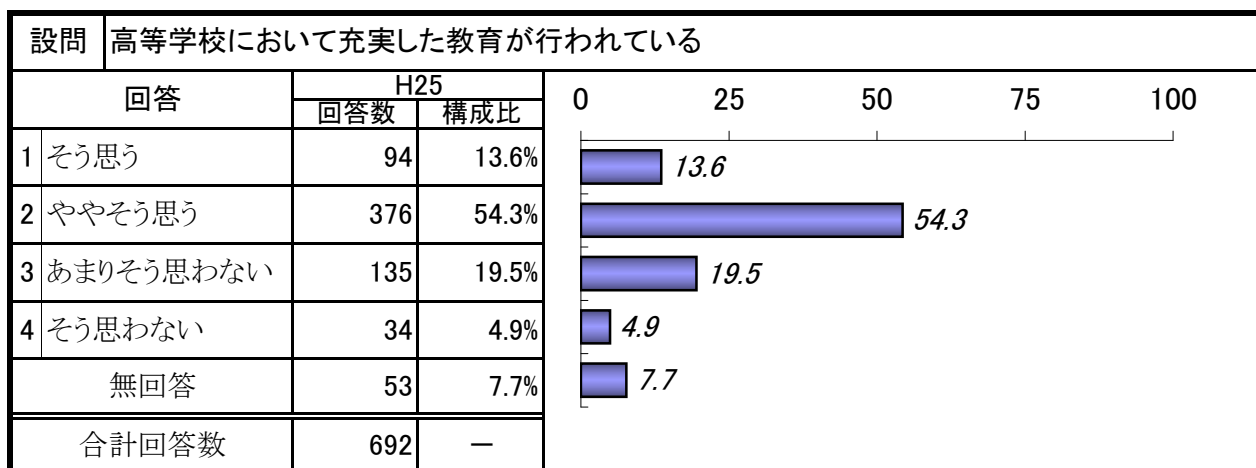
成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移														
1	帯広南商業高等学校の就職率	%	99.1	b	<table><caption>就職率の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>100.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>100.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>100.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>100.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>99.1</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>100.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値 (%)	H19(基準)	100.0	H21	100.0	H22	100.0	H23	100.0	H24	99.1	H31(目標)	100.0
			年度			実績値 (%)													
H19(基準)	100.0																		
H21	100.0																		
H22	100.0																		
H23	100.0																		
H24	99.1																		
H31(目標)	100.0																		
			100.0																
2	帯広南商業高等学校における検定の3種目以上 1級取得率	%	73.4	a	<table><caption>検定3種目以上1級取得率の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>46.7</td></tr><tr><td>H21</td><td>50.5</td></tr><tr><td>H22</td><td>62.6</td></tr><tr><td>H23</td><td>65.3</td></tr><tr><td>H24</td><td>73.4</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>75.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値 (%)	H19(基準)	46.7	H21	50.5	H22	62.6	H23	65.3	H24	73.4	H31(目標)	75.0
			年度			実績値 (%)													
H19(基準)	46.7																		
H21	50.5																		
H22	62.6																		
H23	65.3																		
H24	73.4																		
H31(目標)	75.0																		
			53.5																
成果指標による判定				a															

2. 成果指標の実績値に対する考え方

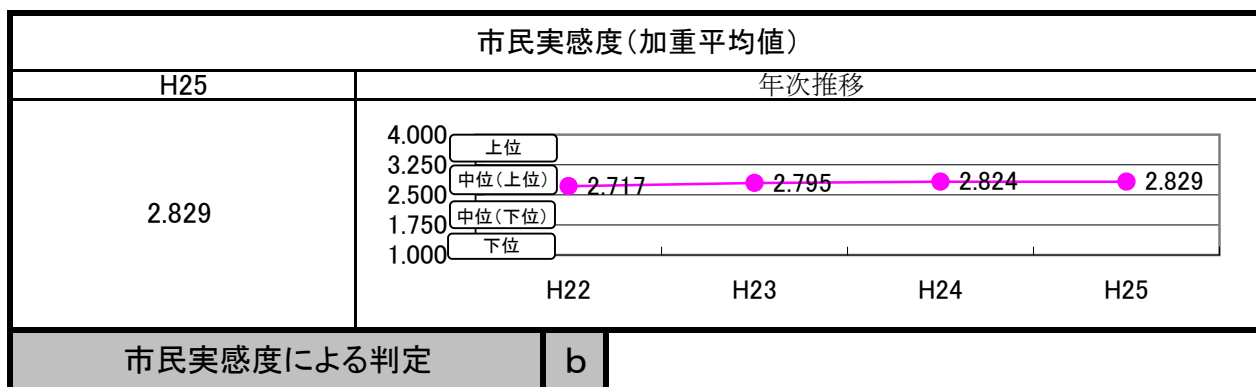
「帯広南商業高等学校の就職率」は、卒業生199人のうち、就職希望生徒117人中116人が就職しましたが、わずかに目標値を下回りました。就職希望の生徒に対して1年次から意識の高揚をはかる進路指導をしていること、企業と緊密な連携を進めていることなどが高い就職率につながっていると考えます。

「帯広南商業高等学校における検定の3種目以上1級取得率」は、平成24年度卒業生の取得者数が146名と目標値を達成し、道内の専門高校の中でも、トップクラスを維持しています。高度な資格取得に向けた基礎からの指導に取り組んでいることが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	特色ある教育が行われていないから	29	18.4%
b	学習内容が身についていないから	32	20.3%
c	社会性を育む教育が行われていないから	74	46.8%
d	その他	23	14.6%
有効回答数		158	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、67.9%となっており、中位(上位)にあります。

「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「社会性を育む教育が行われていないから」が最も多く46.8%となっています。道徳性が十分に養われていない一部の高校生や若者のモラルを欠いた言動やマナー違反が、こうした回答につながっているものと考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		道内公立高等学校就職内定率(平成24年度)		
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 本市では、十勝管内唯一の商業専門高校として帯広南商業高等学校を設置し、「地域事業者による実践的な授業や情報処理教育などのキャリア教育」、「英語指導助手の配置や姉妹都市への生徒派遣などの国際理解教育」、「生徒及び教諭のインターンシップ」、「性教育講習会、薬物乱用防止教室、普通救命講習会、全校生徒による年2回のボランティア活動など社会性を育む教育」の充実に取り組んでいます。 なお、検定3種目以上1級取得者資格取得率では、道内の専門学校でトップクラスとなり、また、平成25年3月末現在の道内公立高等学校就職内定率(94.6%)に対し、本市は就職率(99.1%)となるなど、地域の産業や経済に貢献しています。 また、私立高校の教材教具の整備補助や授業料の軽減、高等学校等の就学資金貸付などを行うとともに、高等学校の間口を確保するため、「帯広市高等学校間口対策協議会」を中心に情報収集及び陳情活動に努めています。 こうした高等学校教育に関する様々な取り組みの成果が、市民実感度にも表れているものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調に進んでいると評価します。				
目標に向かって、順調に進んでいる			A	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	全道的に中卒者数が減少し、高校の間口が減少する中、高等学校への進学を希望する生徒が、地元の学校に進学できるよう、高校間口の確保を行うことが課題となっています。 帯広南商業高校においては、求人数の減少が危惧される中、地域の企業が求めるニーズを捉えながら、社会に貢献する豊かな教養人を育む学校教育を進めていく必要があります。
今後の取り組み方向	「帯広市高等学校間口対策協議会」を通じた情報収集や陳情活動を行うとともに、私立学校への保護者の経済的支援を行いながら、進学機会の確保に努めます。 帯広南商業高等学校においては、卒業生の就職先や地域の企業を訪問するなど、求人数の確保に努め、十勝管内唯一である商業の専門高校として、企業のニーズに即した授業や進路指導への反映、検定取得率の向上などに取り組むとともに、部活動指導やボランティア活動の促進に努めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1)進学機会の確保	私立高等学校生徒授業料補助受給生徒数(268人)、奨学資金貸付者数70人(大学生59人、専門学校生6人、高校生5人)
(2)帯広南商業高等学校の教育の推進	パソコン設置教室数(4教室)、生徒用パソコン設置台数(168台)、外国人英語指導助手設置人数(1人)、インターンシップ事業等協力事業者数(37事業者)、学校開放講座数・受講者数(1講座4日間・30人)、ボランティア活動クラブ数(33クラブ)、野球場水平ネットの設置、普通救命講習受講(対象1学年全員)

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	政策推進部
	政策	6-1 次代を担う人を育むまちづくり	関係部	
	施策	6-1-4 高等教育の充実		
	施策の目標	高度な専門的教育・研究を行い、地域の知の拠点としての役割を担う高等教育機関の整備・充実をすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移														
1	新たな大学等の設置数	校	0 1	d	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H21</td><td>0</td></tr><tr><td>H22</td><td>0</td></tr><tr><td>H23</td><td>0</td></tr><tr><td>H24</td><td>0</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>1</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H21	0	H22	0	H23	0	H24	0	H31(目標)	1		
年度	実績値																		
H21	0																		
H22	0																		
H23	0																		
H24	0																		
H31(目標)	1																		
2	帯広畜産大学の地域貢献推進事業数	事業	135 123	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H17-19(基準)</td><td>123</td></tr><tr><td>H21</td><td>117</td></tr><tr><td>H22</td><td>117</td></tr><tr><td>H23</td><td>118</td></tr><tr><td>H24</td><td>135</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>123</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H17-19(基準)	123	H21	117	H22	117	H23	118	H24	135	H31(目標)	123
年度	実績値																		
H17-19(基準)	123																		
H21	117																		
H22	117																		
H23	118																		
H24	135																		
H31(目標)	123																		
成果指標による判定				b															

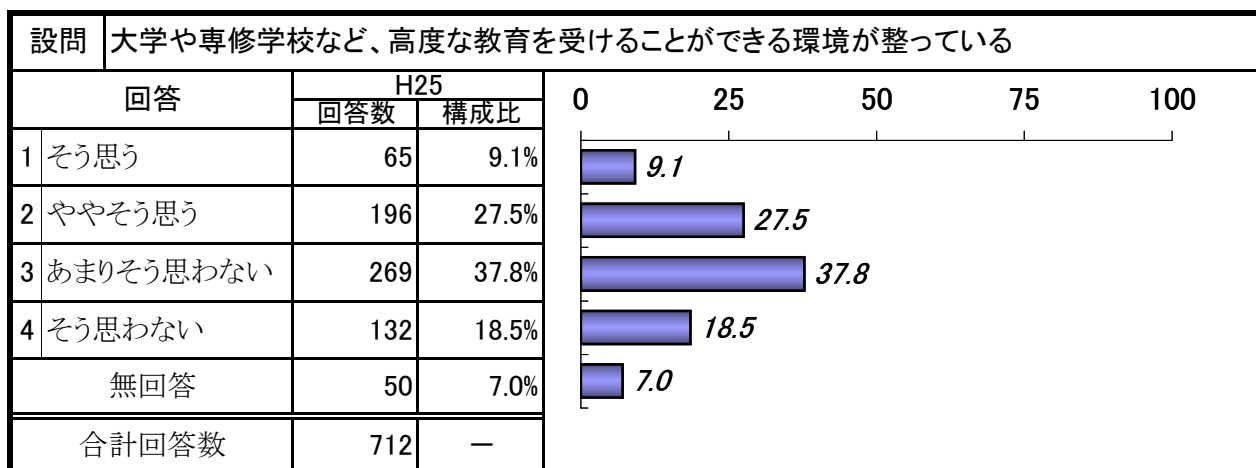
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「新たな大学等の設置数」は、目標値を下回っています。新たな大学等の整備については、平成23年度に、公私協力方式による大学誘致等から、帯広畜産大学を中心に、地域特性・優位性を活かし、まちづくりと連動させながら、段階的に高等教育機関の整備を進める取り組みへと方針を転換し、後期段階で地域が必要とする大学等の整備を目指します。

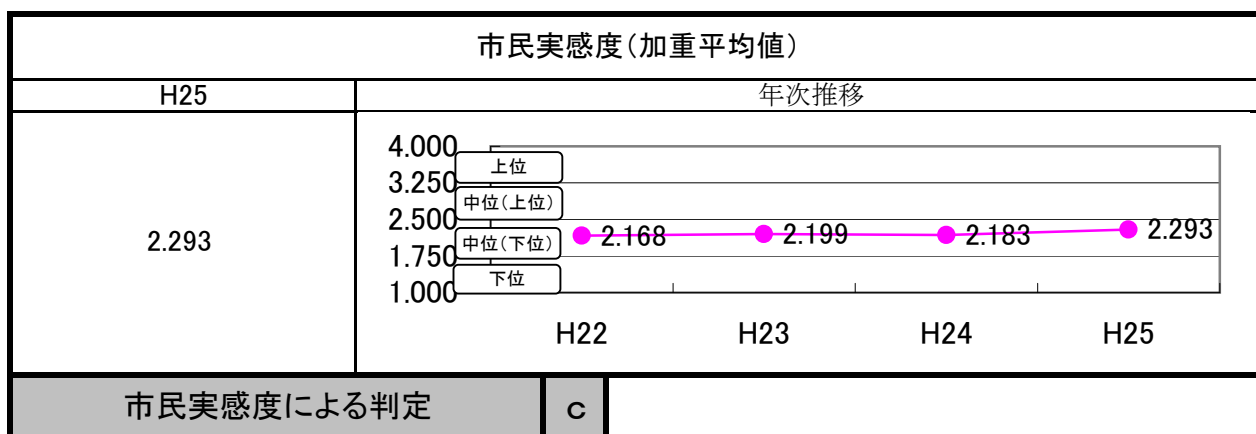
このため、当面は、前期・中期の取り組みとして、地域の特性や優位性を活かした高等教育機関の整備に向けた環境づくりを進めています。

「帯広畜産大学の地域貢献推進事業数」は、135事業となり、目標値を上回っています。これは、帯広畜産大学と地域との連携関係が深まる中で、企業が求める専門性の高い研修・講座等の充実がはかられたことによるものです。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	大学や短大、資格を取得できる専修学校が少ないから	210	54.3%
b	地元の大学などに学びたい分野がないから	83	21.4%
c	働きながら学ぶことのできる環境が整っていないから	38	9.8%
d	地域産業を支える人材育成の取り組みが充実していないから	33	8.5%
e	大学などを活用した市民の生涯学習機会が充実していないから	12	3.1%
f	その他	11	2.8%
有効回答数		387	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「あまりそう思わない」と「そう思わない」の合計回答数の割合が、56.3%となっており、中位(下位)にあります。実感が低い理由としては、「大学や短大、資格を取得できる専修学校が少ないから」と「地元の大学などに学びたい分野がないから」の合計回答数の割合が75.7%となっていることから、多くの市民が帯広・十勝圏における既存の高等教育機関の整備が十分ではないと実感していると考えられます。

一方で、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合は、前年より5.2ポイント上昇しており、高等教育機関の整備に関する取り組みについての市民理解が徐々にではあるものの進んできていると考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
成果指標による判定は「b」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。 主な施策の取り組みとしては、平成23年度に転換した新たな方針に基づき、十勝大学設置促進期成会を十勝高等教育まちづくり会議へ改組するとともに、地域と大学・企業等との連携に関する調査研究として、国内の先進都市やオランダを視察したほか、国内大学との交流や関係機関からの情報収集を行いました。 また、帯広畜産大学の整備拡充に向け、関係団体と連携しながら、国や関係機関に対する要望活動を行っています。さらに、帯広畜産大学においては、北海道大学との共同課程の実施など国際通用性のある獣医学教育の充実を目指した取り組みや企業との共同研究などを進めています。 これらの取り組みのほか、フードバレーとかち人材育成事業や、とかちABCプロジェクトによる産学官連携、帯広動物園との共同プロジェクトなど、帯広畜産大学と協議しながら、様々な連携事業を進めています。 このように、高等教育機関等の整備・充実に向けた様々な取り組みや地域との連携を進めており、市民実感度も前年より向上しましたが、「そう思わない」と「あまりそう思わない」の回答数の割合は比較的高い状況にあります。また、現段階においては、新たな大学等の設置に至っていません。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、あまり進んでいないと評価します。			
目標に向かって、あまり進んでいない	C		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	後期目標である大学等の整備につなげるためには、前期・中期段階において、帯広畜産大学を中心に、様々な教育・研究を通じた知の拠点を形成し、この地域の特性や優位性を活かした多様な取り組みが展開される環境づくりを進めることが必要です。 また、高等教育機関の教育・研究機能を活かした生涯学習機会の提供や地域産業を支える人材の育成などを進めていくことが求められており、地域ニーズに応じた様々な連携を進めていく必要があります。
今後の取り組み方向	前期・中期の取り組みとして、帯広畜産大学などと連携しながら、地域産業を支える人材育成や、国内外大学等との連携推進などを進め、後期の展開につなげていきます。 また、帯広畜産大学の整備拡充に向けて、国への要望活動に引き続き取り組むとともに、地域の振興をはかるため、人材育成や生涯学習機会の充実、産学官連携など、各種連携事業を進めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1)大学の整備	十勝高等教育まちづくり会議の改組・運営、地域と大学・企業等との連携に関する調査研究(国内先進地及びオランダ視察)、国内大学との交流や関係機関からの情報収集(訪問大学数及び回数:7校9回 関係機関:5回)、帯広畜産大学整備・拡充の要望活動(平成24年7月 国・道に実施)
(2)高等教育機関との連携強化	帯広畜産大学の地域貢献推進事業(135件)、帯広畜産大学と帯広市との連携協議会等の開催(動物園連携会議など)、筑波大学大学院との連携事業(公開講座および移動講座の実施)、星槎大学との連携事業(東日本大震災被災児童の受入など)
(3)短期大学・専修学校等の整備促進	大学整備の検討と合わせ私学法人や関係機関の情報収集の実施

平成25年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち		評価担当部	政策推進部
	政策	6-2 とともに学び地域のきずなを育むまちづくり		関係部	生涯学習部
	施策	6-2-1	学習活動の推進		
		6-2-2	芸術・文化の振興		
		6-2-3	スポーツの振興		

1. 政策の基本的な考え方

市民が生涯を通して学び、知識や経験を人生やまちづくりに活かすことができる地域づくりが必要です。

政策6-2では、市民が、生涯にわたる学習活動、文化・スポーツ活動などを通して、自らの可能性を広げるとともに、人とのつながりを深め、地域づくりに参加できるまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「学習活動の推進」、「芸術・文化の振興」、「スポーツの振興」のいずれも、中位(上位)にあります。

学習活動の推進では、市民の学習活動の支援や人材育成などを通じて、市民の主体的な活動につなげていく必要があります。

芸術・文化活動の振興のため、高齢化などにより小規模化する芸術・文化団体への支援等を通じて、各団体の自主的な活動の活性化を促進するとともに、市民ニーズを捉えながら、芸術・文化の鑑賞機会の充実をはかる必要があります。

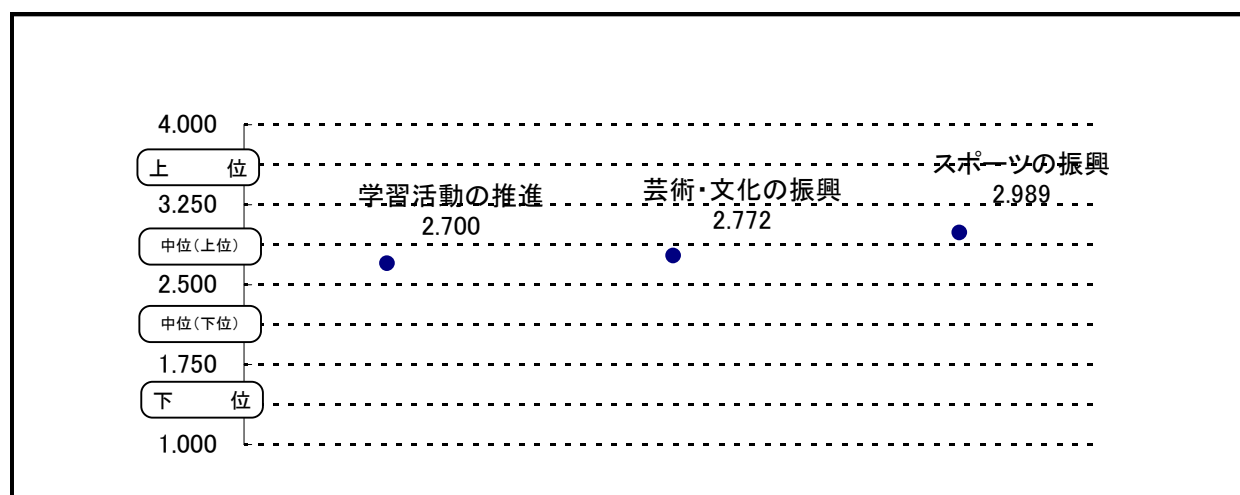
スポーツの振興では、各種大会の開催などを通じて、市民がスポーツを観戦し、楽しむきっかけを提供できていると考えられますが、今後とも、市民が身近なところでスポーツに親しむことができる環境づくりなどを通じて、市民主体のスポーツ活動をより一層広げていく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
6-2-1	学習活動の推進	B
6-2-2	芸術・文化の振興	C
6-2-3	スポーツの振興	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

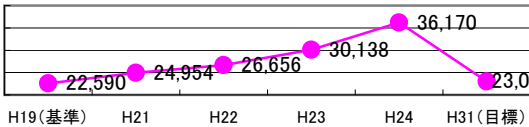
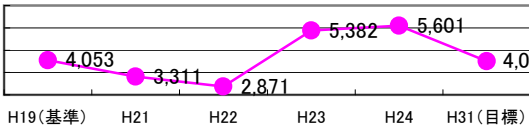
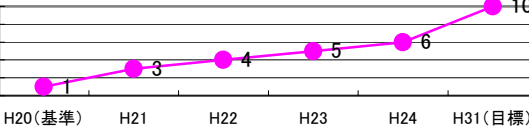
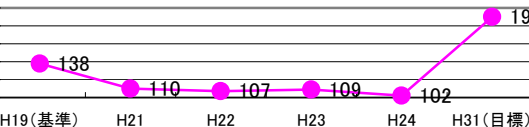
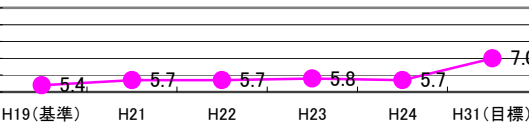
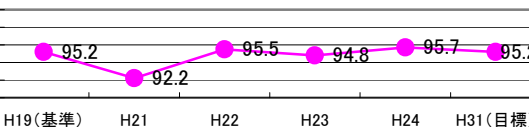
※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	生涯学習部
	政策	6-2 とともに学び地域のきずなを育むまちづくり	関係部	
	施策	6-2-1 学習活動の推進		
	施策の目標	生涯にわたって学び、学習の成果を活かすことができる環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移	
1	帯広市教育委員会が 開催する講座等の 参加者数	人	36,170	a		
			23,000			
2	地域について学ぶ 講座等への参加者数	人	5,601	a		
			4,000			
3	学習成果の活用事例 数	件	6	a		
			3			
4	地域の指導者の登録 者数	人	102	d		
			155			
5	市民1人当たりの 図書等の貸出点数	点	5.7	c		
			5.9			
6	社会教育施設の 総利用者数	万人	95.7	a		
			95.2			
成果指標による判定				b		

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「帯広市教育委員会が開催する講座等の参加者数」は、36,170人で前年の実績値及び目標値を上回っています。これは、26小学校地区ごとに活動している生涯学習推進委員会における意見交換会の開催により、コミュニティ講座の開催が活発化したことなどが要因と考えます。

「地域について学ぶ講座等への参加者数」は、5,601人で前年の実績値及び目標値を上回っています。これは、高齢者学級の入級案内方法の改善や郷土資料の読み解き講座などの取り組みによるものと考えます。

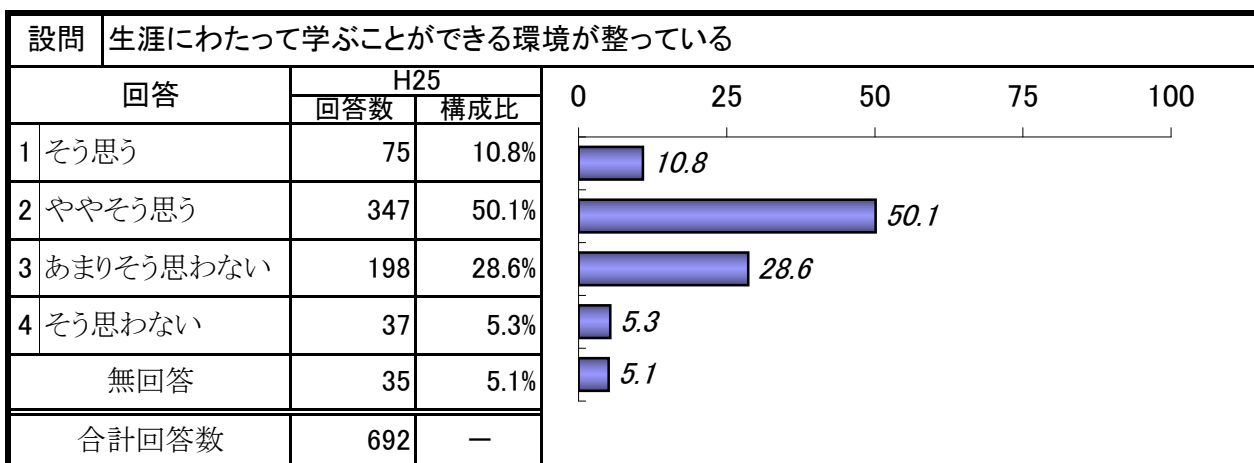
「学習成果の活用事例数」は、1件増加し、目標値を達成しています。新たに小学生が図書館の施設見学をする際の案内役の養成に取り組んだ結果、講座参加者の図書館案内ボランティアとしての活動につながりました。

「地域の指導者の登録者数」は、102人で目標値を下回る状態が続いています。これは、主に、人材発掘の手法の改善不足と登録するメリットのPR不足が要因と考えます。

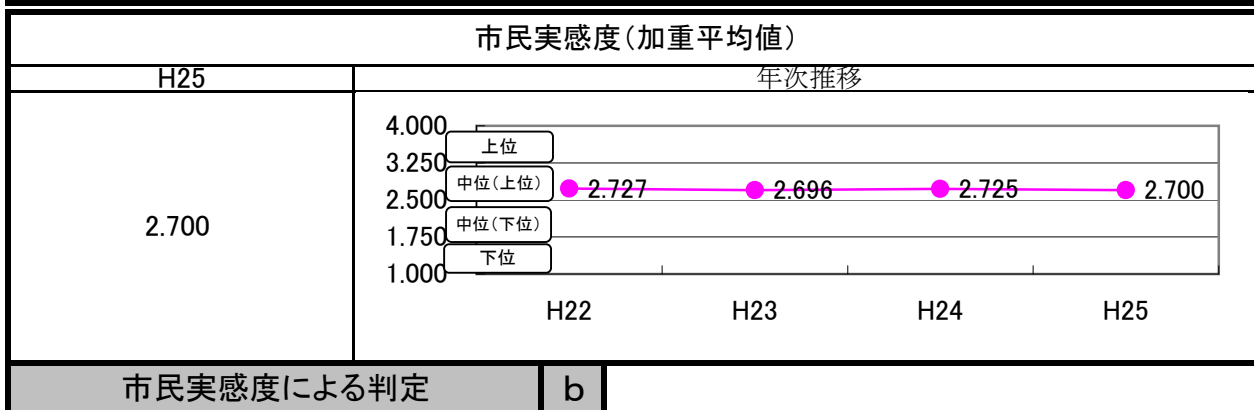
「市民1人当たりの図書等の貸出点数」は、5.7点で目標値を下回りました。利用人数は、過去最高を記録しましたが、貸出冊数は、利用者の高齢化などにより、持ち帰りやすい冊数にとどめたことなどから、減少していることが要因と考えます。

「社会教育施設の総利用者数」は、95.7万人で目標値を上回りました。これは、道東自動車道の道央圏との全面開通のほか、動物園におけるスポットガイドの充実やホームページ・飼育ブログによる情報発信などの地道な取り組みの充実により、入園者が増加したことが主な要因と考えます。

3. 市民実感性による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	参加したいと思う講座が少ないから	77	34.7%
b	学習に関する情報が少ないから	60	27.0%
c	社会教育施設に魅力がないから	37	16.7%
d	学習成果を活かす機会が少ないから	29	13.1%
e	その他	19	8.6%
有効回答数		222	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、60.9%となっており、中位(上位)にあります。

様々な講座などの実施により、市民の学習活動を支援してきた取り組みが、一定程度、市民理解を得ていることが要因と考えられます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「参加したいと思う講座が少ないから」と「学習に関する情報が少ないから」の割合が、前年に比べ若干減少したものの、合計で6割以上と多くなっています。講座の内容の改善や周知などを行ってきているものの、より一層の充実が求められているものと考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定		b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)					
成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、市民大学講座やコミュニティ講座などの実施により市民の学習活動を支援してきたほか、生涯学習推進委員会の活動促進や学習活動に関するボランティアの育成などにより、市民主体の学習活動の促進に取り組んできました。また、図書館でのフードバレーコーナーの設置のほか、動物園での「おやこdeZoo」や1日飼育係体験など、各種社会教育施設において特色ある取り組みを進めてきました。 こうしたこれまでの様々な取り組みが、各種講座の参加者数や社会教育施設の利用者数の増加につながってきているものと考えます。一方で、地域の指導者の登録者数が目標値を下回るなど、市民が主体となった学習活動の推進体制が、まだ十分でないと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。					
目標に向かって、ある程度進んでいる			B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	地域の指導者の登録者数について、コミュニティ講座の講師に対して登録の呼びかけを行っているものの、あまり登録に結びついていないほか、登録者の高齢化などにより、2年に1度の更新期に登録を継続しない人が多く出るなど、登録者数が減少しています。登録につながらない要因の一つとして、登録した後の活動内容や登録によるメリットが見えづらいことが考えられることから、活動内容などをわかりやすく周知していく必要があります。また、より幅広く、登録の呼びかけを行っていく必要があります。 図書等の貸出点数について、図書館の利用の多い高齢者向けサービスの充実や、新たな利用者の開拓のためのPRの充実など、貸出の増加に向けた工夫・改善が必要です。
今後の取り組み方向	地域の指導者の登録者数の増加に向け、コミュニティ講座など各種講座の講師に対して、登録を要請する文書を送付するなど、登録への呼びかけを強化するほか、全庁的な連携による新規登録者の掘り起こしを行います。また、ホームページで登録者の活動を紹介するなど、登録に向けた動機付けを行います。 図書の貸出点数については、これまでの各種事業に加え、高齢者向け大活字本蔵書の充実や、移動図書館バスによる貸出箇所の増加のほか、中高生対象のサークル立ち上げなど、サービスの向上に取り組めます。また、あわせて転入者への周知や各種講座などでのPR活動により、利用者の拡大を図り、貸出点数の増加を目指します。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1) 学習活動の支援	帯広市民大学講座の開催(100日、3,504人)、コミュニティ講座の開催(206回、21,988人)、図書館でのフードバレーコーナーやビジネス支援コーナー等における情報提供、百年記念館 特別企画展『発掘された十勝の遺跡』(4,689名、関連事業383名)、企画展(1,008名)、収蔵作品展(1,436名)、おやこdeZoo(4回 47人)、1日飼育係小学4～6年生(4回57人)
(2) 学習活動を通じたまちづくりの促進	生涯学習指導者登録情報の提供、語り手育成講習会(6回、162人)、製本講習会(1回、12人)、博物館講座(15回、551名)、おびひろ動物園協会ボランティアガイド講座などの実施によるボランティア等の育成、教育施設連携アクションプログラム(4館連携事業)
(3) 社会教育施設の整備・管理運営	とからプラザ管理運営の指定管理者制度への移行、百年記念館空調機器の緊急修繕、カンガルー日除けカーポートの整備、ポータブルレントゲン等の購入、動物園正門広場からのメインストリート舗装工事(93m)、ブリーディングローンにより借入したキリンの繁殖事業(雄1頭誕生)

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	生涯学習部
	政策	6-2 とともに学び地域のきずなを育むまちづくり		
	施策	6-2-2 芸術・文化の振興	関係部	
	施策の目標	芸術・文化活動に参加できる環境づくりや芸術・文化にふれる機会の提供により、芸術・文化を振興します。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移
1	ホームページで芸術・文化活動を紹介する文化団体数	団体	263	c	
			265		
2	発表・活動の場への参加団体数	団体	68	a	
			58		
3	鑑賞事業の入場者数	人	19,726	d	
			38,000		
4	文化施設の利用者数	万人	51.9	d	
			60.0		
成果指標による判定				c	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

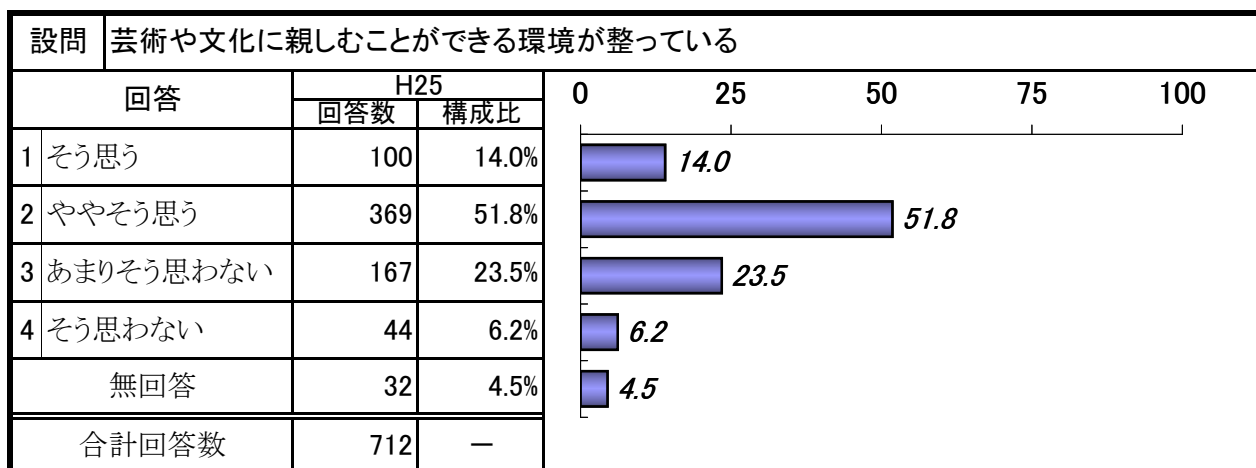
「ホームページで芸術・文化活動を紹介する文化団体数」は、263団体となり、わずかに目標値を下回りました。ホームページをリニューアルし掲載内容を充実させたことや、新たな団体に対し、掲載を積極的に呼びかけたことなどにより、多くの新規団体の掲載につながりましたが、一方で、高齢化の進行などにより、構成員が減少し、活動の継続が困難となる団体が増加したことが要因と考えます。

「発表・活動の場への参加団体数」は、目標値を上回りました。新規団体へも積極的に参加を呼びかけたことや、複数の団体による共同公演・発表の方法を提案してきたことが要因と考えます。

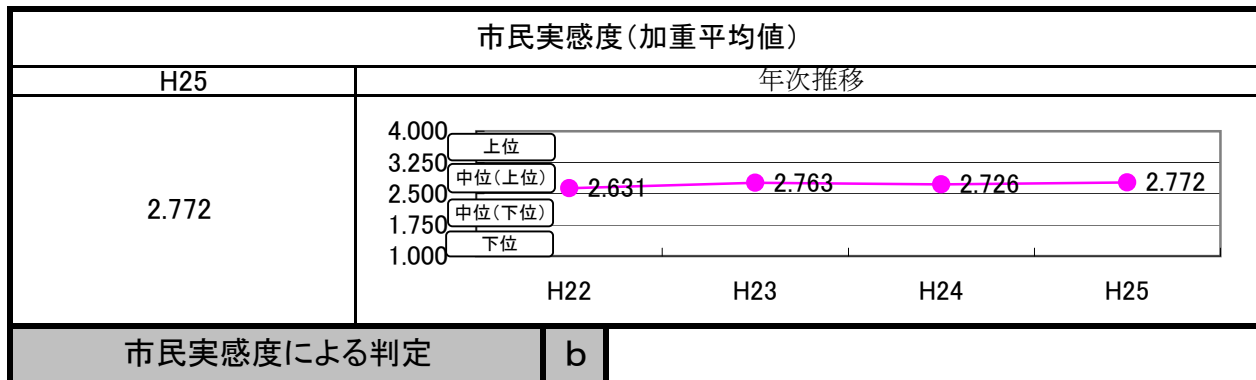
「鑑賞事業の入場者数」は、市民芸術祭への参加団体数の増加により、前年に比べ増加したものの、目標値を下回っています。以前に比べ、市民芸術祭の開催日数が減少していることや、市民ニーズの多様化により、大ホールを満席にできるような集客力のある鑑賞事業の提供が困難になってきていることなどが要因と考えます。

「文化施設の利用者数」は、市民文化ホールの利用者の増加により、前年に比べ増加したものの、目標値を下回っています。とくに、市民ギャラリーの利用者数が、冬季における利用が少ないことなどから、全体として減少傾向にあることが主な要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	芸術・文化の発表や活動の場が少ないから	45	22.4%
b	芸術・文化に接する機会の情報が十分でないから	112	55.7%
c	芸術・文化に接する機会の日程があわないから	25	12.4%
d	芸術・文化に関する指導者が少ないから	12	6.0%
e	その他	7	3.5%
有効回答数		201	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が65.8%となっており、中位(上位)にあります。市が支援を行っている市民芸術祭や市民オペラ、市民バレエなどの市民主体の芸術・文化活動が、市民の理解を得てきていることや、市民文化ホールのほか、市内各所の小規模ギャラリーなど、芸術や文化に親しむ場を身近に提供できていることが要因と考えられます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「芸術・文化に接する機会の情報が十分でないから」という回答が5割を超えています。芸術・文化の鑑賞機会に関する情報が、広く市民に届いていないことが要因と考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		c	市民実感度による判定		b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)					
成果指標による判定は「c」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、市民芸術祭や市民オペラ、市民バレエ等、市民主体の芸術文化活動を支援してきているほか、各文化施設において、様々な芸術文化の鑑賞の機会を提供しています。市民実感度による判定からも、こうした取り組みの成果が、一定程度評価されていると考えます。 しかしながら、各芸術・文化団体では、高齢化等による構成員の減少が進み、団体の活動の小規模化や発表機会の減少のほか、鑑賞事業の入場者数の減少などにつながっています。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、あまり進んでいないと考えます。					
目標に向かって、あまり進んでいない			C		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	高齢化などにより、芸術・文化団体の構成員の減少や活動の小規模化が進んでいます。こうした状況の中、活動を続ける団体の活躍の場を確保し、鑑賞者数の増加につなげていく必要があります。また、関係団体とともに、市民ニーズの多様化に対応した様々な鑑賞事業を提供していく必要があります。 文化施設の中でも市民ギャラリーの利用者数が減少傾向にあります。時期によっては、催事の出展の少ない期間もあり、それが利用者が伸びない要因になっていることから、さらなる出展者の確保をはかる必要があります。
今後の取り組み方向	新規団体への積極的な呼びかけを継続するとともに、小規模団体も含め多くの文化団体と連携し、市民芸術祭等の発表の場に参加する団体数を増やすことにより、鑑賞者数の増加につなげていきます。また、市民劇場運営委員会や指定管理者などと積極的に連携しながら、国内外の優れた文化的事業のほか、より市民の関心が高いプログラムを増やすなど、バランスを考慮しつつ、鑑賞者の増加につながる企画内容を検討し、実施していきます。 市民ギャラリーの利活用促進のため、芸術・文化団体に対する出展の働きかけを積極的に行うとともに、冬季の利用閑散期に企画展を開催するなど、年間を通じた魅力ある催事の実施に努めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1) 市民主体の芸術・文化活動の促進	おびひろ市民芸術祭(13日間、入場者数10,318人)、帯広交響楽団特別演奏会 交響詩「十勝」(959人)、北の構図展(754人)、おびひろ市民ミュージカル「クリスマス・キャロル」(1,203人)、帯広市文化奨励賞(1団体)
(2) 鑑賞機会の提供	おびひろ市民芸術祭(10,318人)、小曾根真ジャズピアノコンサートwith帯広交響楽団vol.2(908人)海流座帯広公演(339人)小中学生のための札幌コンサート(2,298人)、神尾真由子&ミロスラフ・クルティシェフ デュオ・リサイタル(366人)、マタニティ・コンサート(19人)、親と子のわくわく音楽会(676人)、東京バレエ団「バレエ・ガラ」(1,364人)、ムノツィル・ブラス金管七重奏帯広公演(1,073人)、幼児向けプチコンサート(91人)、劇団四季鑑賞事業「ガンバの大冒険」(1,393人)
(3) 文化施設の整備・管理運営	帯広市民文化ホール利用者316,159人、グリーンステージ利用者164,870人、帯広市民ギャラリー利用者38,262人

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	生涯学習部
	政策	6-2 ともに学び地域のきずなを育むまちづくり	関係部	
	施策	6-2-3 スポーツの振興		
	施策の目標	スポーツに親しむことができる環境づくりや各種大会の開催、スポーツの拠点づくりなどをすすめ、スポーツを振興します。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移
1 スポーツ大会、スポーツ教室・講習会の参加者数	人	84,258 87,000	b	
2 総合型地域スポーツクラブの設置数	か所	3 4	c	
3 各種スポーツ大会の観客数	万人	20.8 20.8	a	
4 スポーツ合宿団体数	団体	212 200	a	
5 スポーツ施設の利用者数	万人	139.0 128.6	a	
成果指標による判定			a	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「スポーツ大会、スポーツ教室・講習会の参加者数」は、明治北海道十勝オーバル(屋内スピードスケート場)における小・中学校での授業利用が低迷したため、目標値を下回りましたが、その他の全国・全道規模のスポーツ大会や市街地で初めて開催されたハーフマラソン大会の実施、指定管理者等が実施する講座・教室などが順調に実施され、昨年に比べ参加者数は増加しています。

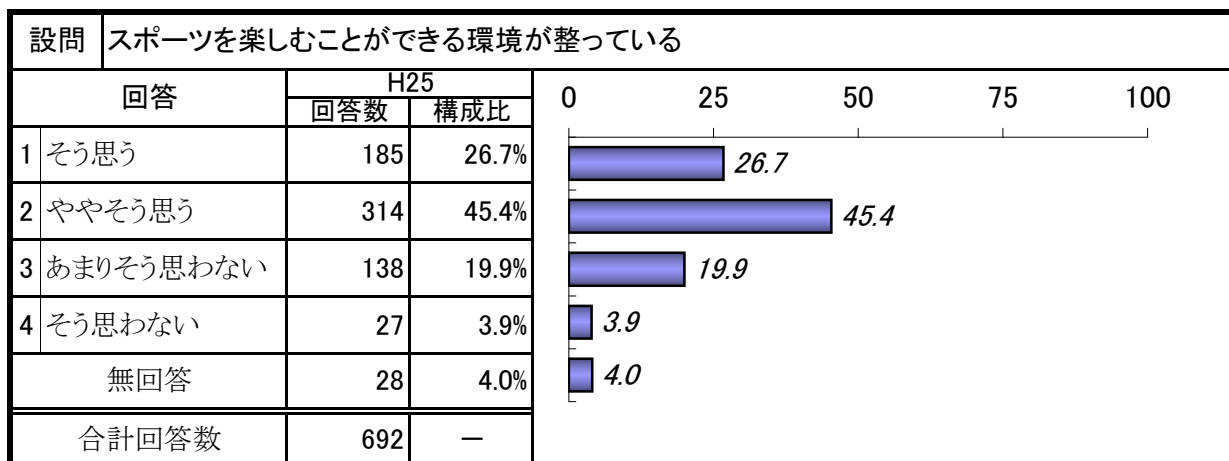
「総合型地域スポーツクラブの設置数」は、目標値を下回りました。平成24年度に設立を予定していた南地区において、設立準備に時間を要し、年度内の設立が間に合わなかったことが要因と考えます。

「各種スポーツ大会の観客数」は、目標値を達成しました。積極的な誘致により、全国・全道規模の大会開催数が増加したことが要因と考えます。

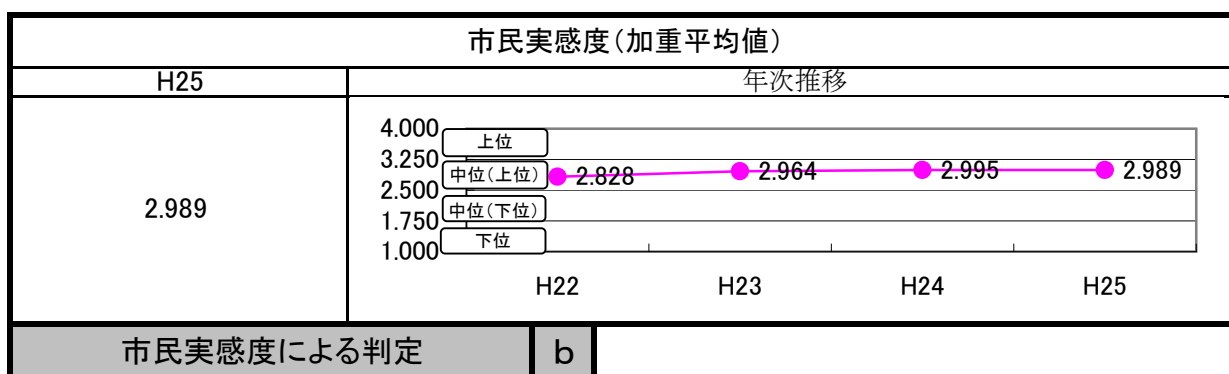
「スポーツ合宿団体数」は、目標値を上回っています。明治北海道十勝オーバルのナショナルトレーニングセンター指定に伴うスケート合宿などが順調に伸びてきているほか、東日本大震災により東北地方や北関東地方で合宿を実施できない団体などを、地域を挙げて受け入れに取り組んできたことなどによるものと考えます。

「スポーツ施設の利用者数」は、目標値を達成しています。なお、明治北海道十勝オーバルは、当初想定していたリンク利用は目標値を下回っているものの、中地の多目的広場の利用が伸びています。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	スポーツに親しむことができる機会が少ないから	48	30.2%
b	スポーツ教室・講習会などに魅力がないから	6	3.8%
c	スポーツ施設が利用しにくいから	80	50.3%
d	一流選手が出場する大会などが少ないから	12	7.5%
e	その他	13	8.2%
有効回答数		159	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、72.1%となり、中位(上位)にあります。全国・全道規模の大会の開催などを通じて、市民がスポーツを観戦し、楽しむきっかけを提供できていることや、明治北海道十勝オーバルをはじめ、スポーツに親しむ環境が整ってきていることを多くの市民が実感できていると考えられます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由として、「スポーツ施設が利用しにくいから」の回答数の割合が50%を超え、最も多くなっています。主要なスポーツ施設が郊外の「帯広の森」に集中し、アクセスがしづらいと認識されているほか、総合体育館の老朽化による利便性の低下なども要因として考えられます。

次いで、「スポーツに親しむことができる機会が少ないから」の回答割合が約30%となっており、身近な場所でのスポーツ施設開放のほか、スポーツ推進委員による地域スポーツ教室や統合プール利用などの情報が広く市民に行き渡っていないことが要因と考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		帯広市内で開催された全国・全道大会の数(平成24年度) 帯広市体育連盟加盟団体登録者数(平成24年度)		
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定になっています。 施策の主な取り組みとしては、スポーツ教室などの開催のほか、スポーツ大会・合宿の誘致、スポーツに関わる人材の育成などに、引き続き取り組んでいます。 また、明治北海道十勝オーバルの供用開始を契機に、全道・全国・国際大会の誘致に取り組んだ結果、スピードスケートに限らず、様々な競技の大会が市内で開催され、全国・全道大会の数は、平成21年度は29大会、平成22年度は37大会、平成23年度は42大会、平成24年度は49大会に増加するなど、市民の観戦機会が着実に増えてきています。また、帯広市体育連盟加盟団体の登録者数は、平成21年度は43,741人、平成22年度は43,794人、平成23年度は45,873人、平成24年度は45,784人と、増加傾向にあるほか、スポーツフェスティバルやマラソン大会のように、登録選手以外の潜在的なスポーツ愛好家の参加機会をつくることにより、スポーツ人口の増加につながってきたものと考えられます。 こうした取り組みの成果が、市民実感度にも一定程度反映されていますが、市民主体のスポーツ活動の広がりが、まだ十分でないと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度進んでいる			B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	市民が主体となったスポーツ活動の推進体制の充実に向け、人材育成や身近にスポーツを楽しめる環境づくりなどをより一層進めていく必要があります。 これまで、身近な場所で、気軽にスポーツができる環境づくりを進めてきていますが、その情報が市民に十分に伝わっていないことから、情報発信の手段や内容に一層の工夫が求められていると考えます。 明治北海道十勝オーバルの全体の利用者数は順調に伸びていますが、スケート利用者数が伸びていないことから、気軽にスケートに触れることができる機会を提供していく必要があります。
	スポーツ推進委員同士の情報交換や研修の場を積極的に設けることで、地域でのスポーツ活動の中心的な役割を担う人材の育成を進めます。また、総合型地域スポーツクラブの設立や、プールなどを活用した複数の学校による共同教室の開催、地域の生涯学習推進委員とスポーツ推進委員との連携などを進め、市民が気軽に参加できる地域のスポーツ教室やイベントの充実をはかります。 スポーツクラブなどに関する情報を、これまでの各小学校下での家庭向けチラシの配布に加え、ホームページやソーシャルメディアなど様々な情報発信手段を活用して、広く市民に周知していきます。 明治北海道十勝オーバルを通じて、多くの市民がスケート競技に触れながら、自らもスケートを楽しむきっかけを提供するため、スケート王国である特徴を活かし、元オリンピック選手とのふれあいの場づくりのほか、初心者向け講座の開催や、学校への講師派遣などの機会を充実させていきます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1)スポーツ活動の促進	スポーツ教室・講習会の開催数(88回)、指導者の講習会・研修会開催数(4回)、競技力育成選手強化事業参加団体数(20団体)、少年団指導者認定講習会の開催数(2回)、ホームページの項目数(15項目)、スポーツ・レクリエーションの事業数(2事業)、地域スポーツクラブの数(3団体)、スポーツ少年団登録数(85団体)、豊成小統合プールの利用開始(統合プール2か所)
(2)スポーツを通した にぎわいと交流の促進	明治オーバル利用大会開催数(33大会)、日韓競技大会開催種目数(3種目)、スケートキングダム開催回数(7回)、合宿誘致団体数(212団体)、プロスポーツ大会(4回)、緊急合宿招致事業(3団体)、日本クラブユースサッカー選手権大会継続開催、フードバレーとかちマラソン大会開催
(3)スポーツ人材の育成	指導者の講習会・研修会開催数(4回)、大会派遣補助(175件)、体育連盟加入団体(43団体、45,784人)、ほっとドリームプロジェクト(競技者の育成事業7回、底辺の拡大事業5回)
(4)スポーツ施設の整備・ 管理運営	スポーツ施設の利用者数(136.8万人)、市民協働によるパークゴルフ場の整備(13PG同好会)、明治北海道十勝オーバル広告(14社)、帯広の森野球場広告(8社)、帯広の森陸上競技場2種公認に向けたトラック部改修

平成25年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	政策推進部
	政策		7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり	関係部	総務部・市民活動部 ・保健福祉部
	施策	7-1-1	人権尊重と平和な社会の形成		
		7-1-2	男女共同参画社会の推進		
		7-1-3	ユニバーサルデザインの推進		
		7-1-4	アイヌの人たちの誇りの尊重		

1. 政策の基本的な考え方

平和を尊ぶ意識が共有され、ぬくもりがあり、人権が尊重される社会づくりが必要です。政策7-1では、平和に関する市民意識の啓発をはかるとともに、ユニバーサルデザインの考え方に基づくまちづくりやアイヌの人たちの誇りの尊重、男女共同参画社会の推進など、すべての人が人間として尊重され、誰もが支障を感じることなく暮らすことができる、思いやりのあるまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「人権尊重と平和な社会の形成」、「男女共同参画社会の推進」、「アイヌの人たちの誇りの尊重」はいずれも中位(上位)にあります。が、「ユニバーサルデザインの推進」は、中位(下位)にあります。

虐待や配偶者等への暴力については、関係機関と連携しながら啓発・広報活動などに取り組み、被害の早期発見・対応につなげていく必要があります。

男女共同参画社会の実現のため、市民への啓発活動を一層進めるとともに、事業者の実態などを踏まえながら、男女ともに仕事と家庭を両立できる環境づくりに向けた取り組みを進める必要があります。

誰もが安心して暮らせるユニバーサルデザインの考え方を広く市民に浸透させるため、身近な取り組みや成果などを周知する機会を拡大するとともに、UDアドバイザー制度を周知し相談者の増加をはかり、意識啓発につなげていく必要があります。

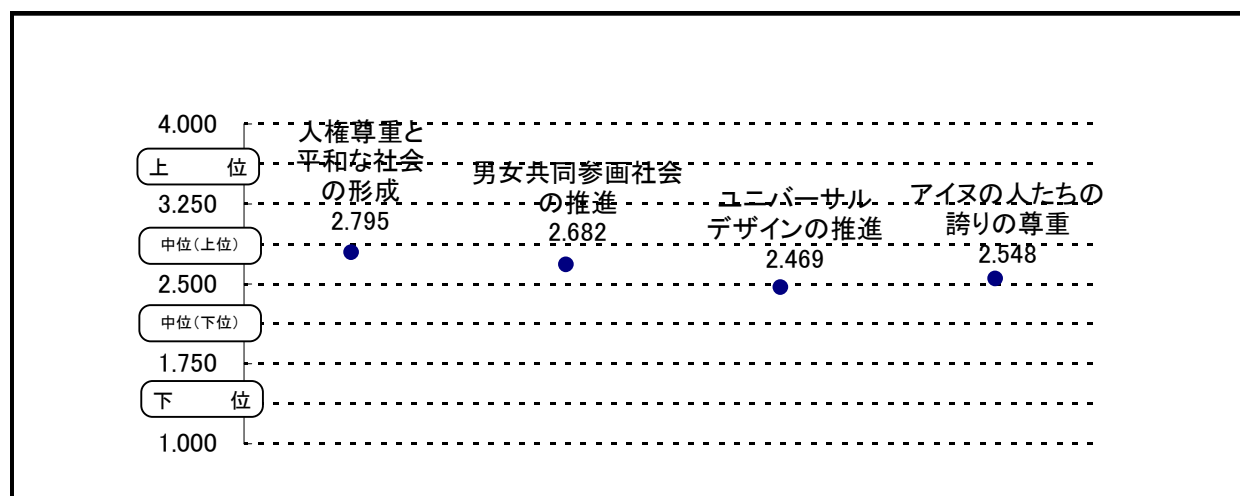
アイヌの人たちの誇りが尊重される社会づくりを進めるため、歴史や文化などの理解促進に向けて展開している様々な事業を周知し、市民の関心を高めていく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
7-1-1	人権尊重と平和な社会の形成	B
7-1-2	男女共同参画社会の推進	B
7-1-3	ユニバーサルデザインの推進	B
7-1-4	アイヌの人たちの誇りの尊重	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図

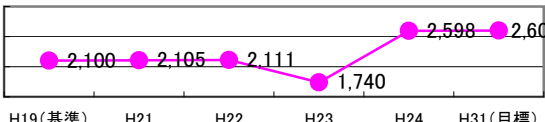
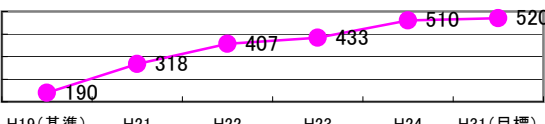
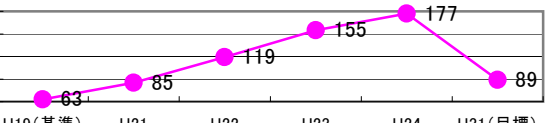


※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	総務部
	政策	7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり		
	施策	7-1-1 人権尊重と平和な社会の形成	関係部	市民活動部・こども未来部
	施策の目標	一人ひとりの人権が尊重される社会や平和な社会の実現をめざします。		

1. 成果指標による判定

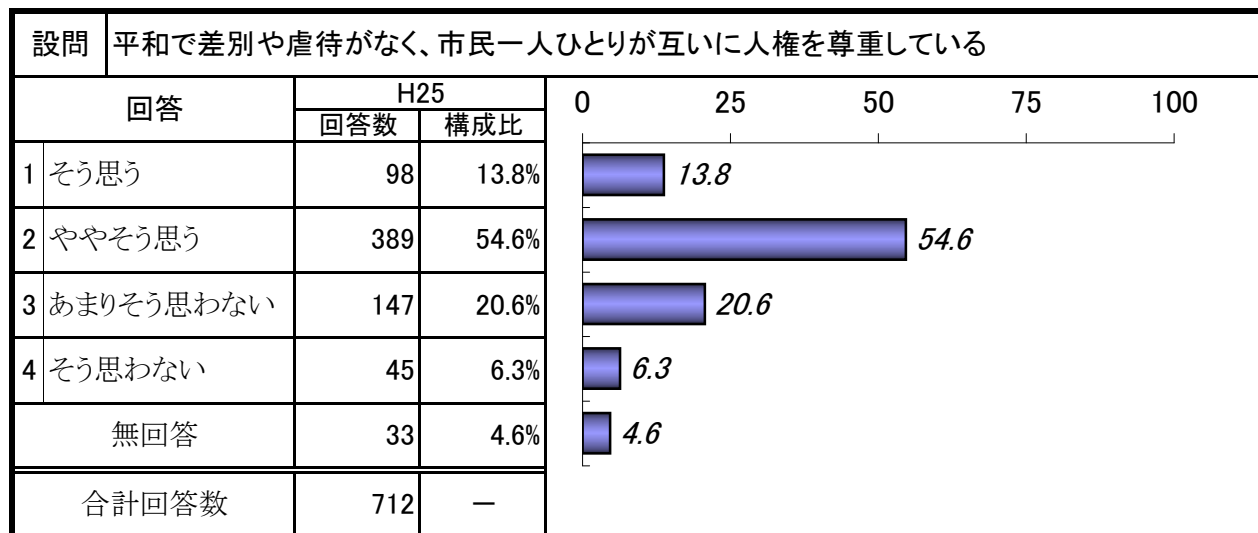
成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移	
1	平和啓発事業の参加者数	人	2,598	a		
			2,250			
2	要保護児童の相談件数	件	510	a		
			324			
3	配偶者等からの暴力に係る相談件数	件	177	a		
			69			
成果指標による判定				a		

2. 成果指標の実績値に対する考え方

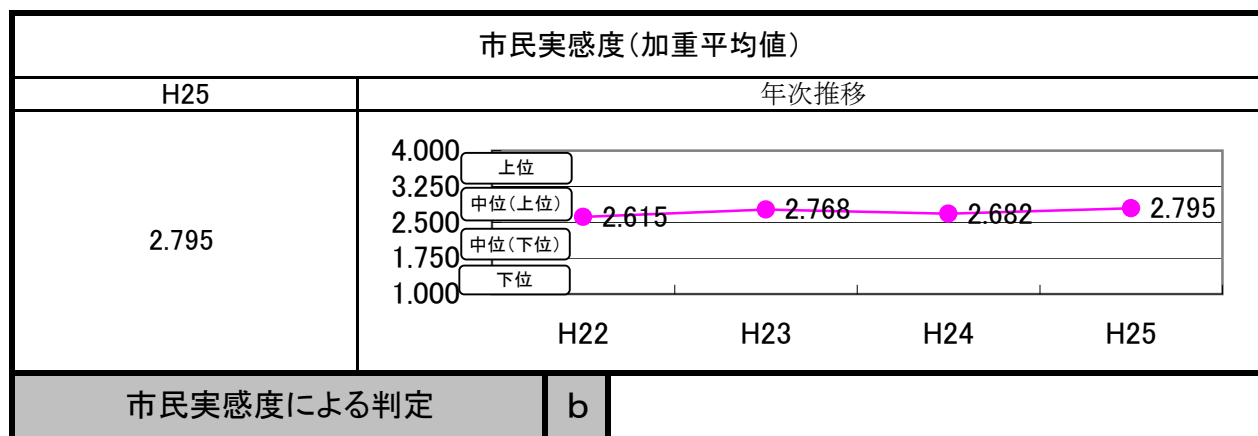
「平和啓発事業の参加者数」は、前年より858人増加し、目標値を上回っています。平成24年度から新たな取り組みとして、小中学生を対象にした「平和の詩」の募集を行ったほか、平和啓発事業を児童や生徒など広く市民に周知してきたことが主な要因と考えます。

「要保護児童の相談件数」及び「配偶者等からの暴力に係る相談件数」は、前年より増加し、それぞれ目標値を大きく上回っています。児童虐待やDVに関する報道を受けて、人権擁護に対する社会的関心や児童虐待・DVに関する認識が高まってきたことに加え、啓発活動や関係機関との連携が進み相談窓口が認知されてきたことが要因と考えます。

3. 市民実感性による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	平和の大切さを知る機会が少ないから	38	20.5%
b	差別や偏見があるから	63	34.1%
c	子どもや高齢者の虐待、配偶者等への暴力事件が起きているから	73	39.5%
d	その他	11	5.9%
有効回答数		185	—



4. 市民実感性調査結果に対する考え方

市民実感性は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が68.4%となっており、中位(上位)にあります。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「子どもや高齢者の虐待、配偶者等への暴力事件が起きているから」の回答数の割合が最も高く、前年に比べ14.4ポイント増加しています。成果指標の実績値を見ても「要保護児童の相談件数」や「配偶者等からの暴力に係る相談件数」が年々増加しているほか、虐待やDVの発生情報に触れるなど、社会的にこの問題に対する意識が高くなっていることがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)				
成果指標による判定は「a」、市民実感度による判定は「b」となっています。 施策の主な取り組みとしては、高齢者や障害者、児童の虐待やDV防止に向けて、関係機関と連携しながら各種啓発活動や相談窓口の周知などに取り組み、虐待等の未然防止や早期の発見・対応につなげているほか、平和の詩・絵の募集や原爆パネル移動展の開催など、恒久平和に関する意識啓発に取り組んでいます。 こうした取り組みが、成果指標や市民実感度の向上に表れているものと考えますが、要保護児童の相談件数や配偶者等からの暴力に係る相談件数が年々増加していることは、憂慮すべき事態であり、虐待やDV防止に向けた一層の取り組みが求められています。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度進んでいる		B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	人権問題をとりまく環境は、本市のみならず全国的に、虐待やDVさらにはいじめなど克服すべき問題が依然として多く存在しており、人権擁護委員の業務が専門的かつ多忙になっているため、推薦可能な候補者を人選することが課題となっています。 高齢者虐待通報・相談件数は、年々減少傾向にあります。虐待の認定には至らないが虐待の疑いがあるケースが変わらず多く見られるため、「帯広市虐待防止ネットワーク会議」を中心に関係機関との連携をはかり、困難なケースの早期解決につなげることが課題となっています。 配偶者等からの暴力について、認知度を高める取り組みにより、これまで相談できずにいた潜在的な被害者の掘り起こしに一定程度の成果があったものの、DV相談件数は増加傾向にあり、発生そのものを減少させていくことが課題となっています。
今後の取り組み方向	人権擁護委員候補者については、関係機関との連携により団体推薦を受けるなど、組織的な対応による人選に努めます。 高齢者の虐待については、関係機関の連携により、個別ケースの検討や対応などについて意見交換を行い、今後の虐待対応・対策に活かしていきます。 女性への暴力根絶啓発・DV被害者支援については、引き続き女性相談員の配置やDV被害者等への相談窓口の周知をはじめ、高校生などの若年層を対象としたデートDV予防講座を開催していくほか、市内全高校生へのデートDV防止パンフレットの配布を行っています。また、前年から実施した国の「女性に対する暴力をなくす運動」と連動したパネル展や講座の開催などによるDV防止の啓発活動にも取り組みます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1) 人権擁護活動の促進	帯広人権擁護委員協議会への支援、人権擁護委員候補者の推薦(3名) 帯広市高齢者虐待防止マニュアルの改正、高齢者虐待防止ネットワーク 会議定例会(1回・30人)、高齢者虐待防止研修会(1回・80人)、関係機関 との連携による虐待通報に対する家庭訪問やカンファレンスなどの開催 (約70日) 要保護児童対策地域協議会開催(1回)、家庭相談室相談受付(虐待101 件、その他の相談409件)、個別ケース検討会議開催(36回)、24時間電話 相談受付(11件)、児童虐待防止推進月間パネル展(7日間)、児童虐待 防止啓発DVD上映会(1回)、児童虐待防止啓発用リーフレット(20,000 枚)作成、配布、研修会、学習会への講師派遣(公立保育所7ヶ所、私立 保育園長会議、幼稚園対象研修会、民生児童委員研修部会等) DV防止啓発パンフレットの作成(1,500部)、デートDV予防講座(2回・412 人)、セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント及びDV防止に係る啓発 広告掲載(各年1回)、女性に対する暴力をなくす運動パネル展開催(1 回)、男女共同参画講座(再掲)(DV防止講座)(1回・22人)、女性相談員 配置(1人)、DV被害者の相談・自立支援(177件)、民間シェルター補助 (200千円)、女性のための人権なんでも相談所開設(年4回)
(2) 平和に関する意識の 向上	平和の絵募集(196人)と平和カレンダーの作成配布(4,000部)、平和の詩 募集(83人)、語り継ぐ核兵器廃絶・平和展(1,687人)、平和コンサート・詩 の朗読(150人)、原爆パネル移動展(482人)、広島・長崎への千羽鶴送付 (3,000羽)

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	市民活動部
	政策	7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり	関係部	
	施策	7-1-2 男女共同参画社会の推進		
	施策の目標	男女がお互いを尊重し、対等なパートナーとして助け合い、個性と能力を発揮できる社会づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

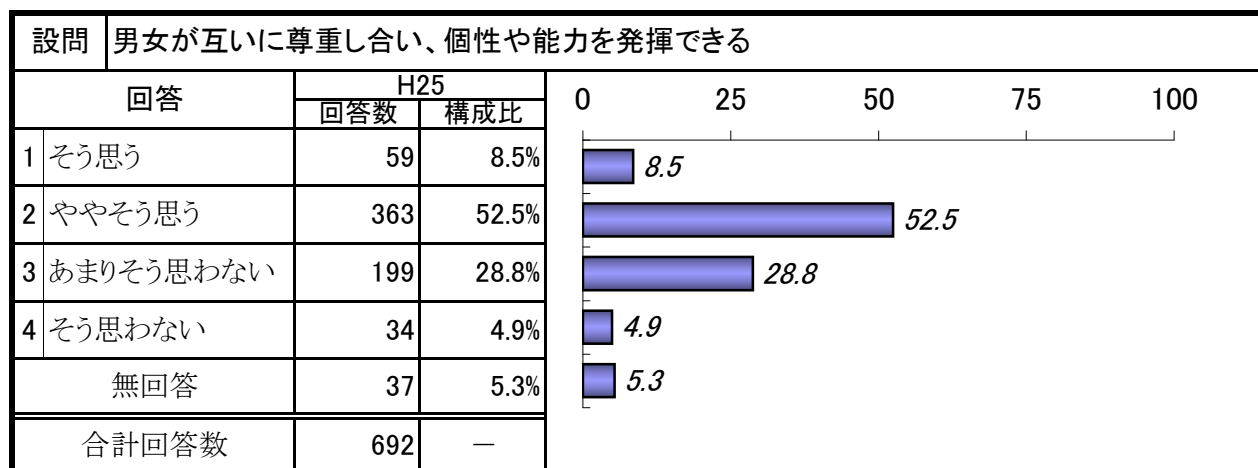
成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移														
1	審議会等の女性の 参画率	%	34.6	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>31.5</td></tr><tr><td>H21</td><td>31.2</td></tr><tr><td>H22</td><td>34.5</td></tr><tr><td>H23</td><td>34.8</td></tr><tr><td>H24</td><td>34.6</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>40.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	31.5	H21	31.2	H22	34.5	H23	34.8	H24	34.6	H31(目標)	40.0
			年度			実績値													
H19(基準)	31.5																		
H21	31.2																		
H22	34.5																		
H23	34.8																		
H24	34.6																		
H31(目標)	40.0																		
			34.4																
2	育児休業制度を規定 している事業所の 割合	%	44.3	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>25.2</td></tr><tr><td>H21</td><td>30.3</td></tr><tr><td>H22</td><td>33.1</td></tr><tr><td>H23</td><td>29.9</td></tr><tr><td>H24</td><td>44.3</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>31.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	25.2	H21	30.3	H22	33.1	H23	29.9	H24	44.3	H31(目標)	31.0
			年度			実績値													
H19(基準)	25.2																		
H21	30.3																		
H22	33.1																		
H23	29.9																		
H24	44.3																		
H31(目標)	31.0																		
			26.8																
成果指標による判定				a															

2. 成果指標の実績値に対する考え方

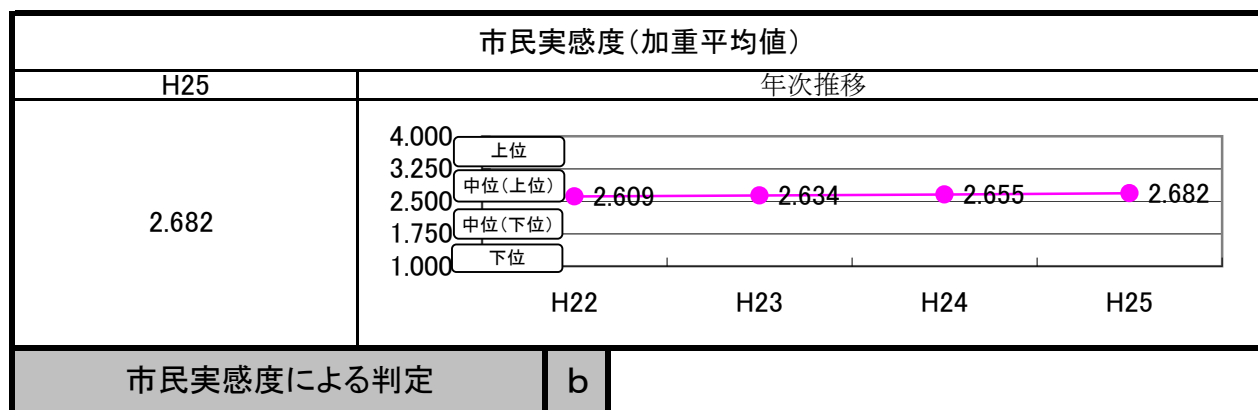
「審議会等の女性の参画率」は、常設の31審議会等で前年より0.2ポイント低下し34.6%となりましたが、目標値を上回っています。これは、委員改選などにより女性委員が減少していますが、公募枠や学識経験者からの選出に女性委員を登用してきたことが要因です。

「育児休業制度を規定している事業所の割合」は、前年より14.4ポイント上昇し44.3%となり、目標値を大きく上回っています。改正育児・介護休業法の全面施行や子育て応援事業所などへの支援策により、事業所において制度導入の環境が整備されつつあることが要因として考えられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	性別による固定的な役割分担意識や社会慣行が残っているから	76	34.1%
b	仕事と家庭が両立できる環境が整備されていないから	109	48.9%
c	女性の社会参画がすすんでいないから	29	13.0%
d	その他	9	4.0%
有効回答数		223	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が61.0%となっており、中位(上位)にあります。この割合は年々増加しており、徐々にではありますが男女共同参画の意識が向上していることがうかがえます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「仕事と家庭が両立できる環境が整備されていないから」の回答数の割合が最も多く、次いで「性別による固定的な役割分担意識や社会慣行が残っているから」となっており、男女共同参画社会を形成するうえで阻害要因となっている意識の転換や環境づくりが課題となっている状況がうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)				
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、「おびひろ男女共同参画プラン」に基づき、講演会、講座の開催や情報誌の発行、事業所への育児・介護休業制度や支援制度の啓発資料の配布などによる男女共同参画の意識啓発を行っています。 こうした、これまでの様々な取り組みを継続して行ってきたことが、徐々にではありますが、市民の男女共同参画の意識向上につながり、市民実感度の向上にも表れてきているものと考えます。 しかし、前年に実施した事業所意識調査の結果からは、まだ事業所等におけるワーク・ライフ・バランス(仕事と家庭の調和)の普及・浸透が十分に進んでいない状況がうかがえます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度進んでいる			B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	男女共同参画社会の推進に向けて、性別による固定的な役割分担意識やこれを反映した社会慣行が根強く残っていることが課題となっています。 また、事業所意識調査結果からも、規模の小さい事業所などにおける育児休業制度の導入や女性の継続雇用に対する事業主の意識など、ワーク・ライフ・バランスの普及・浸透がなかなか進んでいない現状がうかがえるため、事業所の実態や意識などを踏まえた多様な働き方に対応した取り組みが課題となっています。
今後の取り組み方向	「おびひろ男女共同参画プラン」に基づき、セミナーなどの講演会や情報誌の発行等による啓発や教育を通して、市民や事業所などへ男女平等意識の浸透をはかるとともに、市民意識調査を実施し、男女共同参画に関する意識や実態を把握、比較・検証し、併せてその結果を公表することにより、さらなる意識啓発をはかっていきます。 また、ワーク・ライフ・バランスの普及・浸透などをはかるため、育児休業制度の導入促進により、女性の継続雇用につなげるなど、関係各課等と連携して、仕事と家庭の両立支援策について検討していきます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1) 男女平等意識の啓発	男女共同参画セミナーの開催(1回・167人)、女と男の一行詩募集・展示(1,290作品 532人)、男女共同参画情報誌の発行(年2回、各3,000部)
(2) 男女共同参画の推進	男女共同参画講座開催(4回・123人)、社会参画支援講座の開催(2回・110人)、男女共同参画推進員活動(札幌市研修3人)、女性団体等支援(3団体1,240千円)、男女共同参画推進市民会議(2回)・男女共同参画推進委員会(1回)開催
(3) 男女がともに働きやすい環境づくり	育児・介護休業制度周知、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)に係る啓発資料等の配布(年1回・1,575社)及びフリーペーパーへの啓発広告掲載(年1回)
(4) 女性の人権の尊重	DV防止啓発パンフレットの作成(1,500部)、デートDV予防講座(2回・412人)、セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント及びDV防止に係る啓発広告掲載(各年1回)、女性に対する暴力をなくす運動パネル展開催(1回)、男女共同参画講座(再掲)(DV防止講座)(1回・22人)、女性相談員配置(1人)、DV被害者の相談・自立支援(177件)、民間シェルター補助(200千円)、女性のための人権なんでも相談所開設(年4回)

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	政策推進部
	政策	7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり		
	施策	7-1-3 ユニバーサルデザインの推進	関係部	都市建設部
	施策の目標	誰もが安全で安心して暮らせるユニバーサルデザインの考え方に基づくまちづくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移														
1	UDに関する講座等への参加者数	人	241	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H17-19 (基準)</td><td>234</td></tr><tr><td>H21</td><td>333</td></tr><tr><td>H22</td><td>98</td></tr><tr><td>H23</td><td>321</td></tr><tr><td>H24</td><td>241</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>370</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H17-19 (基準)	234	H21	333	H22	98	H23	321	H24	241	H31 (目標)	370
			年度			実績値													
H17-19 (基準)	234																		
H21	333																		
H22	98																		
H23	321																		
H24	241																		
H31 (目標)	370																		
			234																
2	UDアドバイザーの相談件数	件	53	c	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H17-19 (基準)</td><td>57</td></tr><tr><td>H21</td><td>43</td></tr><tr><td>H22</td><td>57</td></tr><tr><td>H23</td><td>52</td></tr><tr><td>H24</td><td>53</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>57</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H17-19 (基準)	57	H21	43	H22	57	H23	52	H24	53	H31 (目標)	57
			年度			実績値													
H17-19 (基準)	57																		
H21	43																		
H22	57																		
H23	52																		
H24	53																		
H31 (目標)	57																		
			57																
3	住宅1万戸当たりの貸付・補助利用戸数	戸	242	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>179</td></tr><tr><td>H21</td><td>209</td></tr><tr><td>H22</td><td>219</td></tr><tr><td>H23</td><td>231</td></tr><tr><td>H24</td><td>242</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>307</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19 (基準)	179	H21	209	H22	219	H23	231	H24	242	H31 (目標)	307
			年度			実績値													
H19 (基準)	179																		
H21	209																		
H22	219																		
H23	231																		
H24	242																		
H31 (目標)	307																		
			234																
4	都市公園のバリアフリー化率	%	40.2	b	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>35.4</td></tr><tr><td>H21</td><td>36.4</td></tr><tr><td>H22</td><td>36.8</td></tr><tr><td>H23</td><td>39.7</td></tr><tr><td>H24</td><td>40.2</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>50</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19 (基準)	35.4	H21	36.4	H22	36.8	H23	39.7	H24	40.2	H31 (目標)	50
			年度			実績値													
H19 (基準)	35.4																		
H21	36.4																		
H22	36.8																		
H23	39.7																		
H24	40.2																		
H31 (目標)	50																		
			41.2																
成果指標による判定				a															

2. 成果指標の実績値に対する考え方

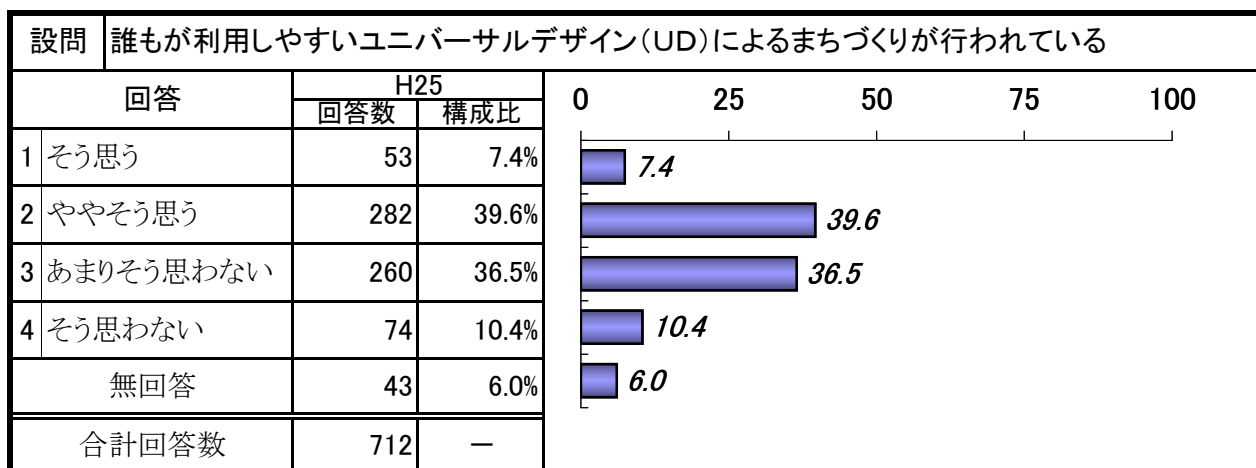
「UDに関する講座等への参加者数」は241人となり、目標値を上回っています。平成24年度は、平成23年度のような1回で200名を超える大規模講座がなかったため、前年の実績値は下回りましたが、新たに高齢者学級での講座を実施するなど、受講対象の拡大に努めたことが要因と考えます。

「UDアドバイザーの相談件数」については、前年に比べ1件増加したものの、目標値を下回っています。UD改造補助や増改築融資制度を活用するためには、UDアドバイザーへの相談が要件となることから、同制度の利用者からの相談はあるものの、利用者以外からの相談が少ないことが要因と考えます。

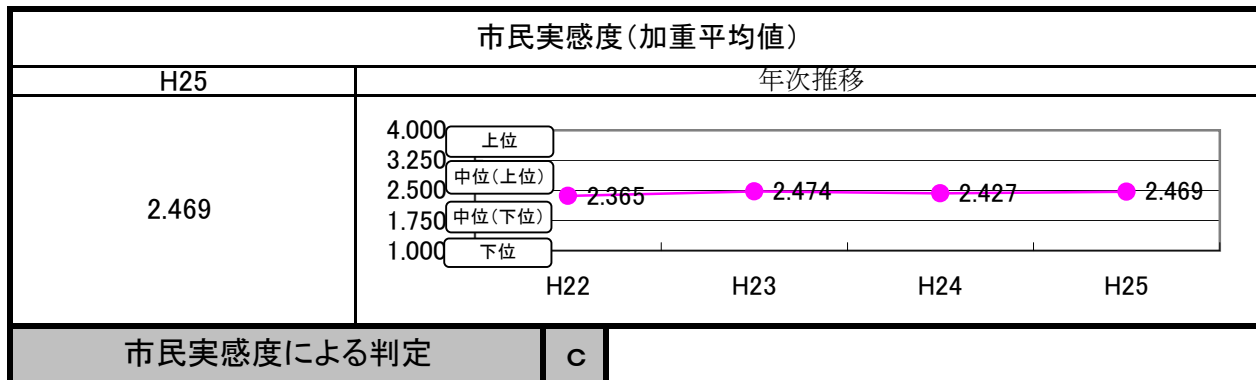
「住宅1万戸当たりの貸付・補助利用戸数」は、支援制度の周知が進み、貸付・補助利用件数が、これまで堅調に推移していることから、貸付や補助を利用した住宅が増え、目標値を上回りました。

「都市公園のバリアフリー化率」は、前年より0.5ポイント増加したものの目標値を下回りました。大規模公園の再整備を優先的に実施する必要があるため、その結果、整備できる公園数が当初目標より減少したことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	道路や公園、市役所などの公共施設のUD化がすすんでいないから	54	16.7%
b	住宅や店舗などの民間施設のUD化がすすんでいないから	80	24.8%
c	市民一人ひとりのUDに関する意識が低いから	134	41.5%
d	障害のある人や高齢者などに配慮した行政サービスの提供が行われていないから	41	12.7%
e	その他	14	4.3%
有効回答数		323	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が46.9%となっており、中位(下位)にあります。

実感が低い理由としては、「市民一人ひとりのUDに関する意識が低いから」の回答数の割合が41.5%と最も多くなっています。UD講座やホームページのほか、UDアドバイザーによる住宅設計の相談などを通じて、UDの意識啓発に努めていますが、市民の実感や意識の向上に十分につながっていない状況にあると考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	平成24年度に整備した公共施設(市営住宅を除く)のうち、多目的トイレを設置した施設の数			
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、「思いやりと支え合いの意識の醸成(こころ)」、「市民や企業へのUD導入・利用促進制度の充実(しくみ)」、「公共施設の整備や公共サービスの充実(かたち)」の3つの視点により、幅広い年代を対象としたUD講座の実施やホームページでの情報発信などを通じて、UDの意識啓発をはかるとともに、UDアドバイザーの相談や補助・融資制度を実施しています。また、UDの考え方を取り入れた各種公共施設の整備などを進めており、本市が平成24年度中に整備した市営住宅を除く3つの公共施設のうち、すべての施設で多目的トイレを設置しています。 このように、着実に取り組みを進めてきていますが、それが市民には十分に伝わっておらず、市民の実感や意識の向上に十分につなげていない状況にあると考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度進んでいる			B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	これまで、講座やホームページを通じたUDの考え方の周知のほか、UDの考え方に基づく公共施設の整備などを通じて、市民のUDに関する意識の向上をはかってきましたが、UDの考え方や市の取り組み内容の周知機会が十分ではないことから、より積極的・効果的にUDに関する考え方や市の取り組みを周知していく必要があります。 UDアドバイザー制度について、周知を進めてきたものの、UD改造補助や増改築融資制度の利用者以外からの相談が少なく、市民の意識向上などに十分につなげていないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	庁内各課の連携を強化しながら、様々な講座や事業などを通じて、市民にUDの考え方や取り組みを直接周知する機会を拡大するとともに、UDアドバイザー制度を周知し、相談者の増加をはかることで、UDの意識啓発につなげていきます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1)ユニバーサルデザインの意識啓発	UD講座(3回・241人)、UD庁内意見交換会(2回)
(2)住宅等のユニバーサルデザインの普及	UD住宅建設資金貸付(新築6件)、UD住宅改造補助(32件)、市民や関係団体へのUDモデル住宅の閉館案内

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり	関係部	生涯学習部
	施策	7-1-4 アイヌの人たちの誇りの尊重		
	施策の目標	アイヌ民族の歴史や文化などに関する理解を促進し、アイヌの人たちの誇りが尊重される社会づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

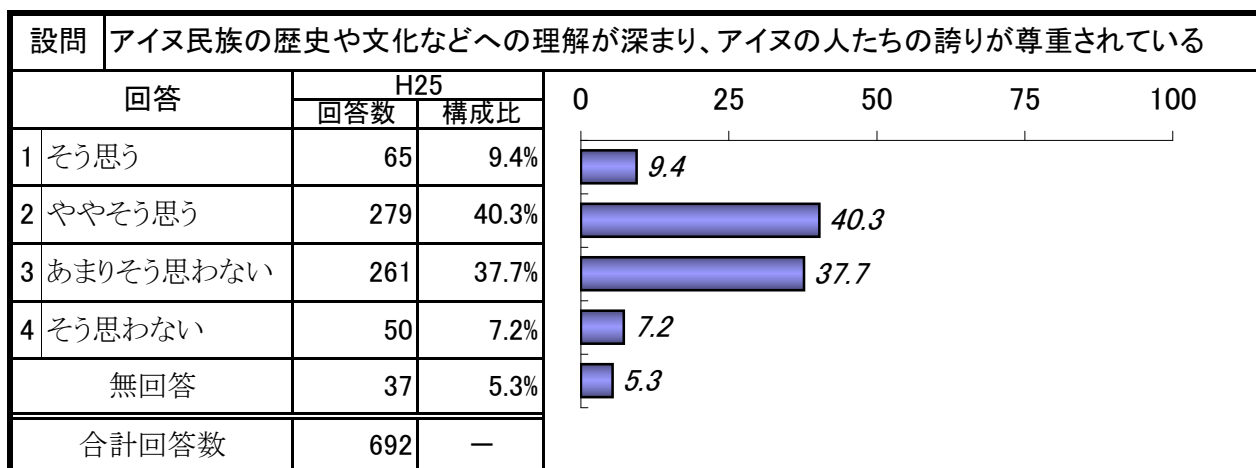
成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移	
1	アイヌ民族文化情報センターの利用者数	人	18,724	a		
			5,000			
2	生活館の利用者数	人	20,533	d		
			22,840			
成果指標による判定				b		

2. 成果指標の実績値に対する考え方

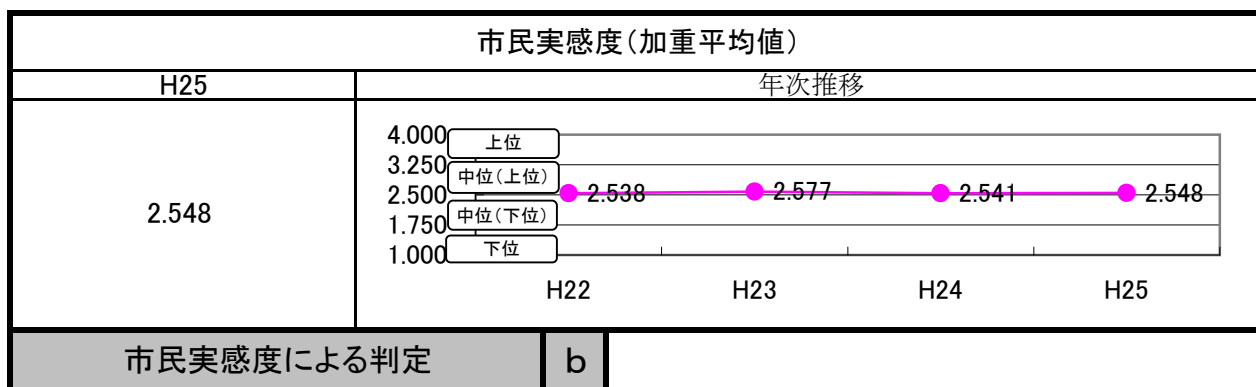
「アイヌ民族文化情報センター(リウカ)の利用者数」は、前年より441人増加し、目標値を大きく上回っています。平成23年度以降、リウカを百年記念館の2階から1階へ移転し、アイヌ民族の文化や歴史について関心の少ない市民や観光客でも気軽にセンターに入室しやすい環境整備をしたことによって、年々認知度が高まってきていることが要因と考えられます。

「生活館の利用者数」は、目標値を下回っています。アイヌの若い世代が新たな取り組みをはじめ、活動が活発化していますが、3年間横ばい傾向が続いており、アイヌの人たち及び一般の利用者ともに固定化してきていることが要因と考えられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	アイヌ民族の歴史や文化に関する市民理解がすすんでいないから	79	26.4%
b	アイヌ民族の歴史や文化にふれる機会が少ないから	194	64.9%
c	アイヌの人たちの生活や教育に対する支援が十分でないから	17	5.7%
d	その他	9	3.0%
有効回答数		299	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、49.7%となっており、中位(上位)にあります。

実感が低い理由としては、「アイヌ民族の歴史や文化にふれる機会が少ないから」の回答者の割合が64.9%と最も高くなっており、アイヌ生活文化展の開催やアイヌ民族文化情報センター(リウカ)、小中学校での教材などを通して、アイヌ民族の歴史や文化にふれる機会は広がっているものの、各種行事の周知が市民全体に行き届いていないものと考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		アイヌ生活文化展の来場者数(平成24年度)		
成果指数による判定、市民実感度による判定は、いずれも「b」判定となっています。 また、施策の成果を表す客観的なデータとして、「アイヌ生活文化展の来場者数(平成24年度)」は、18,772人となり、前年に比べ61人減りましたが、開催期間が14日少なかったにもかかわらず前年と同程度の来場者がありました。 施策の取り組みとしては、百年記念館に設置しているアイヌ民族文化情報センター(リウカ)をはじめ、アイヌ生活文化展の開催、小中学校への指導用教材の提供など、アイヌ民族の歴史・文化に関する理解促進に向けて取り組んでいます。また、生活相談員によるアイヌの人たちへの相談や指導、北海道アイヌ協会帯広支部への活動支援など、生活・教育環境の向上にも取り組んでいます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度進んでいる			B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	アイヌ民族の歴史や文化などに関する理解を促進するため、様々な事業を展開し、アイヌ民族文化情報センター(リウカ)の利用者は増えていますが、市民実感度調査において「アイヌ民族の歴史や文化などに触れる機会が少ないから」に感想が多いように、市民全体への周知がいきわたっていない現状があることから、各種行事について市民の関心を高める周知方法を工夫する必要があります。 また、「伝統的生活空間(イオル)」の事業実施に向け、具体的な事業計画と、イオル事業運営体制の整備が必要となっています。 生活館は、適切な維持管理のもと利用者が使いやすいよう工夫していますが、利用者数は横ばい傾向であり、文化伝承や交流機会の促進へ向けた対策が課題となっています。
今後の取り組み方向	アイヌ民族の歴史や文化などに関する各事業の周知については、広報やホームページ等これまでの広告媒体の使用のほかフリーペーパーの利用をはかるなど、より幅広く市民の目に触れるよう工夫します。 イオル事業は、事業の本格実施に向け、コーディネーターとなる人材を確保し、具体的な計画を組み立てていきます。 アイヌの生活・教育相談の充実をはかるほか、アイヌ協会帯広支部の事業活動への支援の強化、アイヌ生活文化展など協働で行なう事業の充実、生活館を拠点とした文化伝承や交流活動のサポートなどに取り組むとともに、近隣町内会や住民と情報共有・連携するなど生活館の利用促進をはかります。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1)アイヌ民族の歴史・文化に関する理解の促進	アイヌ生活文化展の開催(96日間)、アイヌ民族文化情報センター(リウカ)の運営、アイヌに関する各種講座の開催、教育委員会による理解促進指導用資料(学校教材)改訂、教員向け研修講座の開催、アイヌ古式舞踊の保存・伝承団体への支援、アイヌの伝統的な生活空間「イオル」再生の要望
(2)生活・教育環境の向上	アイヌ生活相談員の配置(1人)、アイヌ協会帯広支部への助成、住宅購入等資金の貸付、生活館の運営、アイヌ教育相談員・助手の配置(3人)、アイヌ子弟高等教育扶助(8人)

平成25年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	政策推進部
	政策		7-2 ふれあいのあるまちづくり	関係部	市民活動部
	施策	7-2-1	地域コミュニティの形成		
		7-2-2	国内・国際交流の推進		

1. 政策の基本的な考え方

平和を尊ぶ意識が共有され、ぬくもりがあり、人権が尊重される社会づくりが必要です。
政策7-2では、自主的な地域活動を促進し、地域コミュニティの活性化をはかるとともに、国内外の都市との多様な交流を通して、人と人とのふれあいのあるまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「地域コミュニティの形成」、「国内・国際交流の推進」とともに中位(上位)にあります。

地域コミュニティは、防災の推進や地域福祉の向上などにおいて重要な役割を果たしますが、町内会加入率は依然として減少傾向にあることから、関係機関と連携しながら町内会の役割や必要性を効果的に情報提供するとともに、多世代の市民が地域コミュニティに関心を向ける取り組みを進め、活動への参加促進や担い手の育成などを通じて、コミュニティ活動の活性化に取り組む必要があります。

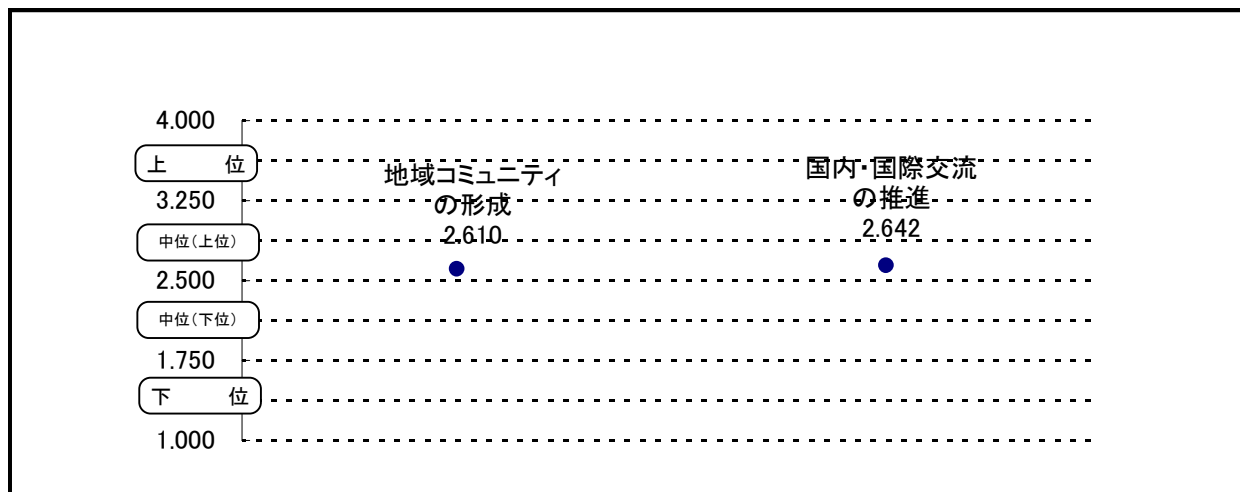
国内外との交流については、より多くの市民に関心を持ってもらうため、交流プログラムの工夫や、交流事業に関する情報発信に取り組む必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
7-2-1	地域コミュニティの形成	C
7-2-2	国内・国際交流の推進	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

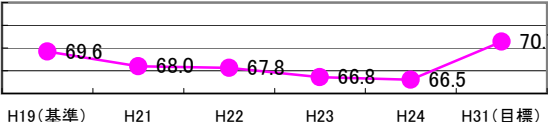
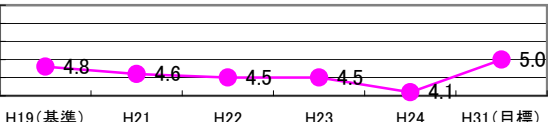
※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	市民活動部
	政策	7-2 ふれあいのあるまちづくり	関係部	
	施策	7-2-1 地域コミュニティの形成		
	施策の目標	町内会などの自主的な活動を支援し、ともに支え合う地域コミュニティの形成をはかります。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移														
1	町内会加入率	%	66.5	d	 <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>69.6</td></tr><tr><td>H21</td><td>68.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>67.8</td></tr><tr><td>H23</td><td>66.8</td></tr><tr><td>H24</td><td>66.5</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>70.7</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	69.6	H21	68.0	H22	67.8	H23	66.8	H24	66.5	H31(目標)	70.7
			年度			実績値													
H19(基準)	69.6																		
H21	68.0																		
H22	67.8																		
H23	66.8																		
H24	66.5																		
H31(目標)	70.7																		
			70.0																
2	市民1人当たりの コミュニティ施設の 利用回数	回	4.1	d	 <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>4.8</td></tr><tr><td>H21</td><td>4.6</td></tr><tr><td>H22</td><td>4.5</td></tr><tr><td>H23</td><td>4.5</td></tr><tr><td>H24</td><td>4.1</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>5.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	4.8	H21	4.6	H22	4.5	H23	4.5	H24	4.1	H31(目標)	5.0
			年度			実績値													
H19(基準)	4.8																		
H21	4.6																		
H22	4.5																		
H23	4.5																		
H24	4.1																		
H31(目標)	5.0																		
			5.0																
成果指標による判定				d															

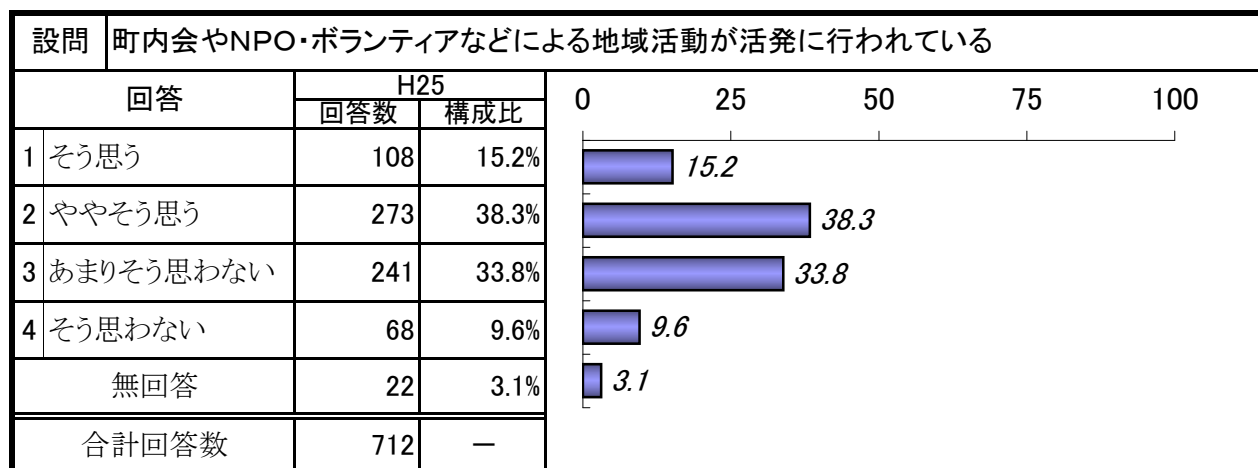
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「町内会加入率」は、前年から0.3ポイント低下し、66.5%となり、目標値を下回っています。
未加入者が増加している背景としては、コミュニティ活動のきっかけとなる子どもの減少や情報化の進展等による地域でのコミュニケーションの必要性の減少、地縁的関係を志向しない住民が増加していること等が考えられます。

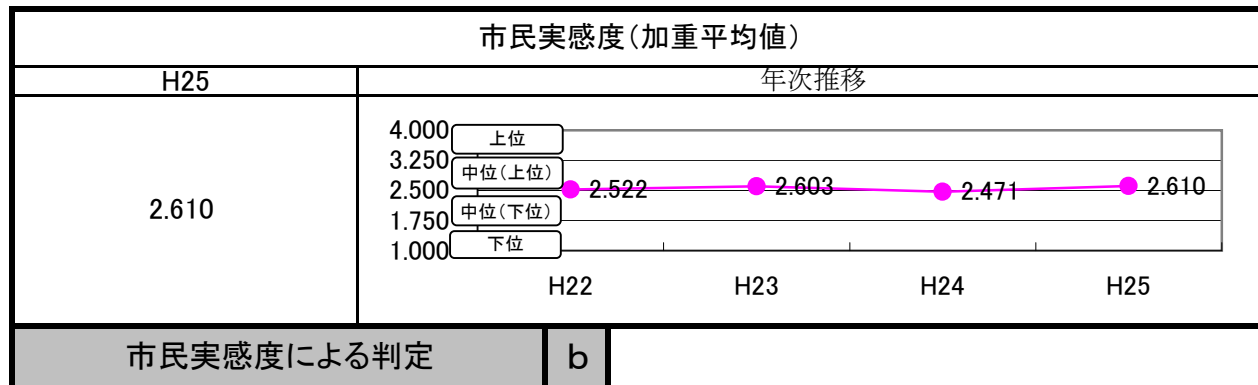
「市民1人当たりのコミュニティ施設の利用回数」は4.1回と目標を下回り、減少傾向にあります。利用者総数は699,909人で、前年と比較して58,431人減少しました。

この要因としては、コミュニティ施設の利用者の約半数を占める「高齢者主体のサークル」が、高齢化による会員数の減少に伴い活動を縮小、または解散したことや、新規利用団体が少ないことが影響しているものと考えられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	町内会への加入者が減少しているから	117	38.7%
b	地域活動の担い手が少ないから	75	24.8%
c	コミュニティ施設が利用しにくいから	22	7.3%
d	気軽に地域活動に参加できる機会が少ないから	64	21.2%
e	その他	24	7.9%
有効回答数		302	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」「ややそう思う」の合計回答数の割合が前年より7.3ポイント増加し53.5%となり、中位(下位)から中位(上位)になりました。

この要因として、町内会における自主防災活動や親睦交流事業等をはじめ、NPO・ボランティア団体による様々な取り組みが活発に行われたことのほか、こうした取り組みを広報やホームページ等を活用して情報発信したことにより、地域活動の認知度が増したものと考えられます。

一方、「あまりそう思わない」と「そう思わない」を選んだ理由としては、「町内会の加入者が減少しているから」と「地域活動の担い手が少ないから」という回答が63.5%あり、前年と同程度となっています。町内会員の高齢化による役員の固定化や、若者世代の未加入などによる担い手不足など、地域活動の停滞を懸念する状況が推察されます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		d	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		帯広市内のNPO法人認証団体数(平成25年3月末) 帯広市のボランティア登録者数(平成25年3月末)		
成果指標による判定は「d」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の成果を表す客観的データとして、「帯広市内のNPO法人認証団体数」は、保健医療分野や社会教育分野など59の法人が活動しており、前年と比較して4団体増加しました。また、「帯広市内のボランティア登録人数」も、前年より352人増加し3,794人となりました。 施策の主な取り組みとしては、広報紙やホームページなどによる町内会活動の紹介や、町内会加入促進チラシの配布、帯広市町内会連合会や単位町内会への補助金等による活動支援のほか、地区連合町内会主催の地域連携会議に対する開催支援などを行っています。 こうした取り組みにより、市民実感度と施策の成果を表す客観的なデータは前年に比べて向上し、市民の自発的なコミュニティ活動がある程度広がっているものと推察します。一方、成果指標である町内会加入率は依然として低下傾向にあることから、市民に一番身近な町内会活動への理解促進の取り組みが、成果として表れていないことがうかがえます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かってあまり進んでいないと評価します。				
目標に向かって、あまり進んでいない			C	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	町内会加入率が低下傾向にあるため、町内会未加入者に対する地域コミュニティ活動への理解を促進する必要がありますが、広報紙やホームページ等による町内会活動の啓発や、市転入者への加入案内など、これまでの取り組みの効果が十分に表れていないことが課題となっています。 また、コミュニティ活動の促進のためには、若者やアクティブシニアなどの地域コミュニティ活動への積極的な参画が不可欠であり、担い手の育成・確保の取り組みが必要なことから、ホームページなどによる不特定多数向けの情報発信や、活動団体や関係機関との研修交流会などを開催していますが、コミュニティ意識を広げていく顕著な効果が表れていないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	地域コミュニティ活動への理解を促進するため、町内会連合会などの関係機関と連携しながら、町内会の役割や必要性をよりわかりやすく効果的に情報提供するほか、地域の実情や市民のライフスタイルに合わせた多様な地域コミュニティの活動事例を記載した「町内会活性化マニュアル」を作成・配布し、わかりやすく示していくなど、多世代の市民が地域コミュニティに関心を向ける取り組みを進め、町内会加入率の増加につなげていきます。 地域コミュニティにおける担い手の育成・確保のため、町内会や市民活動団体などの活動情報をはじめ、ボランティアや市民活動、市民協働に関する相談窓口などをわかりやすく伝える市ホームページ内サイト「市民協働アクション」の内容をさらに充実させるほか、これまで取り組んできた地区連合町内会による地域連携会議や地域活動団体などの研修交流会について、より多くの市民が主体性をもって会議に参画できるよう関係機関と連携して取り組みます。

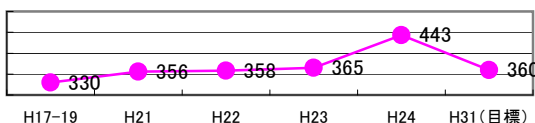
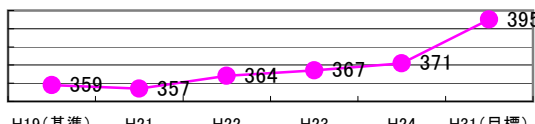
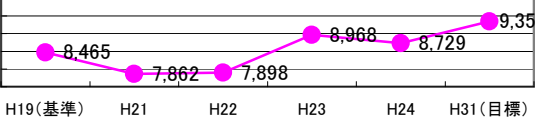
(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1)コミュニティ意識の啓発	・町内会数(単位町内会766、連合町内会47) ・広報やホームページ、広小路等のモニターなどによる町内会活動啓発 ・関係各課などと連携したチラシ配布による町内会の加入促進
(2)コミュニティ活動の促進	・帯広市町内会連合会補助金及び運営による活動の促進 ・各種交付金等による町内会活動への支援 ・町内会活性化検討委員会報告書の活用による地域コミュニティ活性化 ・広報紙づくり研修会や市町連HPなど市町連の取り組み支援 ・地区連合町内会主催の地域連携会議開催支援(啓北・東北2地区)
(3)コミュニティ施設の整備	・啓親福祉センター駐車場用地取得・舗装等整備(489㎡、19,101千円) ・緑西コミセン屋根改修工事(6,279千円) ・各施設修繕(59件、7,999千円) ・コミュニティ施設の管理運営(運営団体数;45団体)

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	市民活動部
	政策	7-2 ふれあいのあるまちづくり	関係部	政策推進部
	施策	7-2-2 国内・国際交流の推進		
	施策の目標	国内外の都市や地域との交流をすすめ、異なる文化とふれあい、人と人とのつながりを通して、魅力ある地域づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移	
1	姉妹都市や友好都市等の交流人数	人	443	a		
			339			
2	国際交流ボランティアの登録者数	人	371	a		
			370			
3	国際理解推進事業・国際交流事業の参加者数	人	8,729	b		
			8,755			
成果指標による判定				a		

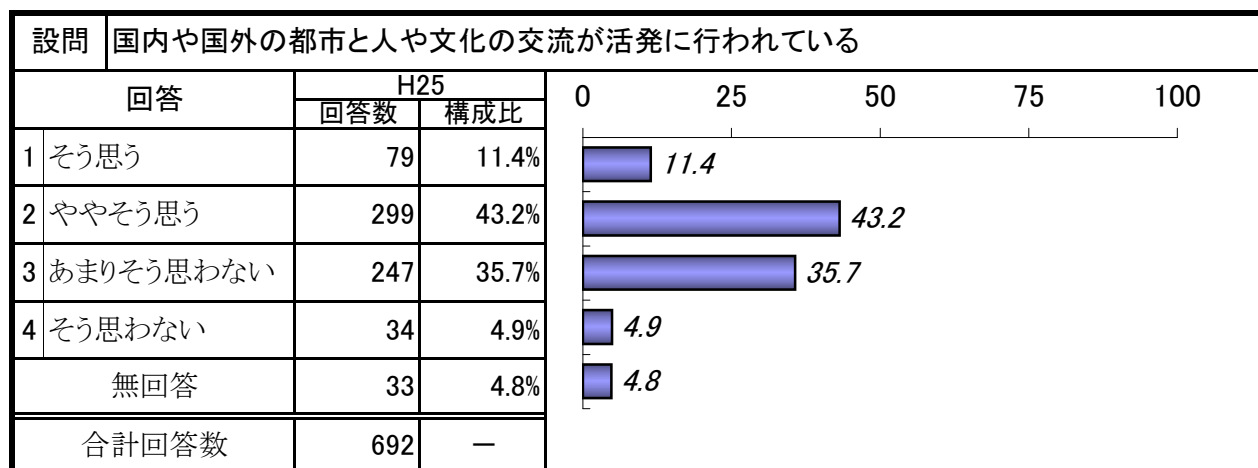
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「姉妹都市や友好都市等の交流人数」については、前年より78人増加し443人となり、目標を大きく上回っています。主な要因としては、国際友好都市である中国朝陽市からの訪問団受入や、帯広市開拓130年を記念し、国内外の姉妹都市等と交流事業を実施したことによるものです。

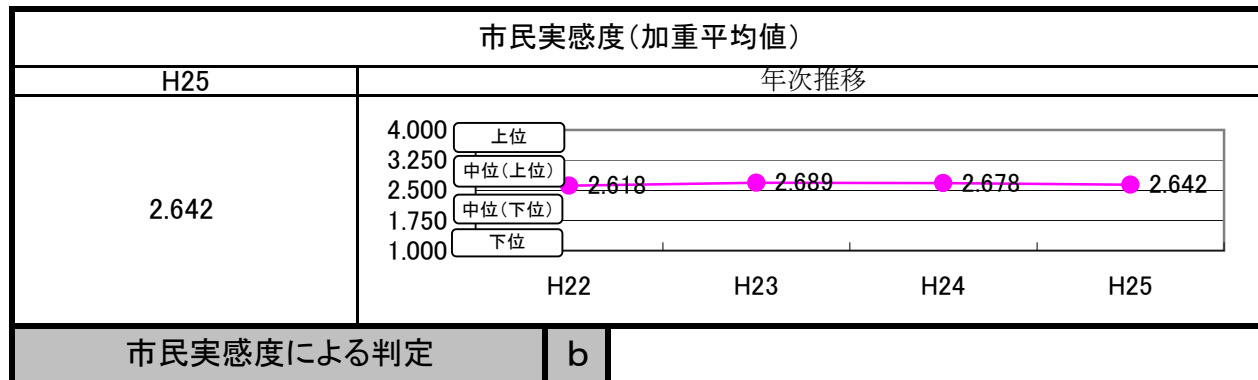
「国際交流ボランティアの登録者数」は、前年より4人増加し、目標値を上回りました。この要因として、イベント開催時に登録呼び掛けの広報・周知を行ったことによるものと考えます。

「国際理解推進事業・国際交流事業の参加者数」は、前年に比べて239人減少し、目標値をわずかに下回りました。この要因としては、開拓130年記念にともなう姉妹都市からの訪問に伴い、参加人数が多いイベントである「森のハロウィーン」の開催を例年の時期から変更したことや、「世界のともだち」がホコテンのオープニングイベントと重なったことにより、参加人数が減少したものと考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	国内や国外の各都市との交流が活発でないから	15	5.6%
b	国内や国外の各都市との交流に関する内容がよく分からないから	143	53.4%
c	参加したい異文化交流の機会が少ないから	29	10.8%
d	異文化交流の機会を知らないから	73	27.2%
e	その他	8	3.0%
有効回答数		268	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が54.6%となっており、中位(上位)にあります。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「国内や国外の各都市との交流に関する内容がよく分からないから」や「異文化交流の機会を知らないから」の割合が多くなっています。ホームページによる国際交流などの各種情報提供をはじめ、帯広市開拓130年を記念した、姉妹都市等との交流事業や姉妹都市との交流展示、ホコテンでのPRイベント、国内姉妹都市首長と帯広市長によるフォーラムの開催など、多くの事業を通じて情報提供の充実をはかりましたが、十分浸透していないことが考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、国内外の姉妹都市と小学生や高校生の相互派遣、市民の定期的な相互交流の実施、姉妹都市展示コーナーの開設などのほか、地域間交流を促進するため、東京帯広会や関西帯広会に対する活動支援などを行っています。 また、国際協力を進めるため、JICA北海道国際センター(帯広)と連携し、青年研修事業や国際協力トークイベント、海外ビジネス支援セミナーなどを行いました。さらに、地域国際化の涵養・醸成をはかるため、森の交流館・十勝を活動拠点として、国際交流員、留学生やJICA研修員をはじめとした在住外国人の参画のもと、「世界のともだち」など、各種の国際理解推進事業を実施してきました。 こうした様々な取り組みにより、国内・国際交流の推進に努めていますが、市民実感度はほぼ横ばいとなっており、市民の実感に十分に結びついていないことがうかがえます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かってある程度進んでいると評価します。		
目標に向かって、ある程度進んでいる	B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	姉妹都市交流事業は、交流が特定の人に限られており、なかなか広がらない状況であるため、より多くの市民に姉妹都市との交流に関心を持ってもらう必要があります。また、青少年を対象とした派遣事業については、その事業後に参加者の進路や興味にどのような影響を与えることができたのか、把握が十分でないことが課題となっています。 国際協力の推進については、JICA北海道国際センター(帯広)を中心として、大学や関係機関との連携が必要であり、農業技術や食品加工などの地域の特性を活かした取り組みをはかるほか、JICA研修事業を通じた絆を活かし、帯広・十勝の地域経済の活性化につなげていくことが課題となっています。 国際理解推進事業については、市の主催事業に多くの市民の参加がありますが、市民による自主的な国際理解活動があまり増えていないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	姉妹都市交流事業については、各姉妹都市の特色に応じたテーマや分野のもと、より多くの市民が関わりを持てるようプログラムの工夫を行い、広く市民に情報提供を行っていきます。また、次代を担う青少年を対象とした相互交流では、参加者等からの聞き取りを参考に事業効果の分析を行い、派遣者の動機づけやプログラムの充実、効果的な情報提供の方法について検討します。 国際協力の推進については、帯広・十勝の地域経済の活性化などにつなげていくため、JICAを中心に関係機関との連携・協力をはかりながら、地域特性を活かした研修や海外ビジネス展開につながるきっかけづくりを進めていきます。 国際理解推進事業については、市民の自発性を醸成し、自主的な活動への発展につながるよう、引き続き事業の企画に努めていきます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1) 国内姉妹都市交流の推進	子ども相互交流(徳島市:派遣7名、受入7名、松崎町:派遣9名、受入10名)、徳島市30周年記念派遣14名、帯広市開拓130年記念式典出席者受入(大分市・徳島市・松崎町 計13人)
(2) 地域間交流の促進	東京帯広会(「秋の集い」等で帯広十勝の物産紹介、帯広市開拓130年記念式典出席者受入5人)、関西帯広会(経済交流、物産等紹介、情報提供、帯広市開拓130年記念式典出席者受入5人)、各種ふるさと会活動対応、ホームページやリーフレットによる情報発信、ワンストップ窓口による移住相談への対応(相談受付99件、移住者4件14人)、ちょっと暮らしサポート事業の実施(3事業者と連携、11件20人利用)、北海道移住促進協議会を通じた情報発信(東京での移住フェアへの参加など)、十勝定住自立圏の枠組みによる一体的情報発信
(3) 国際交流・協力の推進	帯広市開拓130年記念式典出席者受入(米国スワード市・マディソン市計7人)、中国朝陽市人民代表大会友好訪問団受入11人、高校生相互派遣(米国スワード市6人、中国朝陽市7名)、成人相互派遣受入(米国スワード市2人)、JICA青年研修(2コース 中央アジア、インドネシア31人)、国際協力トークイベント、海外展開支援セミナー、市民交流団体の国際交流活動への支援(3団体)
(4) 地域国際化の環境づくり	国際交流員4名の配置(アメリカ、中国、フィリピン、ブラジル各1名)、外国人留学生による自主団体が行うまちづくり活動への支援、国際理解推進事業の実施(主な参加者数:世界のともだち2,000人、森のハロウィーン1,300人、インターナショナルトーク243人、キッズプレイグラウンド454人)、十勝インターナショナル協会への支援、森の交流館・十勝の管理運営及び環境負荷の少ない天然ガスボイラーへの転換

平成25年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		8 自立と協働のまち	評価担当部	政策推進部
	政策		8-1 市民とともにすすめる自治体経営	関係部	総務部・市民活動部 ・議会事務局
	施策	8-1-1	市民協働のまちづくりの推進		
		8-1-2	自治体経営の推進		
		8-1-3	広域行政の推進		

1. 政策の基本的な考え方

我が国では、中央集権型から地方分権型の社会づくりに向けて様々な改革が進められています。地方分権の進展により、自治体が自主性・自立性を高め、地域の特性を活かしながら、市民とともに個性豊かで活力のある地域社会を形成することが必要です。

政策8-1では、市民と行政が、情報を共有し、互いに役割を分担しながら、協働のまちづくりを進めるとともに、行財政改革や広域連携の推進などにより、効率的な行政運営を進め、分権時代にふさわしい自治体経営を進めます。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「市民協働のまちづくりの推進」、「広域行政の推進」が中位(上位)にありますが、「自治体経営の推進」は中位(下位)にあります。

市民協働のまちづくりの推進に向けて、行政情報をわかりやすく市民に知らせる取り組みや、市民がまちづくりへの意見を出しやすい環境づくりを進めるなど、市民と行政との一層の情報共有をはかっていく必要があります。

自主・自立の自治体経営を進めていくためには、行財政改革や政策・施策評価の実施、自主財源の確保などを通じて、効率的で健全な行財政運営をはかっていく必要があります。

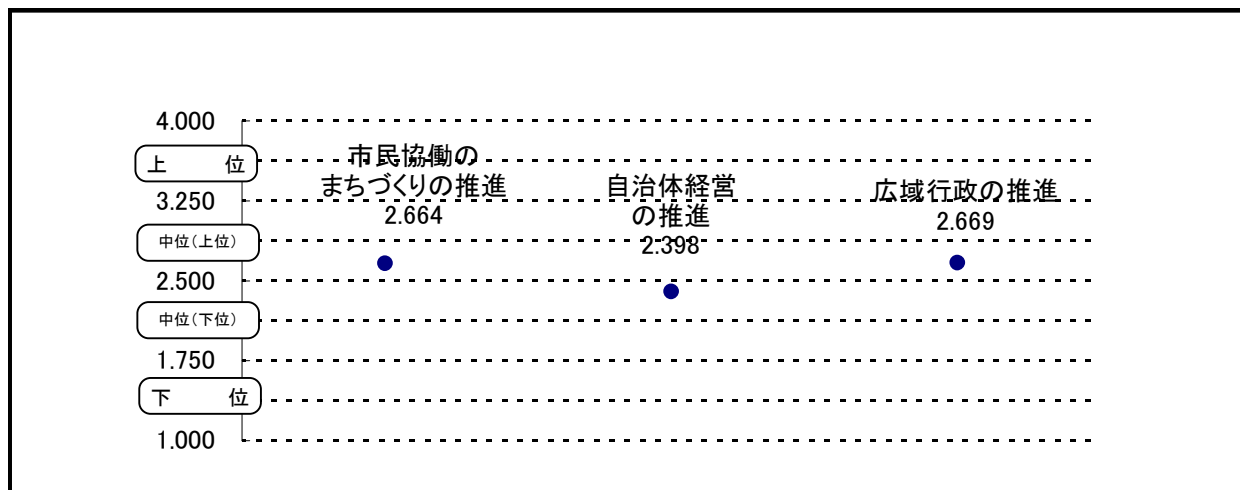
多様化する行政課題に対応するため、管内をはじめ、道内の自治体などとの広域的な連携による事務の共同処理や地域振興に向けた取り組みを進めていますが、今後も、こうした連携の枠組みを活かした取り組みをさらに進めていく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
8-1-1	市民協働のまちづくりの推進	B
8-1-2	自治体経営の推進	B
8-1-3	広域行政の推進	A

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図

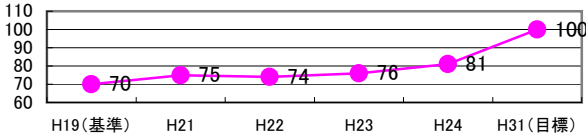
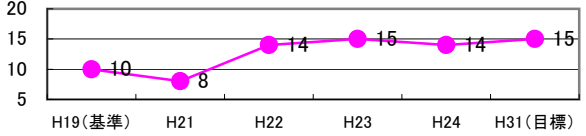
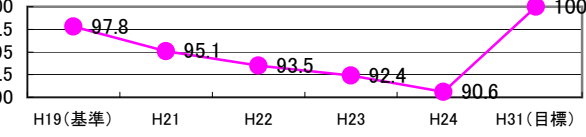
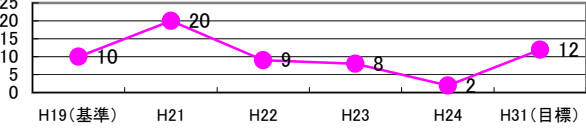


※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	8 自立と協働のまち	評価担当部	政策推進部
	政策	8-1 市民とともにすすめる自治体経営	関係部	総務部・市民活動部 ・選挙管理委員会事務局
	施策	8-1-1 市民協働のまちづくりの推進		
	施策の目標	市民と行政が情報を共有し、まちづくりへの市民参加をすすめ、市民協働のまちづくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移
1	市民協働の実践事例数	事業	81	a	
			79		
2	市民提案型協働のまちづくり支援事業の応募団体数	団体	14	a	
			13		
3	広報おびひろの配布率	%	90.6	d	
			98.5		
4	パブリックコメント1件当たりの意見件数	件	2	d	
			10		
成果指標による判定				b	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

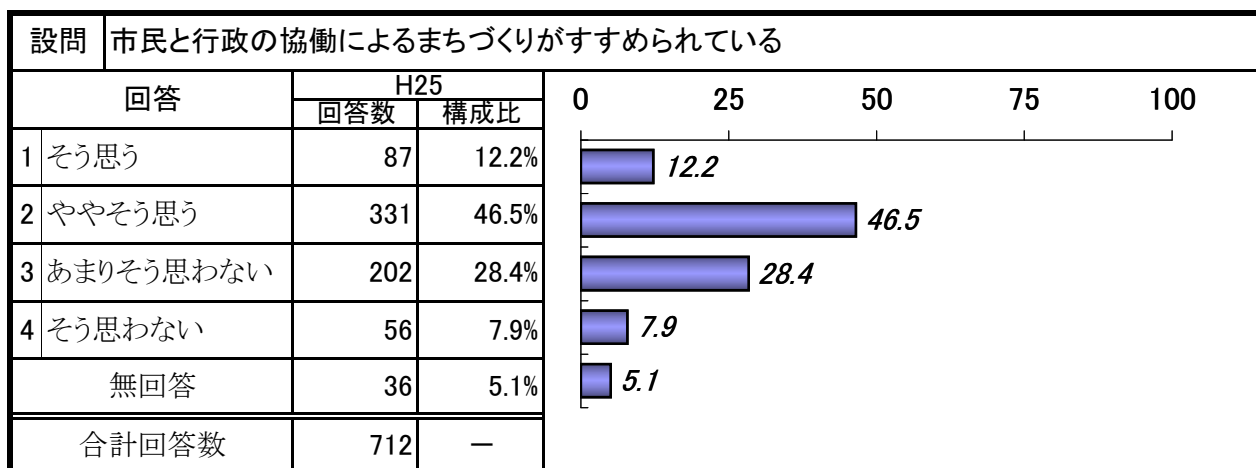
「市民協働の実践事例数」は81件で、目標値を達成しています。市の各分野において協働事業が進められてきていると考えます。

「市民提案型協働のまちづくり支援事業の応募団体数」は、庁内各課や市民活動交流センターなどの積極的な働きかけにより、14団体となり、目標値を達成しています。

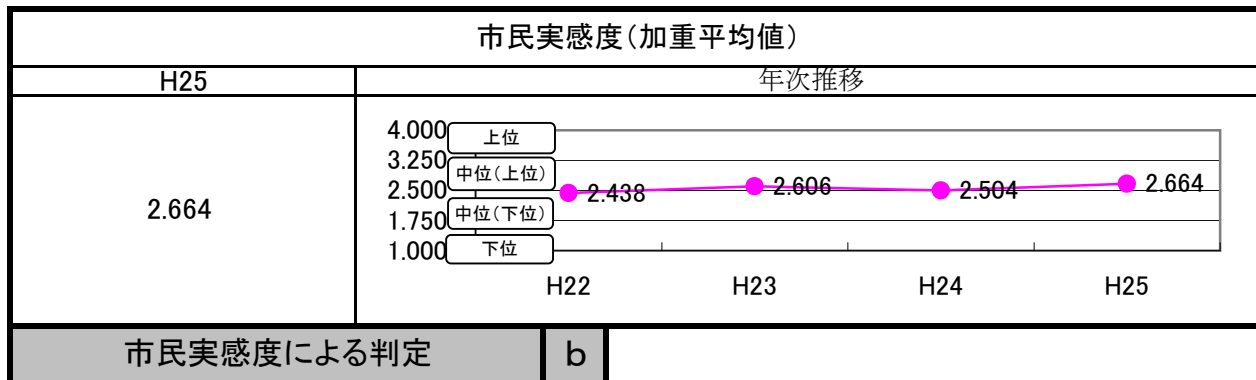
「広報おびひろの配布率」は、90.6%と目標値を下回っています。ここ数年間、配布率の減少が続いている原因として、町内会加入率の低下により、総配布部数の9割を超える町内会経由の配布が減少していることなどが考えられます。

「パブリックコメント1件当たりの意見件数」は、目標値を下回っています。パブリックコメントの制度や意見募集する案件の内容を市民にわかりやすく伝えることが十分にできていないことや、案件により、市民の関心の度合いが様々であり、寄せられる意見数のばらつきが大きかったことなどが原因と考えられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	行政情報が分かりやすく提供されていないから	89	35.5%
b	市民意見が市政に反映されていないから	58	23.1%
c	市民のまちづくり活動への支援が十分でないから	34	13.5%
d	議会での論議が分かりやすく情報提供されていないから	55	21.9%
e	その他	15	6.0%
有効回答数		251	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「やや思う」の合計回答数の割合が、58.7%となっており、中位(上位)にあります。

「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「行政情報が分かりやすく提供されていないから」の割合が最も多くなっており、市民へのわかりやすい情報提供をさらに進める必要があると考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定		b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		帯広市ホームページのアクセス数(平成24年度)			
成果指標による判定、市民実感度による判定は、いずれも「b」判定となっています。 主な施策の取り組みとしては、広報紙やホームページ、市長への手紙などによる広報広聴機能の充実や行政情報の幅広い提供のほか、市民活動交流センターなどでのNPO・ボランティア活動相談対応、市政への市民意見の聴取・反映などの取り組みを進めています。 広報おびひろの配布率は減少傾向が続いていますが、ホームページのアクセス数が、平成23年度の395万件から平成24年度には447万件に増加するなど、インターネットによる情報収集が年々増加しています。一方で、成果指標や市民実感度調査の結果から、行政情報をよりわかりやすく市民に提供する取り組みや、市民が意見をより出しやすい環境づくりが、まだ十分でないと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。					
目標に向かって、ある程度進んでいる			B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	協働によるまちづくりを進めるためには、市民と市が考え方や情報を共有することが重要です。 これまで、広報紙やホームページなどを活用した情報発信に努めていますが、行政情報に対する市民の関心を高め、市民自ら情報収集を行う意欲を向上させるため、市民の視点に立って、よりわかりやすく情報提供していく必要があります。 市長への手紙や地区懇談会、市民トーク、市長とティーミーティング、市長がおじゃまします、パブリックコメントなどを通じて市民の意見を聴き、市の取り組みに反映してきていますが、意見を提出する市民の年代や性別に偏りがあるため、より幅広い市民が意見提出できる環境づくりに継続して取り組む必要があります。
今後の取り組み方向	広報紙やホームページは、文字だけではなく、写真やイラストを増やすなど、読者である市民が見て楽しめるようにするとともに、マスメディアやソーシャルネットワーキングサービスなど広報紙以外の媒体を活用した情報発信を進めます。 幅広い市民が意見を出しやすい環境づくりのため、地区懇談会は、開催日時や会場を工夫するとともに、市民の年代や関心などに応じたテーマの設定や懇談方法などの改善により、内容の充実に努めます。また、ホームページやチラシなどの活用により、パブリックコメントの制度や意見募集する案件のわかりやすい周知に努めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1) 市民参加の促進	市民提案型協働のまちづくり支援事業の実施(応募14件、採択14件)、市民活動交流センターの運営(利用33,152人)、市民活動交流センター市民活動情報室の運営(利用539人、537件)、ボランティアコーディネーターの配置(1人)、ボランティア保険の助成(延べ1,790人)、ボランティア養成講座の実施(119人)、ボランティアモデル校の指定(小学校4校、中学校5校、高校2校)、地域福祉振興事業への補助(ボランティア活動推進事業、1,600千円)、審議会の会議録の公開(18機関)、帯広市開拓130年・市政施行80年記念事業の実施
(2) 市民との情報の共有	広報紙の発行(78,000部、月1回)、ホームページの公開(約2,400ページ、アクセス数447万件)、行事管理システムを通じたマスメディアへの情報周知(報道機関向け発信件数約1700件)、メールマガジンによる情報発信(登録者数1,357件、週1回)、職員向け広報研修会の実施、ホームページ自動翻訳(英語・中国語・韓国語)、まちづくりの課題等を広報紙へ連載(4回)、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行、街頭啓発の実施(2回)、選挙制度などに関する出前講座の開催(1回)、模擬選挙の実施(小学校2校)、情報公開制度の運用(請求46件、請求者16人)
(3) 広聴機能の充実	市長への手紙の受付(256件)、陳情・要望の受付(72件)、市民トークの開催(3回)、地区懇談会の開催(8回)、来庁・電話・電子メールなどによる市民意見の受付(102件)、パブリックコメントの実施(12案件、意見数18件)

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	8 自立と協働のまち	評価担当部	政策推進部
	政策	8-1 市民とともにすすめる自治体経営		関係部
	施策	8-1-2 自治体経営の推進		
	施策の目標	計画的な行政運営や健全な財政運営により、分権時代に対応した自主・自立の自治体経営をすすめます。		

1. 成果指標による判定

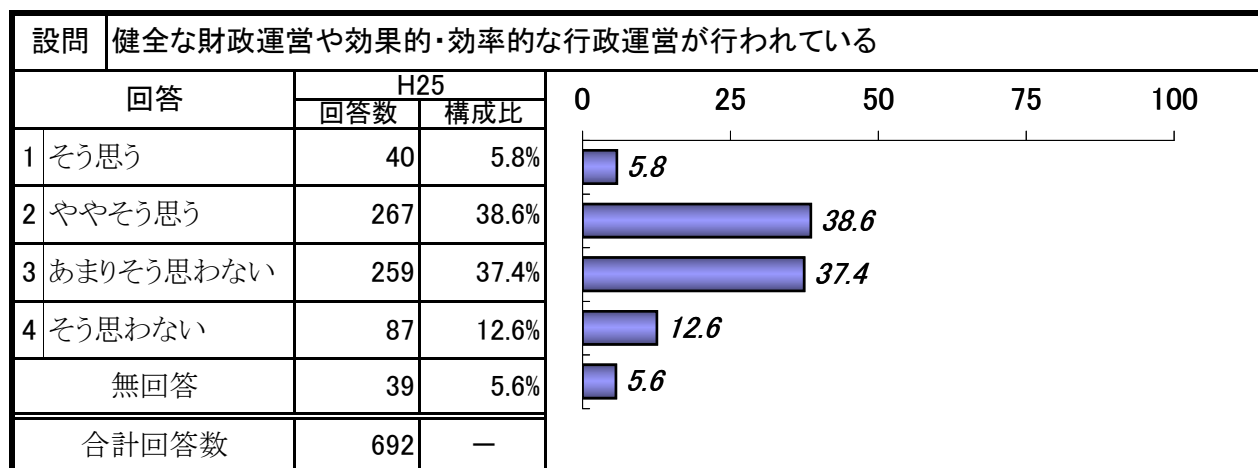
成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移
1	実質赤字比率	—	— —	a	
2	連結実質赤字比率	—	— —	a	
3	実質公債費比率	%	10.4 12.5以下に維持	a	
4	将来負担比率	%	109.4 121.9以下に維持	a	
成果指標による判定				a	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

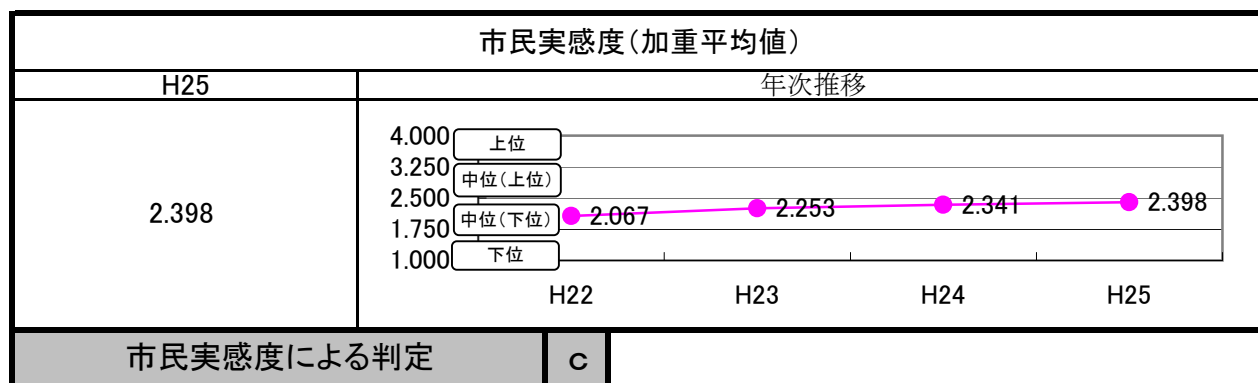
一般会計の赤字を表す「実質赤字比率」及び特別会計・企業会計を含めた赤字を表す「連結実質赤字比率」については、赤字ではないため比率は算定されません。

また、公債費などの割合を表す「実質公債費比率」及び市債残高等の大きさを表す「将来負担比率」については、市債の低金利資金への借換などにより、公債費の抑制に努めた成果に加え、一部事務組合の元利償還額が減少したことなどにより、目標値を達成しています。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	市の財政状況に不安があるから	119	36.5%
b	行政運営の効率化がすすんでいないから	63	19.3%
c	事業の効果やコストが分からないから	123	37.7%
d	その他	21	6.4%
有効回答数		326	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「あまりそう思わない」と「そう思わない」の合計回答数の割合が50.0%となっており、中位(下位)にあります。

実感が低い理由としては、「市の財政状況に不安があるから」と「事業の効果やコストが分からないから」の割合が多くなっています。

債務残高が増え続けるなど国の財政状況が厳しいとするマスコミ報道等の影響もあり、地方自治体の財政状況についても不安視されているほか、市が行っている事業の目的、費用、成果や効果について、市民に対してわかりやすく伝えられていないことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定		c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		実質公債費比率・将来負担比率の道内主要10都市比較(平成24年度 速報値)			
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。 主な施策の取り組みとしては、健全な財政運営のために市債償還負担の軽減が必要なことから、低金利の市債への借換や、市債発行額の抑制などを行っています。また、より効果的・効率的な行政運営を目指し、政策・施策評価による事業の選択と集中をはかり、予算編成に反映させています。 こうした取り組みにより、成果指標である実質公債費比率や将来負担比率は、目標値を達成していますが、平成24年度決算(速報値)に基づく道内主要10都市との比較では、実質公債費比率は5番目、将来負担比率は8番目となっています。 一方、市民に対しての財政状況の説明は、まだ十分ではないと考えますが、出前講座の実施や市の財政事情に関する資料の改善などにより、市民実感度の平成22年度対比の伸びは、他の施策と比べて高くなっています。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。					
目標に向かって、ある程度進んでいる			B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	限られた財源の中で、多様化する市民ニーズや行政課題に応えるため、市税をはじめとした自主財源の確保に努めるとともに、政策・施策評価に基づく事業の選択と集中をはかっていく必要があります。 市民実感度調査の結果を踏まえ、市の財政状況について、市民に分かりやすく説明していく必要があります。 協働による自主・自立のまちづくりを進めていくために、市民と市がまちづくりの目標や現状を共有するための効果的な情報提供や、市民の自主的な取り組みを促す環境づくりが課題となっています。
今後の取り組み方向	自主財源比率を高める方策など、中期的に安定した財政運営ができるような手法について検討を進めていきます。また、政策・施策評価に基づく事業のさらなる選択と集中をはかり、より効果的・効率的な施策の推進につなげていきます。 市の財政状況については、財政事情に関する資料をより分かりやすい内容に見直しするなどして、多くの市民に状況が理解されるよう取り組んでいきます。 ホームページや広報紙などを通じて、市の施策の進み具合や議会の取り組みなどを、わかりやすく市民に周知することにより、市民がまちづくりについて考え、自主的に行動するきっかけを提供し、まちづくりへの市民の意識醸成と参加を促していきます。

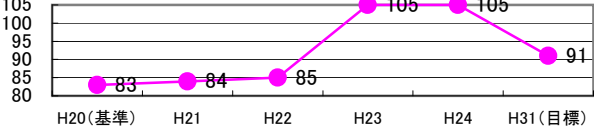
(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1) 健全な財政運営の推進	公的資金補償金免除繰上償還(低金利債への借換 効果額 152,993千円)、広告事業の拡大(効果額 13,807千円 前年対比 120千円増)、台所事情の公表(庁内・支所・コミセン・図書館冊子配布、ホームページ)、出前講座の実施(1回)、市税収納率(93.13%(現年分97.98%、滞納繰越分24.70%) 前年対比 0.75%増)
(2) 自主・自立の自治体経営の推進	政策・施策評価の実施、「まちづくり通信2012」の公表、市民まちづくりアンケートの実施、結果の公表・活用、行財政運営ビジョンの策定、指定管理者モニタリング制度の運用、議会と市民との意見交換会の開催、インターネットを活用した議会中継

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	8 自立と協働のまち	評価担当部	政策推進部
	政策	8-1 市民とともにすすめる自治体経営	関係部	
	施策	8-1-3 広域行政の推進		商工観光部
	施策の目標	管内自治体との連携による、広域的な取り組みをすすめるとともに、道内各都市との連携・交流をすすめます。		

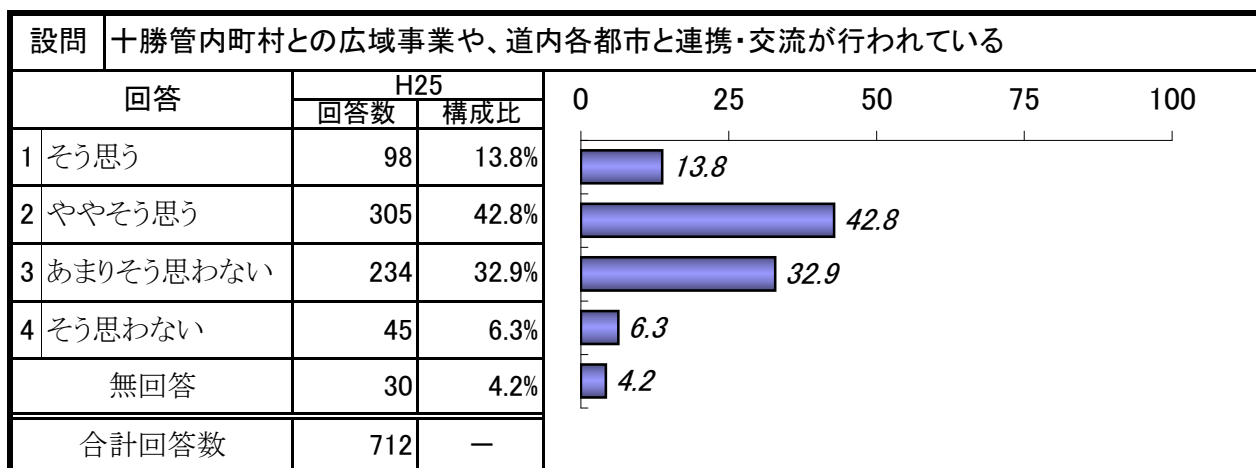
1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移														
1	自治体間連携の取り組み件数	件	105	a	 <table><caption>実績値の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H20(基準)</td><td>83</td></tr><tr><td>H21</td><td>84</td></tr><tr><td>H22</td><td>85</td></tr><tr><td>H23</td><td>105</td></tr><tr><td>H24</td><td>105</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>91</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H20(基準)	83	H21	84	H22	85	H23	105	H24	105	H31(目標)	91
			年度			実績値													
H20(基準)	83																		
H21	84																		
H22	85																		
H23	105																		
H24	105																		
H31(目標)	91																		
			85																
成果指標による判定				a															

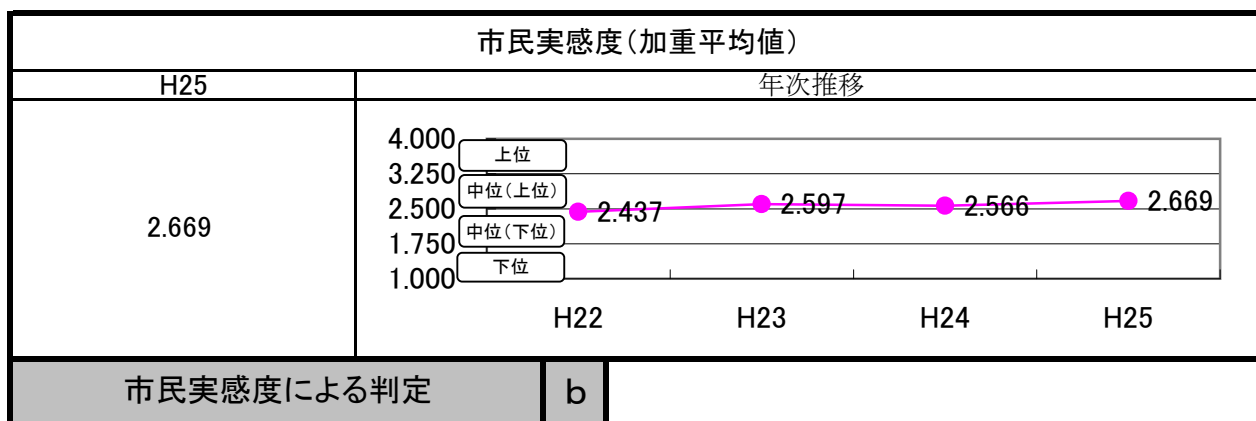
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「自治体間連携の取り組みの件数」は、平成23年度に形成された十勝定住自立圏の取り組みなどにより、105件となり、目標値を上回っています。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	十勝管内町村と連携した事業が少ないから	31	11.4%
b	十勝管内町村と連携した事業がよく分からないから	118	43.4%
c	道内各都市と連携・交流している具体的な事例がよく分からないから	119	43.8%
d	その他	4	1.5%
有効回答数		272	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、56.6%となっており、中位(上位)にあります。この割合は、調査を開始した平成22年度と比較すると11.4ポイント上昇しており、「フードバレーとかち」をはじめとする自治体間連携の取り組みを進めてきたことが市民にも浸透してきていると考えられます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「道内各都市と連携・交流している具体的な事例がよく分からないから」と「十勝管内町村と連携した事業が良くわからないから」の合計回答数の割合が87.2%となっています。広域の取り組みには、上下水道や廃棄物の共同処理、国への要望活動など、自治体が連携していることを市民があまり意識していない事業も多いことが要因と考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)				
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、これまで進めてきた上下水道や廃棄物処理などの共同処理による行政の効率化に加え、平成23年度には、十勝定住自立圏を形成し、医療・福祉や教育、産業振興などの分野で様々な連携をしながら、十勝住民の豊かな生活の確保と圏域のさらなる発展に向けて取り組んでいます。 また、十勝圏活性化推進期成会や北海道市長会などを通じた地域振興に向けた活動のほか、東北海道や道内中核都市などとの連携・交流を進めており、道内中核都市との連携では、北海道6都市スタンプラリーの実施など具体的な観光事業に結びついています。 こうしたことが、平成25年6月に全国で唯一広域で選定された「バイオマス産業都市」の取り組みなどにつながってきていると考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調に進んでいると評価します。				
目標に向かって、順調に進んでいる			A	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	少子高齢化の進行など自治体を取り巻く環境が変化する中、分権型社会に対応し、地方が持続的に発展していくためには、共通の政策課題などの情報を共有しながら、自治体間の連携・協力関係をより高めることで、住民サービスの向上や地域全体の活性化をはかっていくことがますます重要となっています。
今後の取り組み方向	十勝管内はもとより、道内各都市との連携についても、これまでの取り組みによって、協議の枠組みが整い、具体的な連携事業も進んできています。今後は、こうした枠組みを積極的かつ有効に活用しながら、自治体間の連携をさらに進め、行政の効率化や圏域の魅力を高め、地域課題の解決や地域全体の発展につなげていきます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1)十勝圏の振興	十勝圏複合事務組合による事務の共同処理や消防の広域化に向けた協議、十勝ふるさと市町村圏帯広ブロック広域連携事業の実施、十勝圏活性化推進期成会を通じた要請活動の実施、十勝地域づくり連携会議を通じた意見交換、十勝圏航空宇宙産業基地構想研究会を通じた航空宇宙に関連する要請活動・普及啓発の実施、帯広圏地方拠点都市地域協議会の運営、定住自立圏構想の推進(協定項目の推進のほか、バイオマス産業都市構想に関する協議の実施)
(2)広域的な連携の促進	北海道市長会・全国市長会を通じた情報共有・要請活動、道内中核都市市長会議を通じた意見交換、北海道および全国基地協議会を通じた基地関連問題に対する要請活動、道東六市首長・議長会議を通じた意見交換、各分野における道東六市担当者会議を通じた意見交換、「広域的な連携を活用した地域づくり促進検討会」の自治体法務WGに職員派遣、広域観光に関する道内自治体との連携・協議

平成25年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		8 自立と協働のまち	評価担当部	政策推進部
	政策		8-2 質の高い行政の推進	関係部	総務部・市民環境部 ・監査委員事務局
	施策	8-2-1	行政サービスの充実		
		8-2-2	行政事務の適正な執行		

1. 政策の基本的な考え方

我が国では、中央集権型から地方分権型の社会づくりに向けて様々な改革が進められています。地方分権の進展により、自治体が自主性・自立性を高め、地域の特性を活かしながら、市民とともに個性豊かで活力のある地域社会を形成することが必要です。

政策8-2では、行政事務の公正の確保と透明性の向上をはかるとともに、多様化する市民ニーズに応え、質の高い行政サービスを提供します。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「行政サービスの充実」、「行政事務の適正な執行」のいずれも中位(上位)にあります。

市民対応の質の向上など行政運営に対する職員の意欲を高め、市民満足度の高い行政サービスを提供することが必要です。

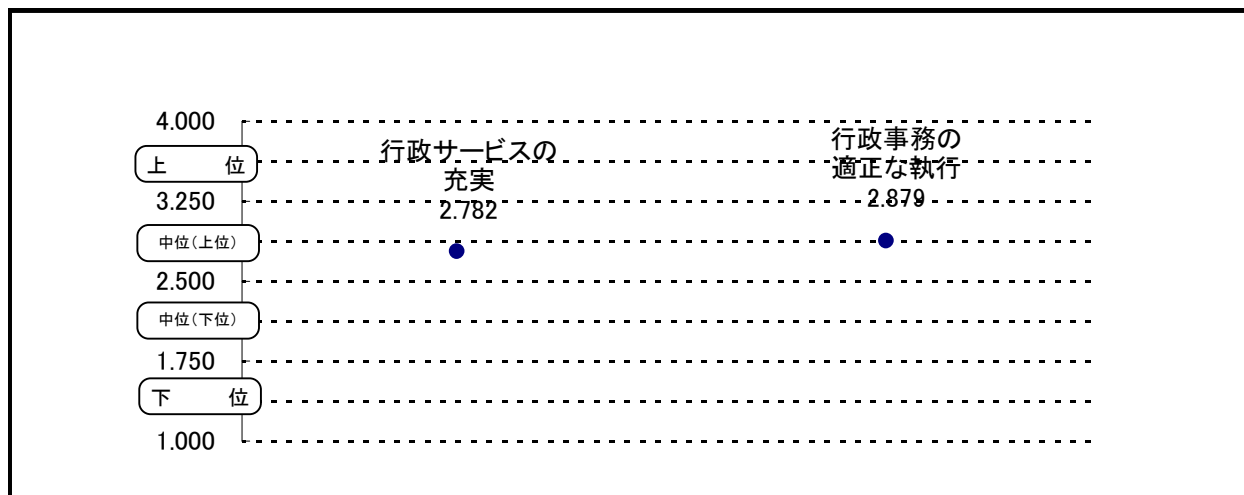
また、市の所有施設の老朽化が進んでいるため、長期的・安定的な維持・保全に取り組むほか、行政事務の適正な執行のため、新たな公文書管理の手法や社会状況に応じた入札制度への検討を進めることが必要です。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
8-2-1	行政サービスの充実	A
8-2-2	行政事務の適正な執行	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	8 自立と協働のまち	評価担当部	総務部
	政策	8-2 質の高い行政の推進	関係部	市民活動部・市民環境部
	施策	8-2-1 行政サービスの充実		
	施策の目標	事務の効率化や職員の能力向上をはかり、市民ニーズに的確に対応した行政サービスを提供します。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移														
1	諸証明交付時間に対する満足度 (満点＝5.0)	—	3.9	b	<table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>3.7</td></tr><tr><td>H21</td><td>3.8</td></tr><tr><td>H22</td><td>3.8</td></tr><tr><td>H23</td><td>3.8</td></tr><tr><td>H24</td><td>3.9</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>4.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	3.7	H21	3.8	H22	3.8	H23	3.8	H24	3.9	H31(目標)	4.0
			年度			実績値													
H19(基準)	3.7																		
H21	3.8																		
H22	3.8																		
H23	3.8																		
H24	3.9																		
H31(目標)	4.0																		
			4.0																
2	施設予約等のインターネットによる 手続等件数	件	13,847	a	<table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>10,317</td></tr><tr><td>H21</td><td>14,332</td></tr><tr><td>H22</td><td>13,662</td></tr><tr><td>H23</td><td>12,902</td></tr><tr><td>H24</td><td>13,847</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>26,800</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	10,317	H21	14,332	H22	13,662	H23	12,902	H24	13,847	H31(目標)	26,800
			年度			実績値													
H19(基準)	10,317																		
H21	14,332																		
H22	13,662																		
H23	12,902																		
H24	13,847																		
H31(目標)	26,800																		
			13,700																
3	職員提案制度の実施率	%	89.9	a	<table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H21</td><td>16.3</td></tr><tr><td>H22</td><td>36.3</td></tr><tr><td>H23</td><td>78.8</td></tr><tr><td>H24</td><td>89.9</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>100.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H21	16.3	H22	36.3	H23	78.8	H24	89.9	H31(目標)	100.0		
			年度			実績値													
H21	16.3																		
H22	36.3																		
H23	78.8																		
H24	89.9																		
H31(目標)	100.0																		
			65.0																
成果指標による判定				a															

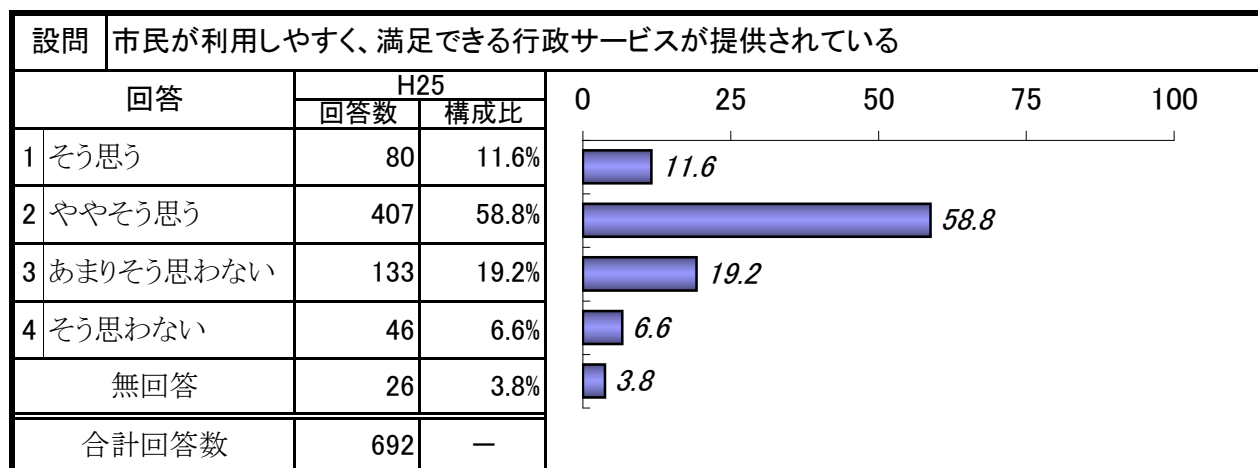
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「諸証明交付時間に対する満足度」は、目標値をやや下回りましたが、前年よりも0.1ポイント上昇しています。円滑・迅速な窓口対応や、職員の態度、言葉づかいの向上に向けた取り組みが、アンケートの満足度向上につながったものと考えます。

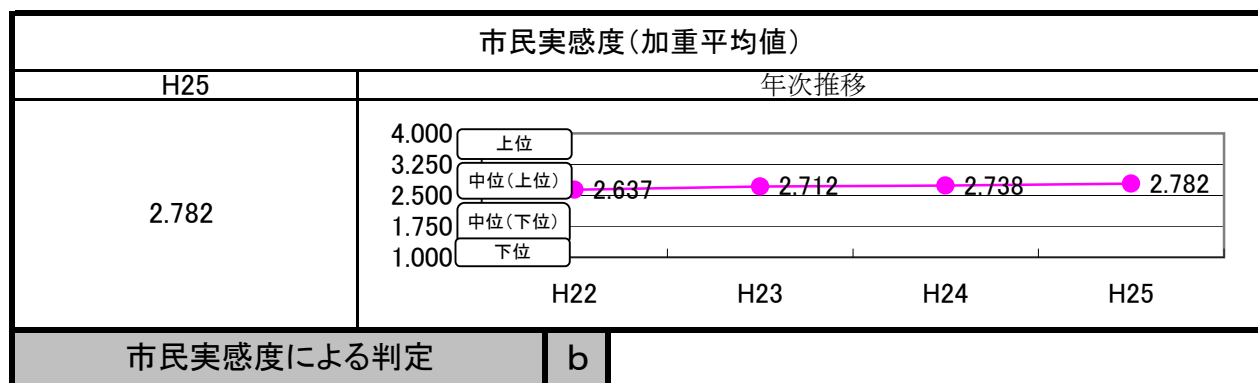
「施設予約等のインターネットによる手続等件数」は、前年と比較して945件増加し、目標値を上回っています。市のホームページや広報紙による周知により、公共施設の予約や図書の貸出予約、大型ごみの受付などの手続が市民に浸透し、件数増加につながったものと考えます。

「職員提案制度の実施率」は、制度の周知や情報共有を進め、各課において積極的に事務改善が提案されており、目標値を大きく上回っています。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	職員の対応が適切でないから	59	34.7%
b	市役所における各種事務手続きが分かりにくいから	60	35.3%
c	コミュニティセンターやインターネットでできる行政手続きが少ないから	28	16.5%
d	その他	23	13.5%
有効回答数		170	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、70.4%となっており、中位(上位)にあります。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「市役所における各種事務手続きが分かりにくいから」の回答数の割合が最も高く、各種窓口などにおいて、事務手続きの改善が求められていることがうかがえます。

「職員の対応が適切でない」の回答数の割合については、平成22年度と比較して割合が6ポイント低下しており、「さわやか接遇マニュアル」に基づいた親切・丁寧な取り組みが、一定程度評価されてきているものと考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	窓口アンケートの結果(平成24年9月、平成25年2月 実施)		
成果指標による判定は「a」、市民実感度による判定は「b」となっています。 また、施策の成果を表す客観的なデータとして、平成24年度に実施した窓口アンケートでは、「来庁時の職員の対応」について「非常にすぐ対応・すぐ対応」が88.5%、「職員の説明、態度や言葉遣い」について「満足・やや満足」が92.4%となっており、高い評価が得られたものと考えます。 施策の主な取り組みとして、コンシェルジュ(窓口事前案内人)の配置や職員提案などにより、接遇の向上や事務改善を進めてきたほか、公共施設予約システムの運用や市ホームページのリニューアルなどにより、利用しやすい行政情報の提供に取り組んできました。 こうした取り組みが、成果指標や市民実感度の判定に表れているものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって順調に進んでいると評価します。			
目標に向かって、順調に進んでいる	A		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	年2回の窓口アンケート調査等で、市民から寄せられた意見・要望を取り入れ、窓口での事務手続きを改善していくことにより、さらに満足度の向上につなげていくことが課題となっています。 平成27年度に実施される個人番号制度の導入により、窓口業務の事務様式の簡素化・効率化等が想定され、今後の動向を見据えた対応が必要と考えます。また、市民の利便性向上のためインターネットを利用した手続の一層の拡大が課題となっています。 まちづくりアンケートの自由記述欄に、依然として職員の窓口対応等に対する不満、苦情が多く述べられており、接遇の質を更に高めるための取り組みが必要です。
今後の取り組み方向	市民から指摘を受けた事務手続きの改善事項については、庁内各課と課題を共有しながら、申請書様式や記載例について他の自治体のものを参考に改良を加えるなど、引き続き改善に努めます。また、繁忙期の待たされ感の緩和に向け検討を進めます。 北海道電子自治体共同システム(HARP)の有効活用による、電子申請メニューの増加など、インターネットを利用した手続の拡大に努めます。 法令研究やシステム操作、市民接遇などの各種職場研修を実施し、「さわやか接遇」の更なる浸透・定着をはかり職員の意識と能力の向上に努めます。

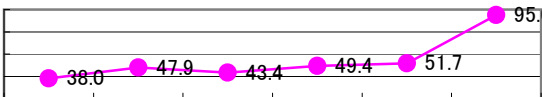
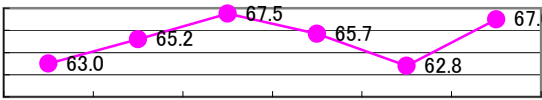
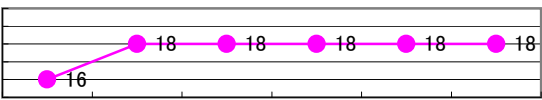
(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1) 利用しやすい 行政サービスの提供	職員提案制度(職員カイゼン運動)の実施 窓口アンケートの実施(年2回) コンシェルジュ(窓口事前案内人)の継続的な配置
(2) 行政の情報化の推進	コンピュータシステムの安定運用 市ホームページのリニューアル 制度改正などに対応したシステム改修(6システム) 庁外施設のネットワーク機器更新(7箇所)
(3) 職員の育成	新規採用職員、嘱託職員、臨時職員に対する「さわやか接遇マニュアル」 を用いた接遇研修、受付業務研修の実施 特別研修の実施(トラブル対応研修H24.6.20、住民満足度向上研修 H24.7.6)

平成25年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	8 自立と協働のまち	評価担当部	総務部
	政策	8-2 質の高い行政の推進	関 係 部	都市建設部 ・監査委員事務局
	施策	8-2-2 行政事務の適正な執行		
	施策の目標	行政運営における公正の確保、透明性の向上をはかり、適正に事務を執行します。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H24(実績) H24(目標)	判定	実績値の年次推移															
1	建設工事等の一般競争入札実施率	%	51.7	c	 <table><caption>建設工事等の一般競争入札実施率の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H20(基準)</td><td>38.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>47.9</td></tr><tr><td>H22</td><td>43.4</td></tr><tr><td>H23</td><td>49.4</td></tr><tr><td>H24</td><td>51.7</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>95.0</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	H20(基準)	38.0	H21	47.9	H22	43.4	H23	49.4	H24	51.7	H31(目標)	95.0
			年度		実績値															
H20(基準)	38.0																			
H21	47.9																			
H22	43.4																			
H23	49.4																			
H24	51.7																			
H31(目標)	95.0																			
70.0																				
2	普通財産の有効利用率	%	62.8	d	 <table><caption>普通財産の有効利用率の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H20(基準)</td><td>63.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>65.2</td></tr><tr><td>H22</td><td>67.5</td></tr><tr><td>H23</td><td>65.7</td></tr><tr><td>H24</td><td>62.8</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>67.0</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	H20(基準)	63.0	H21	65.2	H22	67.5	H23	65.7	H24	62.8	H31(目標)	67.0
			年度		実績値															
H20(基準)	63.0																			
H21	65.2																			
H22	67.5																			
H23	65.7																			
H24	62.8																			
H31(目標)	67.0																			
64.2																				
3	監査等の実施件数	件	18	a	 <table><caption>監査等の実施件数の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>16</td></tr><tr><td>H21</td><td>18</td></tr><tr><td>H22</td><td>18</td></tr><tr><td>H23</td><td>18</td></tr><tr><td>H24</td><td>18</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>18</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	H19(基準)	16	H21	18	H22	18	H23	18	H24	18	H31(目標)	18
			年度		実績値															
H19(基準)	16																			
H21	18																			
H22	18																			
H23	18																			
H24	18																			
H31(目標)	18																			
18																				
成果指標による判定				c																

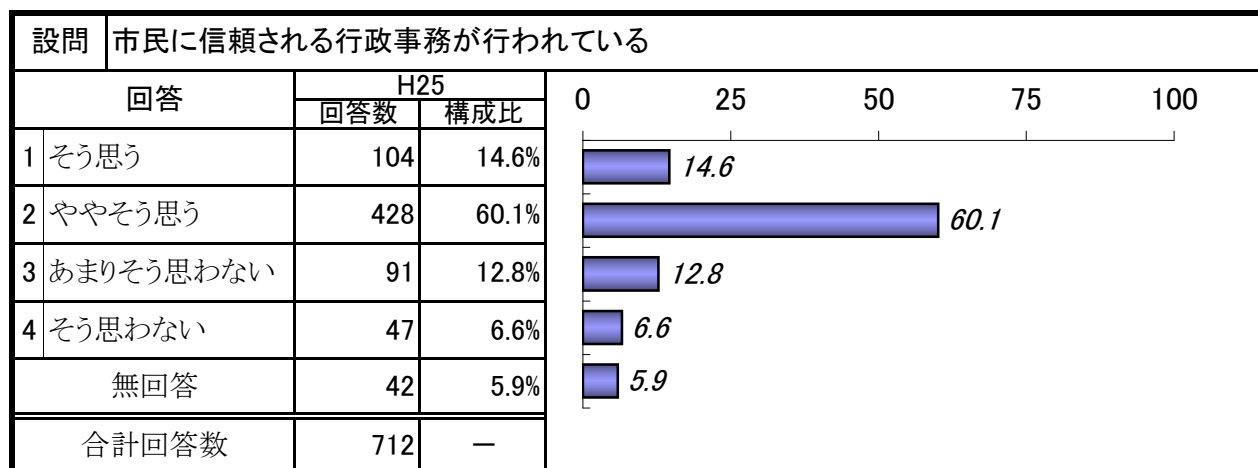
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「建設工事の一般競争入札実施率」は、前年より2.3ポイント増加したものの、目標値を下回っています。工事全体に占める一般競争入札の対象となる工事等の割合が少ないことが要因です。

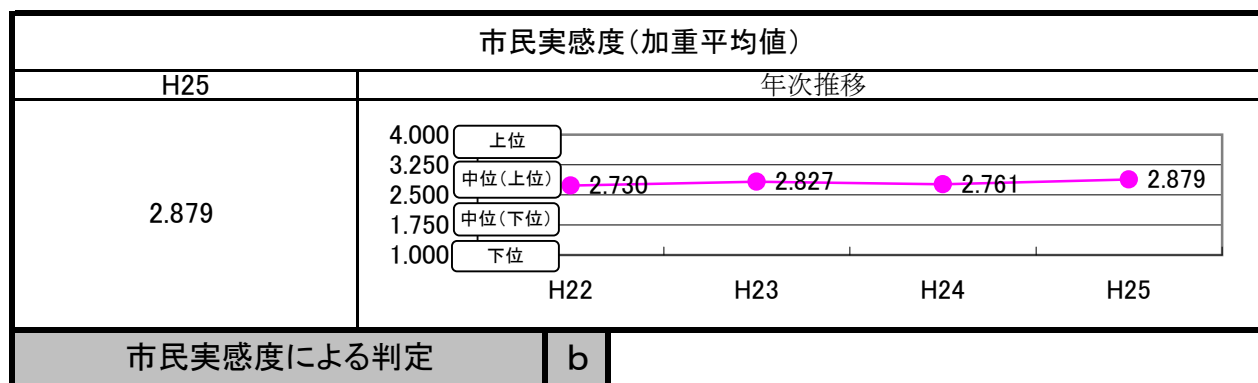
「普通財産の有効利用率」は、前年より2.9ポイント低下し、目標値を下回っています。旧六中グラウンドなどの大規模財産を普通財産に切り換えたことに伴う普通財産の総面積(土地)の増加が主な要因です。

「監査等の実施件数」は、地方自治法に規定する各種監査などを目標どおり実施することができました。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H25	
		回答数	構成比
a	事務処理が適切に行われていないから	32	25.4%
b	公共施設の管理が適切に行われていないから	45	35.7%
c	個人情報の保護が十分でないから	29	23.0%
d	その他	20	15.9%
有効回答数		126	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、74.7%となっており、中位(上位)にあります。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「事務処理が適切に行われてないから」と「公共施設の管理が適切に行われてないから」が構成比の60%を超えており、行政事務の適正な執行や高い信頼性を求めていることがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		c	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)				
成果指標による判定は「c」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 旧六中グラウンドなどの普通財産への切り換えに伴い、成果指標「普通財産の有効利用率」の判定は下がりましたが、普通財産の貸付け及び売払いの利用面積は前年を上回っており、普通財産の計画的な処分や貸付を積極的に進めています。 施策の主な取り組みとしては、こうした公有財産の管理・運営をはじめ、公共施設の効率的な維持管理に努めているほか、入札結果公開の制度化や最低制限価格の適用範囲を拡大するなど、行政事務の透明性の確保に努めています。 こうした取り組みが、成果指標や市民実感度の判定につながっているものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度進んでいる		B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	公共施設の老朽化が進んでいることから、建物の長寿命化をはかるため、計画的な修繕などが喫緊の課題となっています。また、土地を主とする普通財産については、将来を見据えた計画的な貸付けや売払いなど、有効活用の促進をはかる必要があります。 公共事業の減少に伴う、過度な受注競争の激化や建設業における就労環境の改善が問題となっており、透明性・公正性及び品質確保の観点から、社会状況に応じた入札制度の検討が求められています。 公文書の透明性を高める新たな公文書管理制度の検討や法令遵守の徹底、監査等の指摘事項を踏まえた改善の徹底など、適正な事務処理の執行が不断に求められています。
今後の取り組み方向	公共施設については、屋根、外壁、設備等の部位別に劣化度を判断するなど、予防保全の観点から、長期的・安定的な維持に取り組みます。 普通財産の有効利用の検討を進め、利用が見込めないと判断される場合は、引き続き、早急な売払い処分を進めます。 公共事業における適正な発注や施工を確保するため、入札の執行状況や建設業界を取り巻く状況の変化等を踏まえ、引き続き入札制度等の見直し検討を進めます。 適正な公文書管理を進めるため、現在の公文書管理手法と新たな公文書管理制度の双方のメリットを活かした検討を進めるほか、文書管理や事務処理の適正な執行をはかるため、引き続き、経理や契約、サービスや文書などの研修を通じて、職員の習熟度の向上に取り組みます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成24年度の実績
(1) 公有財産の適切な管理	・庁舎電力の総消費量の対前年比△4.0%削減(電力供給量不足前の平成22年度との対比△6.9%) ・普通財産の換算地面積 198059.07㎡中、139668.62㎡の貸付け ・公共施設保全システムの稼動、公共施設台帳データ入力・精査、短期保全計画の一部実施
(2) 行政事務の適正な執行	・公文書管理の在り方を論議、実践する「総務部係長プロジェクト」の全庁拡大に向けた準備作業 ・(物品購入・工事契約事務)一定金額以上の物品購入における審査委員会の設置や入札結果の公開を制度化しました。また、これまで複数年の委託契約において実施していた最低制限価格制度について、一定の条件を満たす単年度の委託業務においても適用を開始した。 ・会計事務に関する研修の実施及び支出命令審査時における職員への指導、指定金融機関及び収納代理金融機関に対する経営状況検査、現金収納員、金融機関及び徴収委託事業者の公金出納状況検査の実施。 ・監査事務 例月現金出納検査(12件)、決算審査(1件)、財政健全化比率等審査(1件)、定期監査(2件)、行政監査(1件)、財政援助団体監査(1件)

資料編

～まちづくり通信2013～

市民まちづくりアンケートの概要

..... 資料－1

帯広市の現況

1	人口		資料－3
2	土地利用など		資料－6
3	産業経済		資料－8

都市間比較

安全に暮らせるまち

➢	出火件数(対人口1万人)		資料－13
---	--------------	-------	-------

健康でやすらぐまち

➢	介護を要しない高齢者の割合		資料－14
➢	病院数等(対人口10万人)		資料－14
➢	医師数等(対人口10万人)		資料－15
➢	市民1人あたりの医療費		資料－15
➢	死亡数と主な要因(対人口10万人)		資料－16

活力あふれるまち

➢	農業産出額		資料－17
➢	製造品出荷額等		資料－17
➢	月間有効求人倍率(一般・パート)		資料－18
➢	新規高等学校卒業者の就職率		資料－18
➢	観光入込客数		資料－19

自然と共生するまち

➢	1人1日あたりのごみ排出量		資料－20
➢	一般廃棄物のリサイクル率		資料－20
➢	市民1人あたりの都市公園面積		資料－21
➢	公共下水道普及率		資料－21

快適で住みよいまち

➢	街路整備率		資料－22
➢	主な空港別乗降客数		資料－22
➢	主な空港別貨物取扱量		資料－25

生涯にわたる学びのまち

➢	大学等進学率		資料－24
➢	1人あたりの蔵書冊数と貸出冊数		資料－24

思いやりとふれあいのまち

➢	国内の友好・姉妹都市締結状況		資料－25
➢	国際姉妹・友好都市締結状況		資料－25

自立と協働のまち

➢	市民1人あたりの基金残高(速報値)		資料－26
➢	市民1人あたりの地方債残高(速報値)		資料－26
➢	各市の財政力指数(速報値)		資料－27
➢	各市の経常収支比率(速報値)		資料－27
➢	各市の実質公債費比率(速報値)		資料－28
➢	各市のラスパイレース指数		資料－28

市民まちづくりアンケートの概要

◇目的

このアンケートは、帯広市の住みごちやまちづくりについて、市民の皆様が「どのような実感をお持ちなのか」などを調査するために実施しています。
アンケート結果は、第六期総合計画を効果的・効率的にすすめるための政策・施策評価や市の仕事を効率的に行うための重要な情報として活用します。

◇内容

このアンケートは、大きく次の3区分について実施しました。

- (1) 帯広市の住みごち・定住意識について・・・（問 1～ 9）
- (2) 市民実感について・・・（問 10～34）
- (3) まちづくりの方向・市民と行政の協働について・・・（問 35～41）

※アンケートは、市民実感の設問（問 10～34）のみ2つに区分し、調査票をA票とB票の2つに分けて、実施しています。

◇対象地域

帯広市内

◇対象者

満20歳以上の帯広市民

◇標本数

3,000人（1,500人×2）

◇標本抽出方法

無作為抽出

◇調査方法

郵便による発送・回収

◇調査時期

平成25年5月1日（水）～5月27日（月）

◇回収結果

【平成25年度 市民まちづくりアンケート】

	発送数	有効発送数	回収数	回収率（％）
H25年度	3,000	3,000	1,404	46.8

【経年比較 市民意向調査】

	発送数	有効発送数	回収数	回収率（％）
H24年度	3,000	3,000	1,375	45.8
H23年度	3,000	3,000	1,374	45.8
H22年度	3,000	3,000	1,349	45.0
H21年度	3,000	3,000	1,194	39.8
H20年度	3,000	2,996	1,126	37.6
H19年度	3,000	2,957	1,144	38.7

◇アンケートの精度

本調査の回収数は、1,404件（A票692件、B票712件）で、信頼度95％・標本誤差を5％とした場合の統計学上の必要標本数383件を上回り、本調査から得られた分析結果は、帯広市全体としての意見を推定するために、十分な精度を得ています。

【必要サンプル数の算出式】

$$n \geq N \div [(e \div 1.96)^2 \times (N - 1) \times 4] + 1$$

N＝母集団の数（調査対象者数）（＝138,883人：平成24年3月31日現在の20歳以上人口）

e＝標本誤差（＝0.05）

n＝必要サンプル数

（※ 1.96は上記の信頼係数と標本誤差を設定した場合に用いる統計上の定数）

計算の結果、n＝383.103…となり、必要サンプル数は383となります。

市民実感度の順位

順位	問番号	市 民 実 感 度 調 査 項 目	市民実感度 (加重平均値)	
1	22	A おいしい水道水が、いつでも安心して利用できる	3.482	上位(a)
2	16	B 安全で良質な農畜産物が生産され、農業に活気がある	3.311	
3	10	B 消火活動や救急活動が迅速に行われている	3.299	
4	24	A 墓地の整備や火葬場の管理運営が適切に行われている	3.177	中位 (上位) (b)
5	12	B 各種検診の受診や保健指導などにより、健康に暮らせる	3.159	
6	21	A ごみの減量やりサイクルなど、廃棄物の資源化や適正な処理が行われている	3.101	
7	22	B 生活廃水や雨水が適切に処理されている	3.091	
8	23	B 都市部や農村部において、帯広・十勝らしい景観が形成されている	3.062	
9	21	B 公園、街路樹などが良好に管理され、身近に緑や花に親しむことができる	3.051	
10	13	A ケガや病気のときに安心して医療を受けられる	3.044	
11	23	A 快適で住みやすい居住空間が確保されている	3.042	
12	29	A スポーツを楽しむことができる環境が整っている	2.989	
13	12	A 悪質な訪問販売や契約トラブルなどに遭うことなく、安全に消費生活を送れる	2.945	
14	25	A 空港、バス、高速道路など、交通の利便性が確保されている	2.928	
15	26	B 子どもたちが安心して学べる教育環境が整っている	2.920	
16	34	B 市民に信頼される行政事務が行われている	2.879	
17	20	B 自然環境が保全され、環境への負荷を低減する取り組みが行われている	2.871	
18	27	A 高等学校において充実した教育が行われている	2.829	
19	25	B 高速インターネットなど、情報通信サービスを日常生活や仕事に活用できる環境が整っている	2.817	
20	11	A 日常生活において、犯罪に遭うことなく安心して暮らせる	2.804	
21	15	B 安心して子どもを生み育てることができる	2.802	
22	29	B 平和で差別や虐待がなく、市民一人ひとりが互いに人権を尊重している	2.795	
23	34	A 市民が利用しやすく、満足できる行政サービスが提供されている	2.782	
24	28	B 芸術や文化に親しむことができる環境が整っている	2.772	
25	13	B 地域の支え合いにより、安心して暮らせる	2.766	
26	14	A 高齢者が地域で生き生きと暮らせる	2.760	
27	28	A 生涯にわたって学ぶことができる環境が整っている	2.700	
28	20	A 自然や特産物など、地域の魅力を活かした観光振興が行われている	2.692	
29	16	A 青少年が健全に育つ環境が整っている	2.691	
30	30	A 男女が互いに尊重し合い、個性や能力を発揮できる	2.682	
31	17	A ものづくり産業に活気がある	2.670	
32	33	B 十勝管内町村との広域事業や、道内各都市と連携・交流が行われている	2.669	
33	26	A 小学校・中学校において充実した教育が行われている	2.668	
34	32	B 市民と行政の協働によるまちづくりがすすめられている	2.664	
35	32	A 国内や国外の都市と人や文化の交流が活発に行われている	2.642	
36	14	B 障害のある人が地域で生き生きと暮らせる	2.639	
37	18	B 企業が大学などと連携し、新たな製品開発が行われている	2.619	
38	31	B 町内会やNPO・ボランティアなどによる地域活動が活発に行われている	2.610	
39	15	A 社会保障制度の周知や適切な運用が行われている	2.572	
40	10	A 地震や水害など、災害への備えが整っている	2.557	
41	31	A アイヌ民族の歴史や文化などへの理解が深まり、アイヌの人たちの誇りが尊重されている	2.548	
42	11	B 日常生活において、交通事故に遭うことなく安心して暮らせる	2.532	
43	24	B 幹線道路や生活道路が整備されており、安全に通行できる	2.473	中位 (下位) (c)
44	30	B 誰もが利用しやすいユニバーサルデザインによるまちづくりが行われている	2.469	
45	33	A 健全な財政運営や効果的・効率的な行政運営が行われている	2.398	
46	19	A 意欲と能力に応じて、生き生きと働くことができる	2.363	
47	18	A 地元の企業に活気がある	2.319	
48	27	B 大学や専修学校など、高度な教育を受けることができる環境が整っている	2.293	
49	17	B 商店や商店街に活気がある	2.271	
50	19	B 中心市街地に、魅力とにぎわいがある	1.996	

帯広市の現況

1. 人 口

(1) 人口動態の現状

帯広市の人口は、平成12年をピークに減少傾向が続いていましたが、平成24年12月末の人口(住民基本台帳)は169,135人で、前年と比べて414人増加しています。また、0～14歳(年少人口)、15～64歳(生産年齢人口)の人口割合が減少している一方で、65歳以上(老年人口)の人口割合は増加しており、平均年齢は年々上昇し45.1歳となっています。

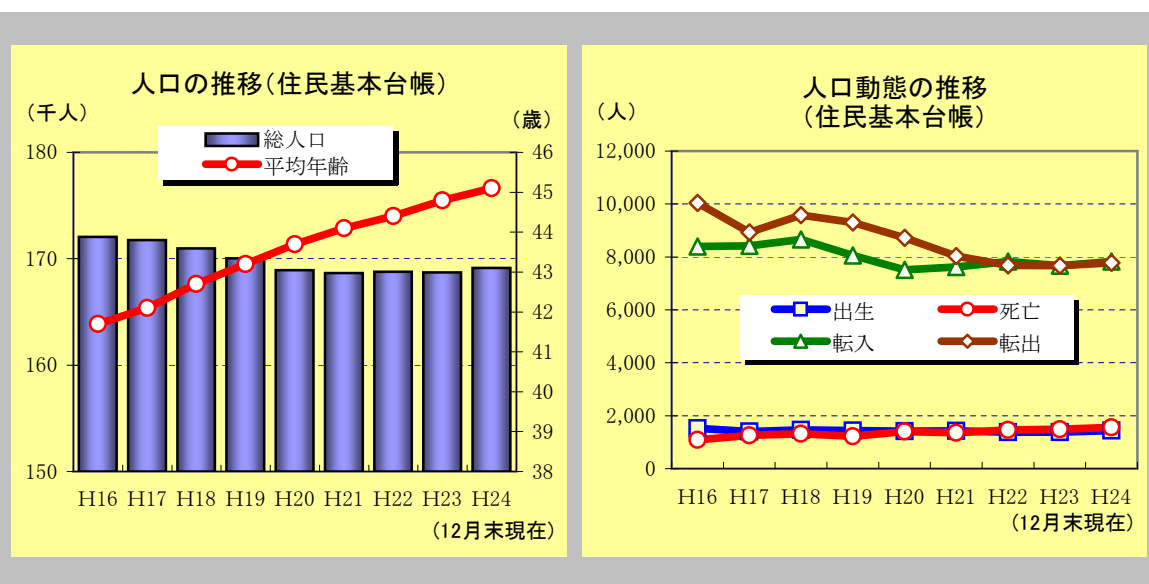
① 自然動態 平成24年12月末の出生数は1,435人(前年比+51人)、死亡数は1,565人(前年比+73人)であり、死亡者が出生数を130人上回っています。

② 社会動態 平成24年12月末の転入者は7,832人(前年比+157人)、転出者は7,777人(前年比+113人)であり、転入者が転出者を55人上回っています。
転出先は、音更町、幕別町、芽室町の近隣3町への転出のほか、札幌市や首都圏への転出が多くなっています。

※自然動態 … 一定期間における出生・死亡に伴う人口の動きをいいます。

※社会動態 … 一定期間における転入・転出に伴う人口の動きをいいます。

※人口動態 … 自然動態と社会動態を合わせた人口の動きをいいます。



(2) 年齢別人口

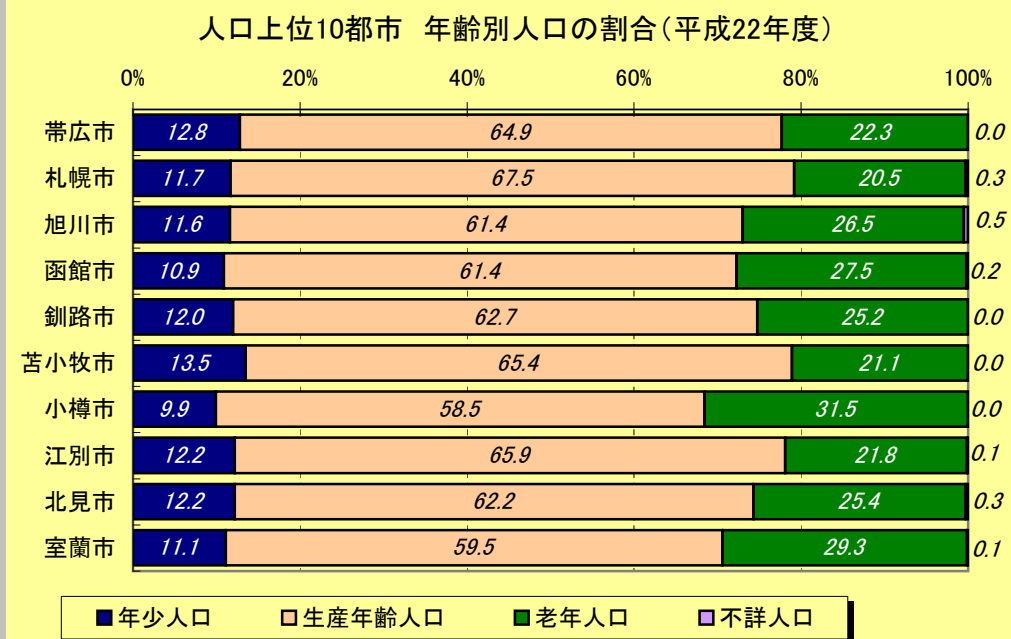
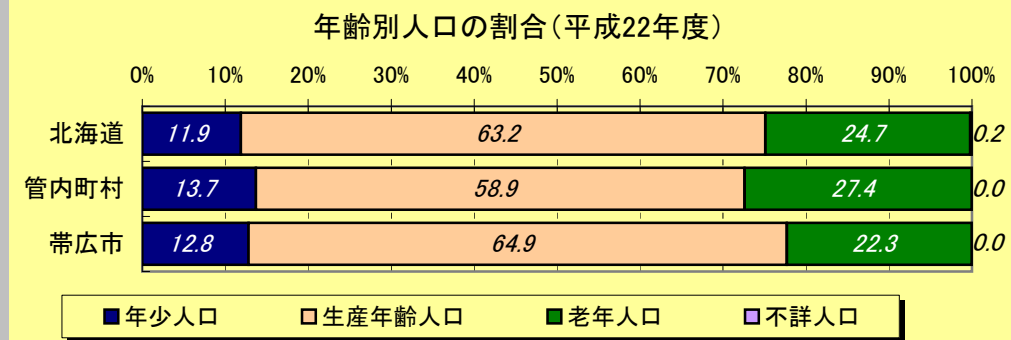
平成2年の国勢調査における老年人口の割合（高齢化率）は9.5%でしたが、平成22年は22.3%となっており、20年間で12.8%増加しています。

また、平成22年における0歳から14歳までの年少人口の割合は12.8%で、平成2年の19.7%と比較すると6.9%減少しており、少子高齢化が進行していることを示しています。

年齢別人口 (人、%)

	年少人口		生産年齢人口		老年人口		不詳		総数
	0～14歳	割合	15～64歳	割合	65歳以上	割合	不詳	割合	
平成2年	32,959	19.7	118,509	70.8	15,915	9.5	1	0.0	167,384
平成7年	29,845	17.4	121,096	70.5	20,741	12.1	33	0.0	171,715
平成12年	27,077	15.6	119,343	69.0	26,450	15.3	160	0.1	173,030
平成17年	23,868	14.0	114,343	67.0	32,364	19.0	5	0.0	170,580
平成22年	21,472	12.8	109,040	64.9	37,544	22.3	1	0.0	168,057

※国勢調査による



(3) 産業別就業人口

産業別就業人口の割合は、平成7年から平成22年の15年間で、第1次産業は0.1%の増加、第2次産業は5.7%の減少、第3次産業は2.8%の減少となっています。

帯広市の第1次産業就業者数は、道内の主要都市に比べ、高い割合となっています。

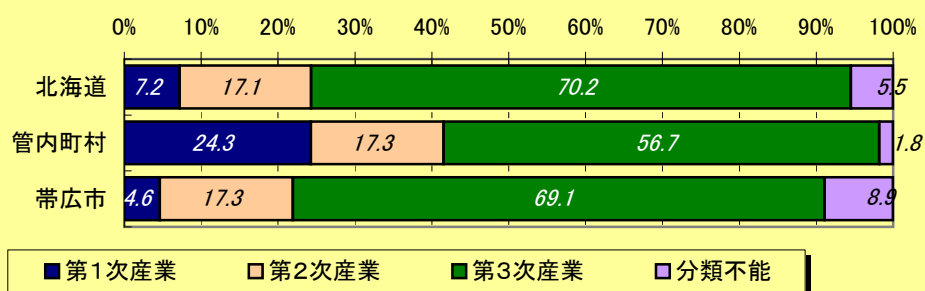
産業別就業人口

(人、%)

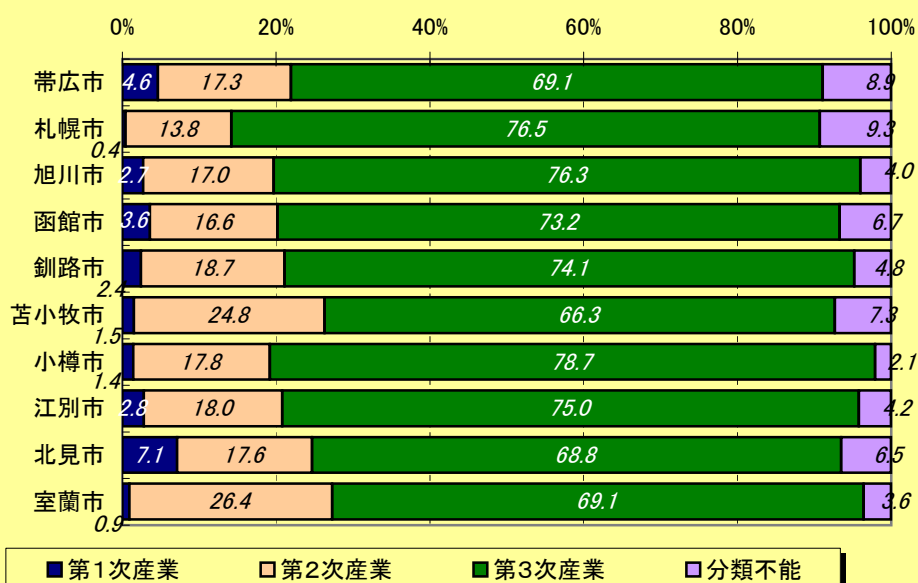
	第1次産業		第2次産業		第3次産業		分類不能		総数
	就業人口	割合	就業人口	割合	就業人口	割合	就業人口	割合	
平成7年	4,002	4.5	20,318	23.0	63,513	71.9	459	0.5	88,292
平成12年	3,948	4.5	19,364	22.3	62,020	71.3	1,644	1.9	86,976
平成17年	3,822	4.6	16,241	19.7	60,183	73.1	2,065	2.5	82,311
平成22年	3,702	4.6	13,817	17.3	55,044	69.1	7,099	8.9	79,662

(国勢調査)

産業別就業人口の割合(平成22年度)



産業別就業人口の割合(平成22年度)



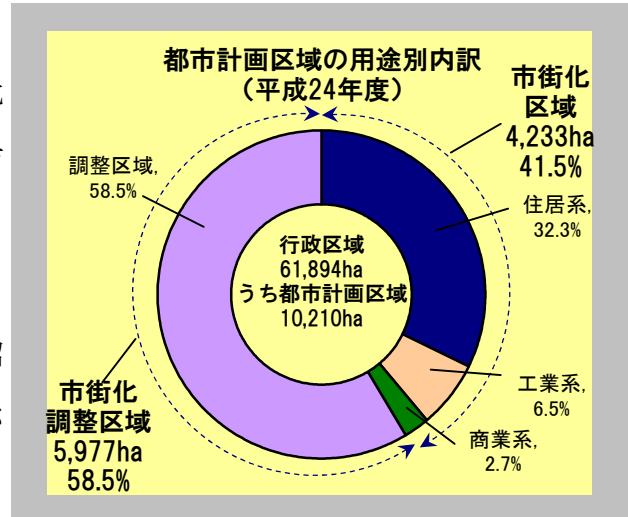
2. 土地利用など

(1) 都市地域およびその周辺地域

都市化の進展に伴い、無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化をはかるため、都市計画法に基づき市街化区域と市街化調整区域を定めています。

平成24年度末現在、都市計画区域10,210haのうち、市街化区域4,233ha、市街化調整区域5,977haを指定しています。

市街地の無秩序な拡大を防ぐため、昭和49年から取り組みを進めてきている「帯広の森」づくりは、用地の取得率が97.5%となり、造成開始から39年を経過して計画的な造成が進められています。



市街化区域では、中心市街地における民間の集合住宅の建設や稲田川西地区における住宅地の整備のほか、西20条北工業団地では企業立地が進められています。

また、広域交通ネットワークである、北海道横断自動車道や帯広・広尾自動車道の整備が進められており、既設の工業団地やとちかち帯広空港とのアクセス強化がはかられています。

(2) 農村地域、森林地域

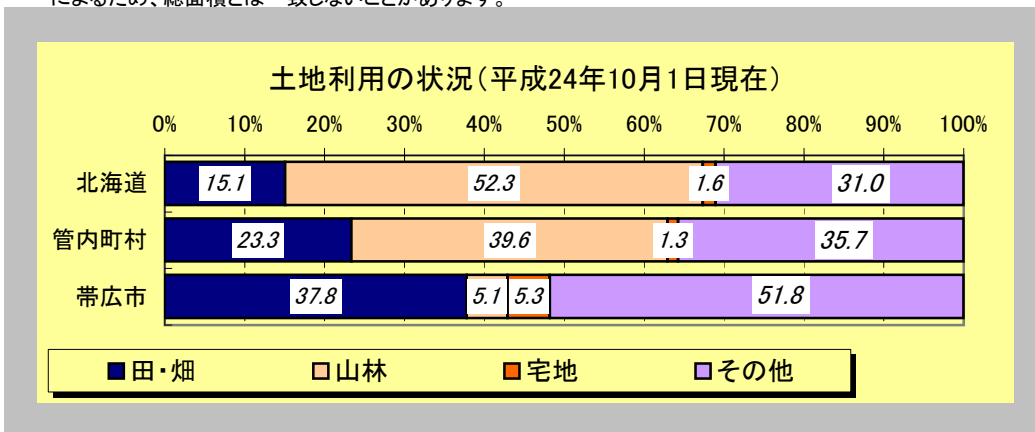
農村地域は、農業生産の場のみならず、自然や農業とのふれあいの場、ゆとりある定住の場としての役割が重視されていることから、都市との交流機能や生活環境の整備を進めています。森林地域においては、水源涵養、山地災害防止、自然環境の保全などの多面的な機能を重視し、適切な保全をはかり、自然とのふれあいの場として利活用しています。

土地利用の状況

平成24年10月1日現在

	田	畑	宅地	池・沼	山林	牧場	原野	雑種地	その他	合計
北海道	2,433.67	9,006.95	1,202.86	216.51	39,702.34	1,698.50	4,165.61	1,263.41	16,227.57	75,917.46
十勝管内	20.78	2,415.46	136.28	18.41	4,133.00	295.71	292.59	168.21	2,955.18	10,435.64
帯広市	0.00	233.77	32.72	0.06	31.76	6.21	12.40	12.88	289.13	618.94

注) 田以下の地目別面積は、1月1日現在「固定資産の価格等の概要調査」北海道企画振興・計画局市町村課によるため、総面積とは一致しないことがあります。(平成25年北海道統計書)



(3) 気候

年平均気温が6.8度、年間降水量が887.8ミリメートル、年間の1ミリメートル以上の降雨日が85.6日と日本では冷涼少雨の地域です。

年間を通じて晴天の日が多く、特に秋から冬にかけては晴天が続きます。

同じ北海道でも札幌や旭川などの日本海側とは異なり、冬季も降雪量・降雪日とも比較的少なく、除雪が必要となる1日に15～30センチ程度の降雪量となる日が、冬期を通じて3～10日ある程度です。

都市名	年平均気温[度]			年降水量 [ミリメートル]	降水日 (＊1)	年間日照時間 [時間]	平均雲量 (＊2)
	平均	最高	最低				
帯広	6.8	12.2	1.8	887.8	85.6	2,033	6.3
札幌	8.9	12.9	5.3	1,107	139.5	1,740	7.3
仙台	12.4	16.4	8.9	1,254	99.2	1,796	6.9
東京	16.3	20.0	13.0	1,529	101.4	1,881	6.5
金沢	14.6	18.5	11.2	2,399	176.8	1,681	7.5
名古屋	15.8	20.7	11.9	1,535	102.8	2,092	6.4
大阪	16.9	21.1	13.3	1,279	98.2	1,996	6.6
福岡	17.0	20.9	13.6	1,612	111.3	1,867	6.7

※1981年～2010年の平均値(気象庁データ)

※降水日(＊1)は、1年間の降水量1ミリメートル以上の日数

※雲量(＊2)は、快晴0～全天曇り10で示されます。

【帯広の降雪】

平年値：累積降雪量201センチメートル、最深積雪63センチメートル

平成24年～25年の冬季：累積降雪量237センチメートル、最深積雪72センチメートル

【道内都市の降雪(平年値)】

札幌：累積降雪量597センチメートル、最深積雪100センチメートル

旭川：累積降雪量743センチメートル、最深積雪94センチメートル

3. 産業経済

(1) 農業

帯広市の平成23年の農業産出額は、麦、いも類などの耕種が約208億円、乳用牛、肉用牛などの畜産が約71億円で合せて約279億円で、平成16年以降で2番目に多い額となっています。

(千万円、ha、戸)

年	項目	北海道			北海道に 占める割合	十勝に 占める割合
			十勝	帯広市		
平成16年	農業産出額	109,420	26,407	2,819	2.6	10.7
	経営耕地面積	—	—	20,563	—	—
	農家戸数	65,590	7,190	844	1.3	11.7
	農家一戸当たり 経営耕地面積	—	—	24.4	—	—
平成17年	農業産出額	106,630	24,972	2,642	2.5	10.6
	経営耕地面積	1,169,000	256,200	20,524	—	—
	農家戸数	59,137	6,740	773	1.3	11.5
	農家一戸当たり 経営耕地面積	19.8	38.0	24.4	—	—
平成18年	農業産出額	105,270	24,019	2,609	2.5	10.9
	経営耕地面積	1,166,000	255,700	20,513	1.8	8.0
	農家戸数	52,100	6,740	740	1.4	11.0
	農家一戸当たり 経営耕地面積	22.4	37.9	27.7	—	—
平成19年	農業産出額	98,090	—	2,699	2.8	—
	経営耕地面積	1,163,000	255,400	20,504	1.8	8.0
	農家戸数	—	—	740	—	—
	農家一戸当たり 経営耕地面積	—	—	27.7	—	—
平成20年	農業産出額	102,510	—	2,751	2.7	—
	経営耕地面積	1,162,000	255,200	20,481	1.8	8.0
	農家戸数	—	—	740	—	—
	農家一戸当たり 経営耕地面積	—	—	27.7	—	—
平成21年	農業産出額	101,110	—	2,780	2.7	—
	経営耕地面積	1,158,000	255,200	20,474	1.8	8.0
	農家戸数	—	—	740	—	—
	農家一戸当たり 経営耕地面積	—	—	27.7	—	—
平成22年	農業産出額	99,460	—	2,681	2.7	—
	経営耕地面積	1,156,000	255,100	20,470	1.8	8.0
	農家戸数	—	—	713	—	—
	農家一戸当たり 経営耕地面積	—	—	28.7	—	—

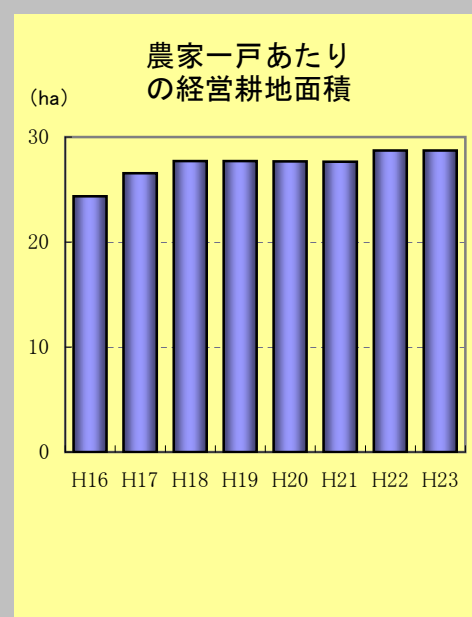
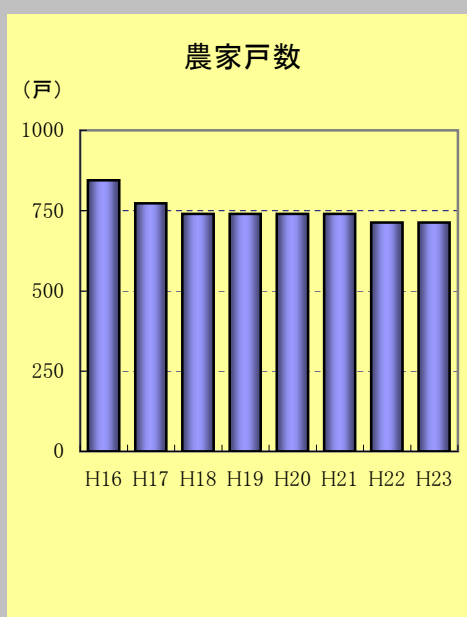
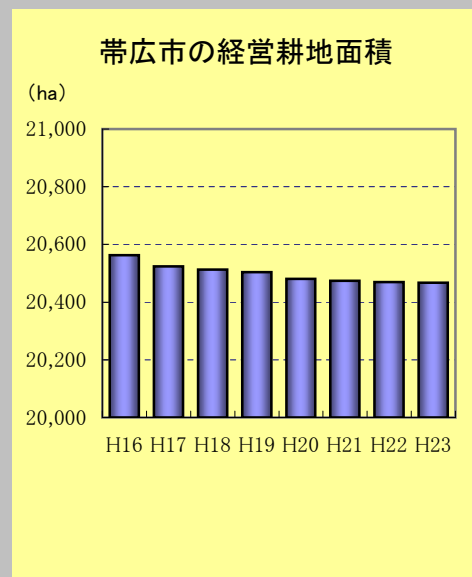
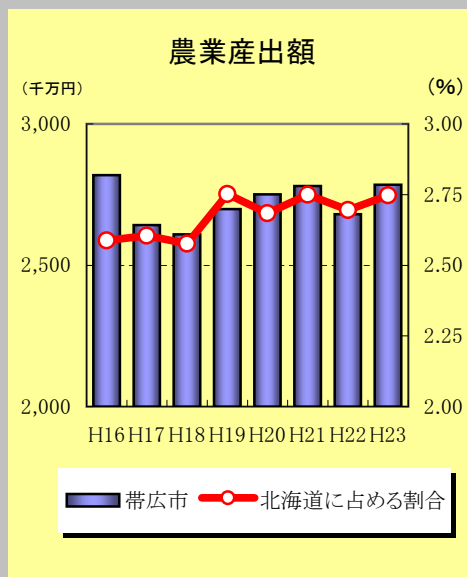
年	項目	北海道			北海道に 占める割合	十勝に 占める割合
			十勝	帯広市		
平成23年	農業産出額	101,370	—	2,785	2.7	—
	経営耕地面積	1,155,000	255,100	20,467	1.8	8.0
	農家戸数	—	—	713	—	—
	農家一戸当たり 経営耕地面積	—	—	28.7	—	—

農業産出額(H15～H18):農林水産省、農業産出額(H19～23):市農政部調べ

経営耕地面積(H15～H23):市農政部調べ

農家戸数(北海道,十勝):農林水産省、H19から未公表、

農家戸数(H17帯広):農林業センサス、農家戸数(H15～H23帯広):市農政部調べ



農業産出額の品目構成割合（平成23年）

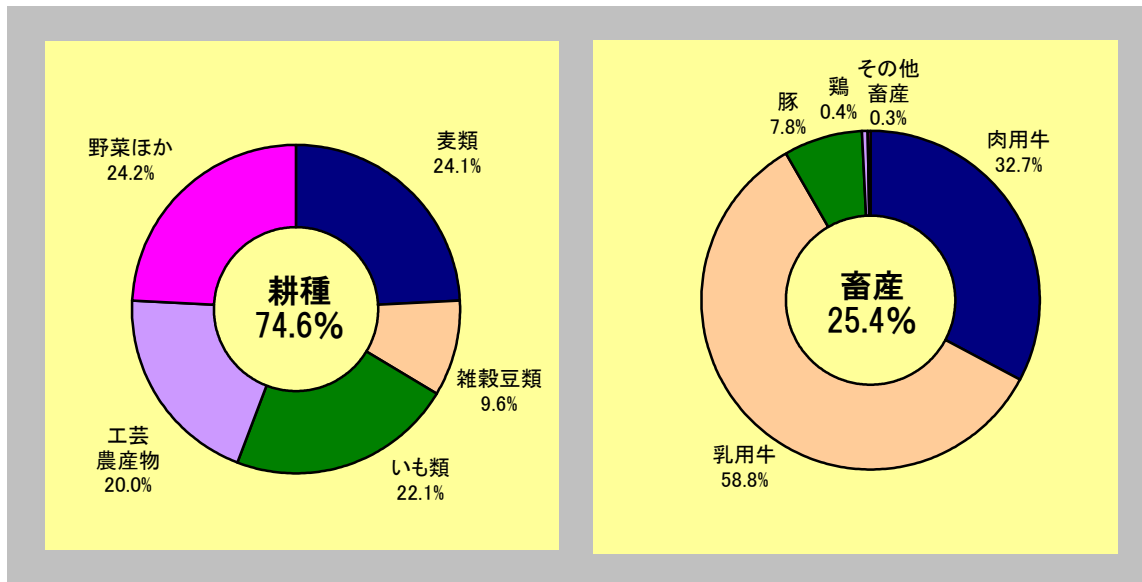
（千万円）

農業産出額（A＋B）	2,785
------------	-------

（千万円）

耕種 (A)	割合 (%)	麦類	雑穀豆類	いも類	工芸 農産物	野菜ほか
2,077	74.6	500	200	460	415	502
畜産 (B)	割合 (%)	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他 畜産
708	25.4	232	417	55	3	2

（市農政課）



(2) 工業

事業者数や従業者数、製造品出荷額等は、国が実施する工業統計の数値を基礎としていますが、平成23年は同調査が実施されていないため、平成22年までの数値を掲載しています。

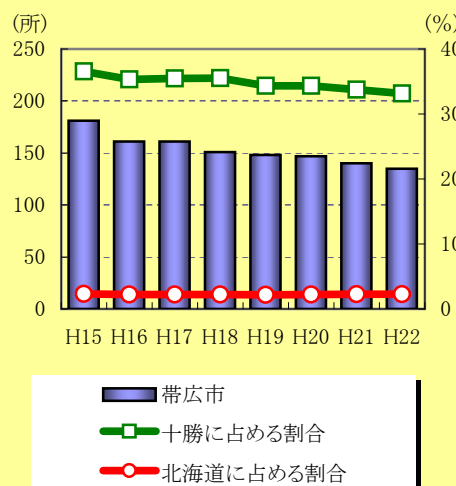
なお、帯広市の平成22年の従業者数は、前年（平成21年）と比較し58人増加し、製造品出荷額等は3,734百万円の減少で、事業所数は5事業所の減少となっています。

(所、人、百万円)

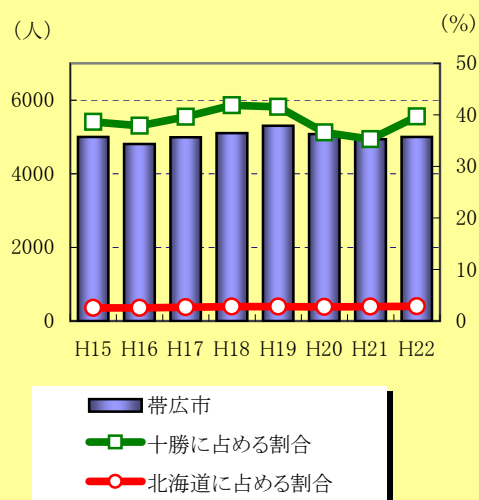
年	項目	北海道			北海道に 占める割合	十勝に 占める割合
			十勝	帯広市		
平成15年	事業所数	7,740	495	181	2.3	36.6
	従業者数	193,985	12,935	4,998	2.6	38.6
	製造品出荷額等	5,320,408	380,080	105,219	2.0	27.7
平成16年	事業所数	7,244	456	161	2.2	35.3
	従業者数	189,892	12,689	4,807	2.5	37.9
	製造品出荷額等	5,262,648	375,657	101,273	1.9	27.0
平成17年	事業所数	7,248	454	161	2.2	35.5
	従業者数	188,605	12,599	4,989	2.6	39.6
	製造品出荷額等	5,464,682	367,167	103,736	1.9	28.3
平成18年	事業所数	6,813	425	151	2.2	35.5
	従業者数	182,681	12,208	5,108	2.8	41.8
	製造品出荷額等	5,749,592	369,636	102,081	1.8	27.6
平成19年	事業所数	6,752	431	148	2.2	34.3
	従業者数	189,875	12,757	5,301	2.8	41.6
	製造品出荷額等	5,739,595	399,179	119,242	2.1	29.9
平成20年	事業所数	6,618	428	147	2.2	34.3
	従業者数	185,625	13,870	5,076	2.7	36.6
	製造品出荷額等	5,917,424	410,048	121,546	2.1	29.6
平成21年	事業所数	6,136	415	140	2.3	33.7
	従業者数	177,113	13,997	4,939	2.8	35.3
	製造品出荷額等	5,202,551	436,878	116,633	2.2	26.7
平成22年	事業所数	5,931	407	135	2.3	33.2
	従業者数	173,973	12,581	4,997	2.9	39.7
	製造品出荷額等	5,952,864	409,415	112,899	1.9	27.6

(工業統計)

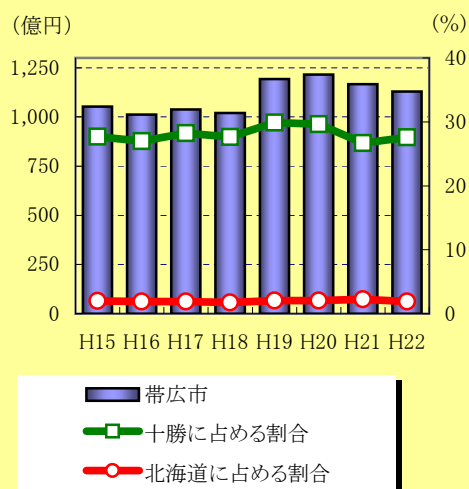
事業所数



従業員数



製造品出荷額等



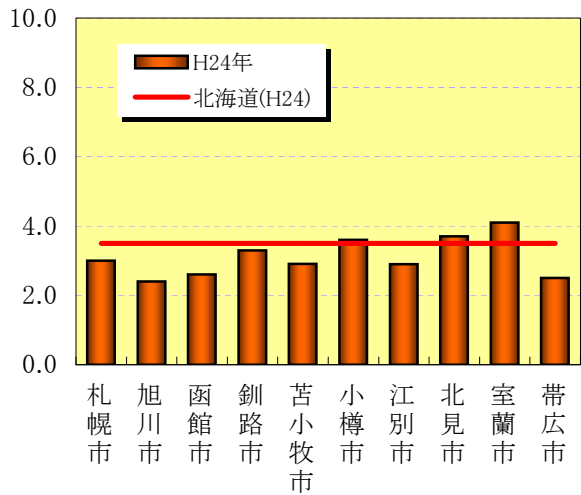
都市間比較

出火件数(対人口1万人)

市消防本部

平成24年末の人口1万人あたりの出火件数を比較したもので、帯広市は2番目に低い数となっています。

件数/1万人



道内主要都市の状況 [H24年] (件数/1万人)

順位	都市名	出火件数
	北海道平均	3.5
1	旭川市	2.4
2	帯広市	2.5
3	函館市	2.6
4	江別市	2.9
4	苫小牧市	2.9
6	札幌市	3.0
7	釧路市	3.3
8	小樽市	3.6
9	北見市	3.7
10	室蘭市	4.1

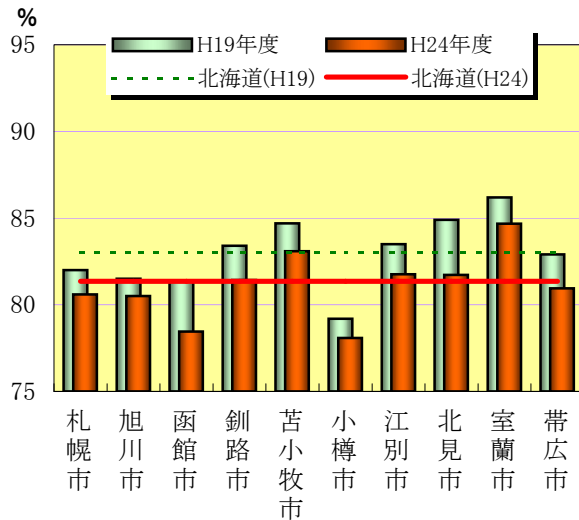
帯広市の推移 (件数/1万人),(年)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
出火件数	2.7	2.6	2.6	2.6	3.7	3.4	3.4	3.1	2.5

介護を要しない高齢者の割合

『介護保険事業状況報告』（厚生労働省）

下のグラフは平成19年度末と平成24年度末を、表は平成24年度末の第1号被保険者（65歳以上）に占める要介護認定を受けていない方の割合を比較したものです。帯広市は6番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H24年度] (%)

順位	都市名	割合
	北海道平均	81.4
1	室蘭市	84.7
2	苫小牧市	83.1
3	江別市	81.8
4	北見市	81.7
5	釧路市	81.4
6	帯広市	81.0
7	札幌市	80.6
8	旭川市	80.5
9	函館市	78.4
10	小樽市	78.1

帯広市の推移 (%),(年度)

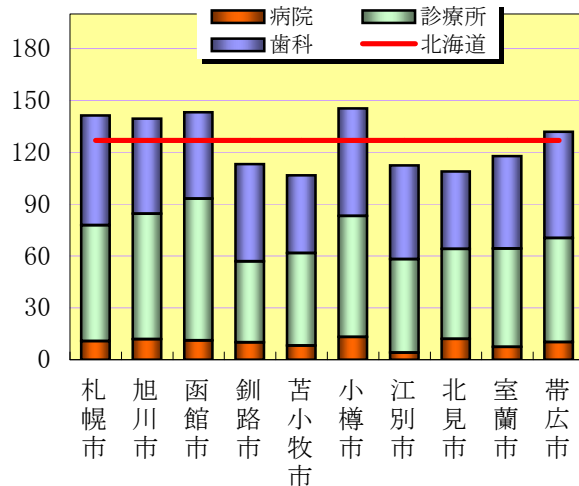
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
割合	82.6	83.2	82.9	82.4	82.3	81.6	81.3	81.0

病院数等(対人口10万人)

『北海道保健統計年報』（北海道）

平成23年の人口10万人あたりの病院数等を比較したもので、帯広市は5番目に位置しています。

施設/10万人



道内主要都市の状況 [H23年10月1日] (施設/10万人)

順位	都市名	病院	診療所	歯科	合計
	北海道平均	10.6	61.6	54.7	126.9
1	小樽市	13.1	70.0	62.3	145.4
2	函館市	11.2	81.9	50.0	143.1
3	札幌市	10.7	67.0	63.6	141.3
4	旭川市	11.9	72.6	55.0	139.5
5	帯広市	10.1	60.3	61.5	131.9
6	室蘭市	7.5	56.7	53.5	117.7
7	釧路市	10.0	46.8	56.3	113.1
8	江別市	4.0	54.2	54.2	112.4
9	北見市	12.0	52.0	44.8	108.8
10	苫小牧市	8.1	53.6	45.0	106.7

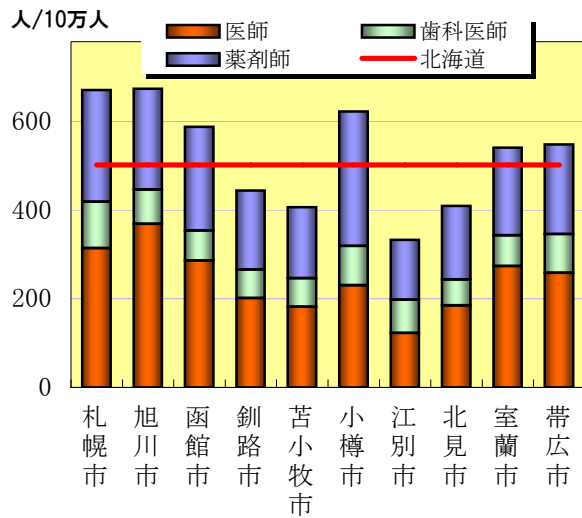
帯広市の推移 (施設/10万人),(10月1日)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
病院	7.1	7.2	7.3	7.4	7.4	7.4	7.5	10.1
診療所	61.0	59.8	59.4	57.8	58.4	59.2	56.7	60.3
歯科	50.8	51.5	53.1	51.5	52.1	53.9	53.5	61.5
合計	118.9	118.5	119.8	116.7	117.9	120.5	117.7	131.9

医師数等（対人口10万人）

『北海道保健統計年報』（北海道）

平成22年末の人口10万人あたりの医師数等を比較したもので、帯広市は5番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H22年] (人/10万人)

順位	都市名	医師	歯科医師	薬剤師	合計
	北海道平均	229	80.9	191.9	501.8
1	旭川市	369.1	77.5	227.3	673.9
2	札幌市	314.1	105.1	252.0	671.2
3	小樽市	230.4	88.7	303.2	622.3
4	函館市	286.2	67.4	234.3	587.9
5	帯広市	258.2	88.1	201.7	548.0
6	室蘭市	274.0	68.8	197.8	540.6
7	釧路市	201.5	64.0	178.8	444.3
8	北見市	184.6	58.9	166.3	409.8
9	苫小牧市	181.7	64.6	160.4	406.7
10	江別市	122.9	75.2	135.0	333.1

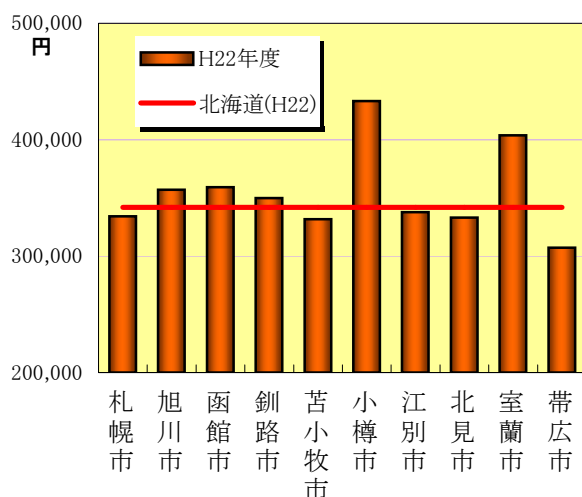
帯広市の推移 (人/10万人),(年)

	H16	H18	H20	H22
医師	232.9	247.2	258.5	258.2
歯科医師	83.7	85.5	86.2	88.1
薬剤師	185.7	194.7	199.3	201.7
合計	502.3	527.4	544.0	548.0

市民1人あたりの医療費

『国民健康保険事業状況』（北海道国民健康保険団体連合会）

平成22年度の市民1人あたりの医療費（国民健康保険加入者）を比較したもので、帯広市は最も低くなっています。



道内主要都市の状況 [H22年度] (円)

順位	都市名	医療費
	北海道平均	341,885
1	帯広市	307,336
2	苫小牧市	331,671
3	北見市	333,213
4	札幌市	334,237
5	江別市	337,847
6	釧路市	349,779
7	旭川市	357,021
8	函館市	359,124
9	室蘭市	403,694
10	小樽市	433,167

帯広市の推移 (円),(年度)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
医療費	399,070	409,359	420,936	420,936	434,016	286,959	300,035	307,336

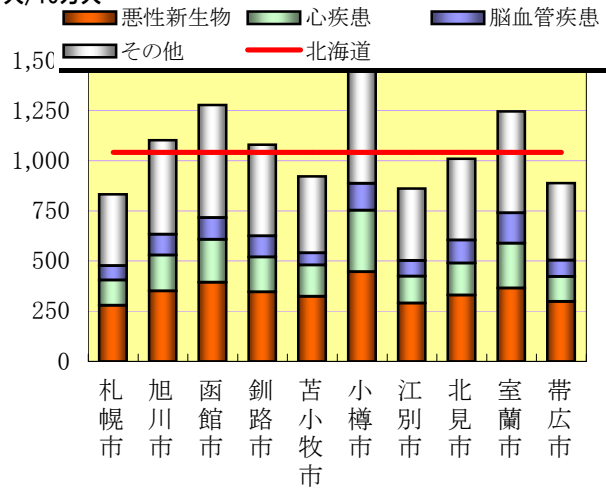
H20年度以降の数値が低いのは、75歳以上の国民健康保険の加入者が、後期高齢者医療制度に移行したことによる。

死亡数と主な要因(対人口10万人)

『北海道保健統計年報』(北海道)

平成23年末の人口10万人あたりの死亡数とその主な要因を比較したもので、帯広市は3番目に低い数となっています。

人/10万人



道内主要都市の状況 [H23年] (人/10万人)

順位	都市名	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	その他	合計
	北海道平均	331.8	171.9	96.8	441.6	1042.1
1	札幌市	278.3	126.5	71.5	355.7	832.0
2	江別市	290.8	133.2	78.8	359.1	861.9
3	帯広市	298.9	124.1	81.7	383.1	887.8
4	苫小牧市	323.7	156.1	60.1	381.5	921.4
5	北見市	329.9	160.1	113.7	405.9	1009.6
6	釧路市	346.0	173.8	105.8	454.6	1080.2
7	旭川市	350.3	179.5	103.6	468.1	1101.5
8	室蘭市	364.7	223.5	151.9	504.8	1244.9
9	函館市	394.6	213.0	108.7	561.2	1277.5
10	小樽市	446.2	306.9	133.1	561.5	1447.7

帯広市の推移 (人/10万人),(年)

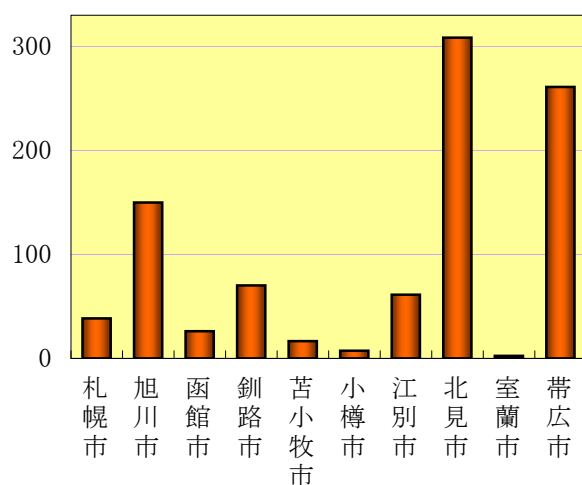
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
悪性新生物	225.2	250.3	249.0	242.7	250.3	286.9	303.0	298.9
心疾患	111.4	118.1	120.4	133.5	118.1	140.5	134.8	124.1
脳血管疾患	71.9	84.0	75.5	66.5	84.0	66.0	85.3	81.7
その他	235.4	290.4	292.6	288.5	290.4	317.5	348.4	383.1
合計	643.9	742.8	737.5	731.2	742.8	810.9	871.5	887.8

農業産出額

『農林水産統計』（農林水産省）

平成18年の農業産出額を比較したもので、帯広市は2番目に位置しています。

億円



道内主要都市の状況 [H18年] (億円)

順位	都市名	農業産出額
1	北見市	308.4
2	帯広市	261.0
3	旭川市	150.0
4	釧路市	70.2
5	江別市	61.4
6	札幌市	38.4
7	函館市	26.3
8	苫小牧市	16.7
9	小樽市	7.5
10	室蘭市	2.5

帯広市の推移 (億円),(年)

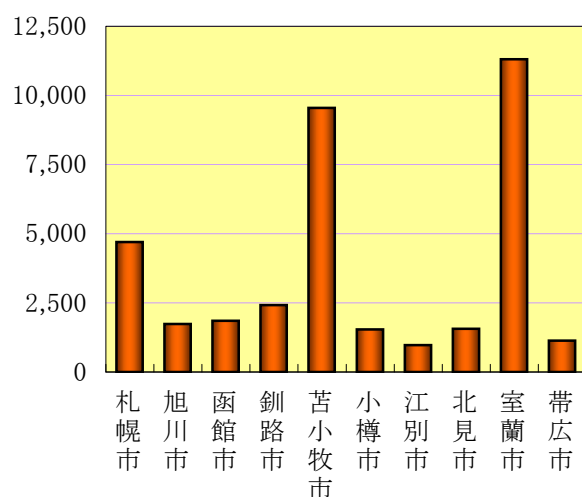
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
農業産出額	281.9	264.2	261.0	269.9	275.1	278.0	268.1	278.5

製造品出荷額等

『工業統計』（経済産業省）

平成22年の製造品出荷額等を比較したもので、帯広市は9番目に位置しています。

億円



道内主要都市の状況 [H22年] (億円)

順位	都市名	出荷額等
1	室蘭市	11,310
2	苫小牧市	9,544
3	札幌市	4,696
4	釧路市	2,421
5	函館市	1,853
6	旭川市	1,736
7	北見市	1,563
8	小樽市	1,540
9	帯広市	1,129
10	江別市	977

帯広市の推移 (億円),(年)

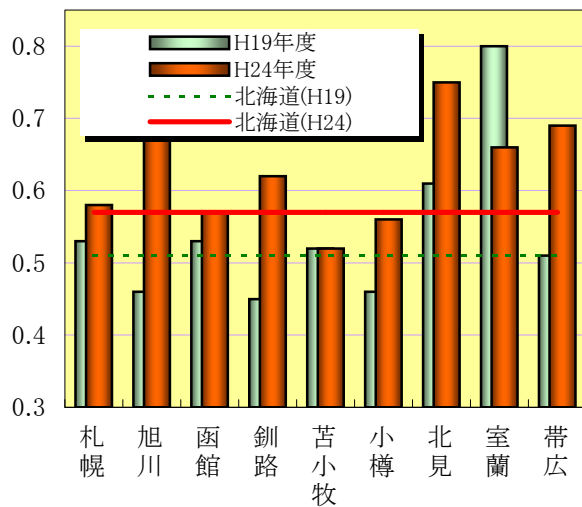
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
出荷額等	1,052	1,013	1,037	1,037	1,192	1,215	1,166	1,129

月間有効求人倍率(一般・パート)

『安定所別月間有効求人倍率(常用)の推移』(北海道労働局)

下のグラフは平成19年度と平成24年度を、表は平成24年度の職業安定所別の月間有効求人倍率を比較したものです。帯広は3番目に位置しています。

倍



道内の主な区域の状況 [H24年度] (倍)

順位	区域名	求人倍率
	北海道平均	0.57
1	北見	0.75
2	旭川	0.70
3	帯広	0.69
4	室蘭	0.66
5	釧路	0.62
6	札幌	0.58
7	函館	0.57
8	小樽	0.56
9	苫小牧	0.52

帯広の推移 (倍)(年度)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
求人倍率	0.63	0.57	0.54	0.51	0.50	0.50	0.56	0.59	0.69

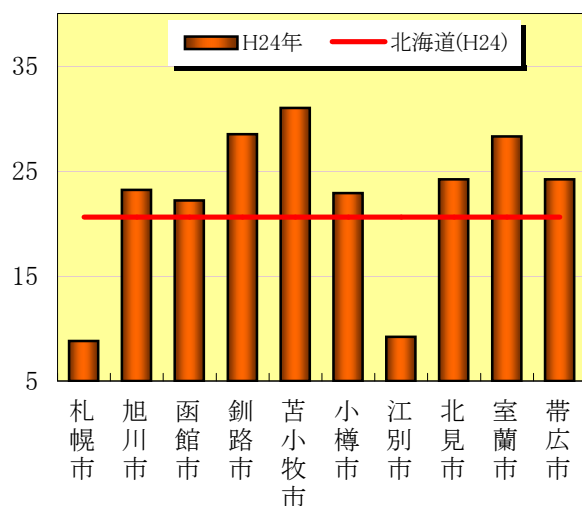
注) 職業安定所の所在区域をあらわしています。「帯広」は十勝総合振興局の有効求人倍率をあらわしています。

新規高等学校卒業者の就職率

『学校基本調査』(文部科学省)

平成24年の新規高等学校卒業者の就職率を比較したもので、帯広市は4番目に位置しています。

%



道内主要都市の状況 [H24年5月1日] (%)

順位	都市名	就職率
	北海道平均	20.6
1	苫小牧市	31.0
2	釧路市	28.5
3	室蘭市	28.3
4	帯広市	24.2
4	北見市	24.2
6	旭川市	23.2
7	小樽市	22.9
8	函館市	22.2
9	江別市	9.2
10	札幌市	8.8

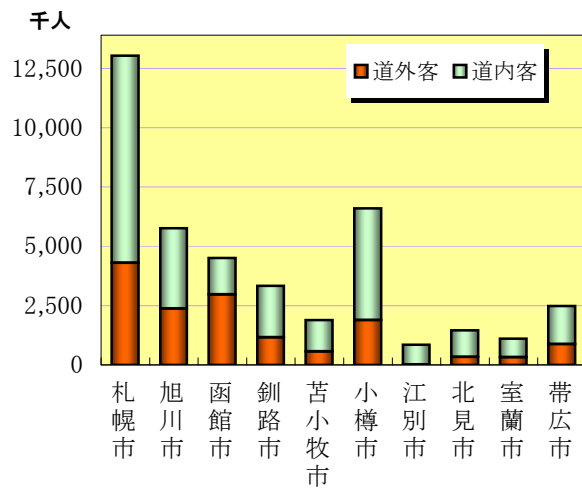
帯広市の推移 (%)(各年5月1日現在)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
就職率	21.1	20.9	22.4	22.4	20.1	21.9	21.5	23.7	24.2

観光入込客数

『観光入込客数調査報告書』（北海道）

平成24年度の観光入込客数を比較したもので、帯広市は6番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H24年度] (千人)

順位	都市名	道外客	道内客	合計
1	札幌市	4,302.4	8,738.8	13,041.2
2	小樽市	1,893.6	4,705.4	6,599.0
3	旭川市	2,375.0	3,388.8	5,763.8
4	函館市	2,964.0	1,537.2	4,501.2
5	釧路市	1,163.8	2,172.4	3,336.2
6	帯広市	881.6	1,599.4	2,481.0
7	苫小牧市	570.5	1,319.1	1,889.6
8	北見市	338.1	1,116.6	1,454.7
9	室蘭市	318.1	792.9	1,111.0
10	江別市	17.1	828.6	845.7

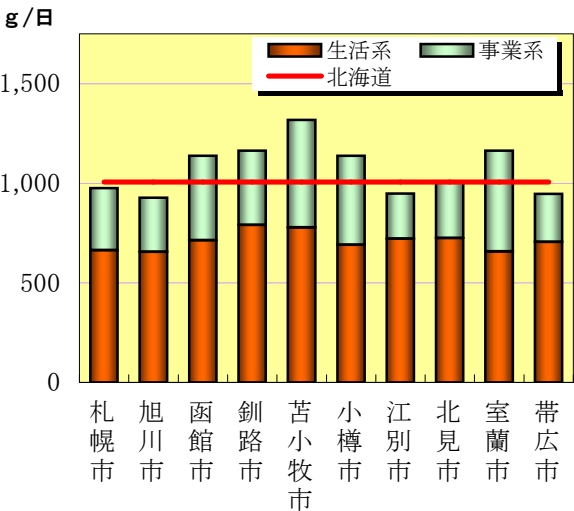
帯広市の推移 (千人),(年度)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
道外客	709.4	736.6	807.9	735.8	578.1	623.3	665.0	786.9	881.6
道内客	1,681.1	1,670.0	1,779.8	1,624.7	1,585.8	1,550.6	1,713.2	1,606.5	1,599.4
合計	2,390.5	2,406.6	2,587.7	2,360.5	2,163.9	2,173.9	2,378.2	2,393.4	2,481.0

1人1日あたりのごみ排出量

『一般廃棄物処理実態調査』（環境省）
『帯広市清掃事業概要』（市清掃事業課）

平成23年度の1人1日あたりのごみ排出量を比較したもので、帯広市は2番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H23年度] (g/日)

順位	都市名	生活系	事業系	合計
	北海道平均	696	310	1,006
1	旭川市	655	273	928
2	帯広市	705	241	946
3	江別市	721	227	948
4	札幌市	664	311	975
5	北見市	725	278	1,003
6	小樽市	691	446	1,137
6	函館市	714	423	1,137
8	釧路市	790	373	1,163
9	室蘭市	657	507	1,164
10	苫小牧市	778	539	1,317

帯広市の推移 (g/日),(年度)

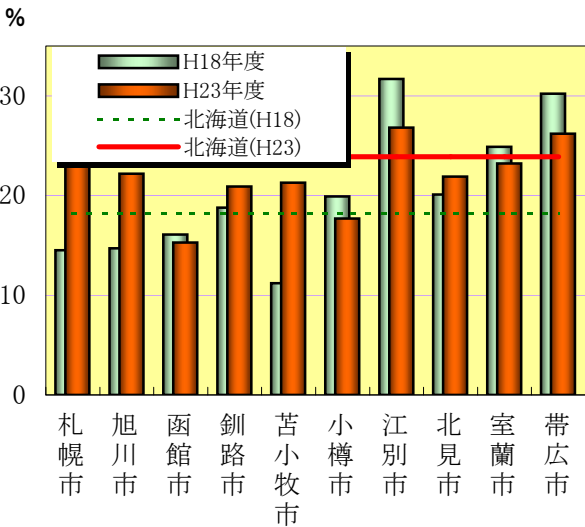
	H19	H20	H21	H22	H23
生活系	713	687	685	700	705
事業系	265	249	247	242	241
合計	978	936	932	942	946

端数処理の関係で、合計と一致しない場合があります。

一般廃棄物のリサイクル率

『一般廃棄物処理実態調査』（環境省）
『帯広市清掃事業概要』（市清掃事業課）

下のグラフは、平成18年度と平成23年度を、表は平成23年度の一般廃棄物のリサイクル率を比較したものです。帯広市は3番目に位置しています。



道内主要都市 [H23年度] (%)

順位	都市名	リサイクル率
	北海道平均	23.9
1	江別市	26.8
2	札幌市	26.6
3	帯広市	26.2
4	室蘭市	23.2
5	旭川市	22.2
6	北見市	21.9
7	苫小牧市	21.3
8	釧路市	20.9
9	小樽市	17.7
10	函館市	15.3

帯広市の推移 (%),(年度)

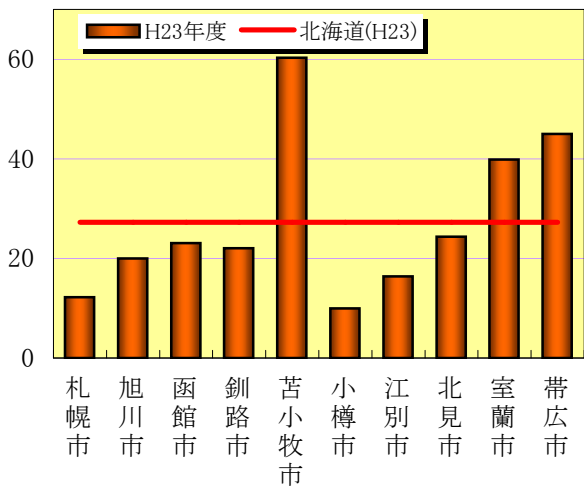
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
リサイクル率	27.4	30.2	29.2	28.0	27.3	26.5	26.2

市民1人あたりの都市公園面積

『北海道の都市公園現況』（北海道）

平成23年度の市民1人あたりの都市公園面積を比較したもので、帯広市は2番目に位置しています。

m²/人



道内主要都市の状況 [H23年度] (m²/人)

順位	都市名	面積
1	苫小牧市	60.3
2	帯広市	45.0
3	室蘭市	39.9
4	北見市	24.3
5	函館市	23.1
6	釧路市	22.0
7	旭川市	20.0
8	江別市	16.4
9	札幌市	12.2
10	小樽市	10.0

帯広市の推移 (m²/人),(年度)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
面積	41.1	42.1	43.1	43.7	43.8	44.7	44.6	45.0

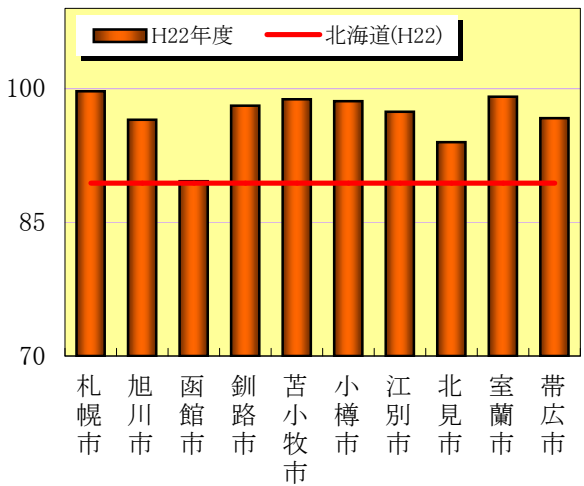
※墓園含む

公共下水道普及率

『北海道の下水道』（北海道）

平成22年度の公共下水道普及率を比較したもので、全市とも概ね100%に近い普及率となっています。帯広市は7番目に位置しています。

%



道内主要都市の状況 [H22年度] (%)

順位	都市名	普及率
北海道平均		89.4
1	札幌市	99.7
2	室蘭市	99.1
3	苫小牧市	98.8
4	小樽市	98.6
5	釧路市	98.1
6	江別市	97.4
7	帯広市	96.7
8	旭川市	96.5
9	北見市	94.0
10	函館市	89.6

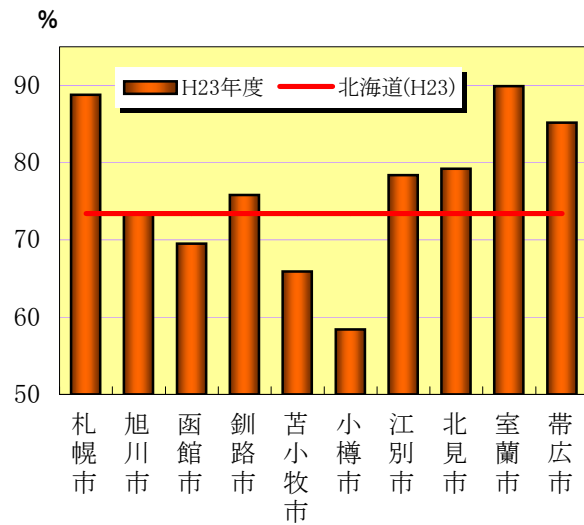
帯広市の推移 (%),(年度)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
普及率	96.7	96.7	96.7	96.5	96.6	96.7	96.7	96.7

街路整備率

『北海道都市計画道路現況調査』（北海道）

平成23年度の街路整備率（舗装整備状況÷計画）を比較したもので、帯広市は3番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H23年度] (%)

順位	都市名	街路整備率
	北海道平均	73.4
1	室蘭市	89.9
2	札幌市	88.8
3	帯広市	85.2
4	北見市	79.2
5	江別市	78.4
6	釧路市	75.8
7	旭川市	73.3
8	函館市	69.5
9	苫小牧市	65.9
10	小樽市	58.4

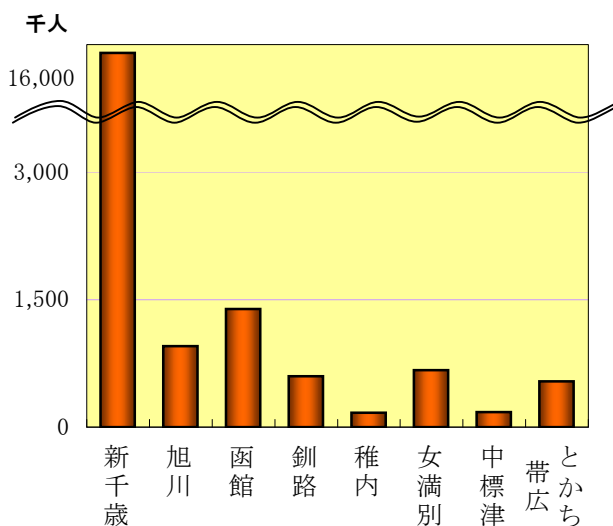
帯広市の推移 (%),(年度)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
街路整備率	75.6	76.6	77.7	76.6	80.4	81.9	81.9	85.2

主な空港別乗降客数

『空港別管理状況調査』（国土交通省）

平成23年度の主な空港別の乗降客数を比較したもので、とち帯広空港は6番目に位置しています。



道内主要空港の状況 [H23年度] (千人)

順位	空港名	乗降客数
1	新千歳	16,090
2	函館	1,389
3	旭川	954
4	女満別	671
5	釧路	598
6	とち帯広	539
7	中標津	176
8	稚内	169

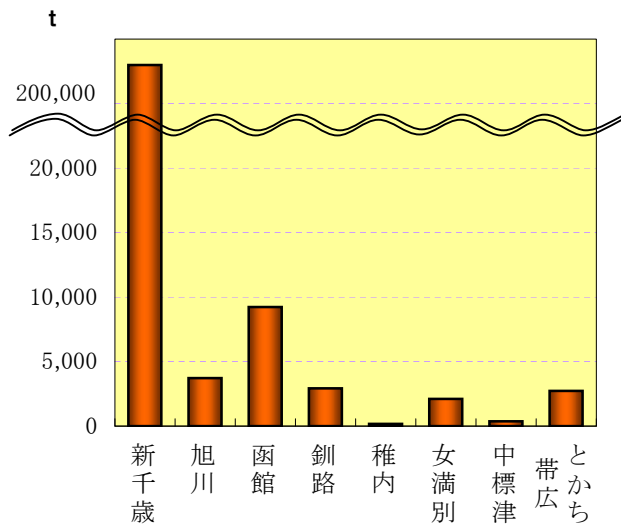
とち帯広空港の推移 (千人),(年度)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
乗降客数	662	667	642	642	610	561	523	539

主な空港別貨物取扱量

『空港別管理状況調書』（国土交通省）

平成23年度の主な空港別の貨物取扱量を比較したもので、とちかち帯広空港は5番目に位置しています。



道内主要空港の状況 [H23年度] (t)

順位	空港名	貨物量
1	新千歳	221,421
2	函館	9,220
3	旭川	3,716
4	釧路	2,940
5	とちかち帯広	2,726
6	女満別	2,110
7	中標津	361
8	稚内	178

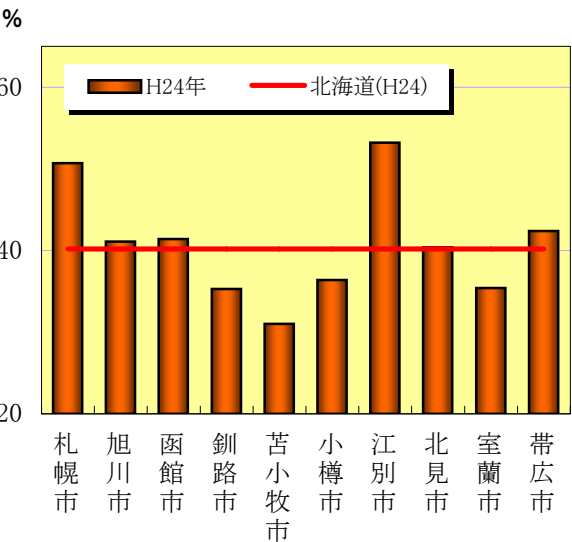
とちかち帯広空港の推移 (t),(年度)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
貨物量	6,988	7,245	6,474	5,727	8,286	8,568	6,034	2,726

大学等進学率

『学校基本調査』（文部科学省）

平成24年の大学等進学率を比較したもので、帯広市は3番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H24年5月1日] (%)

順位	都市名	進学率
北海道平均		40.2
1	江別市	53.2
2	札幌市	50.7
3	帯広市	42.4
4	函館市	41.4
5	旭川市	41.1
6	北見市	40.4
7	小樽市	36.4
8	室蘭市	35.4
9	釧路市	35.3
10	苫小牧市	31.0

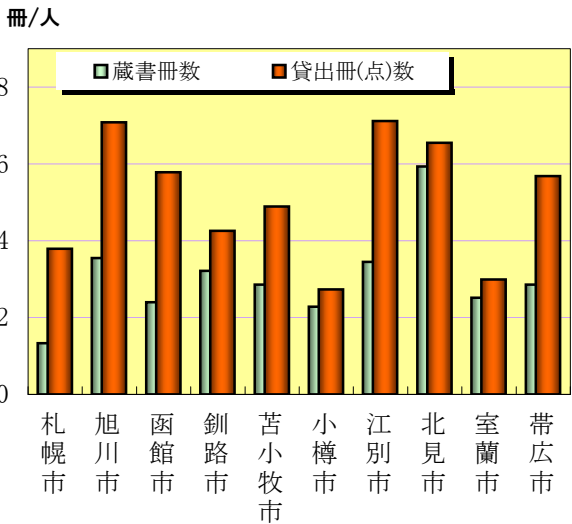
帯広市の推移 (%)(各年5月1日現在)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
進学率	38.9	39.9	41.2	41.8	41.2	44.9	47.8	45.4	42.4

1人あたりの蔵書冊数と貸出冊(点)数(公共図書館)

『北海道の図書館』（北海道図書館振興協議会）

平成24年度の公共図書館の1人あたりの蔵書冊数と貸出冊(点)数を比較したもので、帯広市の蔵書冊数、貸出冊(点)数は、ともに5番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H24年度] (冊/人)

蔵書冊数			貸出冊(点)数		
順位	都市名	蔵書冊数	順位	都市名	貸出冊(点)数
1	北見市	5.93	1	江別市	7.12
2	旭川市	3.55	2	旭川市	7.08
3	江別市	3.45	3	北見市	6.55
4	釧路市	3.22	4	函館市	5.78
5	帯広市	2.86	5	帯広市	5.68
5	苫小牧市	2.86	6	苫小牧市	4.89
7	室蘭市	2.52	7	釧路市	4.26
8	函館市	2.40	8	札幌市	3.79
9	小樽市	2.28	9	室蘭市	2.99
10	札幌市	1.33	10	小樽市	2.73

帯広市の推移 (冊/人)(年度)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
蔵書冊数	1.81	1.99	2.18	2.31	2.47	2.59	2.67	2.77	2.86
貸出冊(点)数	2.71	2.04	5.31	5.42	5.74	5.72	5.69	5.81	5.68

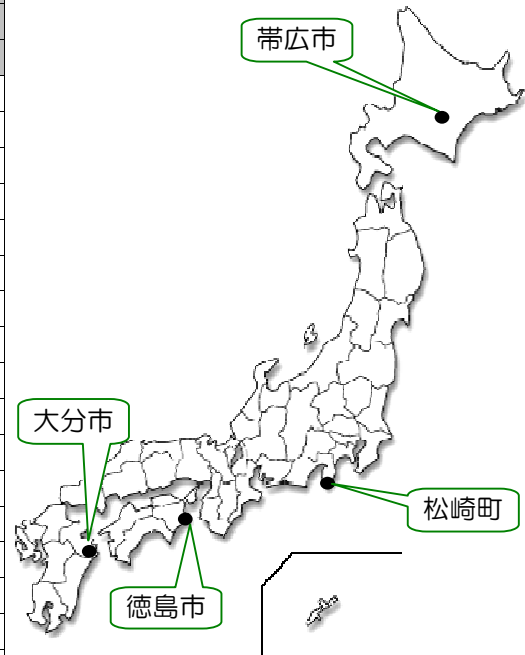
※貸出冊(点)数には、視聴覚資料を含む。

国内の友好・姉妹都市締結状況

『市町村の組織と運営の概要』（北海道市町村振興協会）

下の表は各都市の国内の友好・姉妹都市等の締結状況です。

都市名	締結先	備考
帯 広 市	静岡県 松崎町	開拓姉妹都市
	徳島県 徳島市	産業文化姉妹都市
	大分県 大分市	観光文化姉妹都市
札 幌 市	長野県 松本市	観光文化交流都市
	静岡県 浜松市	音楽文化都市交流宣言
函 館 市	青森県 青森市	双子都市(ツインシティ)
	長野県 佐久市	五稜郭ゆかりのまち協定
釧 路 市	秋田県 湯沢市	姉妹都市
	岡山県 岡山市	観光交流都市
	鳥取県 鳥取市	姉妹都市
	山梨県 都留市	友好都市
	千葉県 八千代市	友好都市
	鹿児島県 出水市	友好都市
	徳島県 那賀町	友好都市
江 別 市	高知県 土佐市	友好都市
	高知県 高知市	姉妹都市
北 見 市	高知県 佐川町	姉妹町
	宮城県 丸森町	姉妹町
	岐阜県 大野町	友好町
苫 小 牧 市	東京都 八王子市	姉妹都市
	栃木県 日光市	姉妹都市
室 蘭 市	静岡県 静岡市	姉妹都市
	新潟県 上越市	姉妹都市
	沖縄県 宮古島市	交流都市



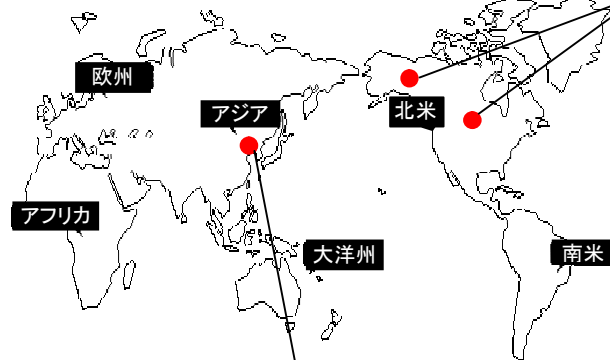
国際姉妹・友好都市締結状況

『市町村の組織と運営の概要』（北海道市町村振興協会）

下の表は各都市の国際姉妹・友好都市の締結状況です。

ロシア連邦	ドイツ	大韓民国	アメリカ合衆国
北海道 サハリン州	札幌市 ミュンヘン	ソウル特別市	北海道 マサチューセッツ州
札幌市 ノボシビルスク		北海道 釜山広域市	札幌市 ポートランド
旭川市 ユジノサハリンスク	オーストラリア	慶尚南道	旭川市 ブルーミントン
函館市 ウラジオストク	函館市 レイク・マコーリー	大田広域市	旭川市 ノーマル
釧路市 ユジノサハリンスク		旭川市 水原市	江別市 グレシャム
小樽市 ナホトカ		函館市 高陽市	北見市 エリザベス
北見市 ポロナイスク		小樽市 ソウル特別市江西区	室蘭市 ノックスビル
		北見市 晋州市	帯広市 スワード
			帯広市 マディソン

中華人民共和国	中華人民共和国	ニュージーランド	カナダ
北海道 黒龍江省		苫小牧市 ネーピア	北海道 アルバータ州
札幌市 瀋陽市		小樽市 ダニーデン	函館市 ハリファックス
旭川市 哈爾濱市	中華人民共和国		釧路市 バーナビー
函館市 天津市	室蘭市 日照市		北見市 バーヘッド
苫小牧市 秦皇島市	帯広市 朝陽市		

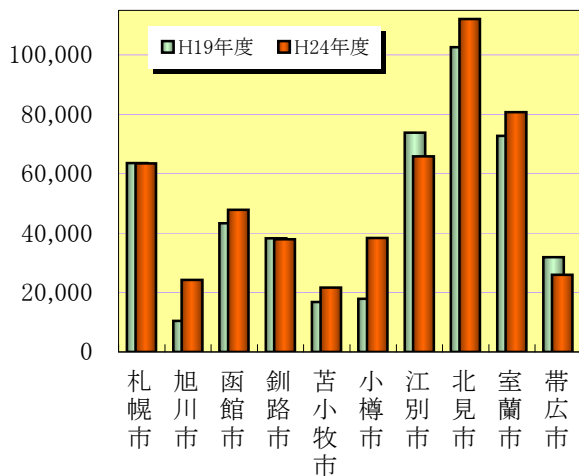


市民1人あたりの基金残高(速報値)

北海道市町村決算の概要（北海道）
市財政課

下のグラフは、平成19年度と平成24年度を、表は平成24年度の市民1人あたりの基金残高を比較したものです。帯広市は8番目に位置しています。

円/人



道内主要都市の状況 [H24年度] (円/人)

順位	都市名	基金残高
1	北見市	112,135
2	室蘭市	80,709
3	江別市	65,803
4	札幌市	63,437
5	函館市	47,850
6	小樽市	38,333
7	釧路市	37,967
8	帯広市	25,989
9	旭川市	24,281
10	苫小牧市	21,682

※土地開発基金現在高を含む
※普通会計

帯広市の推移 (円/人),(年度)

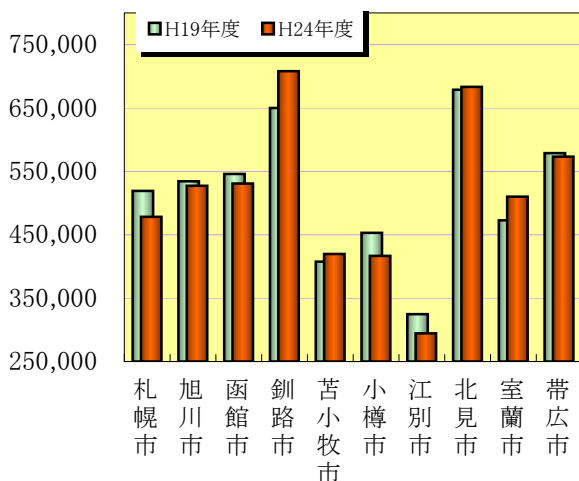
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
基金残高	38,310	35,014	34,520	31,915	29,018	26,823	27,263	28,760	25,989

市民1人あたりの地方債残高(速報値)

北海道市町村決算の概要（北海道）
市財政課

下のグラフは、平成19年度と平成24年度を、表は平成24年度の市民1人あたりの地方債残高を比較したものです。帯広市は8番目に位置しています。

円/人



道内主要都市の状況 [H24年度] (円/人)

順位	都市名	地方債残高
1	江別市	294,378
2	小樽市	416,919
3	苫小牧市	419,685
4	札幌市	478,394
5	室蘭市	510,121
6	旭川市	527,304
7	函館市	530,839
8	帯広市	573,184
9	北見市	683,243
10	釧路市	708,083

※普通会計

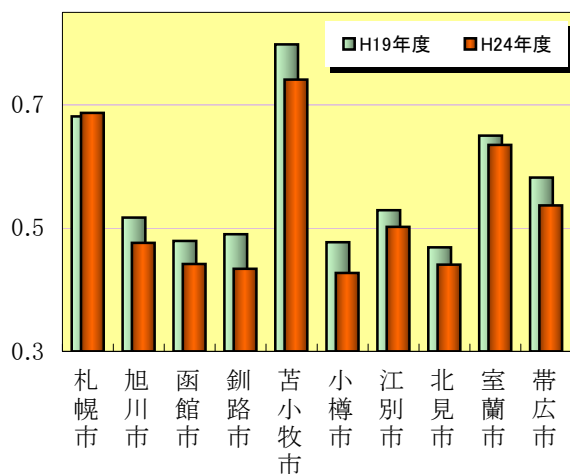
帯広市の推移 (円/人),(年度)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
地方債残高	587,373	588,110	582,594	579,038	573,136	572,358	574,732	578,868	573,184

各市の財政力指数(速報値)

北海道市町村決算の概要（北海道）
市財政課

下のグラフは、平成19年度と平成24年度を、表は平成24年度の各市の財政力指数を比較したものです。財政力指数とは、必要な収入をどのくらい自分で調達することができるかを見るもので、数値が大きいほど財政力が強いこと表しており、通常3ヵ年平均で表されます。帯広市は4番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H24年度]

順位	都市名	財政力指数
1	苫小牧市	0.741
2	札幌市	0.687
3	室蘭市	0.635
4	帯広市	0.537
5	江別市	0.502
6	旭川市	0.476
7	函館市	0.442
8	北見市	0.441
9	釧路市	0.434
9	小樽市	0.427

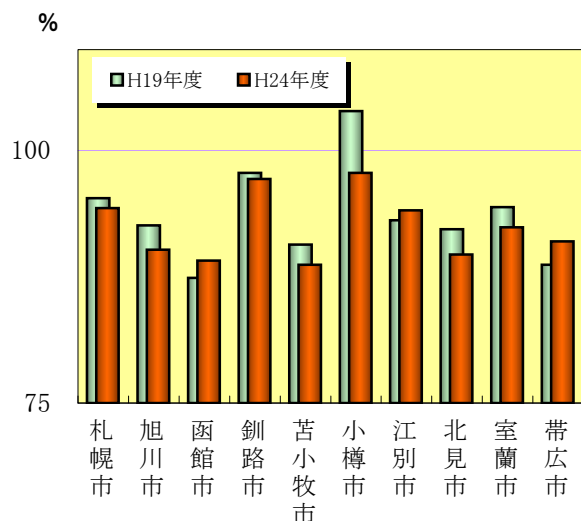
帯広市の推移 (年度)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
財政力指数	0.565	0.569	0.578	0.582	0.583	0.572	0.553	0.541	0.537

各市の経常収支比率(速報値)

北海道市町村決算の概要（北海道）
市財政課

下のグラフは、平成19年度と平成24年度を、表は平成24年度の各市の経常収支比率を比較したものです。経常収支比率とは、毎年継続的に入ってくる収入のうち、毎年継続的に支払われる支出にどのくらい充てたかを見るもので、割合が低いほど財政の弾力性があり望ましいとされています。帯広市は5番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H24年度] (%)

順位	都市名	経常収支比率
1	苫小牧市	88.7
2	函館市	89.1
3	北見市	89.7
4	旭川市	90.2
5	帯広市	91.0
6	室蘭市	92.4
7	江別市	94.1
8	札幌市	94.3
9	釧路市	97.2
10	小樽市	97.8

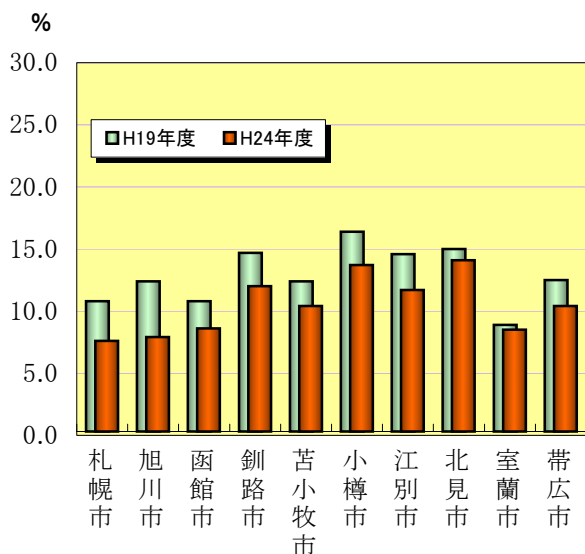
帯広市の推移 (%)(年度)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
経常収支比率	86.8	85.4	86.3	88.7	90.8	88.8	85.5	88.6	91.0

各市の実質公債費比率(速報値)

北海道市町村決算の概要(北海道)
市財政課

下のグラフは、平成19年度と平成24年度を、表は平成24年度の各市の実質公債費比率(速報値)を比較したものです。実質公債費比率とは、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合です。通常3ヵ年平均で表されます。18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。帯広市は5番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H24年度] (%)

順位	都市名	実質公債費比率
1	札幌市	7.6
2	旭川市	7.9
3	室蘭市	8.5
4	函館市	8.6
5	帯広市	10.4
5	苫小牧市	10.4
7	江別市	11.7
8	釧路市	12.0
9	小樽市	13.7
10	北見市	14.1

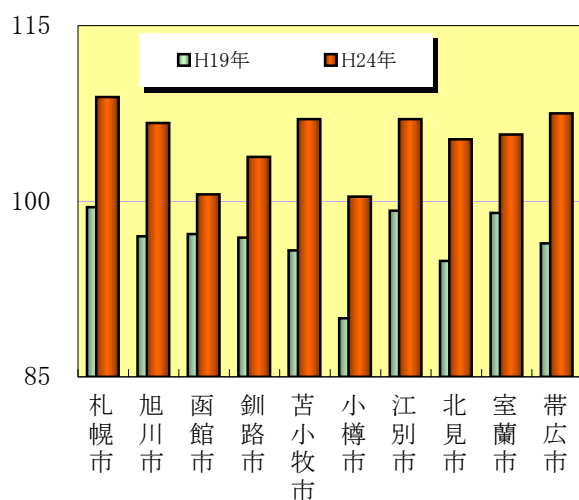
帯広市の推移 (%),(年度)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
実質公債費比率	16.5	12.5	12.4	12.1	11.7	11.0	10.4

各市のラスパイレース指数

『地方公務員の給与水準調査結果』(総務省)

下のグラフは、平成19年度と平成24年度を、表は平成24年度の各市のラスパイレース指数を比較したものです。ラスパイレース指数とは国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を見るものです。帯広市は2番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H24年度]

順位	都市名	ラスパイレース指数
1	札幌市	108.9
2	帯広市	107.5
3	苫小牧市	107.0
3	江別市	107.0
5	旭川市	106.7
6	室蘭市	105.7
7	北見市	105.3
8	釧路市	103.8
9	函館市	100.6
10	小樽市	100.4

帯広市の推移

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
ラスパイレース指数	96.6	94.5	92.7	96.4	96.6	98.1	98.2	98.7	107.5

※H24年度の数値が高いのは、平成24年4月1日から平成26年3月31日までの間、国家公務員給与の減額措置が講じられていることによる。この措置がなかった場合のH24年度の数値は、99.4。

まちづくり通信 2013

（ 第六期帯広市総合計画
政策・施策評価報告書 ）

発 行 平成 25 年 9 月

編 集 帯広市政策推進部企画課

〒080-8670 帯広市西 5 条南 7 丁目 1 番地

TEL (0155)65-4105

FAX (0155)23-0151

E-mail plan@city.obihiro.hokkaido.jp

URL <http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

まちづくり通信は帯広市のホームページでもご覧になれます。

（トップページから入り、「市政情報」の「政策・行政運営・計画」の「総合計画」をご覧ください）